

令和2年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成 26 年 4 月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成 28 年 4 月に施行され、令和元年 6 月には改正法が公布されています。そして、平成 29 年 1 月及び 10 月には、子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、改正育児・介護休業法が施行されました。

加えて、時間外労働の上限規制や、年 5 日間の年次有給休暇取得に対する企業への義務付けなどを内容とする働き方改革関連法が、平成 31 年 4 月から順次施行されています。こうした見直しは、長時間労働をなくし、年次有給休暇を取得させることなどによって、個々の事情にあった多様なライフ・ワーク・バランスの実現を目指すものとなっています。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、ライフ・ワーク・バランスの実現に向け必要となる多様な働き方への取組等、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

令和 3 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得者の有無	4
4 男性の育児休業取得促進のための取組	4
5 男性の育児休業取得に当たっての課題	5
6 介護休業取得者の有無	5
7 時間外労働削減のための取組	6
8 年次有給休暇取得促進のための取組	6
9 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進の効果	7
10 多様な働き方に関する制度	7
11 多様な働き方に関する制度の利用状況	8
12 多様な働き方を実現する上での課題	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
1 育児休業取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合	10
(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度あり	11
6 就業規則等にハラスメント禁止を明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況	17
(2) 中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由	22
5 母性保護等に関する制度	23

(1) 労働基準法の制度	23
(2) 男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
6 ハラスメント防止策の実施状況	26
7 離職について	27
7-1 離職理由	27
II 育児・介護休業法等に関する事項	28
1 育児休業の取得可能期間	28
2 育児休業の利用人数・取得率	29
2-1 育児休業の取得期間	29
3 男性が育児に参加することについての考え	30
4 男性の育児休業取得促進のための取組	31
5 男性の育児休業取得に当たっての課題	32
6 子どもの看護休暇について	33
(1) 子どもの看護休暇制度の有無	33
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	34
6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間	34
7 介護休業規定の有無と取得可能期間	35
8 介護休業の取得実績	36
9 介護休暇について	37
(1) 介護休暇制度の有無	37
(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位	38
9-1 介護休暇の取得可能期間	38
III 多様な働き方に関する事項	39
1 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について	39
(1) 時間外労働削減のための取組	39
(2) 年次有給休暇取得促進のための取組	40
(3) 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進のための取組の効果	41
2 多様な働き方について	42
(1) 制度の有無	42
(2) 利用実績	43
(3) 制度の効果	43
(4) 制度利用促進のための取組	44
(5) 多様な働き方を実現する上での課題	44
IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	45
第3章 従業員調査結果	47
【回答者（従業員）の属性】	48
I 職場の雇用管理の概況	51
1 母性保護等に関する制度の有無	51

II 育児・介護休業法等に関する事項	52
1 育児休業制度の規定の有無	52
2 育児休業取得の有無	52
2-1 育児休業の取得期間	53
2-2 1年以内に復職した理由	53
3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	54
4 男性が育児に参加することについての考え	55
5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題	56
6 子どもの看護休暇の認知度	57
7 子どもの看護休暇の取得希望期間	57
8 介護休業制度の規定の有無	58
9 介護休業取得の有無	58
9-1 介護休業取得期間	59
10 介護休暇の認知度	59
11 介護休暇の取得希望期間	60
III 多様な働き方に関する事項	60
1 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について	60
(1) 時間外労働削減のために必要な取組	60
(2) 年次有給休暇取得促進のために必要な取組	61
(3) 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進に期待する効果	61
2 多様な働き方について	62
(1) 制度の有無と利用状況	62
(2) 制度を利用した理由	63
(3) 制度を利用したことのデメリット	63
(4) 制度を利用しなかった理由	64
(5) 多様な働き方を実現するために必要な制度	64
(6) 多様な働き方を実現する上での課題	65
IV 自由意見（従業員）	66
 第4章 参考資料	 70
1 事業所調査票	71
2 男女従業員調査票	81
3 事業所調査集計表	90
4 従業員調査集計表	128
5 育児・介護休業法の改正について	200
6 次世代育成支援対策推進法の改正について	203
7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧	204
8 東京都労働相談情報センターのご案内	205

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】：労働基準法

「調査の概要とポイント」

I 調査実施概要

令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査 「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の13業種、合計2,500社。

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各2,500人、合計5,000人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上（該当者がいない場合は勤続3年以上）の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 令和2年9月1日～令和2年9月30日

5 アンケート調査集計機関

株式会社社おおわだぐみ

○アンケート回収結果

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2,500	759	713	28.5
従業員	全体	5,000	1,353	1,353	27.1
	男性	2,500		655	26.2
	女性	2,500		689	27.6

※従業員調査の全体には、性別無回答9人を含む。

II 調査のポイント

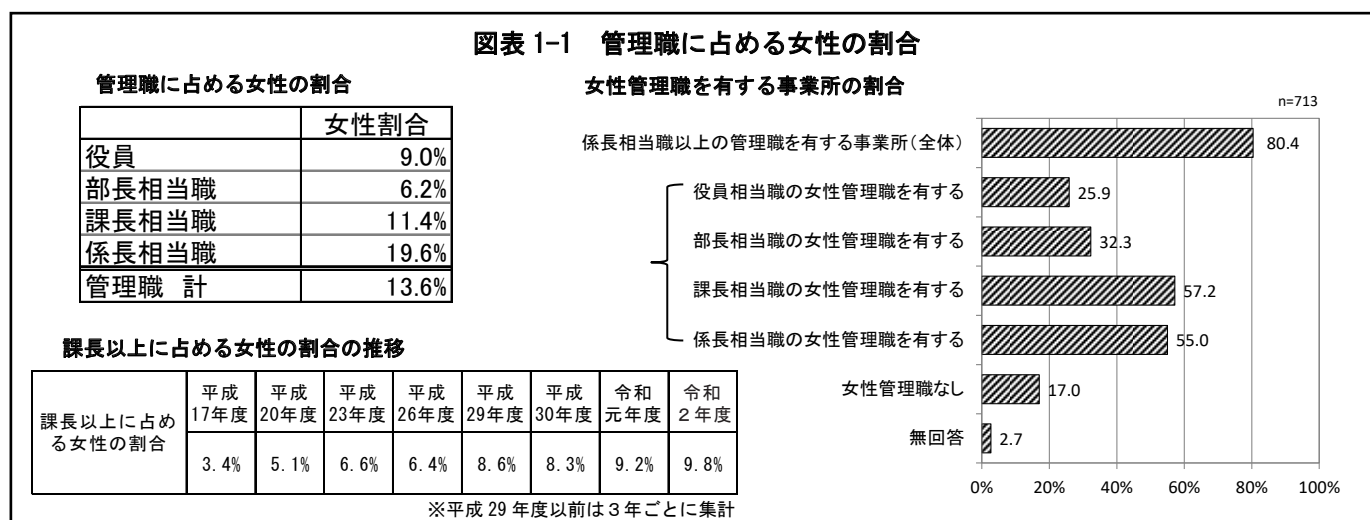
1 女性管理職 《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は1割前半にとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で13.6%であり、最も割合の高い「係長相当職」をみても19.6%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の80.4%の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所は17.0%となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は9.8%で、令和元年度と比べて0.6ポイント増加している。（図表1-1）



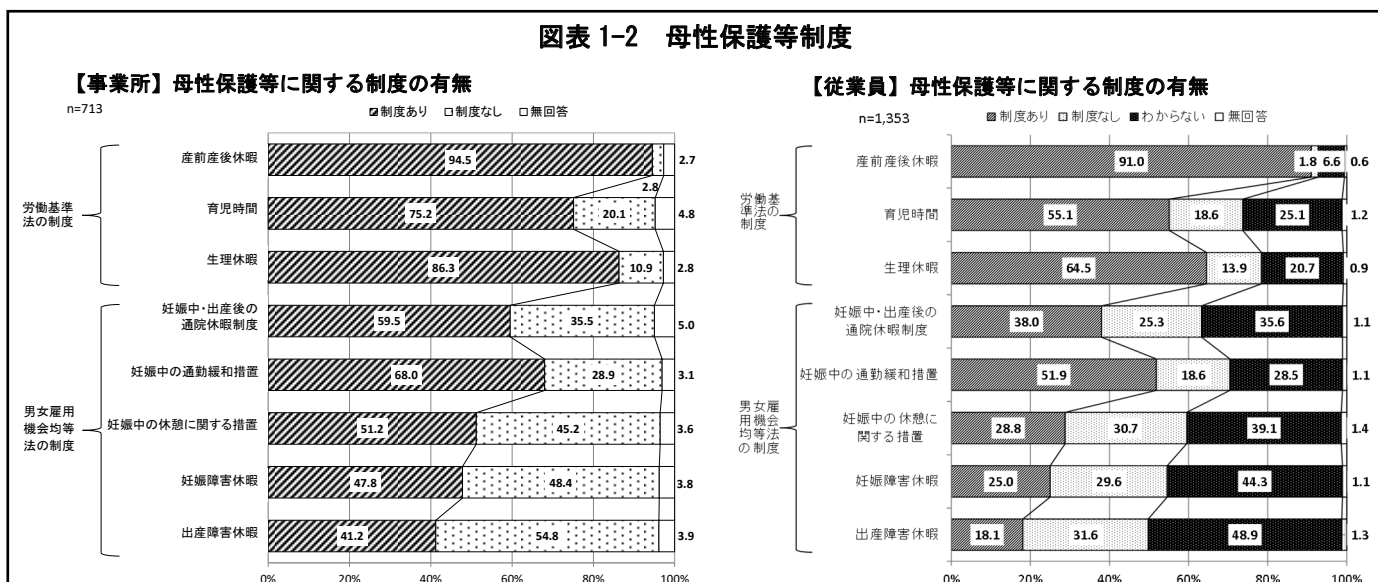
【事業所調査 p. 21】

2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」の割合が7～9割台と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が4～6割台にとどまる。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目で、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。（図表1-2）



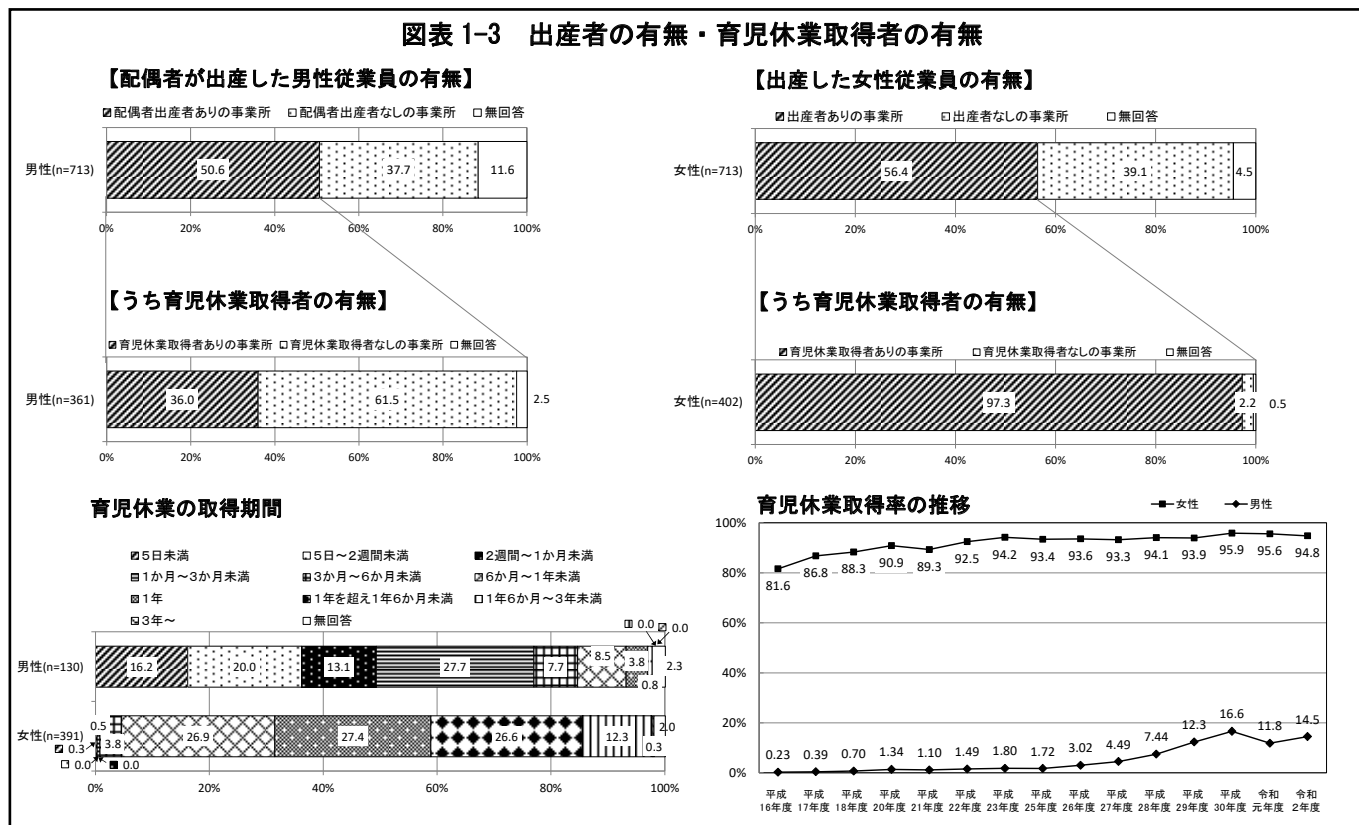
【事業所調査 p. 24】 【従業員調査 p. 51】

3 育児休業取得者の有無 《事業所調査》

育児休業取得率：男性 14.5%、女性 94.8%

過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は50.6%、出産した女性がいた事業所は56.4%で、そのうち育児休業取得者がいた事業所は男性36.0%、女性97.3%である。

育児休業取得率は男性14.5%、女性94.8%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（11.8%）から2.7ポイント増加した。（図表1-3）

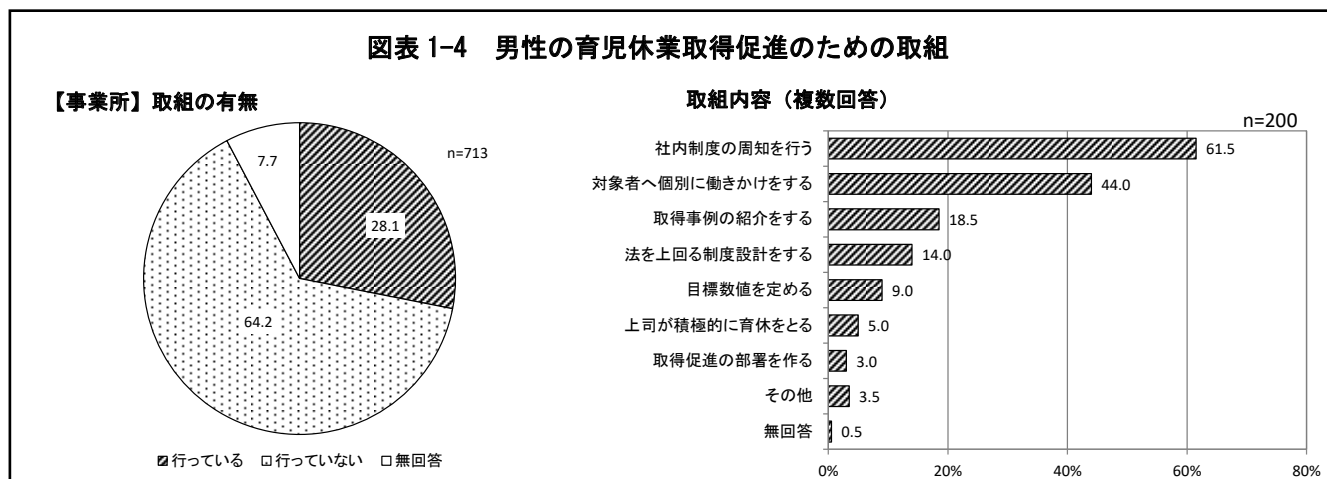


【事業所調査 p. 29】

4 男性の育児休業取得促進のための取組 《事業所調査》

取組を行っている事業所は2割後半、取組内容は「社内制度の周知を行う」が約6割と最も多い

男性の育児休業取組促進のために取組を行っている事業所は28.1%、行っていない事業所は64.2%である。行っていると回答した事業所の取組内容は、「社内制度の周知を行う」が61.5%で最も多く、次いで「対象者へ個別に働きかけをする」が44.0%となっている。（図表1-4）

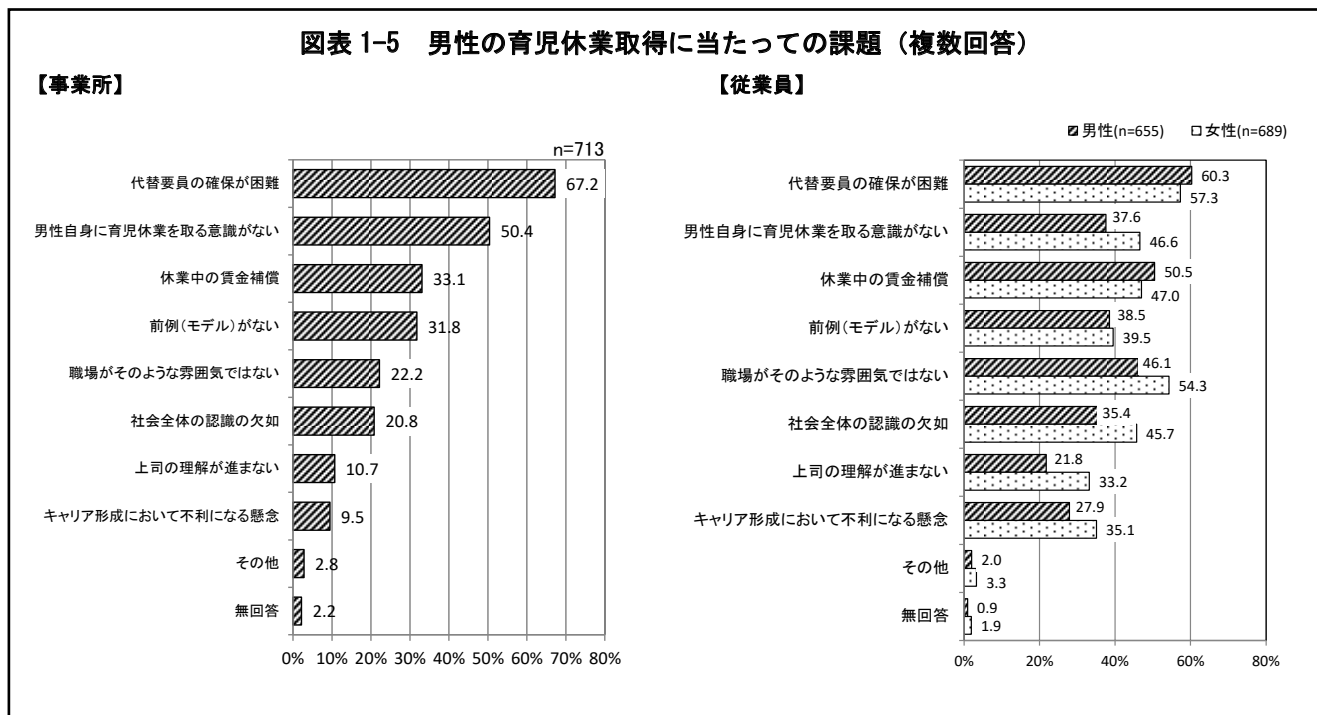


【事業所調査 p. 31】

5 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「代替要員の確保が困難」が高い

男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では「代替要員の確保が困難」（67.2%）が最も高く、これに「男性自身に育児休業を取る意識がない」（50.4%）、「休業中の賃金補償」（33.1%）、「前例（モデル）がない」（31.8%）と続いている。一方、従業員では、男性、女性とも「代替要員の確保が困難」（男性60.3%、女性57.3%）が最も高くなっている。（図表 1-5）

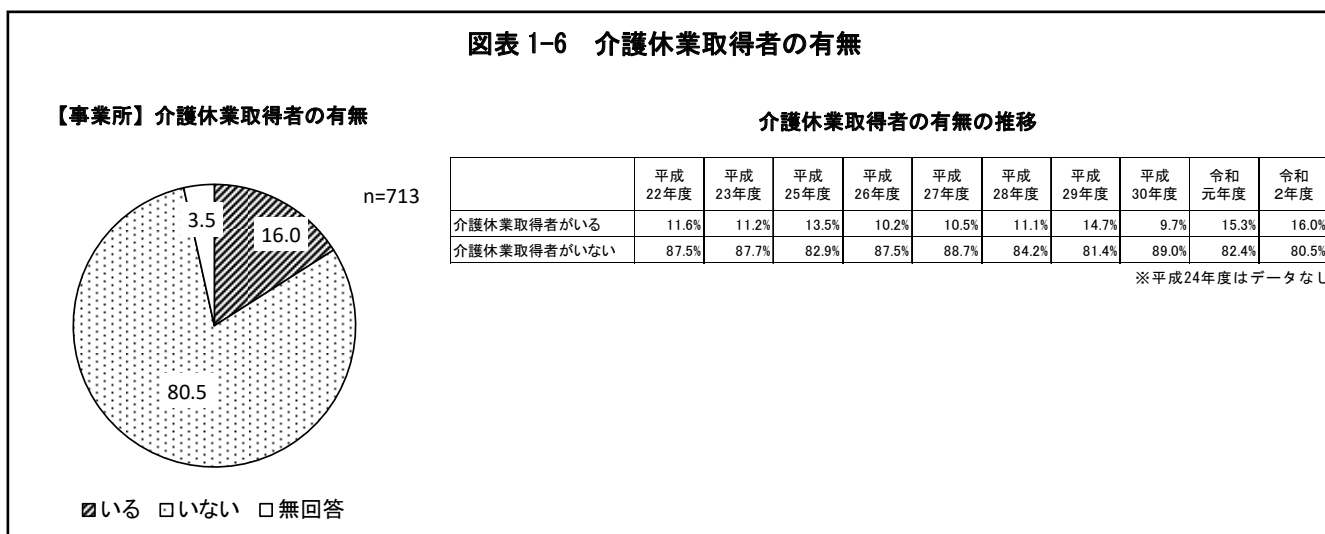


【事業所調査 p. 32】【従業員調査 p. 56】

6 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は16.0%であり、介護休業取得者がいない事業所は80.5%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は前年度調査（15.3%）から0.7ポイント増加している。（図表 1-6）



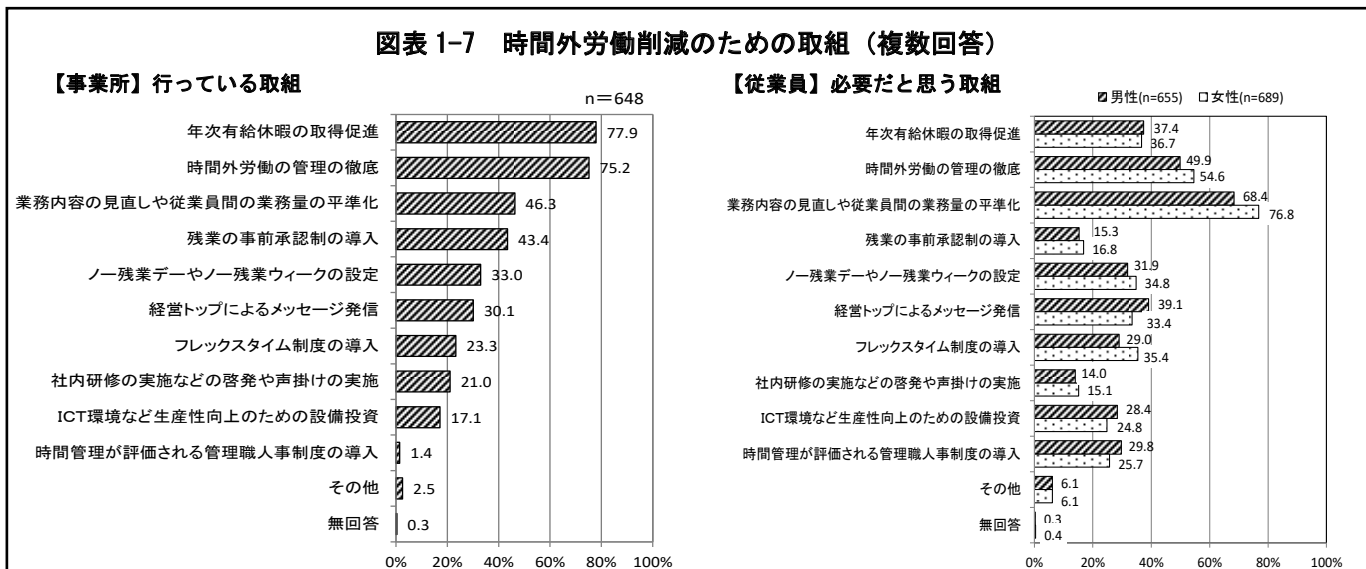
【事業所調査 p. 36】

7 時間外労働削減のための取組 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が行っている取組は「年次有給休暇の取得促進」が最も高く、従業員が必要だと思う取組は「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」が最も高い

時間外労働削減のための取組を「行っている」と回答した事業所に、取組内容をたずねたところ、「年次有給休暇の取得促進」(77.9%)、「時間外労働の管理の徹底」(75.2%)の順で割合が高い。

一方、従業員が必要だと思う取組は、男性、女性とも「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」(男性68.4%、女性76.8%)が最も高い。(図表1-7)

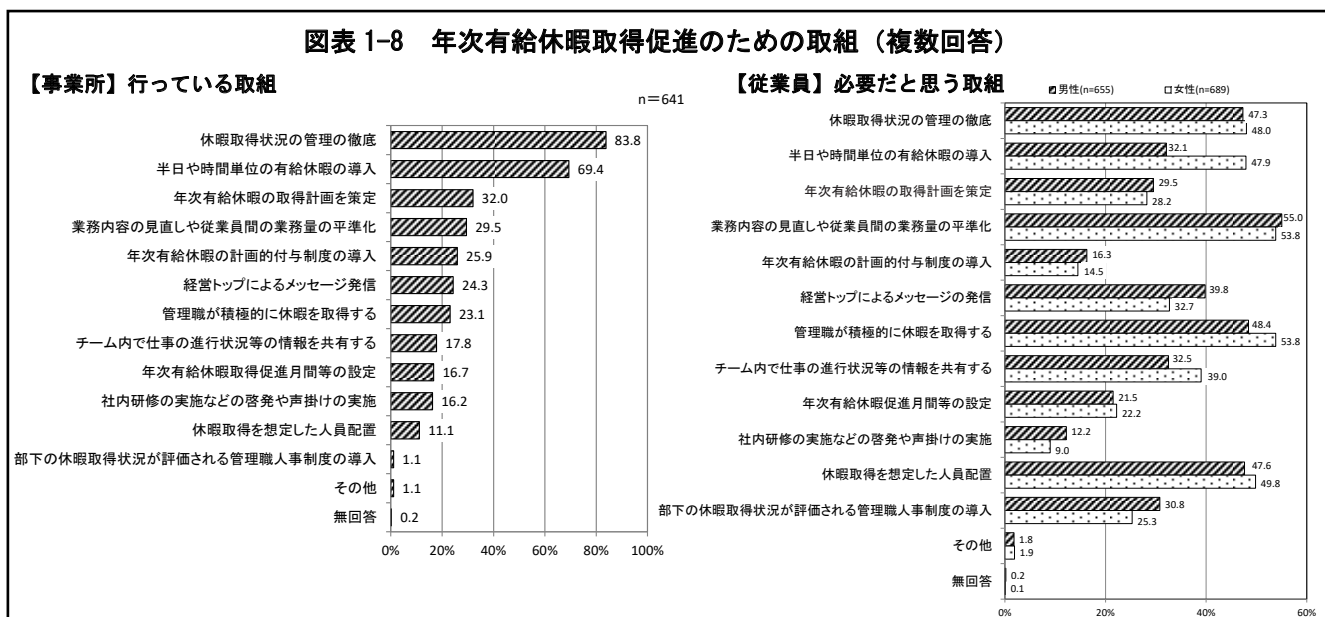


【事業所調査 p. 39】【従業員調査 p. 60】

8 年次有給休暇取得促進のための取組 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が行っている取組は「休暇取得状況の管理の徹底」が最も高く、従業員が必要だと思う取組は「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」「管理職が積極的に休暇を取得する」が上位

年次有給休暇取得促進のための取組を「行っている」と回答した事業所に、取組内容をたずねたところ、「休暇取得状況の管理の徹底」(83.8%)、「半日や時間単位の有給休暇の導入」(69.4%)の順で割合が高い。一方、従業員が必要だと思う取組内容は、「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」(男性55.0%、女性53.8%)、「管理職が積極的に休暇を取得する」(男性48.4%、女性53.8%)が上位となっている。(図表1-8)

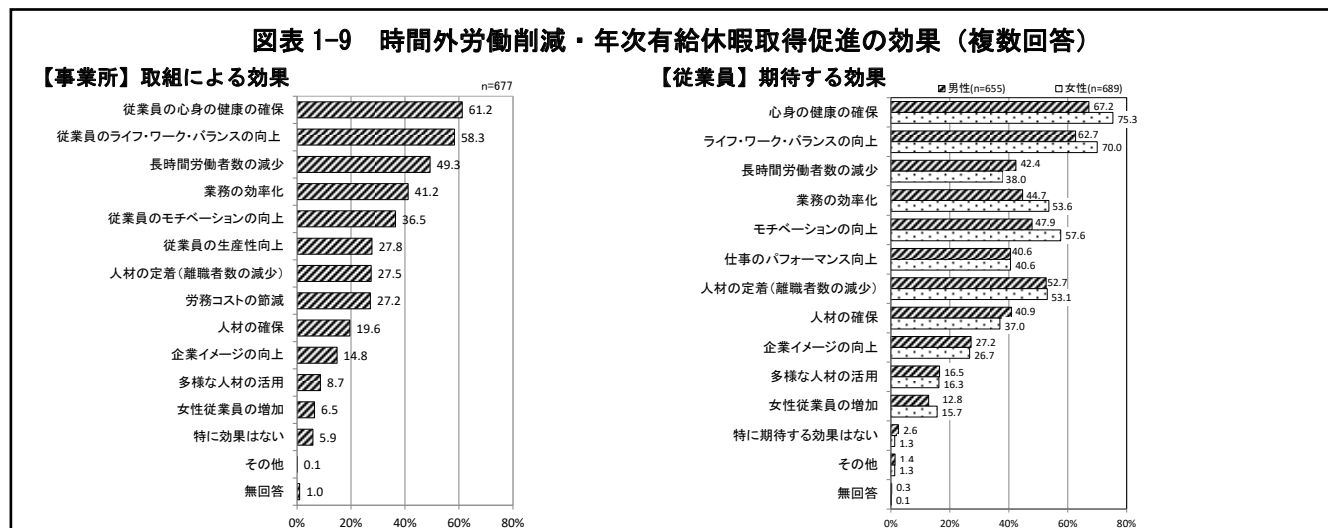


【事業所調査 P40】【従業員調査 P61】

9 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進の効果 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「心身の健康の確保」が最も高い

時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組の効果として、「従業員の心身の健康の確保」(61.2%)、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上」(58.3%)、「長時間労働者数の減少」(49.3%)と回答した事業所の割合が高い。一方、従業員が期待する効果は、男性、女性とも「心身の健康の確保」(男性67.2%、女性75.3%)が最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」(男性62.7%、女性70.0%)となっている。(図表1-9)

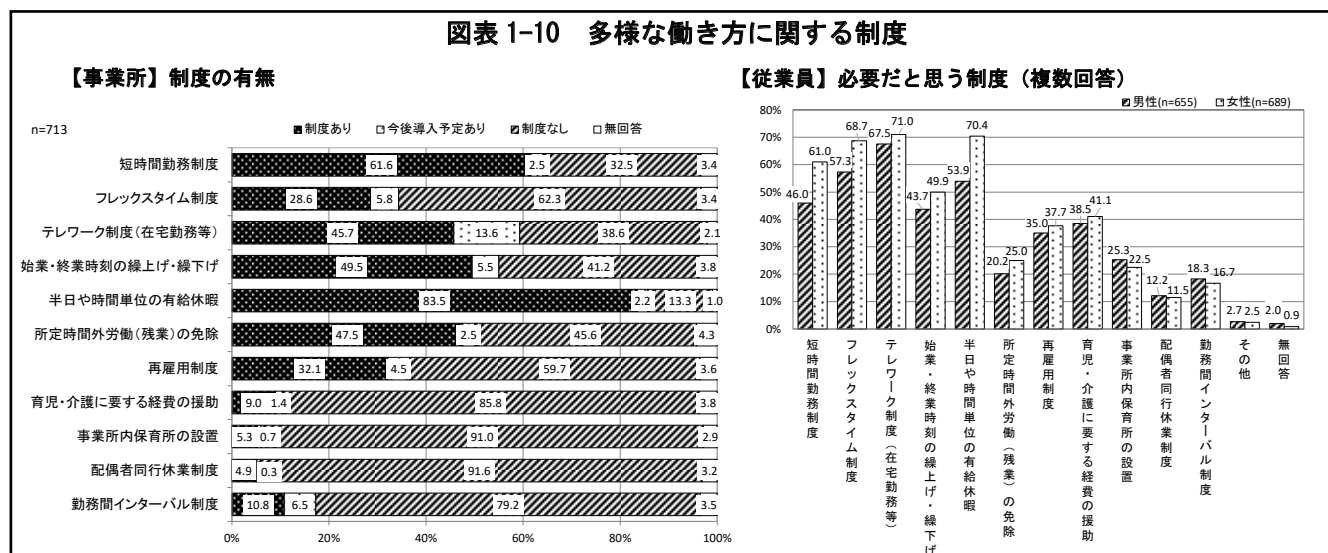


【事業所調査 P41】【従業員調査 P61】

10 多様な働き方に関する制度 《事業所調査》《従業員調査》

「制度あり」が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」、従業員が必要だと思う制度は男女とも「テレワーク制度（在宅勤務等）」が最も高い

多様な働き方を実現するために、従業員が必要だと思う制度は、「テレワーク制度（在宅勤務等）」(男性67.5%、女性71.0%)、「半日や時間単位の有給休暇」(男性53.9%、女性70.4%)、「フレックスタイム制度」(男性57.3%、女性68.7%)の割合が高い。事業所における導入状況では、「半日や時間単位の有給休暇」(83.5%)、「短時間勤務制度」(61.6%)の順で「制度あり」の割合が高い。一方、従業員が希望する割合の高い「フレックスタイム制度」は「制度あり」が28.6%にとどまっている。(図表1-10)



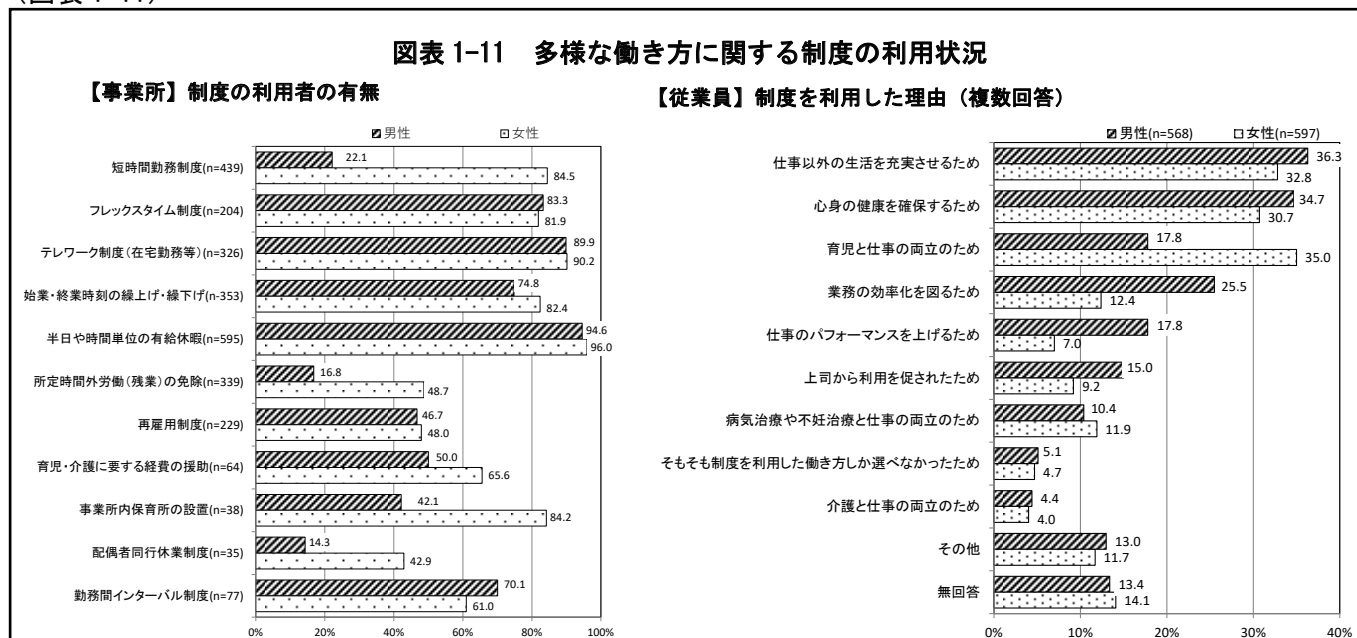
【事業所調査 P42】【従業員調査 P64】

11 多様な働き方に関する制度の利用状況 《事業所調査》《従業員調査》

利用割合が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」、従業員が制度を利用した理由は男女に差

多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に利用者の有無をたずねたところ、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 94.6%、女性 96.0%）、「テレワーク制度（在宅勤務等）」（男性 89.9%、女性 90.2%）の順に利用割合が高い。また、従業員に制度を利用した理由をたずねたところ、男性は「仕事以外の生活を充実させるため」（36.3%）が最も高いのに対し、女性は「育児と仕事の両立のため」（35.0%）が最も高い。

（図表 1-11）

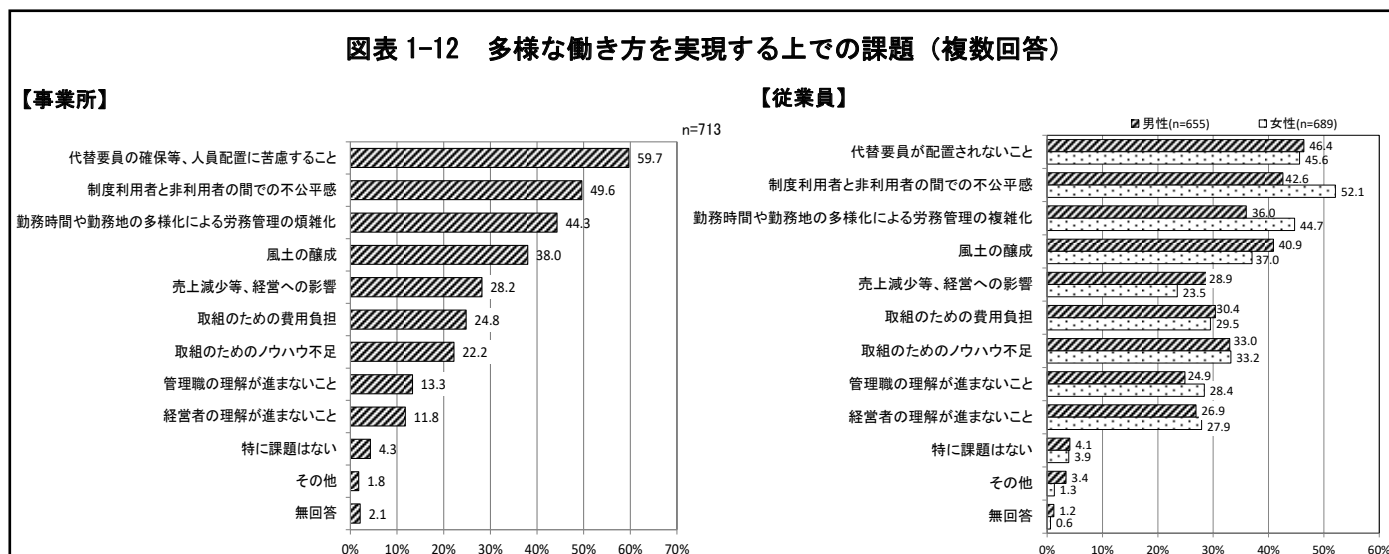


【事業所調査 P43】 【従業員調査 P63】

12 多様な働き方を実現する上での課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに「代替要員の確保」「制度利用者とは非利用者の間での不公平感」が上位

事業所で多様な働き方を実現する上での課題は、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」（59.7%）が最も高く、次いで「制度利用者とは非利用者の間での不公平感」（49.6%）となっている。従業員にとっての課題は、「代替要員が配置されないこと」（男性 46.4%、女性 45.6%）、「制度利用者とは非利用者の間での不公平感」（男性 42.6%、女性 52.1%）が上位となっている。（図表 1-12）

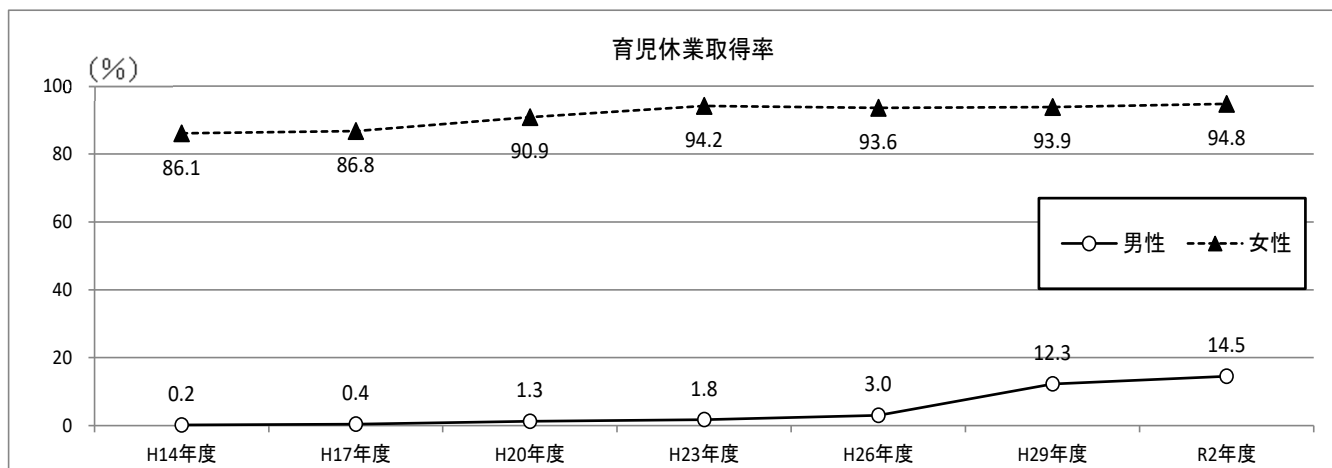


【事業所調査 P44】 【従業員調査 P65】

Ⅲ 関連項目の推移（3年ごとに経年比較のグラフを作成）

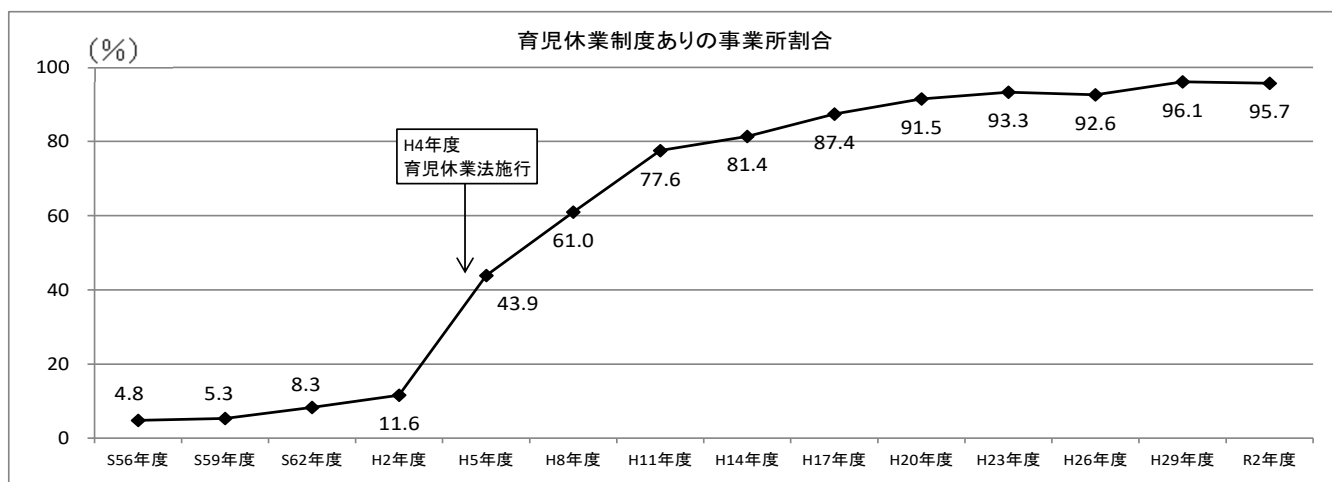
1 育児休業取得率

女性の育児休業取得率は平成20年度以降9割台で推移している。一方、男性の育児休業取得率は平成29年度に1割を超え、令和2年度には1割半ばとなっている。



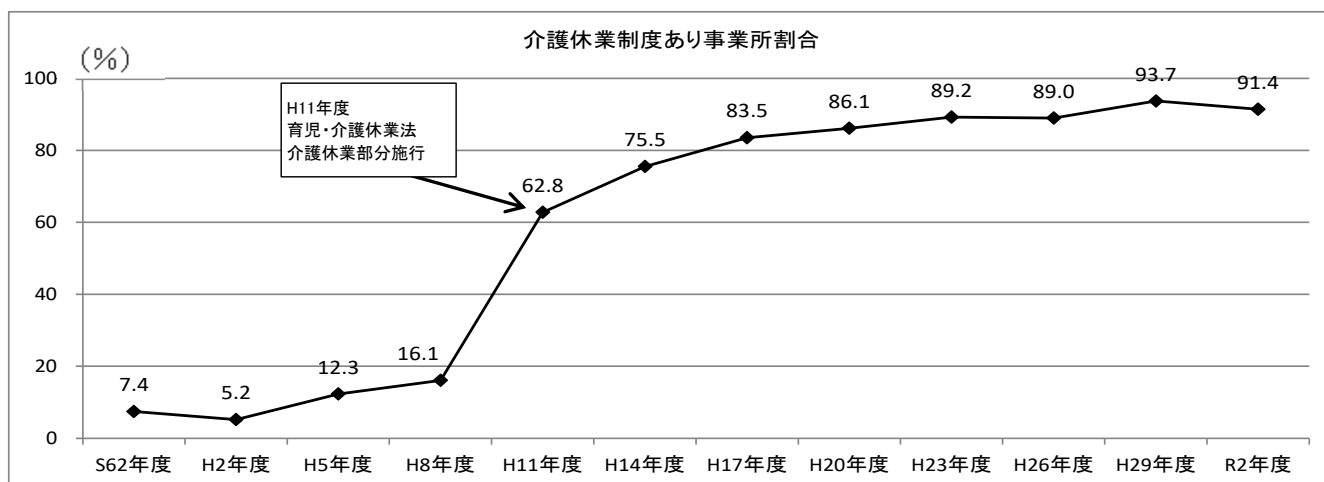
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年度には制度を設ける事業所が急増し、平成20年度以降は9割台で推移している。



3 介護休業制度あり事業所割合

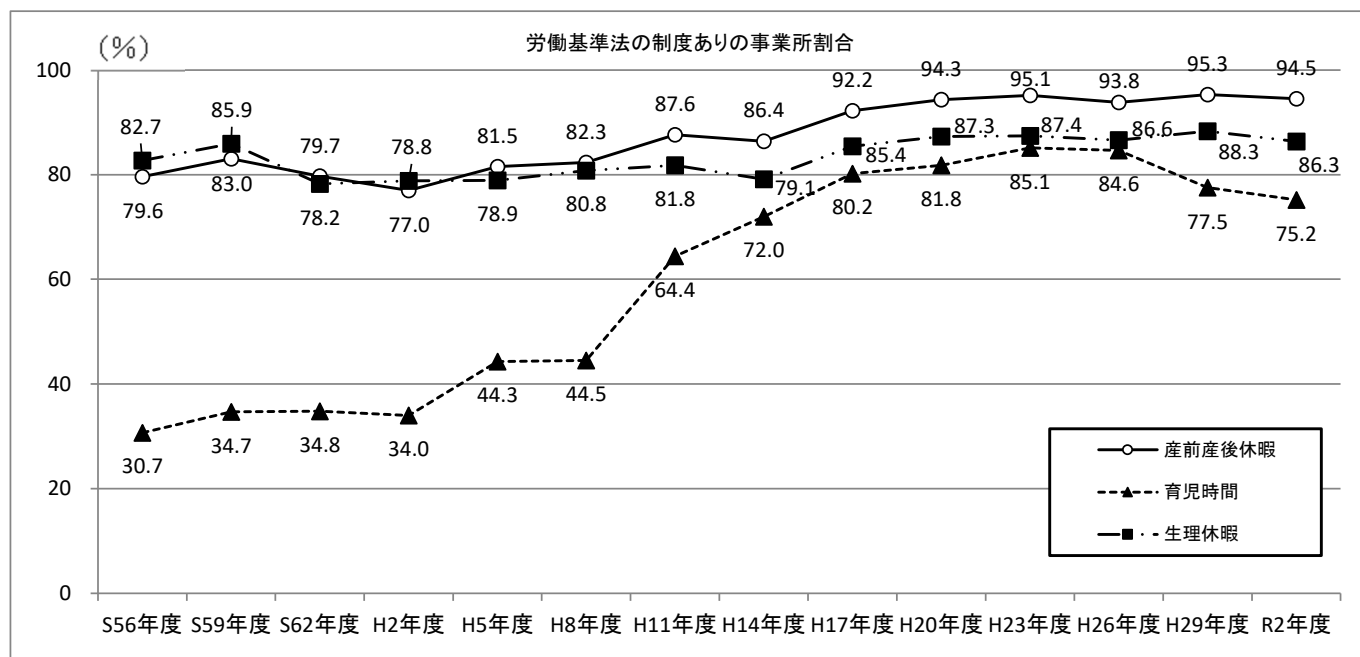
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年度以降制度を設ける事業所が急増し、平成23年度以降は約9割から9割前半で推移している。



4 母性保護制度

(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

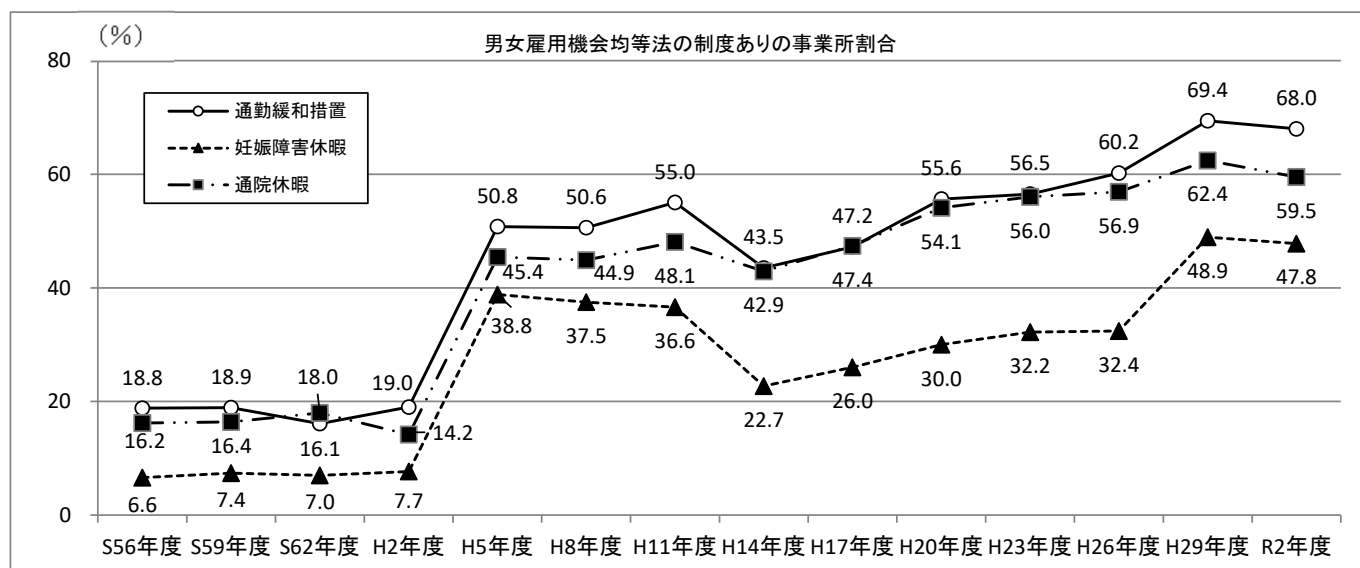
産前産後休暇制度は9割半ば、生理休暇制度は8割後半で推移し、育児時間制度は7割半ばに減少している。



(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

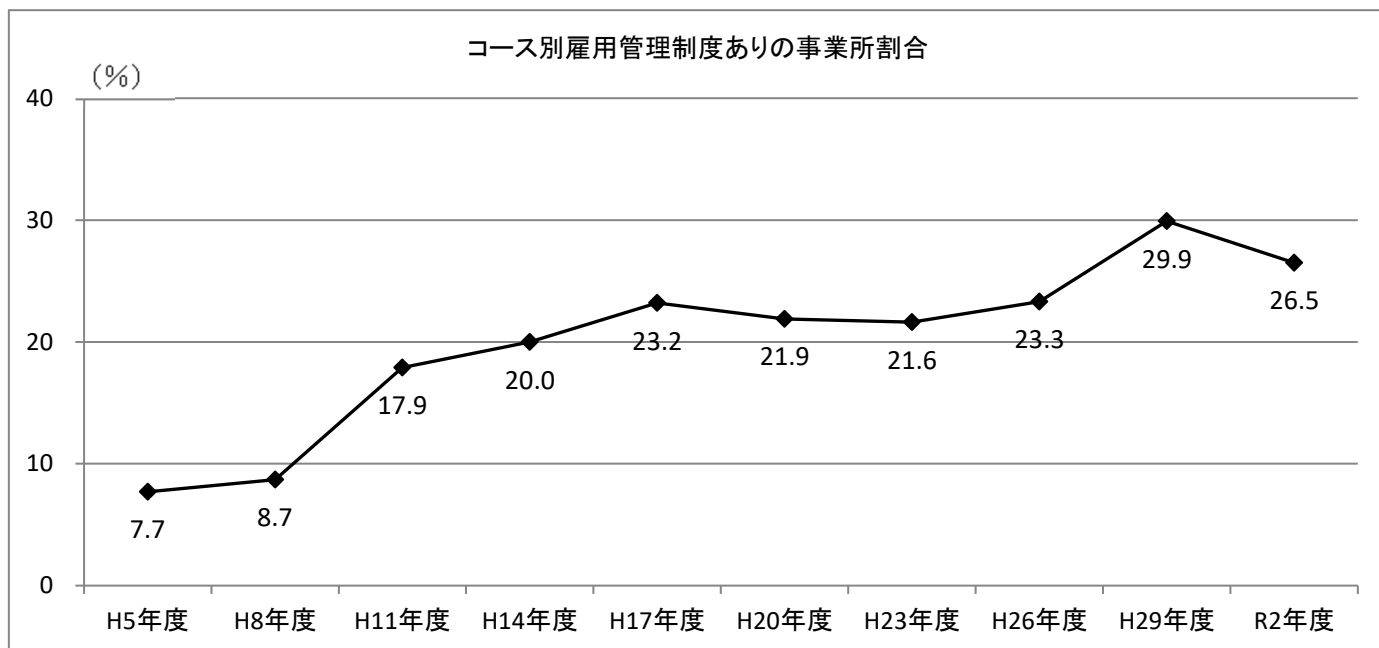
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成14年度に減るが、平成17年度より増え、平成29年度以降横ばいとなっている。

※平成5年度～平成11年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が高く、平成14年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。



5 コース別雇用管理制度あり

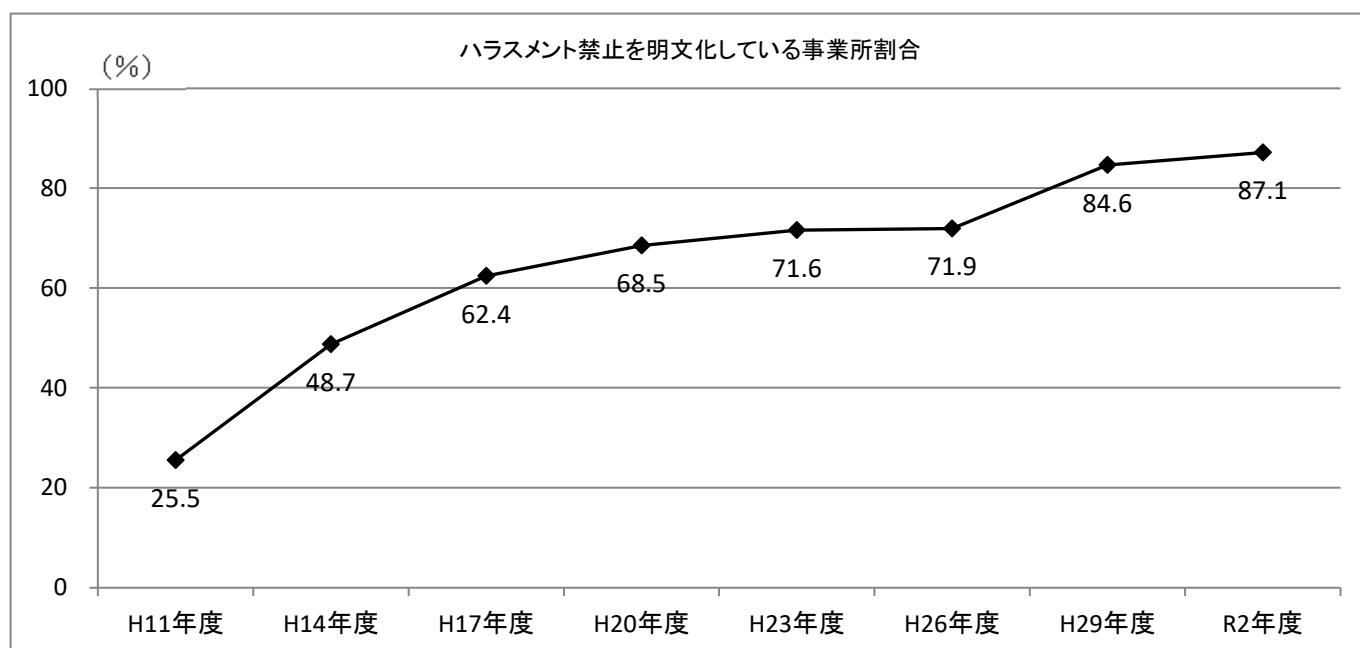
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、2 割前半で推移していたが、平成 29 年度に約 3 割まで増加し、令和 2 年度は 2 割半ばとなっている。



6 就業規則等にハラスメント禁止を明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 6 割を超え、令和 2 年度には 8 割後半まで上昇している。

※平成 23 年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成 26 年度以降はセクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。



「調査の概要とポイント」

IV 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成14年度	平成11年度	平成8年度	平成5年度	平成2年度	昭和62年度	昭和59年度	昭和56年度	
標本数		713	703	794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102	
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者) ^{※1}	40.2	39.5	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	46.3	48.7	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	41.5	40.2	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年齢(歳)	9.3	8.9	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合 ^{※2}	85.8	89.3	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	9.8	8.6	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり	32.1	-	16.8	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	26.5	29.9	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
就業規則等にハラスメント禁止を明文化 ^{※3}	87.1	84.6	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-		
母性保護	生理休暇あり	86.3	88.3	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休暇	制度あり	94.5	95.3	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金有給	29.5	31.8	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	59.5	62.4	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	68.0	69.4	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	47.8	48.9	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
育児時間あり	75.2	77.5	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7		
育児・介護休業	育児休業制度あり	95.7	96.1	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	91.4	93.7	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業取得率	男性	14.5	12.3	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女性	94.8	93.9	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	61.6	-	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	83.6	86.5	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

- ※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみの人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規学卒者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成23年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成26年度以降は、セクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

- 昭和 61 年 男女雇用機会均等法施行
- 平成 4 年 育児休業法施行
- 平成 7 年 育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加 等）
- 平成 11 年 改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行） 等）
- 平成 11 年 改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定 等）
- 平成 14 年 改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務 等）
- 平成 17 年 改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化 等）
- 平成 19 年 改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設 等）
- 平成 22 年 改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設 等）
- 平成 24 年 改正育児・介護休業法全面施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入 等）
- 平成 26 年 改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大 等）
- 平成 29 年 改正育児・介護休業法施行（有期契約労働者の育児休業等の取得要件緩和、育児休業等の対象となる子の範囲拡大、育児休業2歳までの再延長、介護休業の分割取得、子の看護休暇及び介護休暇の半日取得 等）
- 令和 3 年 改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇及び介護休暇の時間単位取得）

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	55	7.7
製造業	83	11.6
情報通信業	53	7.4
運輸業、郵便業	56	7.9
卸売業、小売業	99	13.9
金融業、保険業	29	4.1
不動産業、物品賃貸業	21	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	24	3.4
宿泊業、飲食サービス業	16	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	17	2.4
教育、学習支援業	42	5.9
医療、福祉	112	15.7
サービス業（他に分類されないもの）	106	14.9
全体	713	100.0

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	30～99人	191	26.8
	100～299人	246	34.5
	300～499人	85	11.9
	500～999人	76	10.7
	1,000人以上	115	16.1
	無回答	0	0.0
	全体	713	100.0
	全体の平均	1056.3人	
男性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	330	46.3
	100～299人	192	26.9
	300～499人	57	8.0
	500～999人	55	7.7
	1,000人以上	77	10.8
	無回答	2	0.3
	全体	713	100.0
男性従業員の平均	653.6人		
女性労働者	0人	1	0.1
	1～99人	414	58.1
	100～299人	174	24.4
	300～499人	36	5.0
	500～999人	49	6.9
	1,000人以上	37	5.2
	無回答	2	0.3
	全体	713	100.0
女性従業員の平均	405.6人		

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	213	29.9
本社・本店	358	50.2
支社・支店	123	17.3
無回答	19	2.7
全体	713	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	192	26.9
20～40%未満	206	28.9
40～60%未満	121	17.0
60%以上	192	26.9
無回答	2	0.3
事務所計	713	100.0
全体平均	40.2%	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	231	32.4
無	476	66.8
無回答	6	0.8
全体	713	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

	常用労働者	正社員	非正社員
上段：人数			
下段：%			
男性	464,711	359,235	105,476
	100.0	77.3	22.7
女性	288,411	133,504	154,907
	100.0	46.3	53.7
合計	753,122	492,739	260,383
	100.0	65.4	34.6

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	92.1	90.8	95.6	64.5	93.2	85.3	73.1	89.6	28.8	82.6	57.9	80.7	70.2
女性正社員比率	79.0	77.0	79.3	18.0	74.3	62.6	65.2	57.2	15.7	64.6	50.7	74.6	33.2

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		713	191	246	85	76	115	0
		100.0	26.8	34.5	11.9	10.7	16.1	0.0
業 種 別	建設業	55	19	14	4	8	10	0
		100.0	34.5	25.5	7.3	14.5	18.2	0.0
	製造業	83	17	15	6	15	30	0
		100.0	20.5	18.1	7.2	18.1	36.1	0.0
	情報通信業	53	12	27	5	3	6	0
		100.0	22.6	50.9	9.4	5.7	11.3	0.0
	運輸業、郵便業	56	12	23	10	3	8	0
		100.0	21.4	41.1	17.9	5.4	14.3	0.0
	卸売業、小売業	99	22	34	21	8	14	0
		100.0	22.2	34.3	21.2	8.1	14.1	0.0
	金融業、保険業	29	11	7	2	3	6	0
		100.0	37.9	24.1	6.9	10.3	20.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	7	7	3	3	1	0
		100.0	33.3	33.3	14.3	14.3	4.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	8	5	3	5	3	0
		100.0	33.3	20.8	12.5	20.8	12.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	4	6	2	0	4	0
		100.0	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17	4	4	3	2	4	0
		100.0	23.5	23.5	17.6	11.8	23.5	0.0
教育、学習支援業	42	18	14	0	7	3	0	
	100.0	42.9	33.3	0.0	16.7	7.1	0.0	
医療、福祉	112	35	47	10	9	11	0	
	100.0	31.3	42.0	8.9	8.0	9.8	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	106	22	43	16	10	15	0	
	100.0	20.8	40.6	15.1	9.4	14.2	0.0	

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		713	192	206	121	192	2
		100.0	26.9	28.9	17.0	26.9	0.3
業 種 別	建設業	55	45	9	1	0	0
		100.0	81.8	16.4	1.8	0.0	0.0
	製造業	83	38	30	11	4	0
		100.0	45.8	36.1	13.3	4.8	0.0
	情報通信業	53	15	27	6	5	0
		100.0	28.3	50.9	11.3	9.4	0.0
	運輸業、郵便業	56	36	14	5	1	0
		100.0	64.3	25.0	8.9	1.8	0.0
	卸売業、小売業	99	14	45	23	16	1
		100.0	14.1	45.5	23.2	16.2	1.0
	金融業、保険業	29	2	9	11	6	1
		100.0	6.9	31.0	37.9	20.7	3.4
	不動産業、物品賃貸業	21	3	13	5	0	0
		100.0	14.3	61.9	23.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	24	7	10	6	1	0
		100.0	29.2	41.7	25.0	4.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	3	4	9	0
		100.0	0.0	18.8	25.0	56.3	0.0
	生活関連サービス業 娯楽業	17	1	2	6	8	0
		100.0	5.9	11.8	35.3	47.1	0.0
教育、学習支援業	42	0	14	10	18	0	
	100.0	0.0	33.3	23.8	42.9	0.0	
医療、福祉	112	0	0	15	97	0	
	100.0	0.0	0.0	13.4	86.6	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	31	30	18	27	0	
	100.0	29.2	28.3	17.0	25.5	0.0	

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		713	192	206	121	192	2
		100.0	26.9	28.9	17.0	26.9	0.3
常 用 労 働 者 数 （ 企 業 全 体 ） 別	30～99人	191	49	41	42	59	0
		100.0	25.7	21.5	22.0	30.9	0.0
	100～299人	246	59	77	41	69	0
		100.0	24.0	31.3	16.7	28.0	0.0
	300～499人	85	24	30	13	18	0
		100.0	28.2	35.3	15.3	21.2	0.0
	500～999人	76	19	26	12	19	0
		100.0	25.0	34.2	15.8	25.0	0.0
	1,000人以上	115	41	32	13	27	2
		100.0	35.7	27.8	11.3	23.5	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

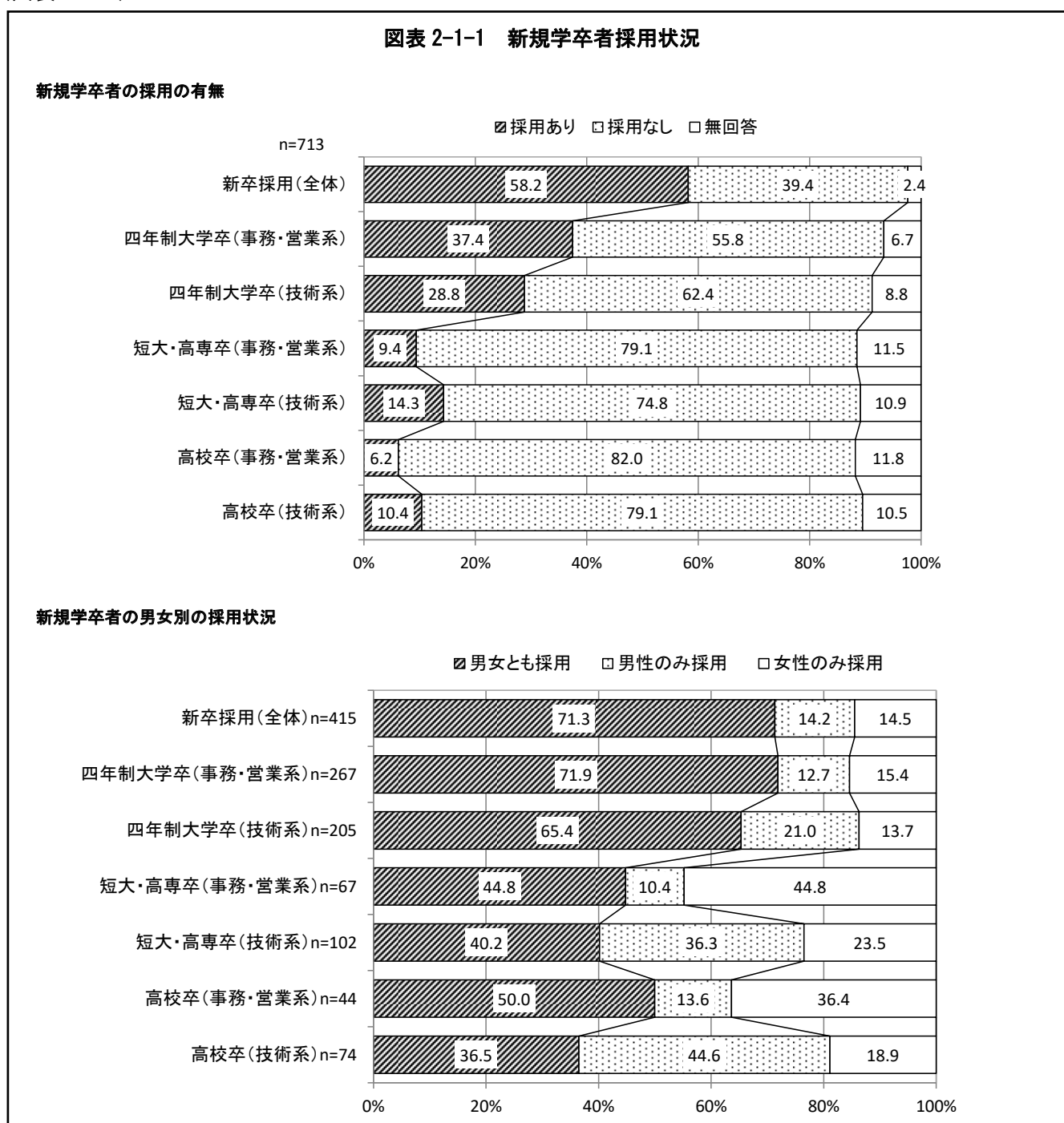
令和2年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は5割後半、うち「男女とも採用した」は約7割

令和2年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で58.2%、「採用していない」事業所は39.4%である。

新規採用を行った事業所（n=415）のうち、男女とも採用した事業所が71.3%と最も多く、男性のみを採用した事業所は14.2%、女性のみを採用した事業所は14.5%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況を見ると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」で、「男女とも採用」の割合が7割を超えている。「男性のみ採用」が、「短大・高専卒」と「高校卒」の「事務・営業系」では1割台であるのに対し、「技術系」ではそれぞれ3割半ば、4割半ばとなっている。

(図表 2-1-1)



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割半ば、そのうち、「男女とも採用した」事業所は約7割

過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で76.2%、「採用していない」事業所は19.9%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が59.7%、「技術系」が48.9%である。

中途採用を行った事業所（n=543）のうち、男女とも採用した事業所が71.6%と最も多く、男性のみを採用した事業所は19.9%、女性のみを採用した事業所は8.5%である。

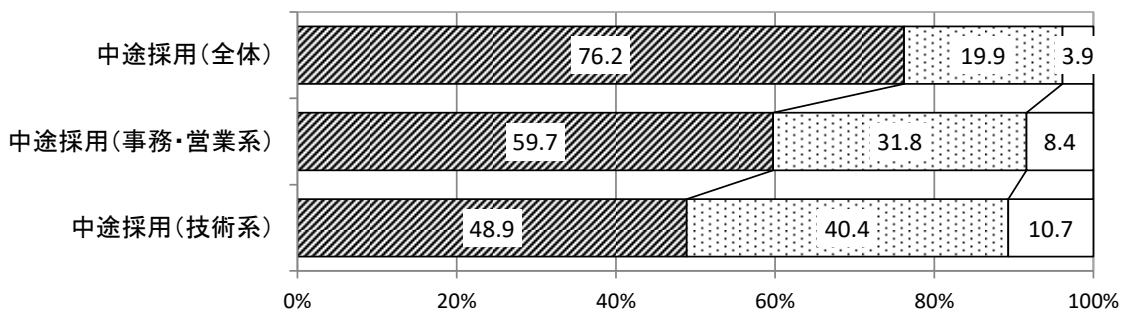
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が66.7%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の59.0%に次いで、「男性のみ採用」が35.5%と割合が高くなっている。（図表2-1-2）

図表 2-1-2 中途採用の状況

中途採用の有無

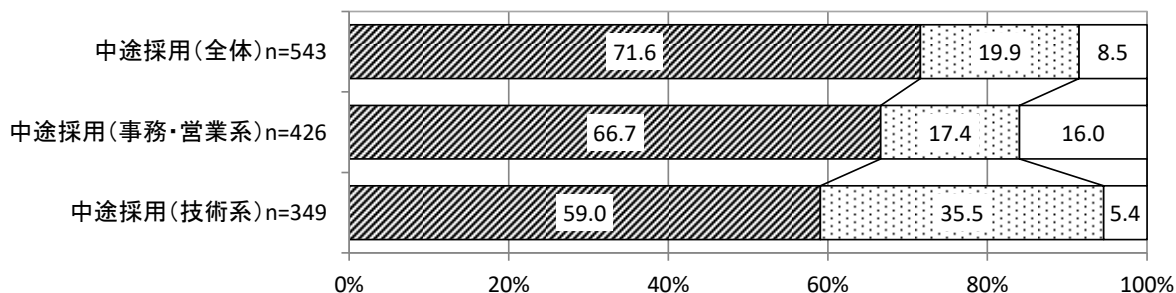
n=713

■採用あり □採用なし □無回答



中途採用の男女別採用状況

■男女とも採用 □男性のみ採用 □女性のみ採用



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

「男女別でみると、女性の平均年齢は3.9歳低く、平均勤続年数も2.8年短い」

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性（41.5歳）の方が男性（45.4歳）より3.9歳低い。平均勤続年数は女性（9.3年）の方が男性（12.1年）より2.8年短くなっている。

女性について推移をみると、平成26年度以降は平均年齢、平均勤続年数ともに、ほぼ横ばいとなっている。

（図表 2-2-1）

図表 2-2-1

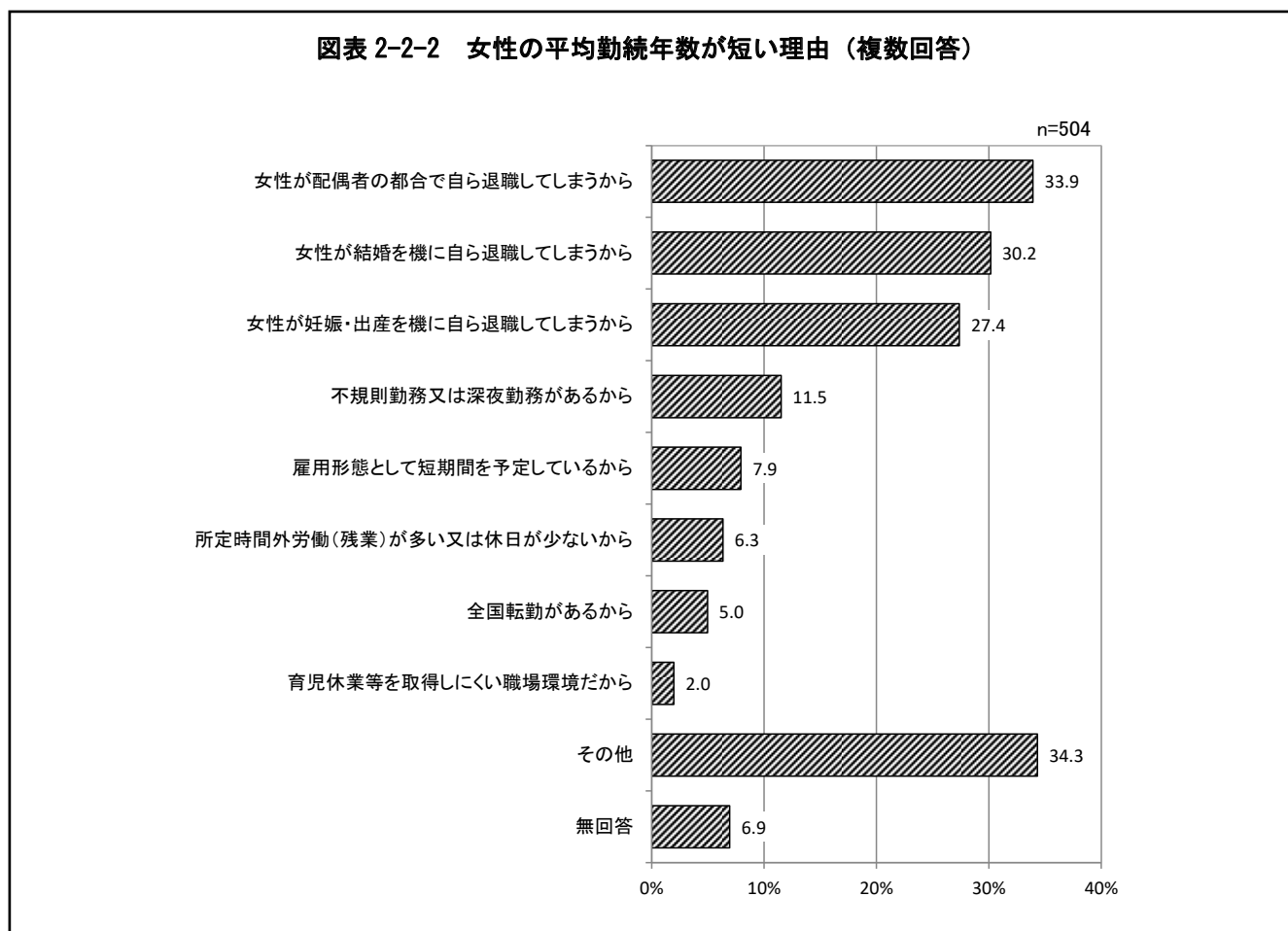
		平均年齢	平均勤続年数
男性		45.4歳	12.1年
女性		41.5歳	9.3年
推移	R1年度(女性)	41.1歳	9.0年
	H30年度(女性)	40.8歳	9.2年
	H29年度(女性)	40.2歳	9.0年
	H28年度(女性)	40.4歳	8.8年
	H27年度(女性)	40.1歳	9.2年
	H26年度(女性)	40.4歳	9.3年
	H16年度(女性)	37.1歳	8.2年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=504）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（33.9%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（30.2%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（27.4%）との回答が多く、結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表 2-2-2）

図表 2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割半ばで、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は26.5%、「以前はあったが廃止した」事業所は2.7%、「導入したことはない」事業所は69.0%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「卸売業、小売業」（45.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（42.8%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「医療、福祉」（91.1%）、「情報通信業」（83.0%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。

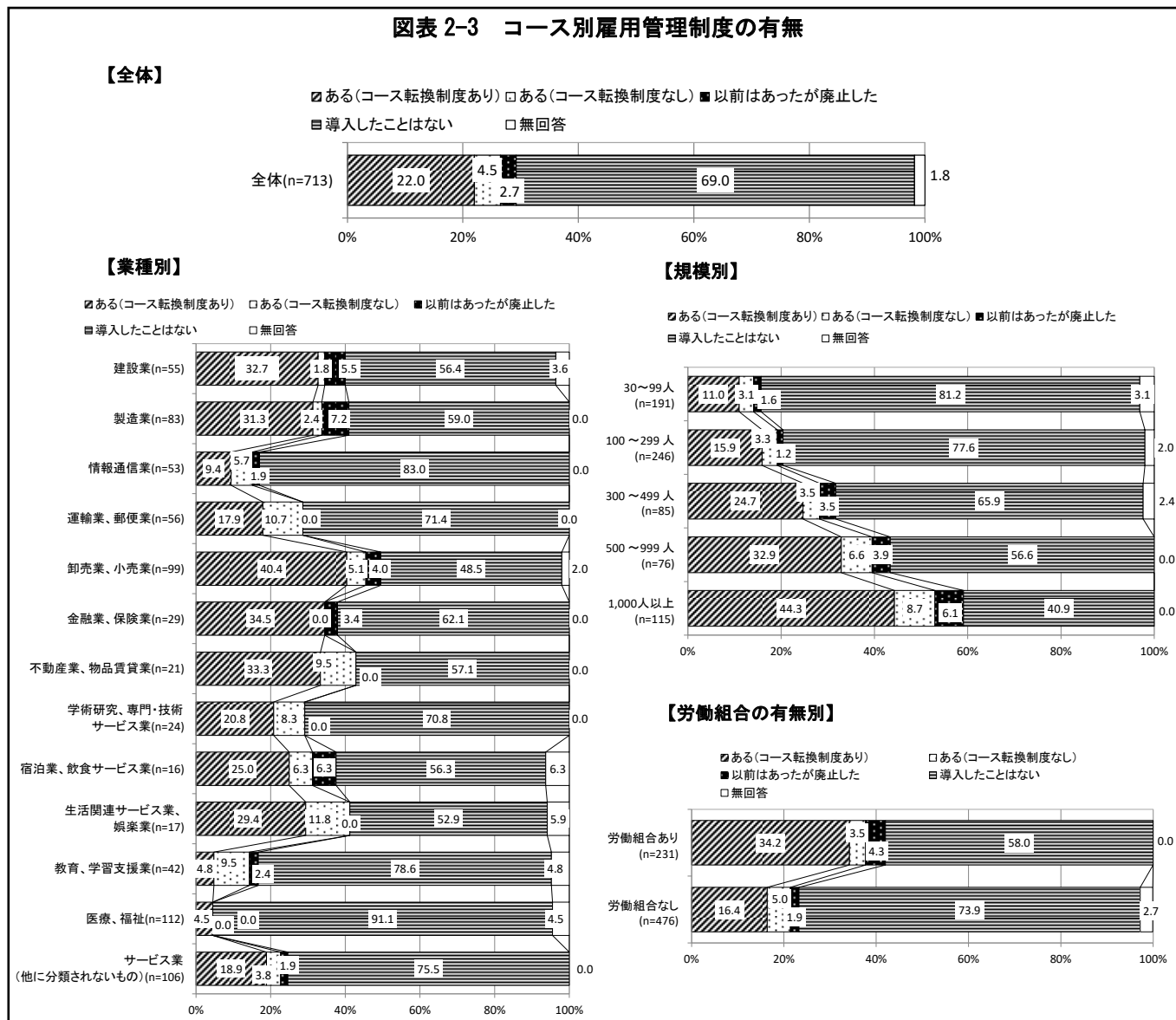
（図表 2-3）

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無



4 女性管理職

管理職に占める女性の割合は1割前半、女性管理職が全くいない事業所は1割後半

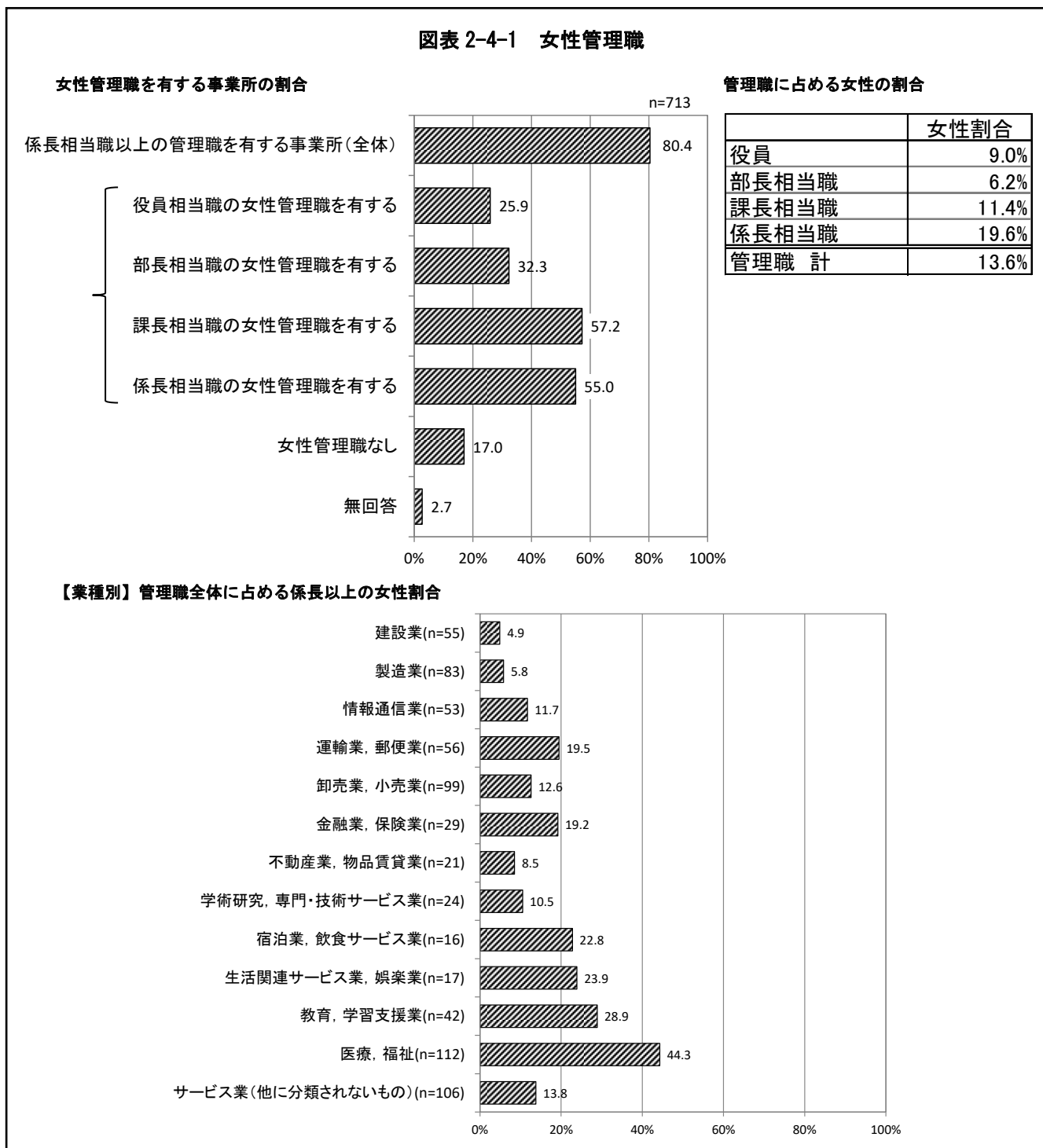
(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、80.4%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいるとの回答であった。一方、女性管理職のいない事業所は17.0%である。

管理職に占める女性の割合は全体で13.6%であり、比較的女性の多い「係長相当職」で19.6%と約2割で、「課長相当職」では約1割、その他の役職では1割未満である。

業種別では「医療、福祉」が44.3%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(28.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(23.9%)と続く。一方、「建設業」(4.9%)、「製造業」(5.8%)が低い。

(図表 2-4-1)



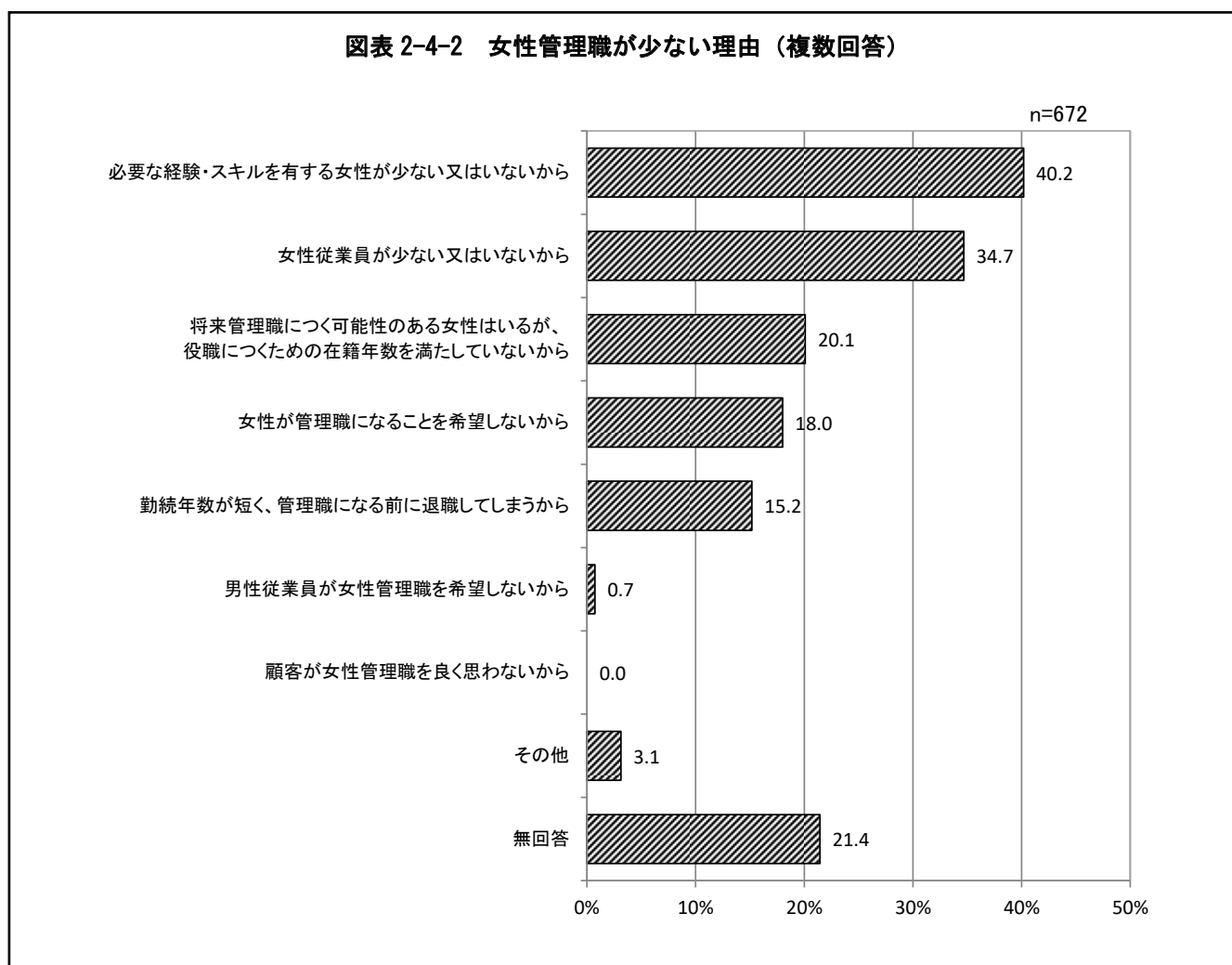
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」、「女性従業員が少ない又はいないから」が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=672）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」が40.2%で最も割合が高く、以下、「女性従業員が少ない又はいないから」（34.7%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（20.1%）、「女性が管理職になることを希望しないから」（18.0%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」（15.2%）の順となっている。

（図表 2-4-2）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は3割前半（32.1%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は約7割

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（94.5%）、「生理休暇」（86.3%）、「育児時間」（75.2%）である。（図表 2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は71.0%であり、1つも制度を有していない事業所は2.5%である。

（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（43.4%）、「育児時間」（34.7%）、「産前産後休暇」（29.6%）の順に高い。（図表 2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割半ば、1つも制度がない事業所は2割前半

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（68.0%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（59.5%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（51.2%）、「妊娠障害休暇」（47.8%）、「出産障害休暇」（41.2%）である。（図表 2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は35.8%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は32.1%である。一方、1つも有していない事業所は2.1%である。（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（48.7%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（40.1%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（37.6%）、「妊娠障害休暇」（34.6%）、「出産障害休暇」（26.6%）の順に高い。（図表 2-5-3）

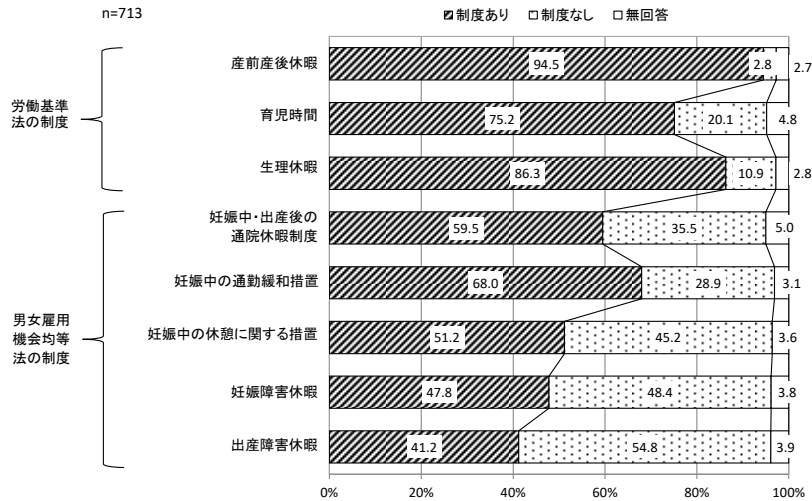
通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

これらはその措置として代表的なものです。

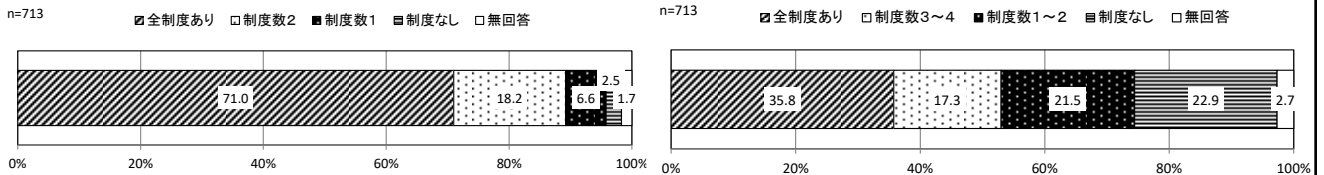
図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無



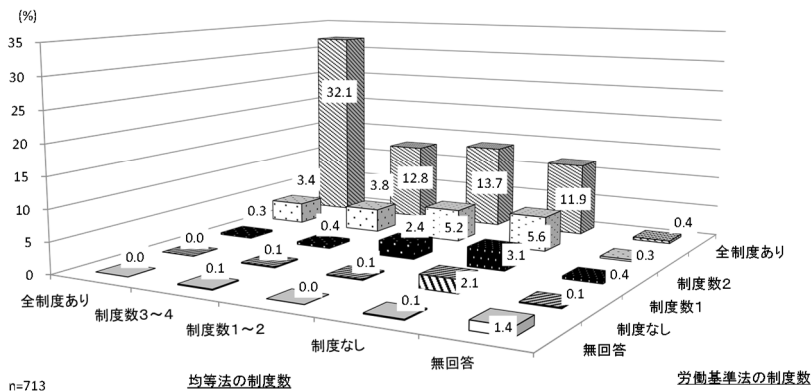
図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

【労働基準法の制度数】

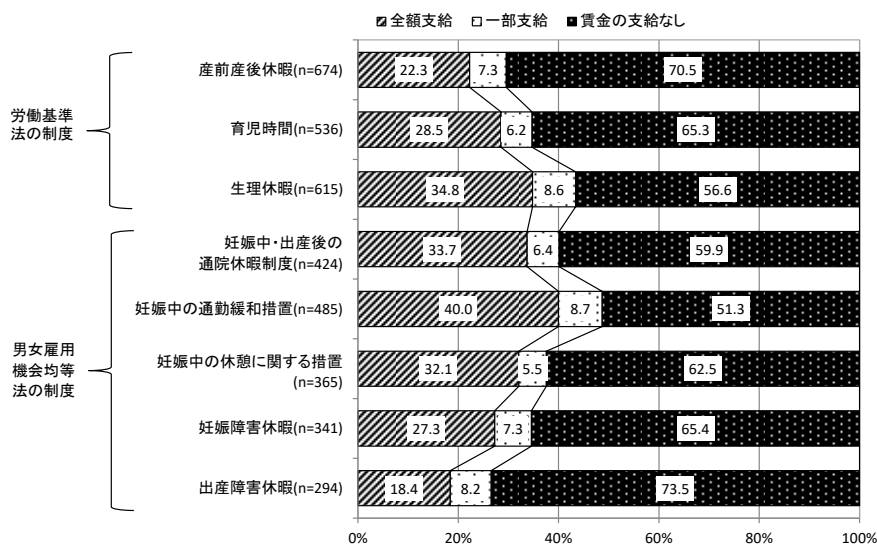
【男女雇用機会均等法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



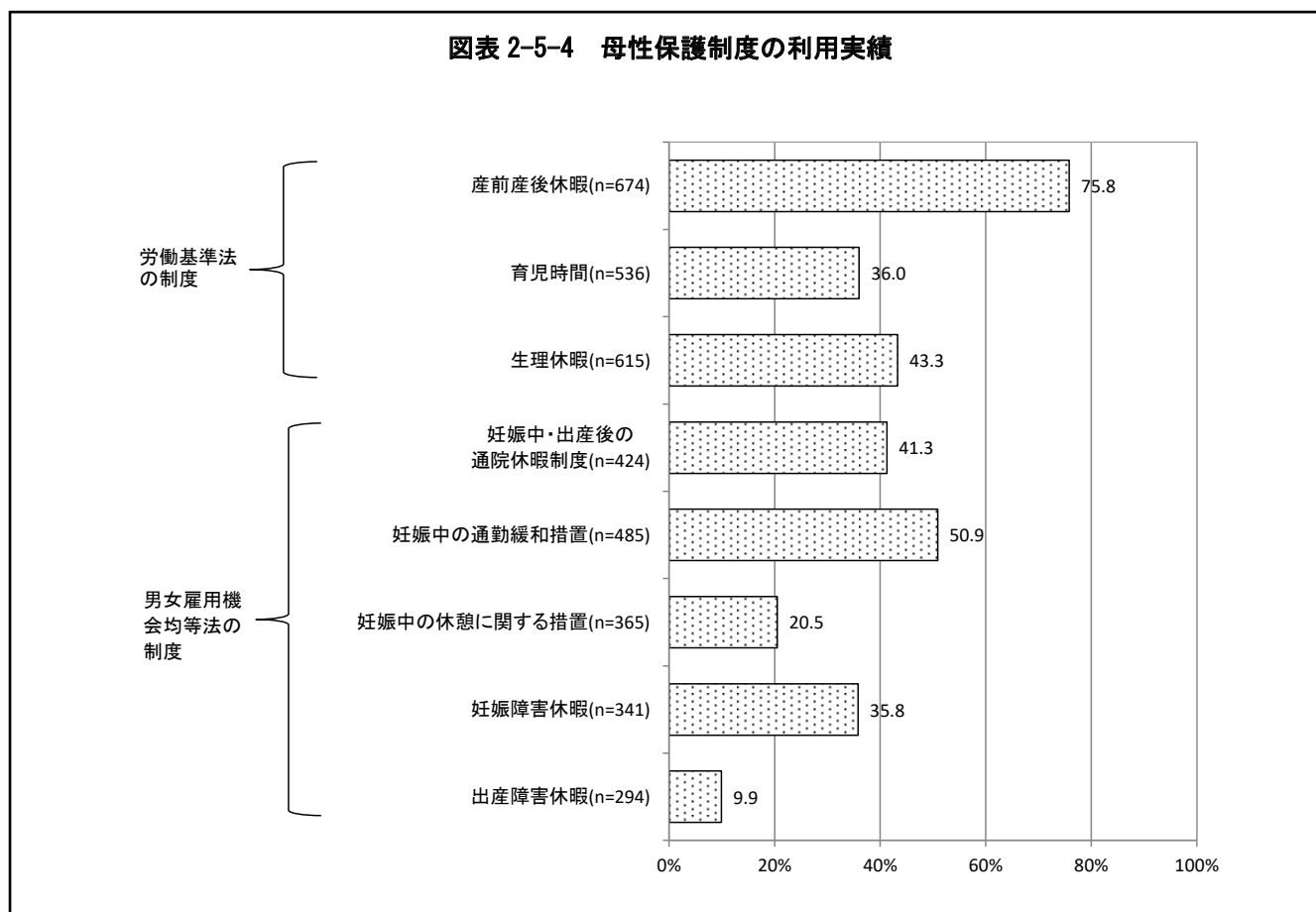
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で7割半ば

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」(75.8%)、「生理休暇」(43.3%)、「育児時間」(36.0%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(50.9%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(41.3%)、「妊娠障害休暇」(35.8%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(20.5%)、「出産障害休暇」(9.9%)の順になっている。(図表 2-5-4)



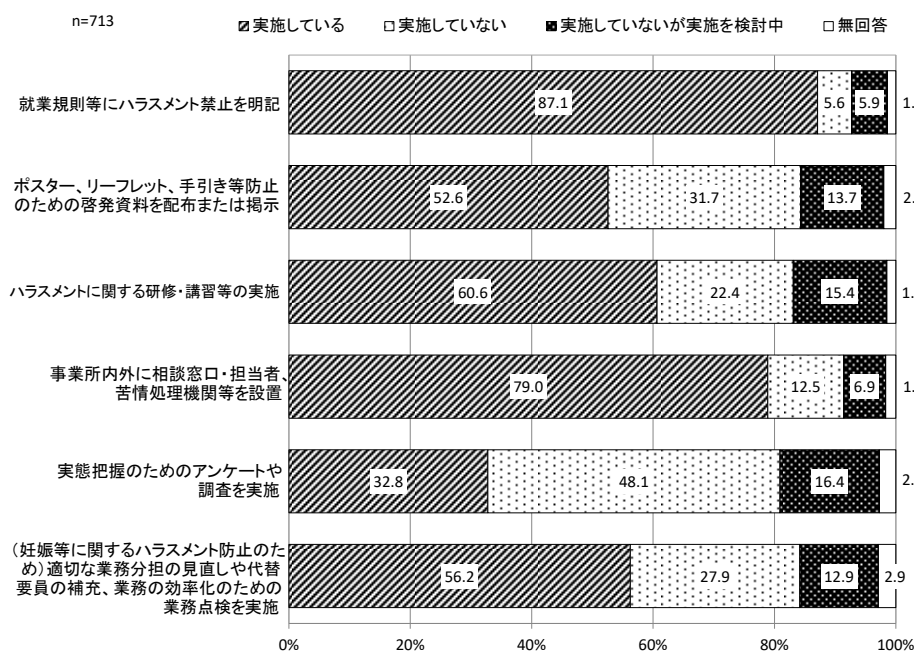
6 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で8割後半

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が87.1%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(79.0%)、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」(60.6%)の順となっている。防止策の取組数は「取組数4～6」が58.8%で最も多く、次いで「取組数1～3」(35.6%)となっている。また、規模が大きくなるほど取組数が多い。(図表 2-6-1)

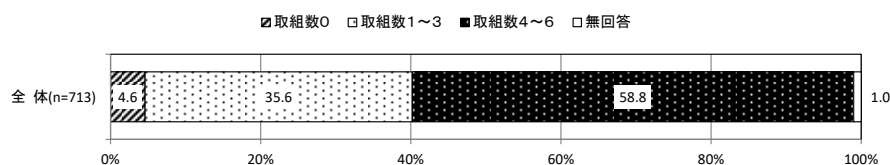
図表 2-6 ハラスメント防止策の実施状況

ハラスメント防止策の実施状況

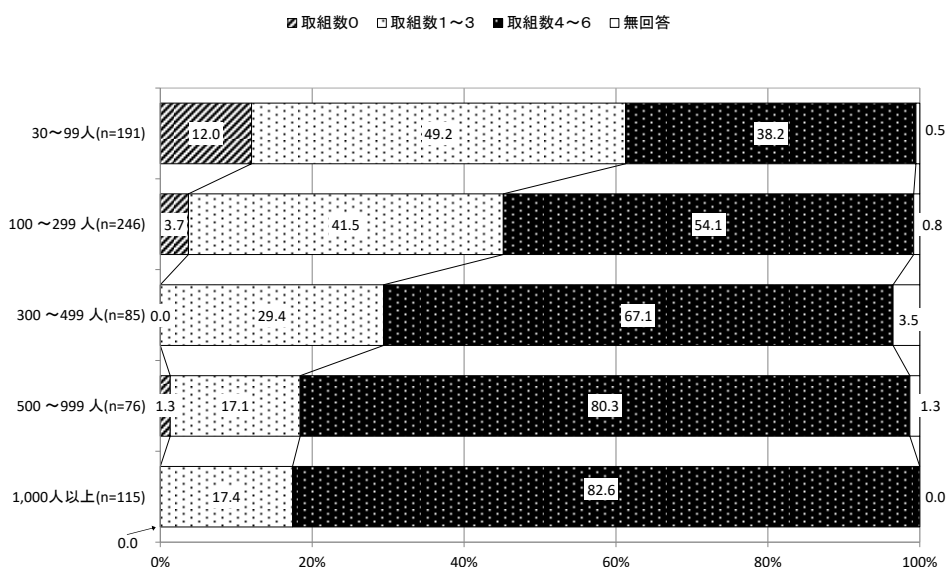


ハラスメント防止策の取組数

【全体】



【規模別】

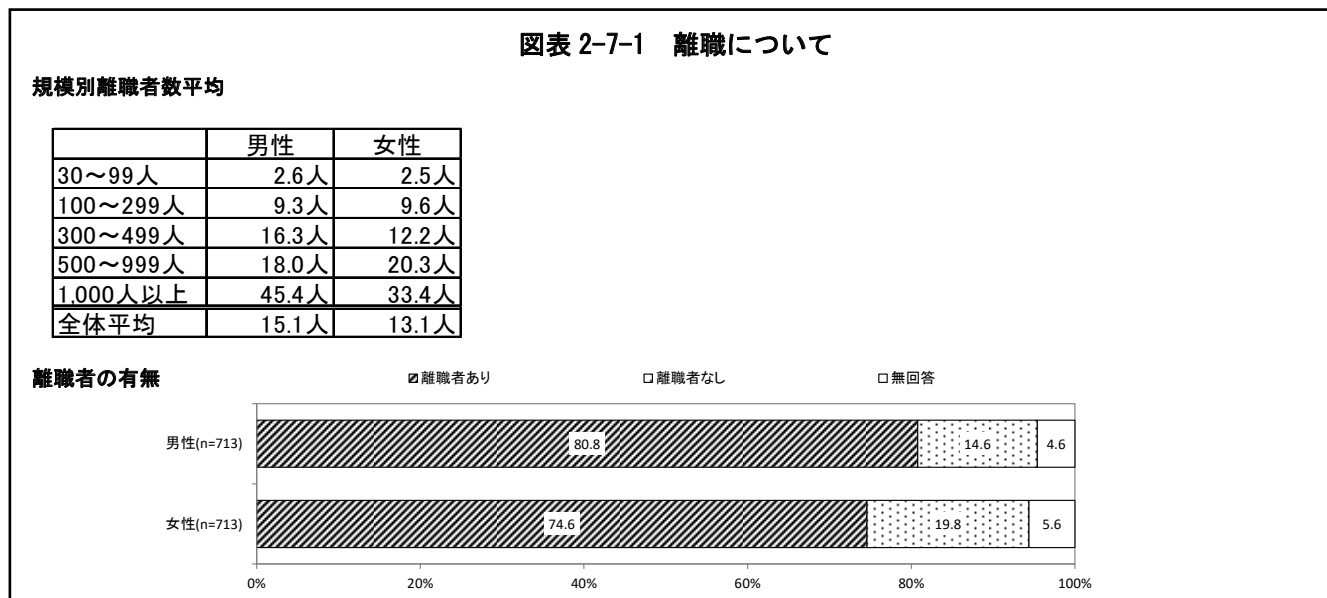


7 離職について

離職者数平均は男性 15.1 人、女性 13.1 人。男性の離職者がいた事業所は約 8 割、女性は 7 割半ば

過去 1 年間（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）における離職者数の平均は、男性が 15.1 人、女性が 13.1 人となっている。

男性の離職者がいた事業所は 80.8%、女性の離職者がいた事業所は 74.6%となっている。（図表 2-7-1）

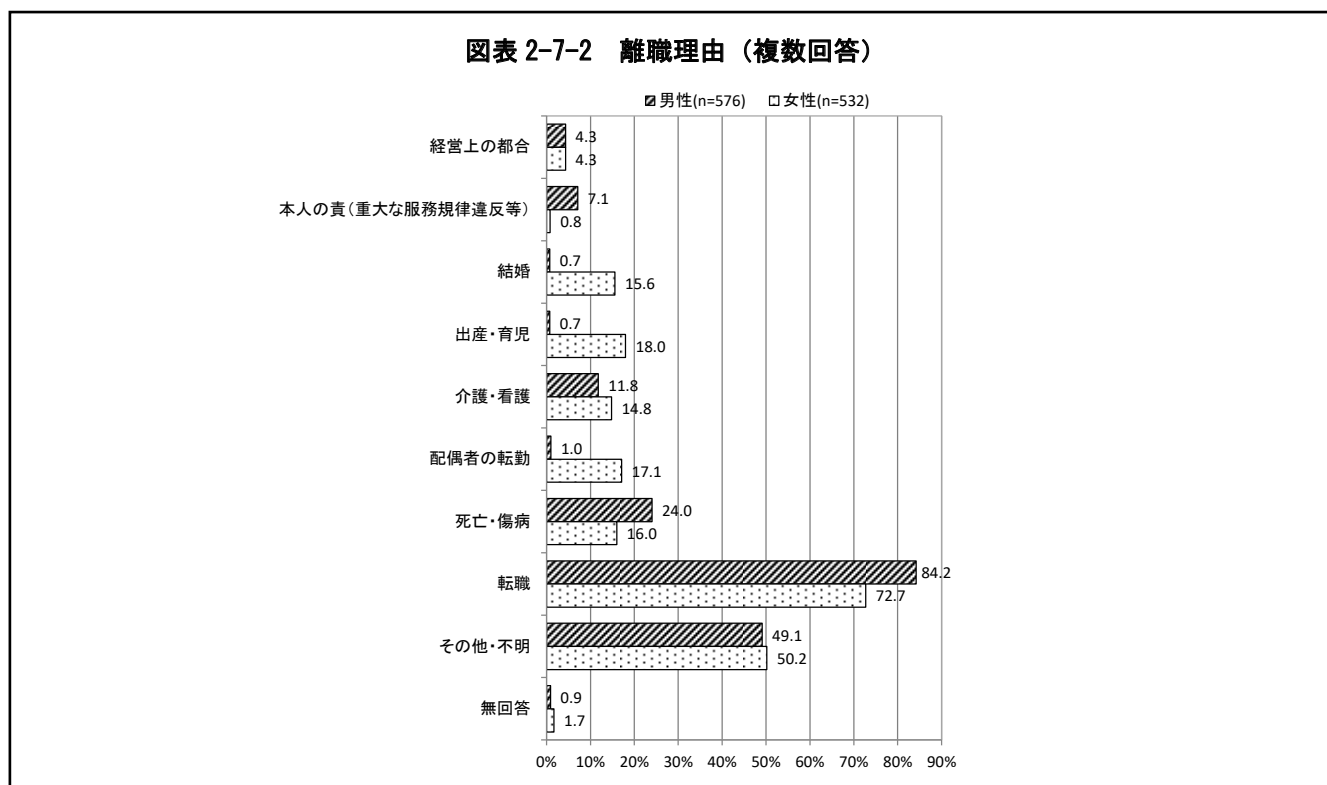


7-1 離職理由（複数回答）

離職理由は男女とも「転職」が7割以上で最多

離職者がいた事業所（男性 n=576、女性 n=532）に対してその理由をたずねた。

男女とも「転職」が最も多く、男性で 84.2%、女性で 72.7%となっている。「その他・不明」を挟んで男性は「死亡・傷病」24.0%、「介護・看護」11.8%と続くが、女性は「出産・育児」18.0%、「配偶者の転勤」17.1%、「死亡・傷病」16.0%、「結婚」15.6%と続く。（図表 2-7-2）



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が3.1%、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）としている事業所が32.4%

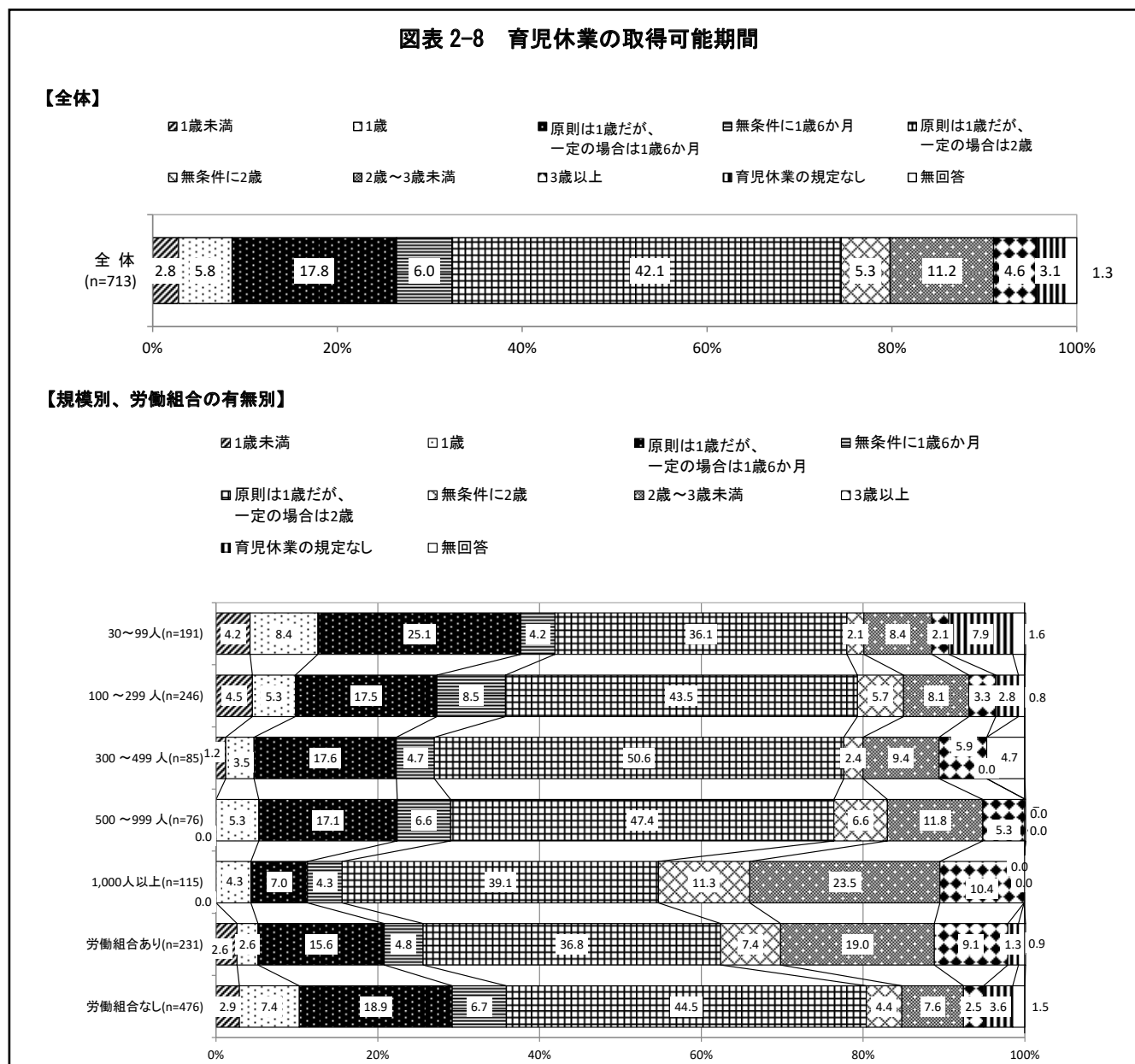
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=713）の3.1%で、「30～99人」の事業所では、7.9%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が42.1%と最も高い。また2歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所は、合わせて21.1%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）とする事業所は、合わせて32.4%となっている。

規模別にみると、「1,000人以上」では84.3%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99人」では48.7%となっている。（図表2-8）

図表2-8 育児休業の取得可能期間



2 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性 14.5%、女性 94.8%と男女差が大きい

過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は50.6%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は36.0%である。また、出産した女性がいた事業所は56.4%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は97.3%である。育児休業取得率は男性14.5%、女性94.8%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（11.8%）から2.7ポイント上昇した。（図表2-9-1）

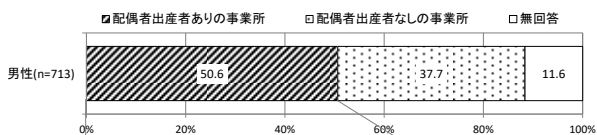
図表 2-9-1 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得者の有無

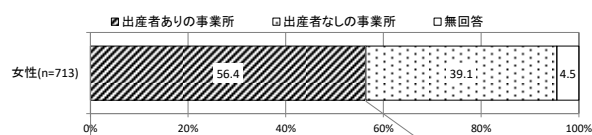
	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	3,323人	2,153人
②育児休業取得者数	481人	2,040人
③育児休業取得率	14.5%	94.8%

出産者の有無・育児休業取得者の有無

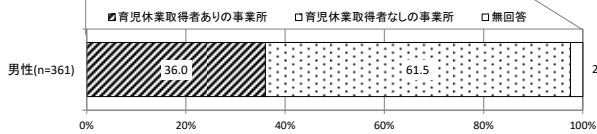
【配偶者が出産した男性従業員の有無】



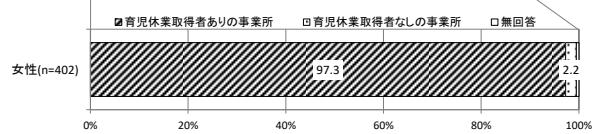
【出産した女性従業員の有無】



【うち育児休業取得者の有無】



【うち育児休業取得者の有無】



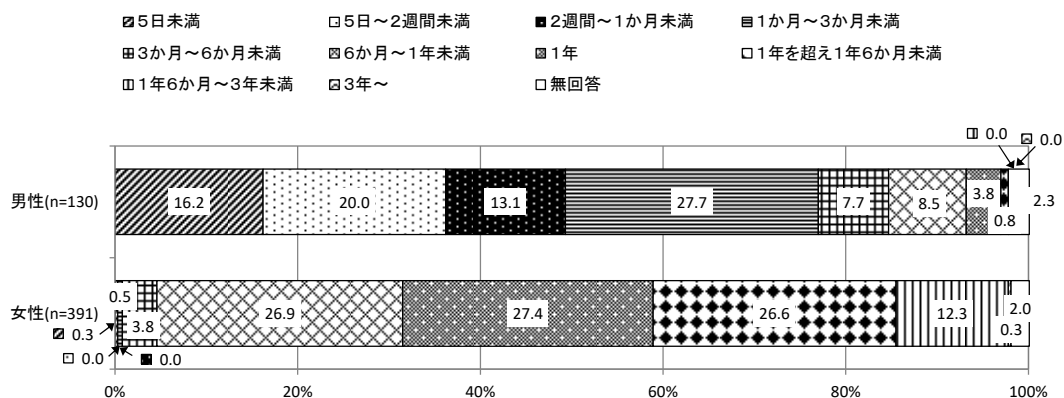
2-1 育児休業の取得期間

女性は「1年」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=130、女性n=391）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（27.7%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（20.0%）となっている。女性では「1年」（27.4%）が最も多く、次いで「6か月～1年未満」（26.9%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図表2-9-2）

図表 2-9-2 育児休業の取得期間



3 男性が育児に参加することについての考え

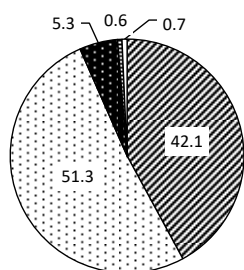
男性の育児参加に前向きな事業所は9割前半

全体では「積極的に参加したほうがよい」42.1%と「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」51.3%で合計すると93.4%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

規模別でみると、規模が大きい方が「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなる傾向があるが、「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で8割以上が参加したほうがよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でも全ての区分で8割以上が育児に参加したほうがよいと考えている。(図表 2-10)

図表 2-10 男性が育児に参加することについての考え

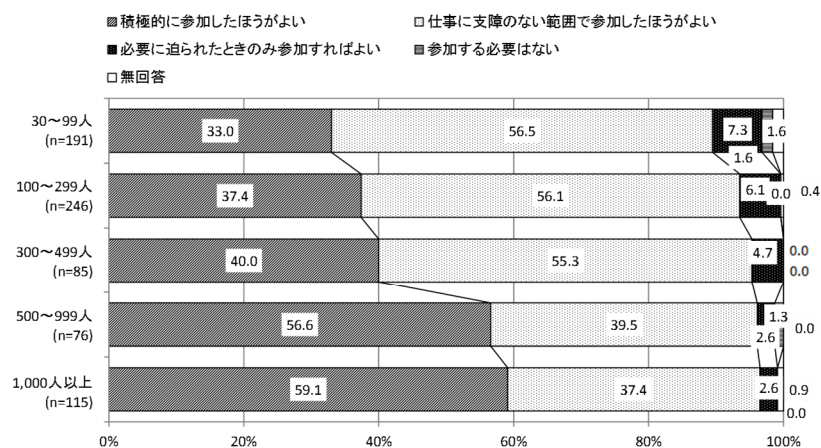
【全体】



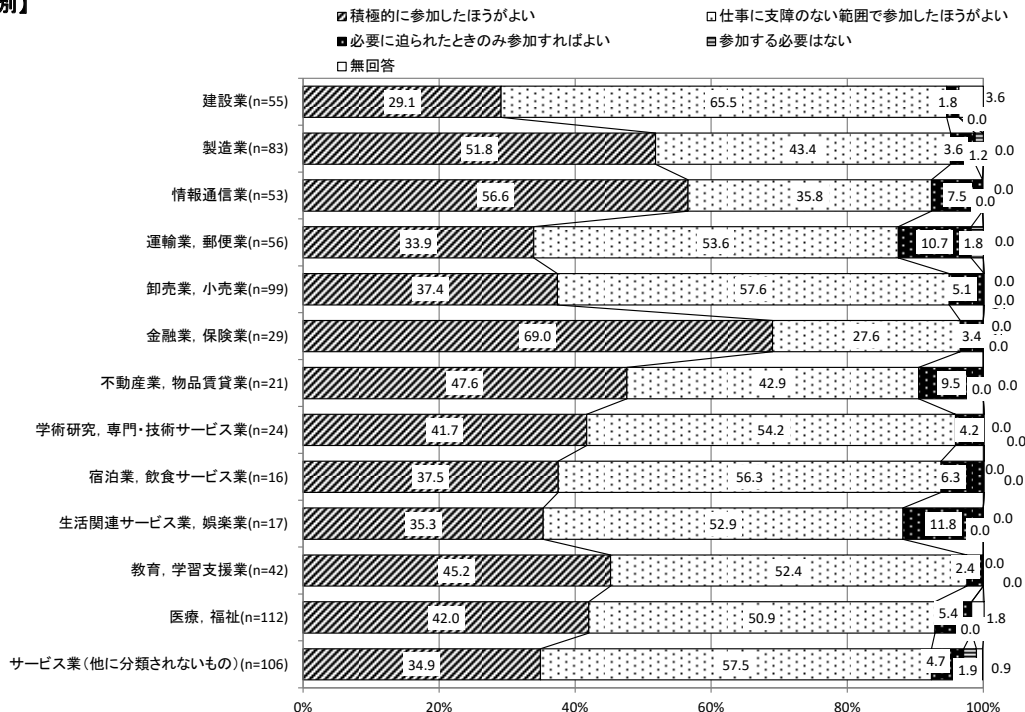
n=713

- 積極的に参加したほうがよい
- 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
- 必要に迫られたときのみ参加すればよい
- 参加する必要はない
- 無回答

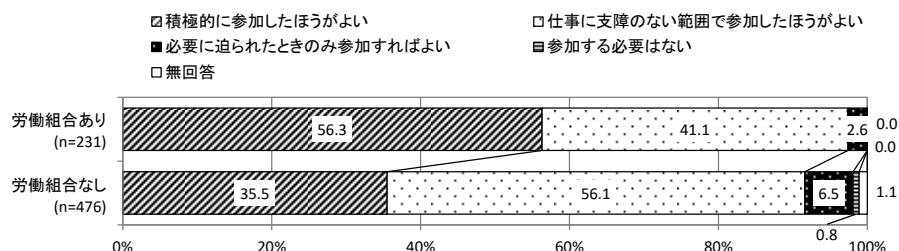
【規模別】



【業種別】



【労働組合の有無別】

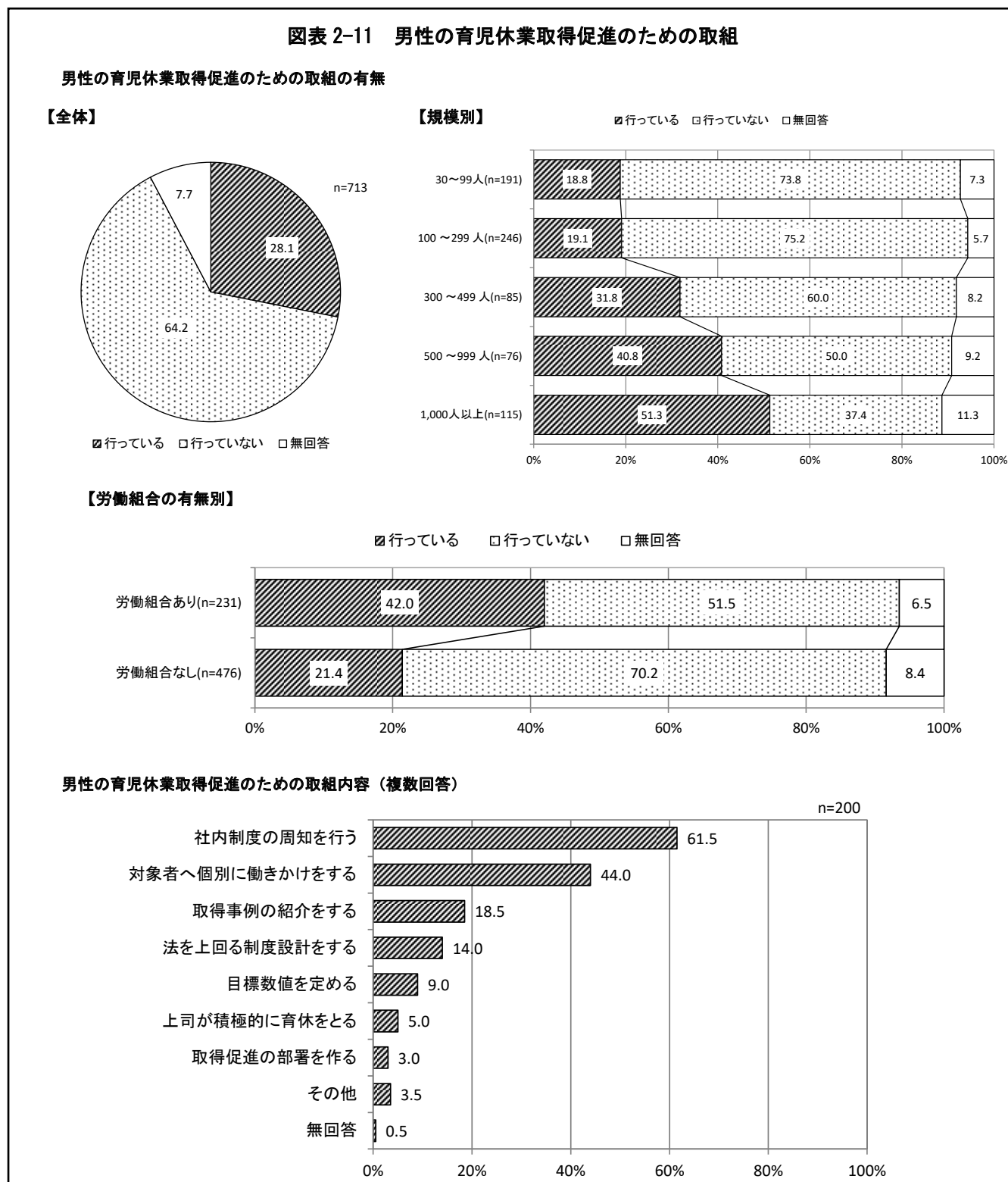


4 男性の育児休業取得促進のための取組

取組を行っている事業所は2割後半、取組内容は「社内制度の周知を行う」が約6割と最も多い

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で28.1%にとどまる。規模別では「1,000人以上」が51.3%、労働組合の有無別では「あり」が42.0%とそれぞれ割合が高くなっている。

取組を「行っている」事業所（n=200）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が61.5%で最も多く、次いで「対象者へ個別に働きかけをする」（44.0%）、「取得事例の紹介をする」（18.5%）、「法を上回る制度設計をする」（14.0%）と続いている。（図表2-11）

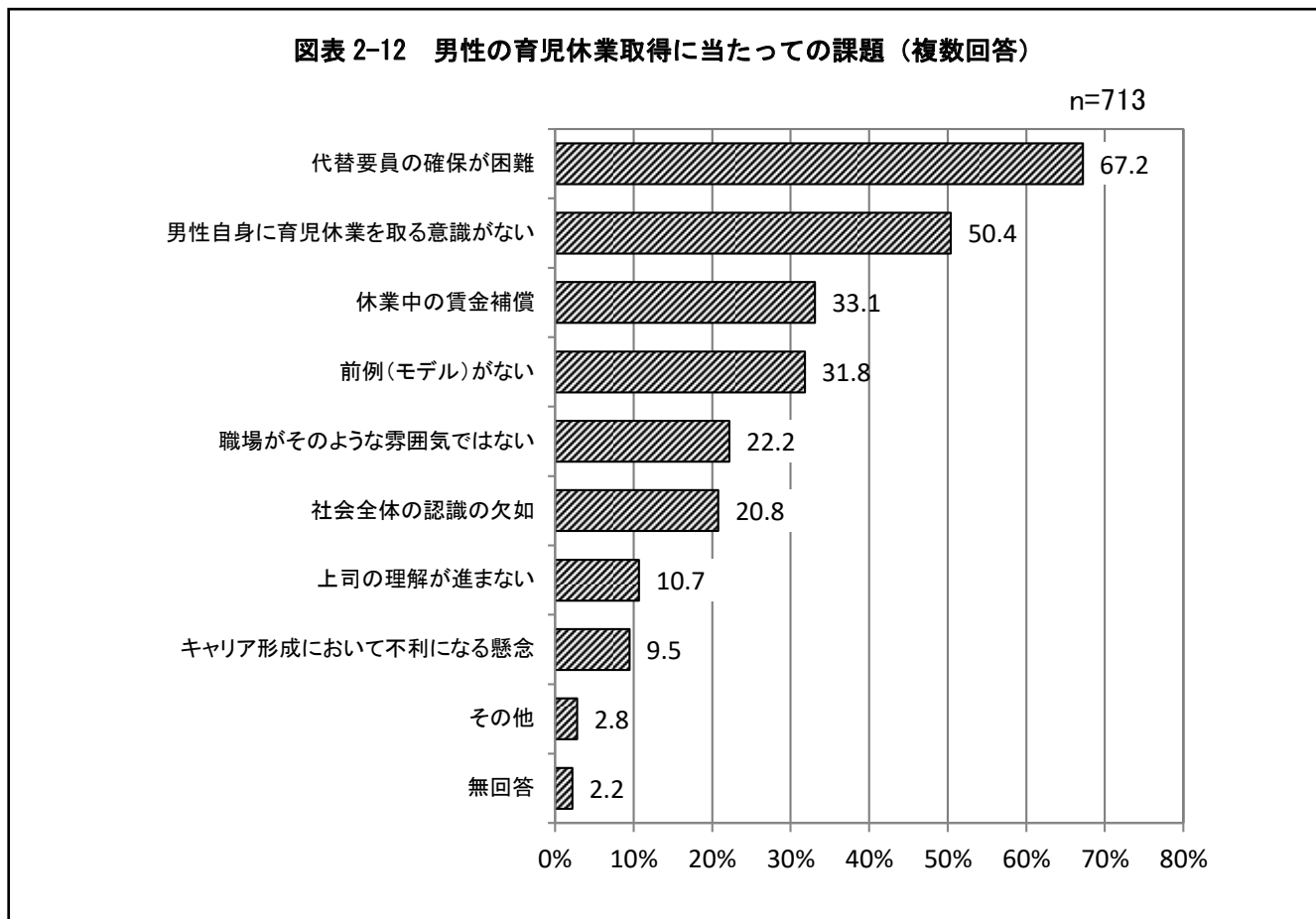


5 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が6割後半

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」（67.2%）が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」（50.4%）、
「休業中の賃金補償」（33.1%）、「前例（モデル）がない」（31.8%）の順に割合が高い。（図表 2-12）



6 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

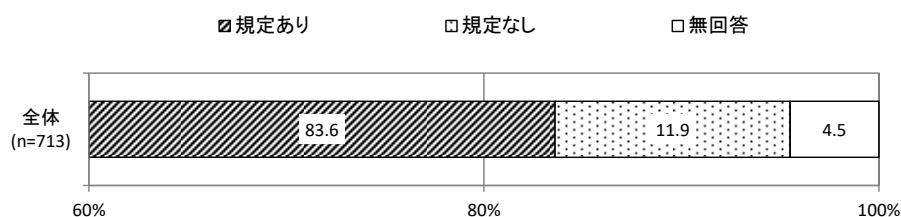
(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割前半

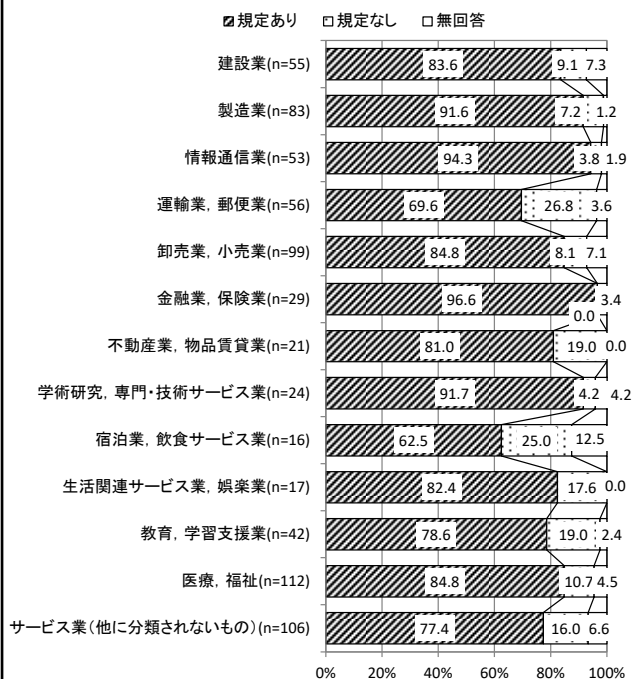
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は83.6%、「規定なし」は11.9%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（96.6%）、「情報通信業」（94.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（91.7%）、「製造業」（91.6%）である。規模別にみると、「500～999人」では96.1%である一方で、「30～99人」では69.6%である。労働組合の有無別では「あり」が92.2%、「なし」が79.6%である。（図表2-13-1）

図表 2-13-1 子どもの看護休暇制度の有無

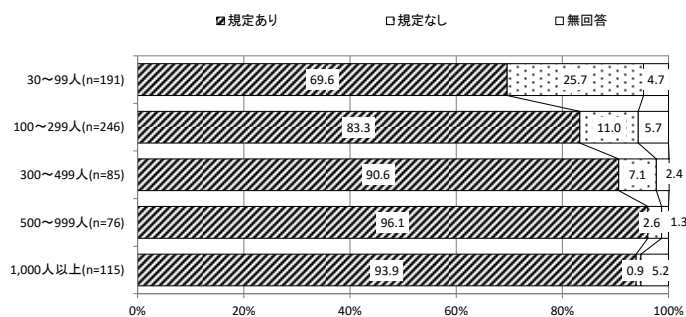
【全体】



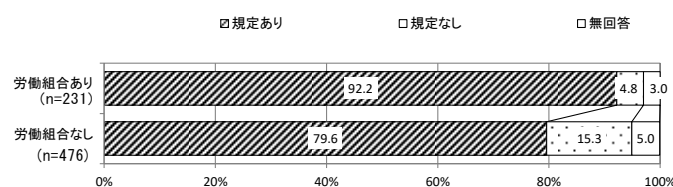
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



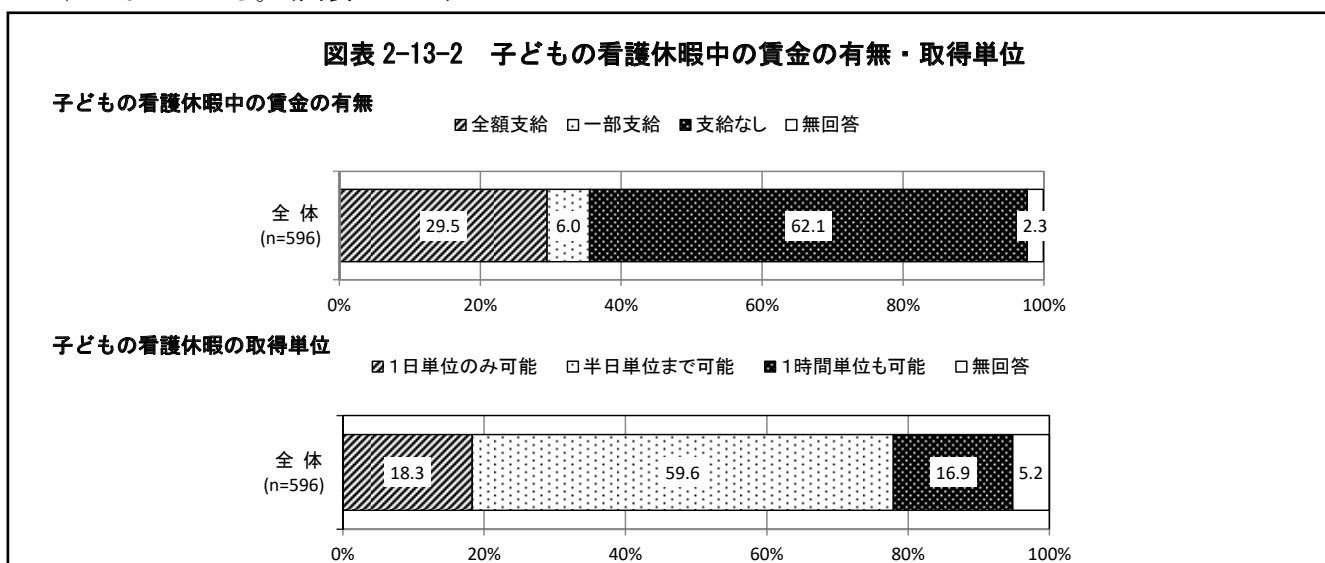
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 看護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の2、施行規則第34条）。

休暇中に給与を支給している事業所は3割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=596）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は35.5%（全額支給（29.5%）+一部支給（6.0%））、一方、支給のない事業所は62.1%である。

取得単位については、「半日単位まで可能」（59.6%）とする事業所が最も多く、「1日単位のみ可能」とする事業所が18.3%と続いている。一方、令和3年1月から法定となった「1時間単位も可能」とする事業所は16.9%となっている。（図表2-13-2）



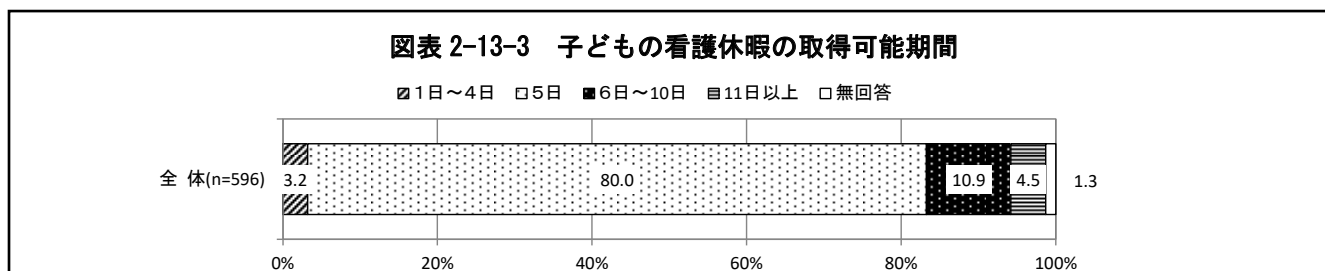
6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=596）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が80.0%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数を取得できる事業所は15.4%（6～10日（10.9%）+11日以上（4.5%））で、合計95.4%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は3.2%である。（図表2-13-3）



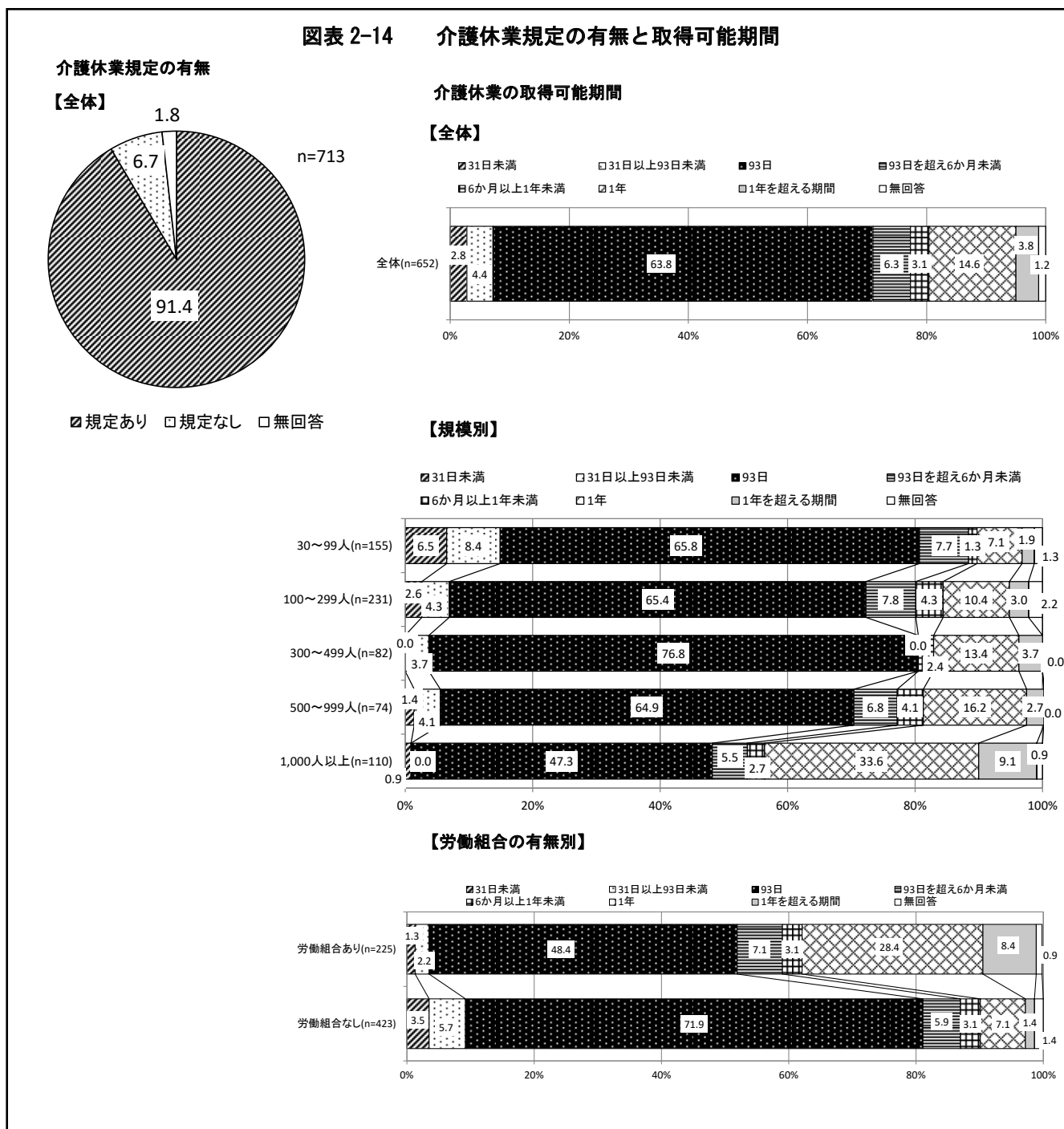
7 介護休業規定の有無と取得可能期間

労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族1人につき、通算して（のべ）93日までです（育児・介護休業法15条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は6.7%、法定基準（93日）を満たしている事業所は約9割

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=713）の6.7%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く63.8%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は27.8%で、合わせて91.6%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は7.2%である。規模別にみると、規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い傾向にある。（図表2-14）



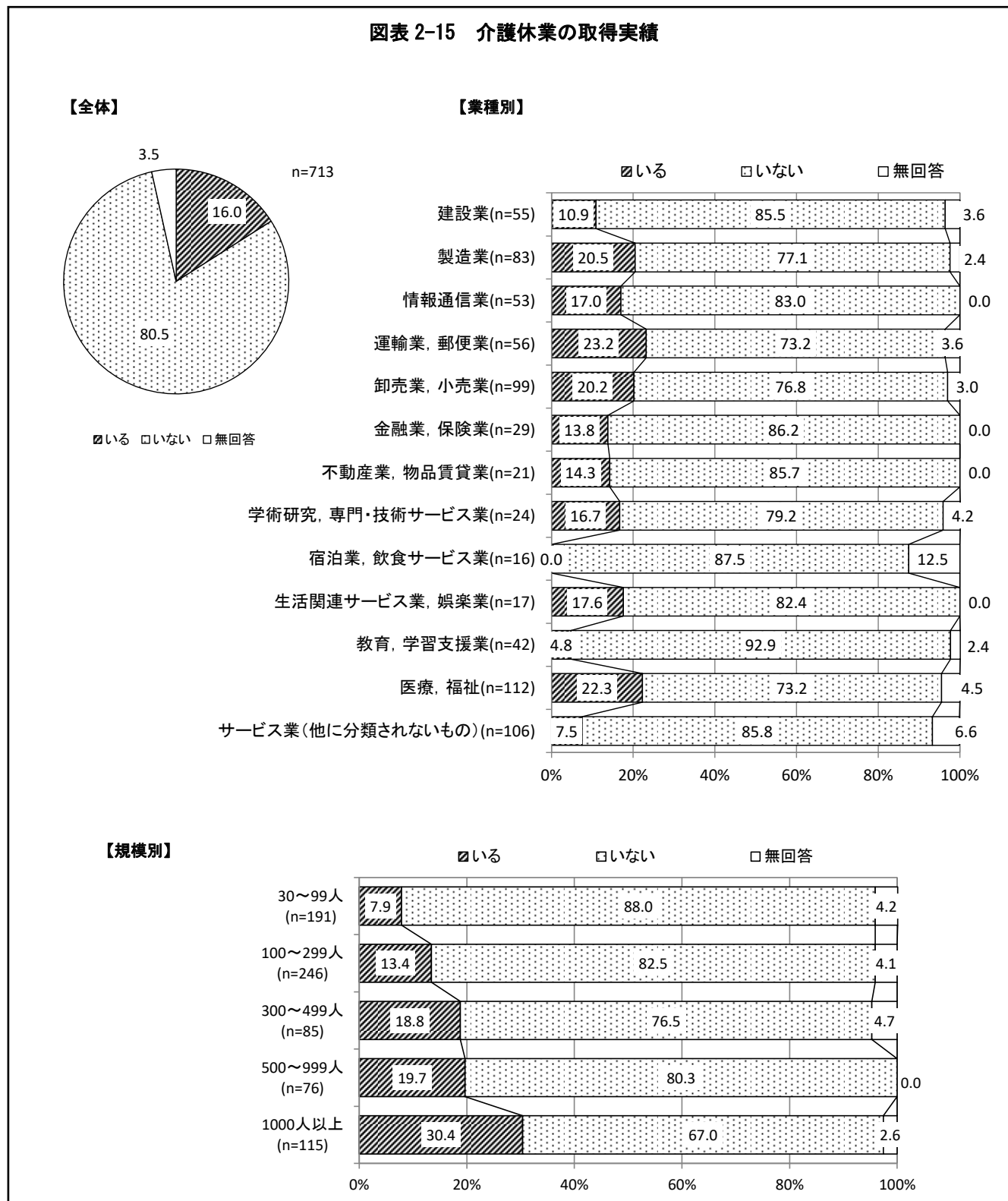
8 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は16.0%であり、介護休業取得者がいない事業所は80.5%である。

業種別にみると「運輸業、郵便業」（23.2%）、「医療、福祉」（22.3%）、「製造業」（20.5%）、「卸売業、小売業」（20.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（17.6%）の順に介護休業取得者がいる割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図表2-15）

図表 2-15 介護休業の取得実績



9 介護休暇について

要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

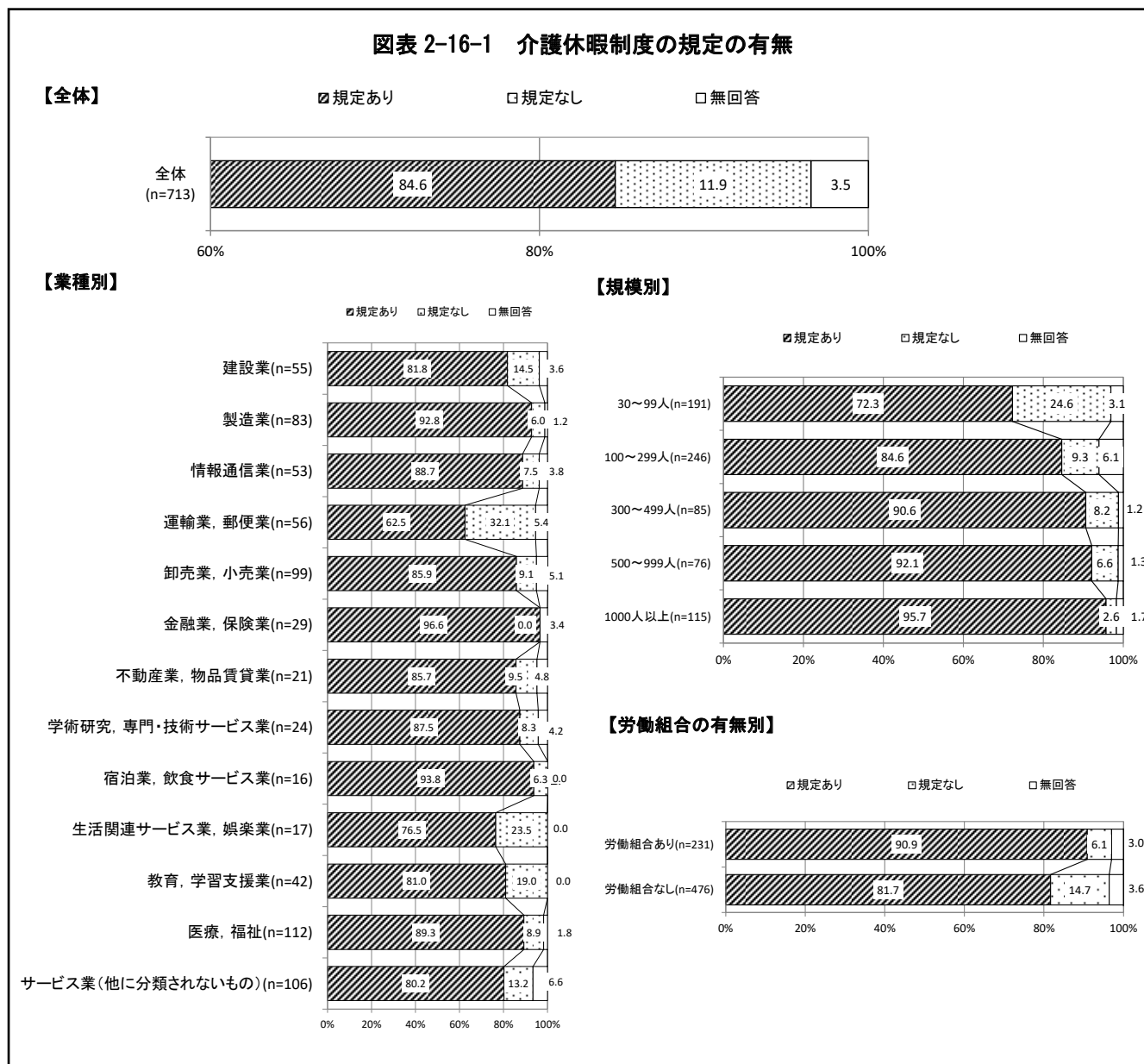
事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割半ば

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は84.6%、「規定なし」は11.9%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で96.6%、最も低いのは「運輸業、郵便業」で62.5%である。規模別にみると、「30人～99人」は72.3%であるが、300人以上の規模ではいずれも9割を超えている。（図表2-16-1）



(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

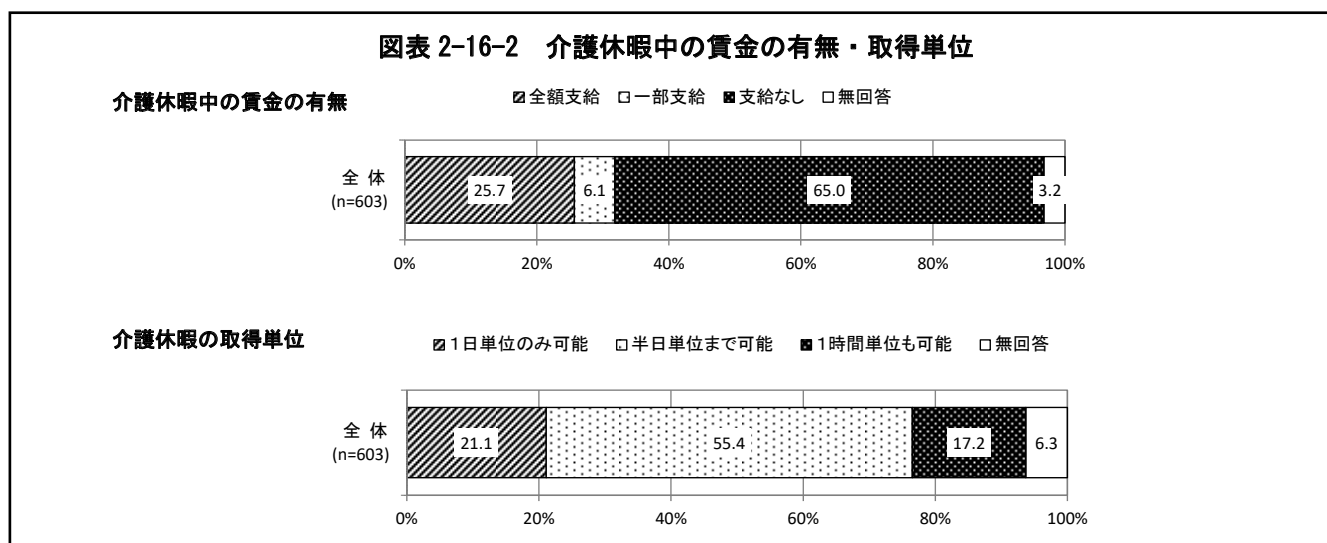
介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

介護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の5、施行規則第40条）。

休暇中に給与を支給している事業所は約3割、取得単位は「半日単位まで可能」が5割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=603）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は31.8%（全額支給（25.7%）+一部支給（6.1%））、一方、支給のない事業所は65.0%である。

取得単位については、「半日単位まで可能」（55.4%）とする事業所が最も多く、「1日単位のみ可能」とする事業所が21.1%と続いている。一方、令和3年1月から法定となった「1時間単位も可能」とする事業所は17.2%となっている。（図表2-16-2）



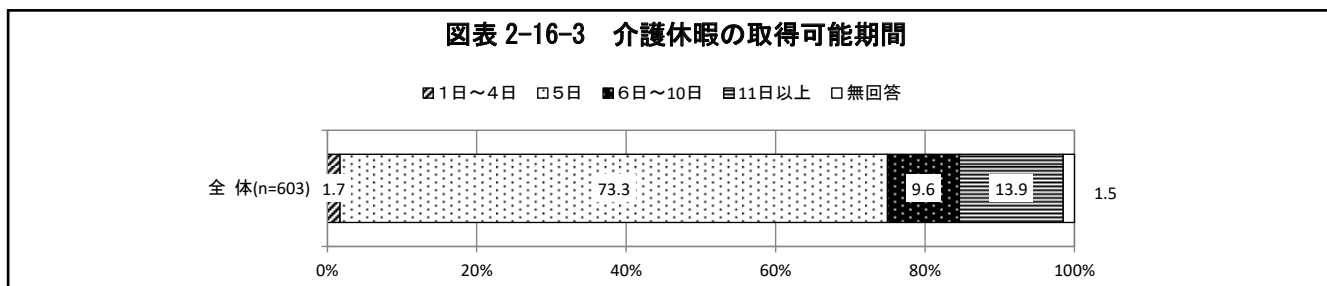
9-1 介護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=603）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が73.3%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（9.6%）+11日以上（13.9%））で、合計96.8%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.7%である。（図表2-16-3）



Ⅲ 多様な働き方に関する事項

1 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

(1) 時間外労働削減のための取組

「行っている」事業所は約9割、取組内容は「年次有給休暇の取得促進」が7割後半と最も高い

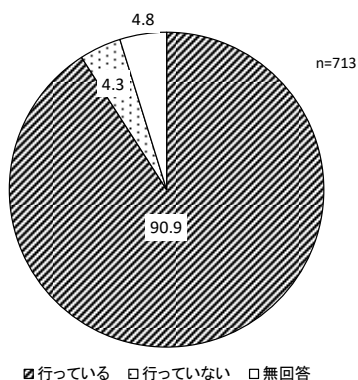
時間外労働削減のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体の90.9%である。規模別にみると、「1,000人以上」では96.5%が「行っている」のに対し、「30人～99人」では86.4%となっている。業種別にみると、「不動産、物品賃貸業」(100%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(95.8%)の順で「行っている」の割合が高い。

取組を「行っている」事業所(n=648)での取組の内容は、「年次有給休暇の取得促進」(77.9%)が最も高く、次いで「時間外労働の管理の徹底」(75.2%)となっている。(図表2-17)

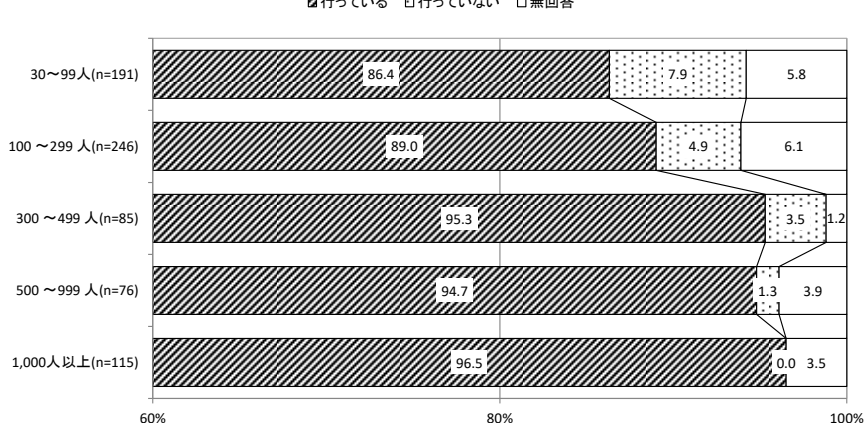
図表 2-17 時間外労働削減のための取組

時間外労働削減のための取組の有無

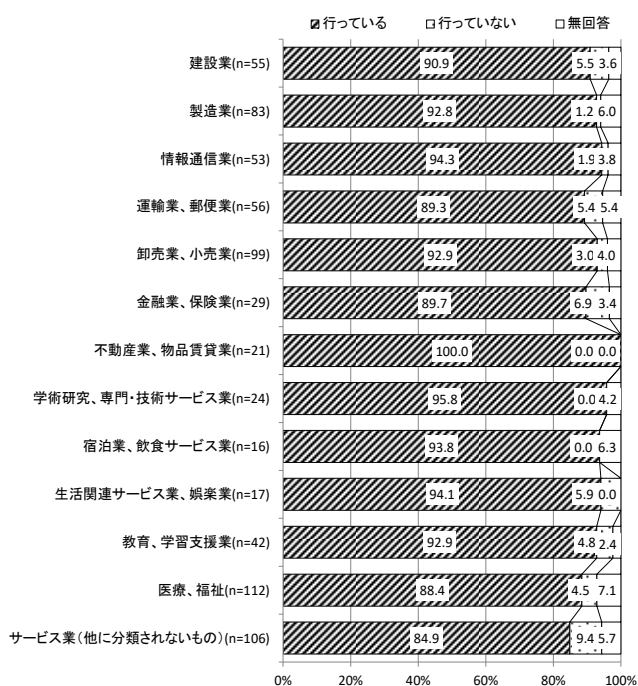
【全体】



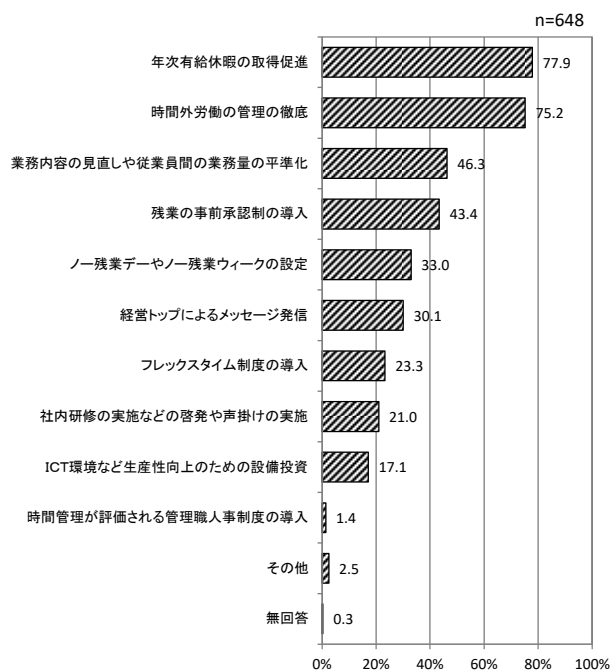
【規模別】



【業種別】



時間外労働削減のための取組内容 (複数回答)



(2) 年次有給休暇取得促進のための取組

「行っている」事業所は約9割、取組内容は「休暇取得状況の管理の徹底」が8割前半と最も高い

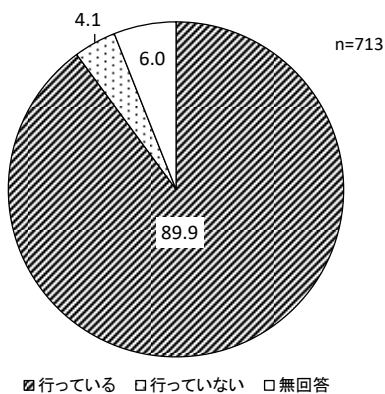
年次有給休暇取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体の89.9%である。規模別にみると、「300人以上」では97.6%が「行っている」のに対し、「30人～99人」では85.3%となっている。業種別にみると、「不動産、物品賃貸業」(95.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(94.1%)の順で「行っている」の割合が高い。

取組を「行っている」事業所(n=641)での取組の内容は、「休暇取得状況の管理の徹底」(83.8%)が最も高く、次いで「半日や時間単位の有給休暇の導入」(69.4%)となっている。(図表2-18)

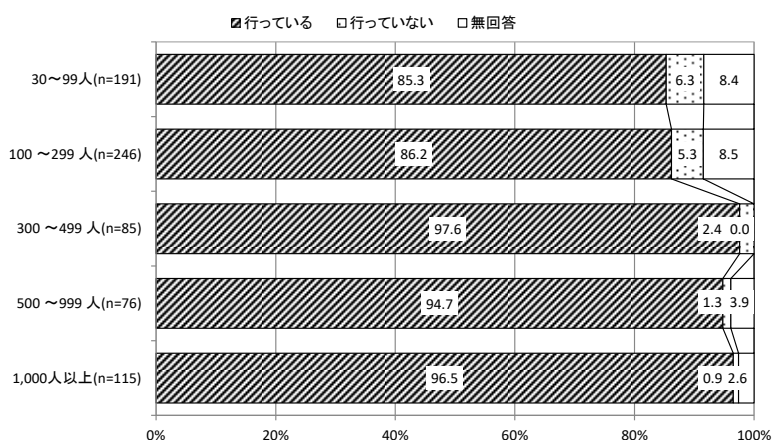
図表 2-18 年次有給休暇取得促進のための取組

年次有給休暇取得促進のための取組の有無

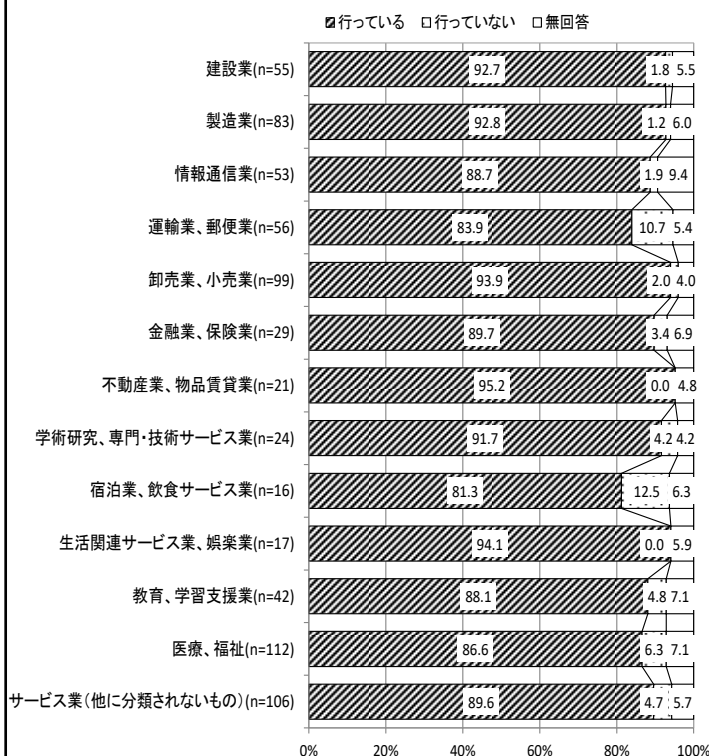
【全体】



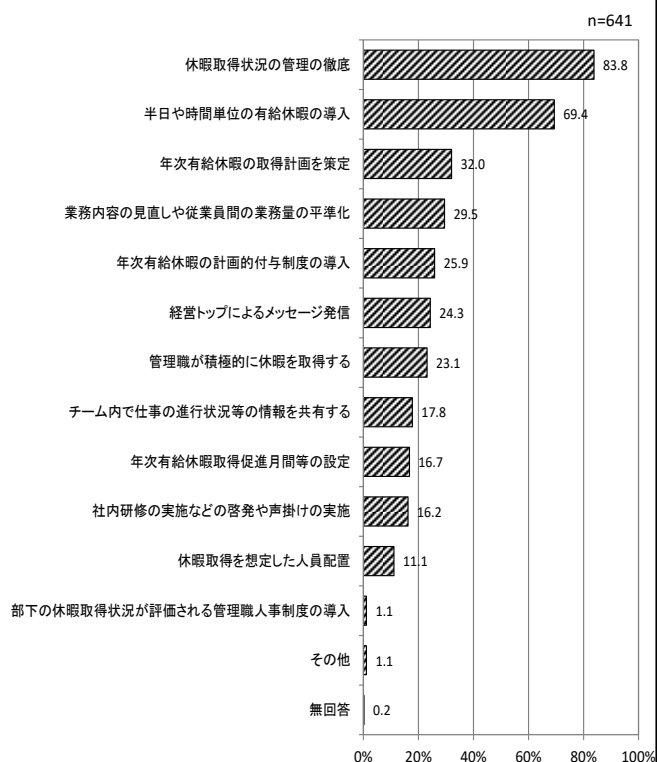
【規模別】



【業種別】



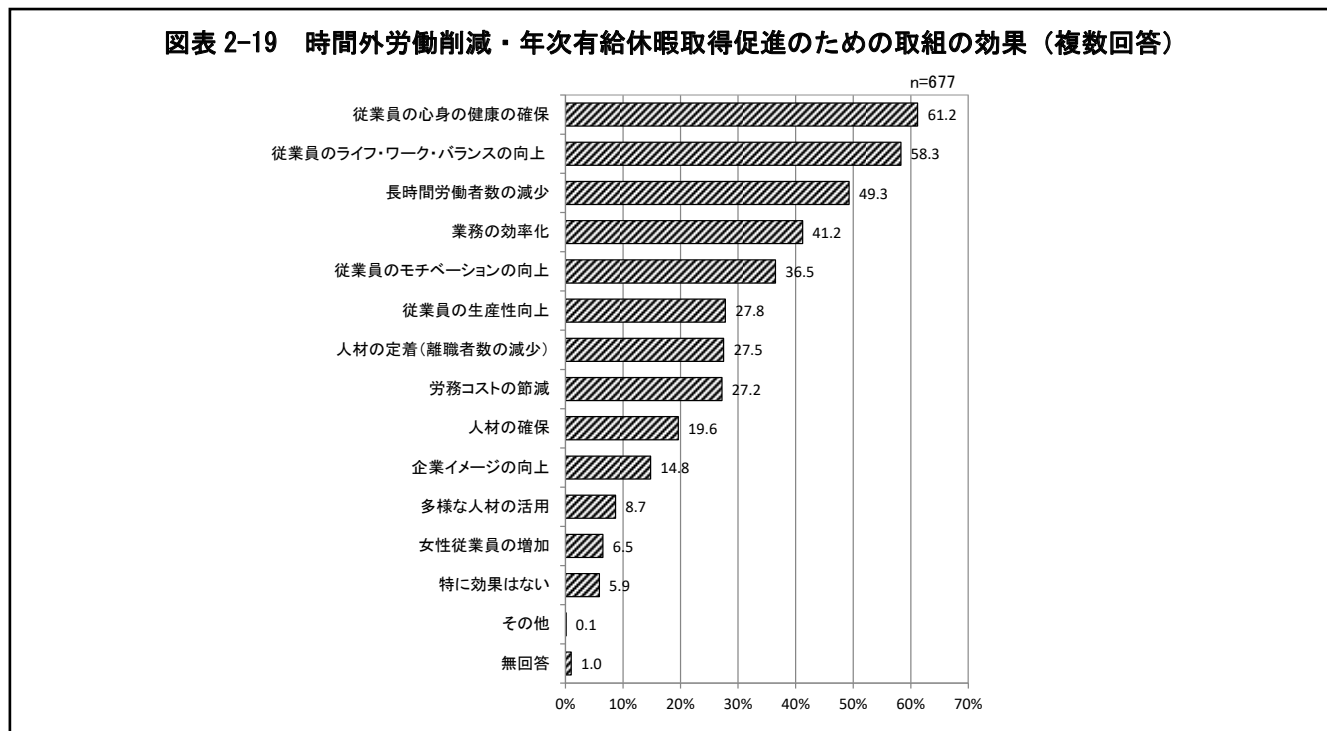
年次有給休暇取得促進のための取組内容(複数回答)



(3) 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進のための取組の効果（複数回答）

「従業員の心身の健康の確保」が最も高い

時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組によりどのような効果があった、又は見込まれるかたずねた。「従業員の心身の健康の確保」が61.2%で最も割合が高く、次いで「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上」(58.3%)、「長時間労働者数の減少」(49.3%)の順となっている。(図表2-19)



2 多様な働き方について

(1) 制度の有無

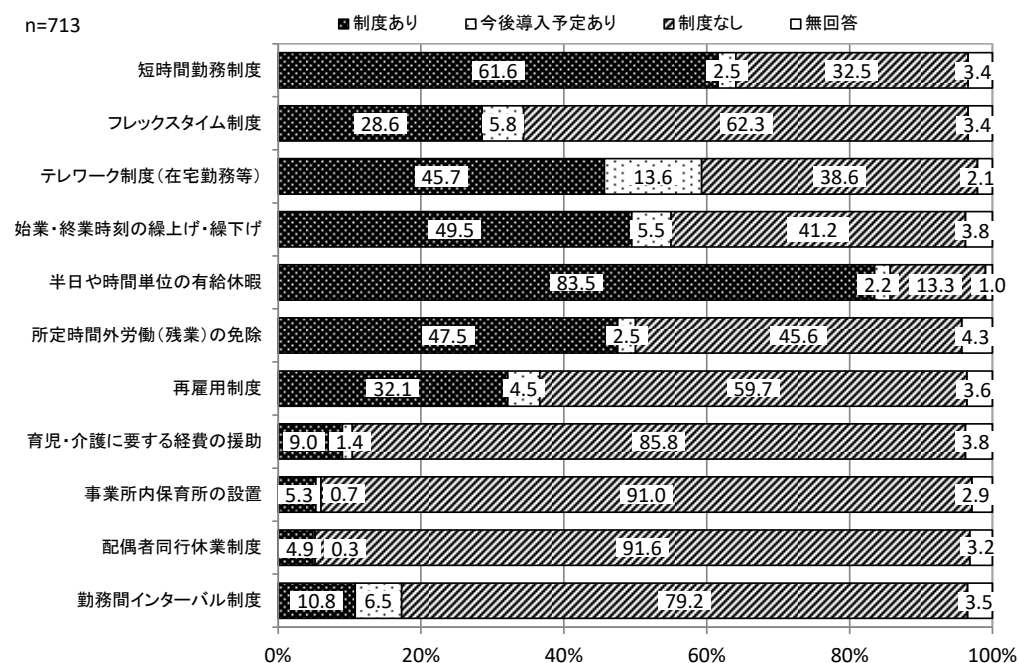
「制度あり」が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」

多様な働き方の制度 11 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」(83.5%)、「短時間勤務制度」(61.6%)である。制度がない割合が高いのは、「配偶者同行休業制度」(91.6%)、「事業所内保育所の設置」(91.0%)、「育児・介護に要する経費の援助」(85.8%)となっている。多様な働き方の制度数は、「制度数4～6」(42.1%)、「制度数1～3」(40.8%)の順で割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど制度数が多い傾向にある。(図表 2-20-1)

図表 2-20-1 多様な働き方に関する制度の有無

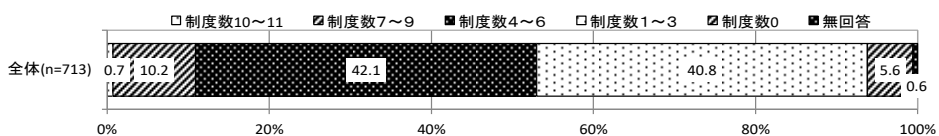
多様な働き方に関する制度の有無

n=713

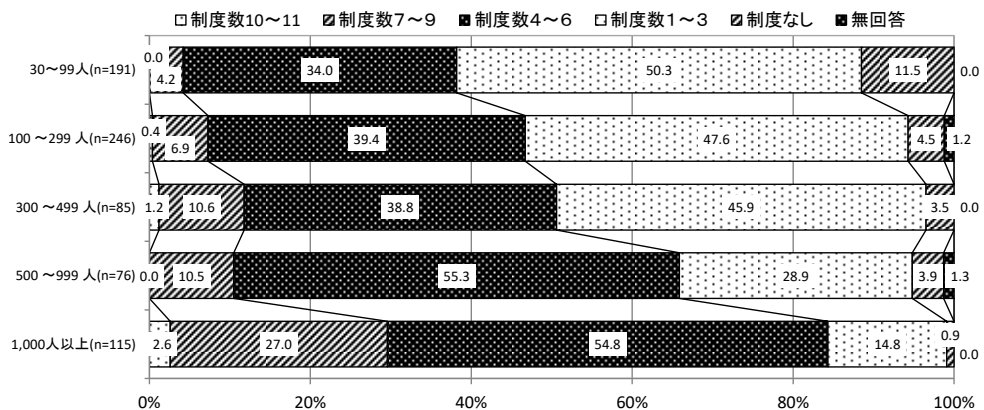


多様な働き方に関する制度の数

【全体】



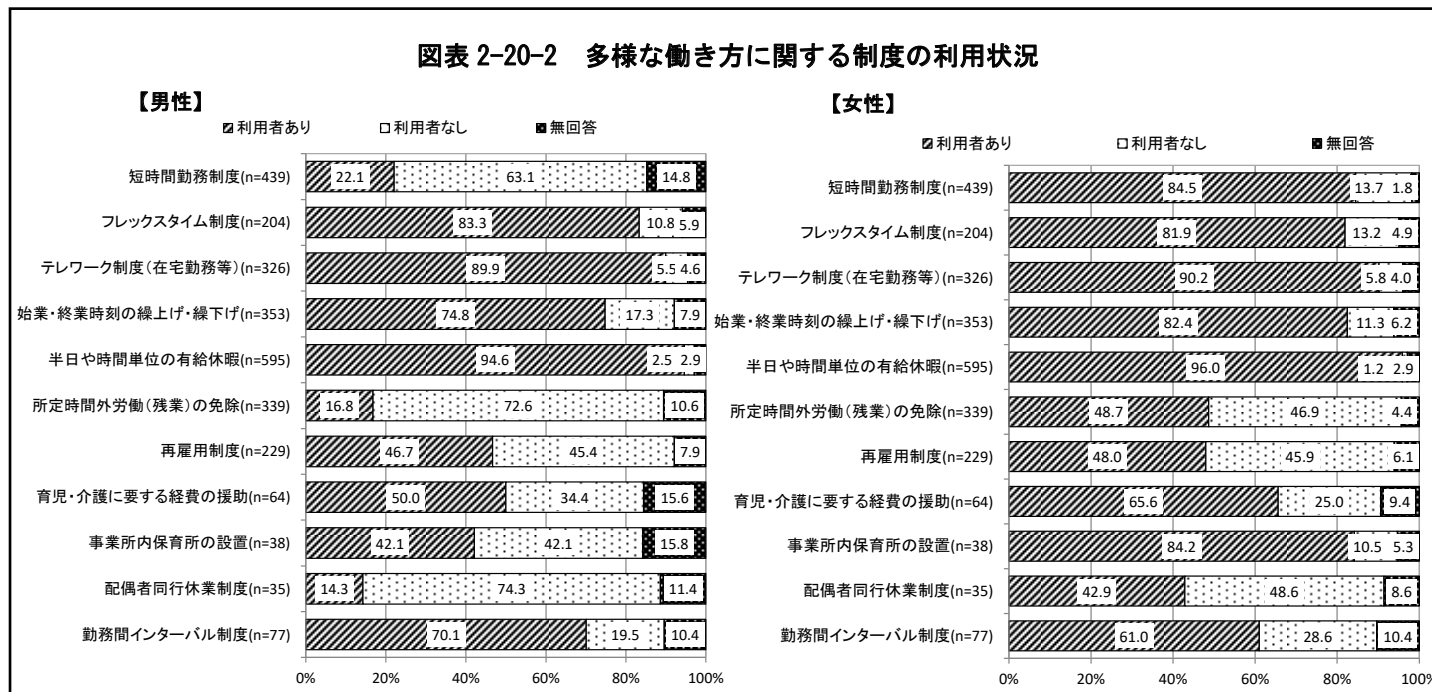
【規模別】



(2) 利用実績

利用者の割合が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」

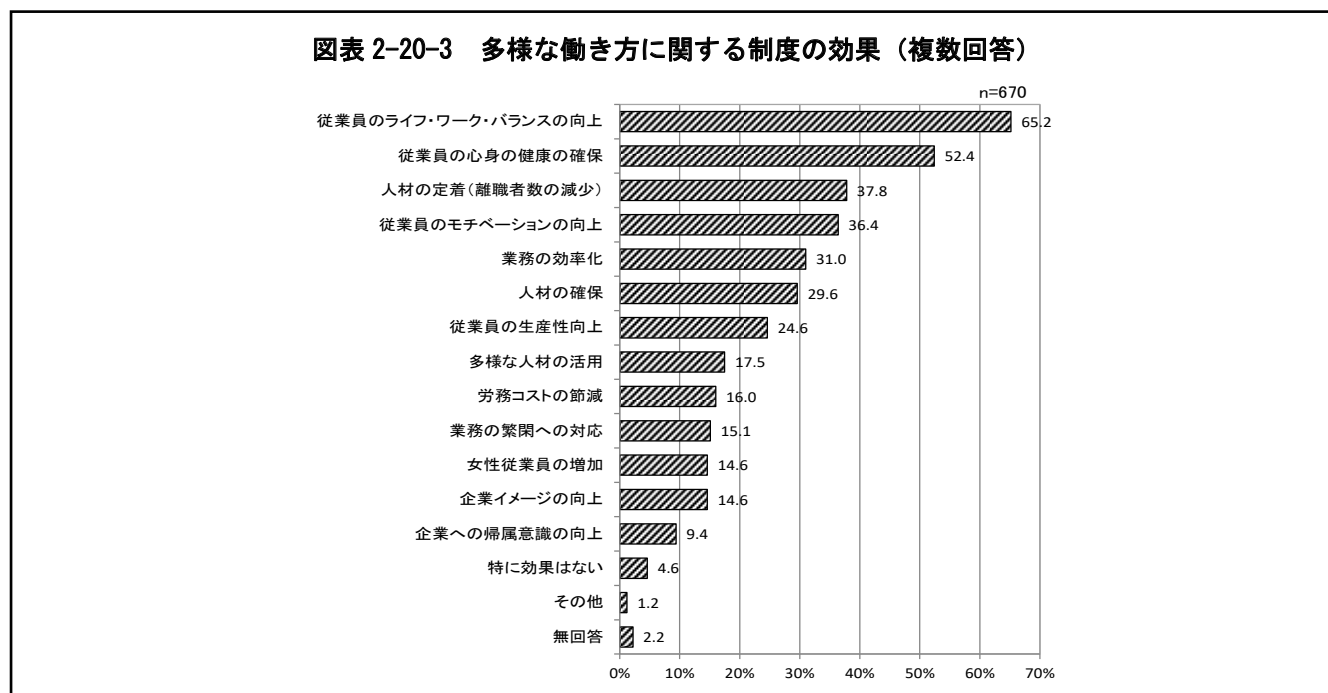
「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」の割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」(男性 94.6%、女性 96.0%)、「テレワーク制度(在宅勤務等)」(男性 89.9%、女性 90.2%)の順となっている。一方「短時間勤務制度」は男女の利用割合の差が大きい(男性 22.1%、女性 84.5%)。(図表 2-20-2)



(3) 制度の効果(複数回答)

「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上」が最も高い

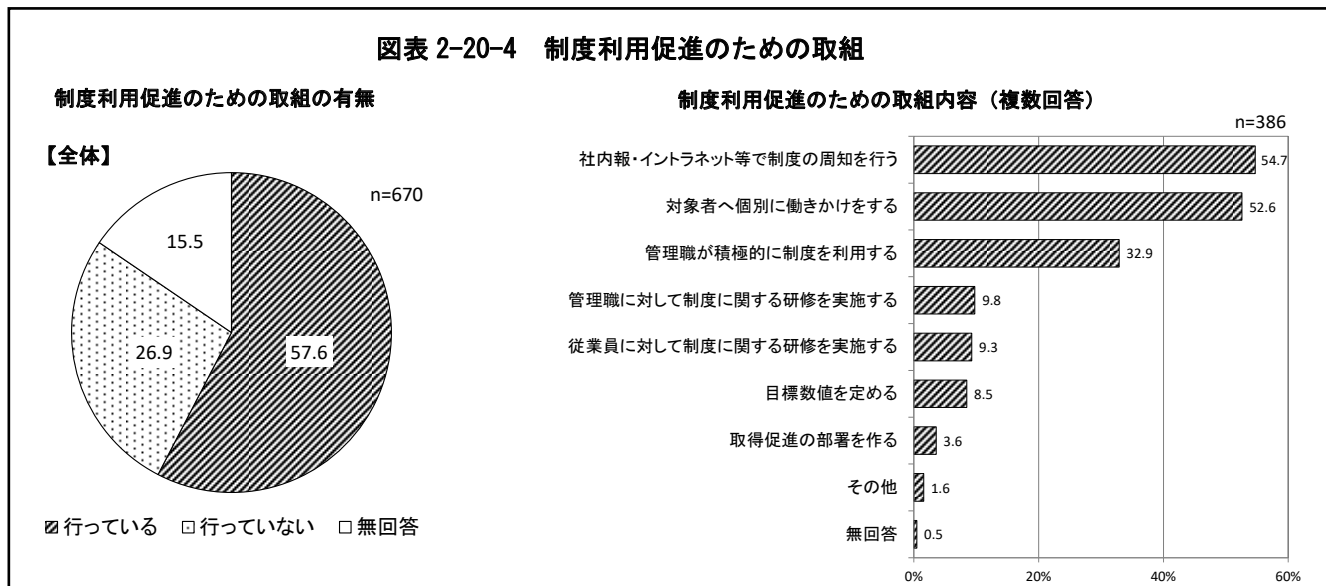
「制度あり」とひとつでも回答した事業所(n=670)に、制度を設けたことで得られた効果をたずねたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上」(65.2%)が最も高く、次いで「従業員の心身の健康の確保」(52.4%)となっている。(図表 2-20-3)



(4) 制度利用促進のための取組

「行っている」事業所は5割後半、取組内容は「社内報・イントラネット等で制度の周知を行う」が5割半ばと最も高い

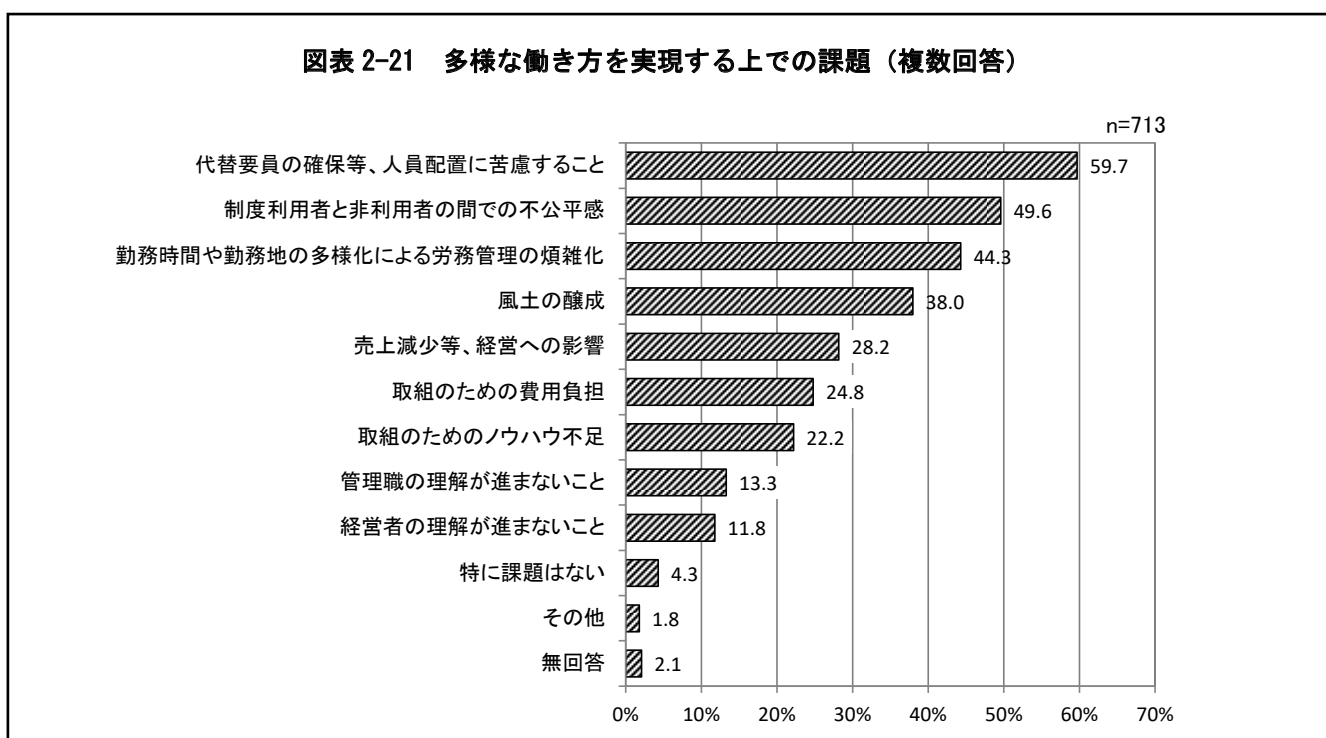
「制度あり」とひとつでも回答した事業所（n=670）に、制度利用促進のための取組の有無、取組内容についてたずねたところ、「行っている」は57.6%、「行っていない」は26.9%である。取組を「行っている」事業所（n=386）での取組内容は、「社内報・イントラネット等で制度の周知を行う」（54.7%）、「対象者へ個別に働きかけをする」（52.6%）の順で割合が高い。（図表 2-20-4）



(5) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が最も高い

多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」（59.7%）が最も高く、次いで「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（49.6%）となっている。（図表 2-21）



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（713人）のうち、83人（回答者の11.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が37件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が14件、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が7件、「保育所に関すること」が5件、等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 制度における不平等はないが、男女雇用機会均等法制化前から社会に出ていた世代は、不平等の風土の下でキャリアを考えていた時期が少なからずあってその感覚が残っているので、同じ社内の中でもジェネレーションによる意識の差は現存している。次の世代交代の波では、現状と異なる状況が期待できると思う。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 女性従業員の比率も高いことから、女性の管理職登用もあり、キャリアにおいて大きく不平等に感じることはない。ただし、育児休業が子育て時期での女性のキャリア形成に影響を及ぼすことについて、一般的な一定の課題（昇進時期の遅れ）はあるものと認識している。（教育、学習支援業 1,000人以上）
- ◆ 上層部の意識改革が必要。女性従業員のモデルがない為、女性の意識も低い。ただ、国や自治体に言われて形だけ役職をつけても意味はない。長い年月で変えていくしかない。（卸売業、小売業 30～99人）
- ◆ さまざまな業態の職場があるので、目指していく男女平等にばらつきがでてくると思います。平等であるべきという考えに異論はありませんが、職場においてはむしろ、適材適所、公正な能力評価に基づく昇任等により、法人の方向性、意向と個人の尊重のバランスを考えていきたいと思っております。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 男女平等、女性活躍の言葉で偏見を持つ方も多いので、ダイバーシティ、インクルージョンといった考え方がもっと普通に広がっていけばよいと思います。（学術研究、専門・技術サービス業 1,000人以上）

2 多様な働き方に関すること

- ◆ 様々な制度があり、休職、復職がしやすい状況となっている。一方でその負担は、会社やその部署の従業員が担っているのも現実。制度を促すのであれば、その負担軽減も併せてすべきではないか？（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 様々な制度の利用に関して、利用者、非利用者間での不公平感は課題。（建設業 500～999人）
- ◆ 時短勤務をしている限りは、時間内にどれだけハイパフォーマンスをしても一定の評価しかされない印象がある。（卸売業、小売業 1,000人以上）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 男女とも例えば育児休業の取得は進めるべきと思うが、残業代などの減少による収入減があっては、なかなか育休取得は進まないと思われる。休業前と同等の収入が確保される見通しがなければ、取得は進まないのではなかろうか。（情報通信業 100～299人）

「事業所調査結果」

- ◆ 育児、介護で短時間になった職員を支える通常時間労働の人員が過度の負担にならないよう合せて制度をつくる必要があるように思われます。（今のままだと一方的に通常労働している人間に短時間の職員の仕事がプラスされるだけ）（医療、福祉 100～299 人）
- ◆ 介護に関する休業補償が、育児に比べて極端に低いため、将来的に問題になると考えられる。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 育児休業、育児短時間勤務制度について、現状、法定通り整備されているものの、選択肢を増やすという意味で、コスト、人員、キャリア等の課題をクリアした上で、養育する子の年齢の上限を引き上げられると良いと感じる。（教育、学習支援業 1,000 人以上）

4 男性の育児参加に関すること

- ◆ 育児休業についてはまだまだ女性が取得するもの、という意識があり、男性は取得していない。また育休中の代替要員も不足していることから、制度を知っていても取得しにくい雰囲気があるのは確か。業務の効率化も含め、様々な側面から男性の育休取得についても積極的にとりくんでいきたい。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 育児休業・看護休暇を使用するのは、結果女性のみ。社会の意識が変わらないと男性の使用は難しい。当社の女性社員は使用するが、女性社員の夫は全く使用出来ない。この状態では中小企業では女性を採用しづらくなり逆効果になってしまいます。（製造業 30～99 人）
- ◆ 家事・育児は女性がするものという考えが根強くあると感じる。育児休職においては、制度を定めても取得する男性は、ほぼいない。育児に参加している男性はいるが、有休の範囲である。無休の休暇は生活面の心配があると思う。（情報通信業 1,000 人以上）

5 保育所に関すること

- ◆ 保育園への入園が叶わず、職場復帰が遅れる従業員もいることから、都への要望として、保育園の整備等、待機児童問題の改善をお願いしたい。（教育、学習支援業 1,000 人以上）
- ◆ 育児休職から早期に復職を希望する女性が増えた。1才を過ぎると保育園に入れられない現状がある。復職するにも保育園に入れず困っている社員が多い。（情報通信業 1,000 人以上）
- ◆ 待機児童問題の対応などの解消に向けた取り組みを引きつづき行ってほしい。また、乳幼児期以外の子供をもつ家庭への支援も検討してほしい。去年は夫婦共働きの女性従業員で小学生の子供がおり、子供の学童保育がはずれてしまったことで退職になってしまった者がいました。（情報通信業 100～299 人）

6 行政に望むこと

- ◆ 育休や短時間勤務など、女性が取得するのが、あたり前だ！という風土が根強い。女性自身も含め固定観念（アンコンシャスバイアス）の払しょくなど、意識改革につながるセミナーを開催してほしい。（できれば無料、訪問有など）また企業で取扱えるような勉強ツールなどがあると、個々で理解度を深められるのでありがたいです。（卸売業、小売業 1,000 人以上）
- ◆ 女性が結婚、出産などによる離職がない職場を実現できる様、国、東京都などの行政機関による啓蒙とともに助成金、休業補償などの支援をすすめて欲しい。現実には企業と健康保険組合等の努力によるもの。（情報通信業 30～99 人）

第 3 章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段：実数 下段：%	全体								うち非正社員			
	全体	性別			無回答	全体	性別			無回答		
		男性	女性	無回答			男性	女性	無回答			
全体	1,353 100.0 (100.0)	655 100.0 (48.4)	689 100.0 (50.9)	9 100.0 (0.7)	63 100.0 (100.0)	22 100.0 (34.9)	40 100.0 (63.5)	1 100.0 (1.6)				
年代	10代	1 0.1 (100.0)	0 0.0 (0.0)	1 0.1 (100.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)				
	20代	178 13.2 (100.0)	80 12.2 (44.9)	98 14.2 (55.1)	0 0.0 (0.0)	4 6.3 (100.0)	1 4.5 (25.0)	3 7.5 (75.0)				
	30代	479 35.4 (100.0)	256 39.1 (53.4)	221 32.1 (46.1)	2 22.2 (0.4)	5 7.9 (100.0)	1 4.5 (20.0)	4 10.0 (80.0)				
	40代	441 32.6 (100.0)	196 29.9 (44.4)	244 35.4 (55.3)	1 11.1 (0.2)	16 25.4 (100.0)	1 4.5 (6.3)	15 37.5 (93.8)				
	50代	203 15.0 (100.0)	92 14.0 (45.3)	111 16.1 (54.7)	0 0.0 (0.0)	16 25.4 (100.0)	5 22.7 (31.3)	11 27.5 (68.8)				
	60代以上	43 3.2 (100.0)	30 4.6 (69.8)	13 1.9 (30.2)	0 0.0 (0.0)	21 33.3 (100.0)	14 63.6 (66.7)	7 17.5 (33.3)				
	無回答	8 0.6 (100.0)	1 0.2 (12.5)	1 0.1 (12.5)	6 66.7 (75.0)	1 1.6 (100.0)	0 0.0 (0.0)	0 0.0 (0.0)				

(2) 勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,353 100.0	655 100.0	689 100.0	9 100.0
建設業	102 7.5	50 7.6	52 7.5	0 0.0
製造業	169 12.5	81 12.4	86 12.5	2 22.2
情報通信業	102 7.5	51 7.8	51 7.4	0 0.0
運輸業、郵便業	92 6.8	48 7.3	44 6.4	0 0.0
卸売業、小売業	155 11.5	76 11.6	78 11.3	1 11.1
金融業、保険業	59 4.4	26 4.0	32 4.6	1 11.1
不動産業、物品賃貸業	40 3.0	18 2.7	22 3.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 4.4	30 4.6	30 4.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 2.3	14 2.1	15 2.2	2 22.2
生活関連サービス業、娯楽業	25 1.8	12 1.8	13 1.9	0 0.0
教育、学習支援業	89 6.6	44 6.7	45 6.5	0 0.0
医療、福祉	204 15.1	102 15.6	102 14.8	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	195 14.4	88 13.4	107 15.5	0 0.0
その他	19 1.4	10 1.5	9 1.3	0 0.0
無回答	11 0.8	5 0.8	3 0.4	3 33.3

(3) 勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,353 100.0	655 100.0	689 100.0	9 100.0
30～99人	332 24.5	161 24.6	171 24.8	0 0.0
100～299人	436 32.2	212 32.4	221 32.1	3 33.3
300～499人	175 12.9	85 13.0	90 13.1	0 0.0
500～999人	134 9.9	67 10.2	67 9.7	0 0.0
1,000人以上	262 19.4	125 19.1	134 19.4	3 33.3
無回答	14 1.0	5 0.8	6 0.9	3 33.3

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,353 100.0	655 100.0	689 100.0	9 100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	229 16.9	135 20.6	94 13.6	0 0.0
事務職（経理事務、オペレーター等）	830 61.3	301 46.0	526 76.3	3 33.3
営業職	121 8.9	99 15.1	21 3.0	1 11.1
販売・サービス職（店員等）	31 2.3	13 2.0	16 2.3	2 22.2
技能・労務職（運転手、作業員等）	46 3.4	36 5.5	10 1.5	0 0.0
管理職（課長相当職以上）	76 5.6	61 9.3	15 2.2	0 0.0
その他	16 1.2	10 1.5	6 0.9	0 0.0
無回答	4 0.3	0 0.0	1 0.1	3 33.3

(5) 回答者の勤続年数

上段：実数 下段：%	合計	勤続年数					
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1,353 100.0	123 9.1	153 11.3	381 28.2	484 35.8	210 15.5	2 0.1
男性	655 100.0	59 9.0	81 12.4	193 29.5	219 33.4	102 15.6	1 0.2
女性	689 100.0	63 9.1	72 10.4	183 26.6	263 38.2	107 15.5	1 0.1
無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0

(6) 回答者の役職

上段：実数 下段：%	合計	役職						
		役職につ いていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,353 100.0	685 50.6	305 22.5	178 13.2	98 7.2	44 3.3	30 2.2	13 1.0
男性	655 100.0	261 39.8	151 23.1	110 16.8	78 11.9	37 5.6	12 1.8	6 0.9
女性	689 100.0	419 60.8	152 22.1	68 9.9	19 2.8	7 1.0	17 2.5	7 1.0
無回答	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段：実数 下段：%	合計	雇用形態			
		正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1,353 100.0	1283 94.8	30 2.2	33 2.4	7 0.5
男性	655 100.0	631 96.3	7 1.1	15 2.3	2 0.3
女性	689 100.0	645 93.6	22 3.2	18 2.6	4 0.6
無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段：実数 下段：%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1,353 100.0	318 23.5	464 34.3	266 19.7	271 20.0	22 1.6	6 0.4	6 0.4
男性	655 100.0	102 15.6	197 30.1	152 23.2	183 27.9	14 2.1	6 0.9	1 0.2
女性	689 100.0	213 30.9	264 38.3	111 16.1	88 12.8	8 1.2	0 0.0	5 0.7
無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段：実数 下段：%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						無回答
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	
全 体	1,353 100.0	42 3.1	218 16.1	454 33.6	295 21.8	268 19.8	61 4.5	15 1.1
男性	655 100.0	15 2.3	127 19.4	245 37.4	144 22.0	100 15.3	18 2.7	6 0.9
女性	689 100.0	26 3.8	89 12.9	206 29.9	149 21.6	167 24.2	43 6.2	9 1.3
無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段：実数 下段：%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1,353 100.0	778 57.5	571 42.2	4 0.3
男性	655 100.0	405 61.8	248 37.9	2 0.3
女性	689 100.0	365 53.0	322 46.7	2 0.3
無回答	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段：実数 下段：%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全 体	1,353 100.0	317 23.4	133 9.8	201 14.9	691 51.1	11 0.8
男性	655 100.0	167 25.5	65 9.9	99 15.1	318 48.5	6 0.9
女性	689 100.0	146 21.2	68 9.9	101 14.7	369 53.6	5 0.7
無回答	9 100.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段：実数 下段：%	合計	労働組合の有無				
		あって加入 している	あるが加入 していない	ない	わからない	無回答
全 体	1,353 100.0	285 21.1	153 11.3	797 58.9	109 8.1	9 0.7
男性	655 100.0	140 21.4	81 12.4	385 58.8	47 7.2	2 0.3
女性	689 100.0	141 20.5	72 10.4	410 59.5	59 8.6	7 1.0
無回答	9 100.0	4 44.4	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

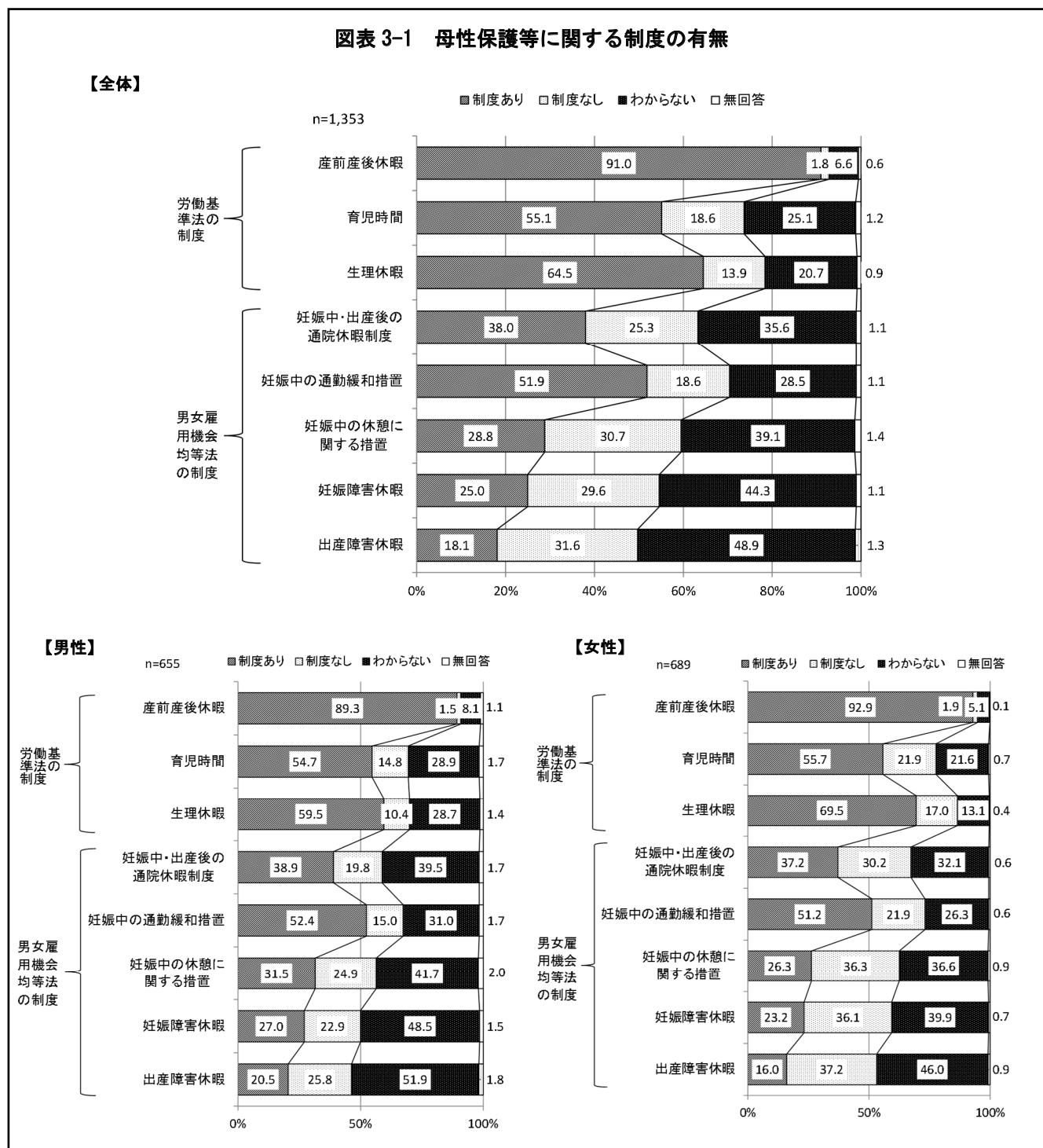
職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(91.0%)、「生理休暇」(64.5%)、「育児時間」(55.1%)となっている。

男女雇用機会均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(51.9%)の割合が高い。ただし、5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。

(図表 3-1)

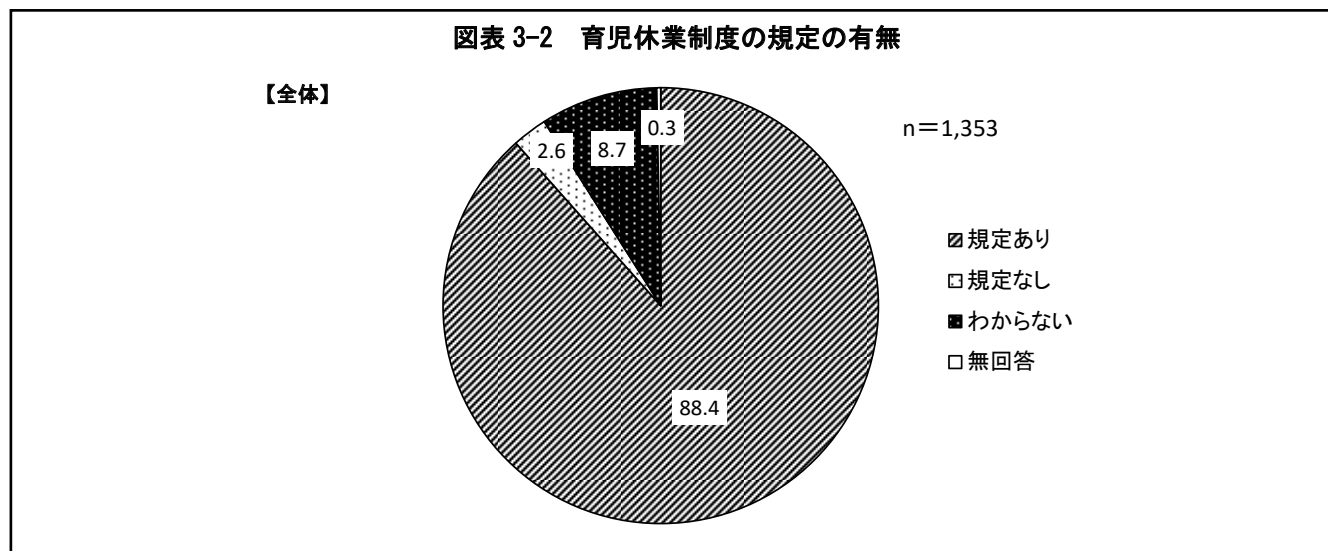


Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割後半

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは88.4%、「規定なし」は2.6%、「わからない」は8.7%となっている。(図表3-2)

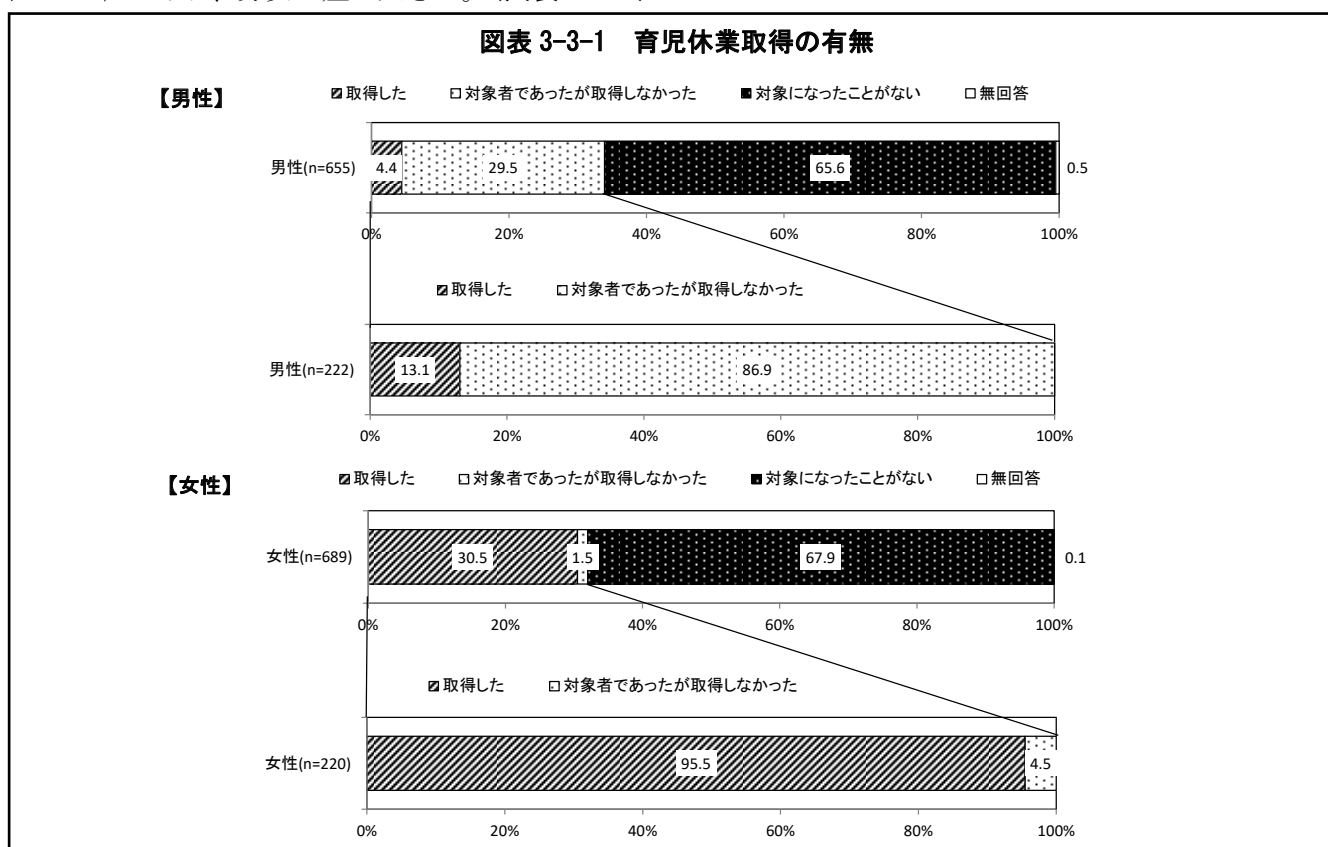


2 育児休業取得の有無

女性の取得率95.5%に対して、男性の取得率は13.1%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性33.9%（「取得した」(4.4%) + 「取得しなかった」(29.5%)）、女性は32.0%（同様に(30.5%) + (1.5%)）である。

育児休業対象者（男性n=222、女性n=220）のうち、育児休業を取得したことがあるのは、男性13.1%、女性95.5%であり、男女の差が大きい。(図表3-3-1)

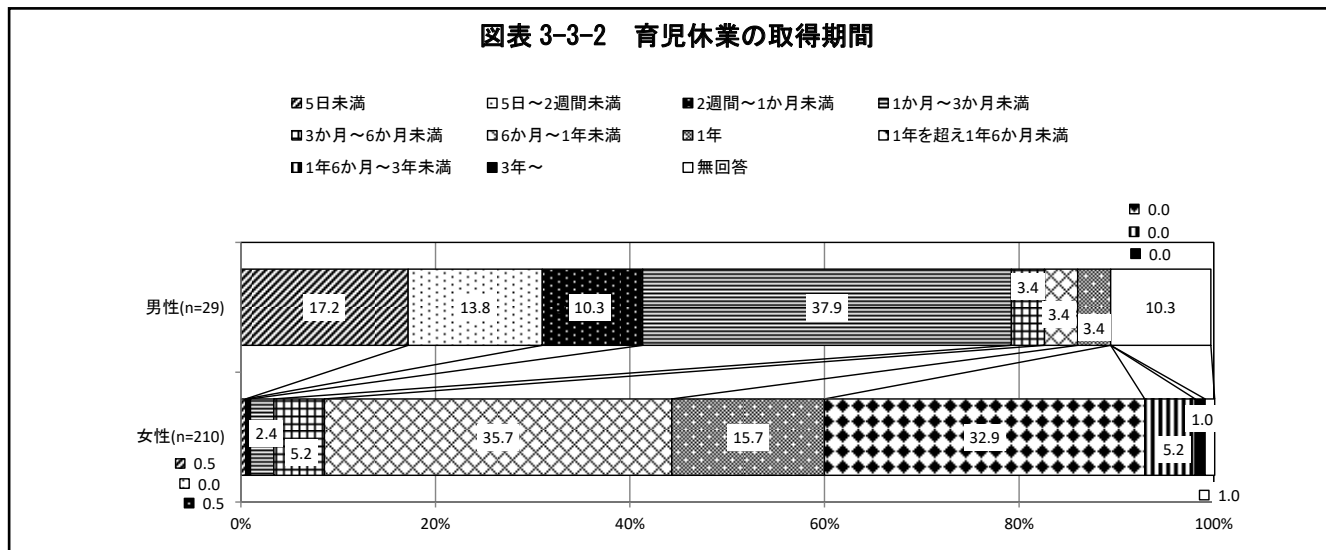


2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も高い

育児休業取得者（男性：n=29、女性：n=210）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（37.9%）が最も高く、次いで「5日未満」（17.2%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（35.7%）が最も高く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（32.9%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がみられる。（図表 3-3-2）

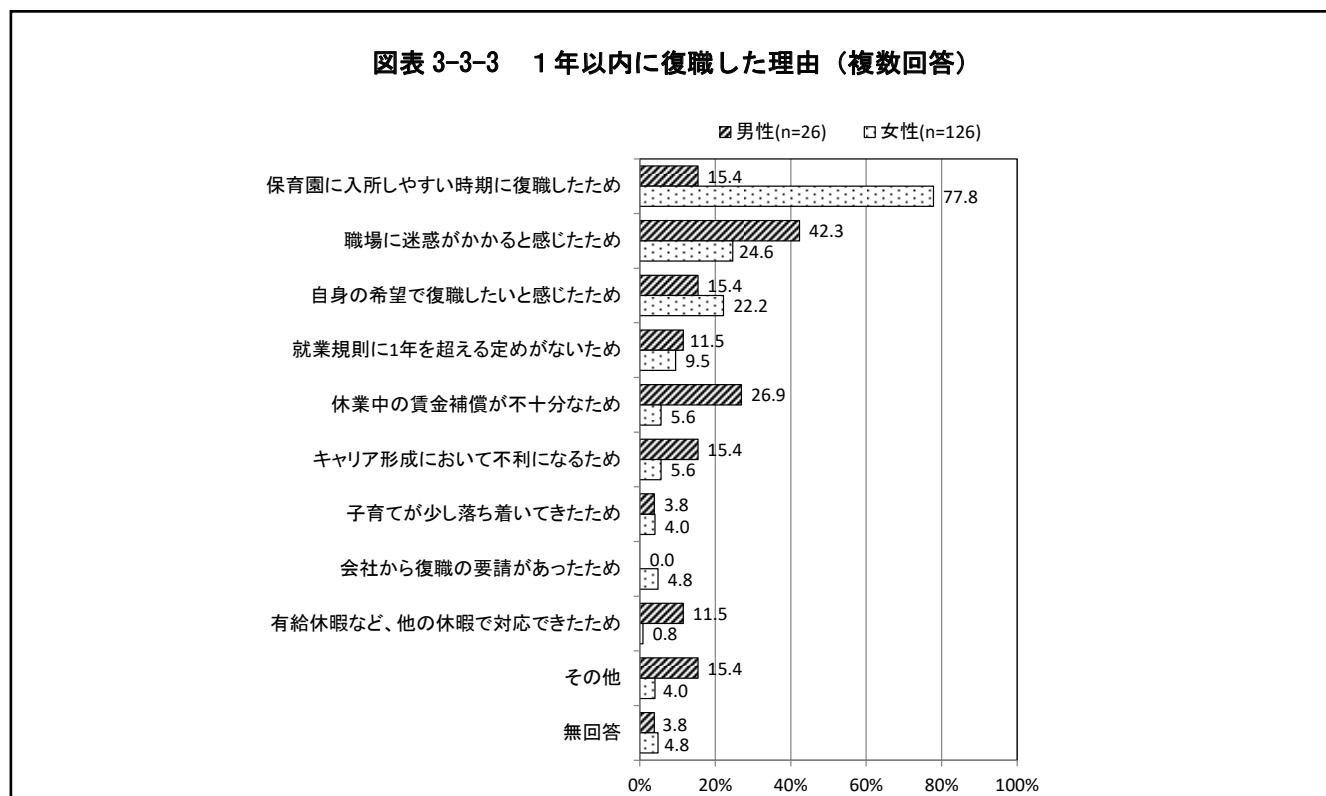


2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「職場に迷惑がかかると感じたため」、女性は「保育園に入所しやすい時期に復職したため」が最も高い

育児休業取得者で1年以内に復職した理由をたずねた。

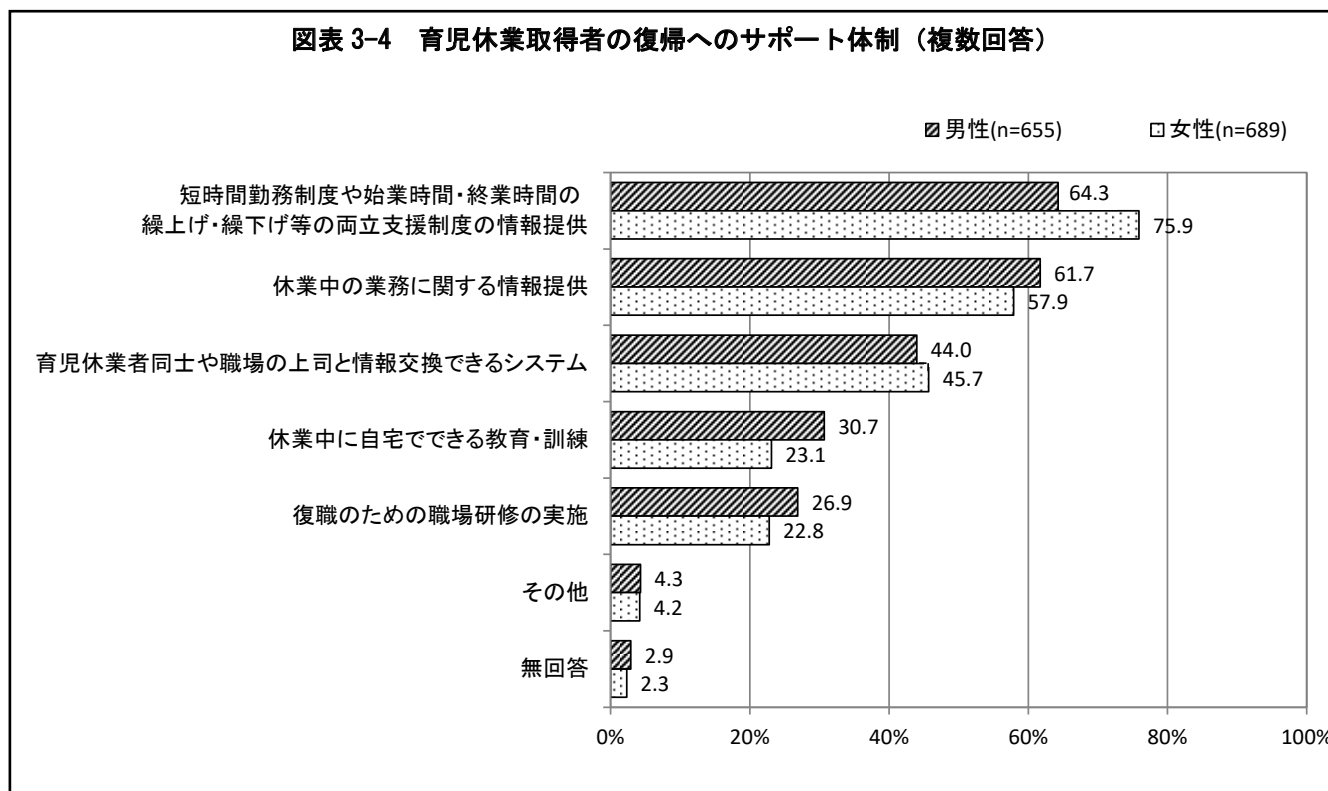
男性では「職場に迷惑がかかると感じたため」（42.3%）が最も高く、次いで「休業中の賃金補償が不十分なため」（26.9%）となっている。女性では「保育園に入所しやすい時期に復職したため」（77.8%）が最も高くなっており、男女の意識が異なる。（図表 3-3-3）



3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性64.3%、女性75.9%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」（男性61.7%、女性57.9%）、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」（男性44.0%、女性45.7%）となっている。（図表3-4）



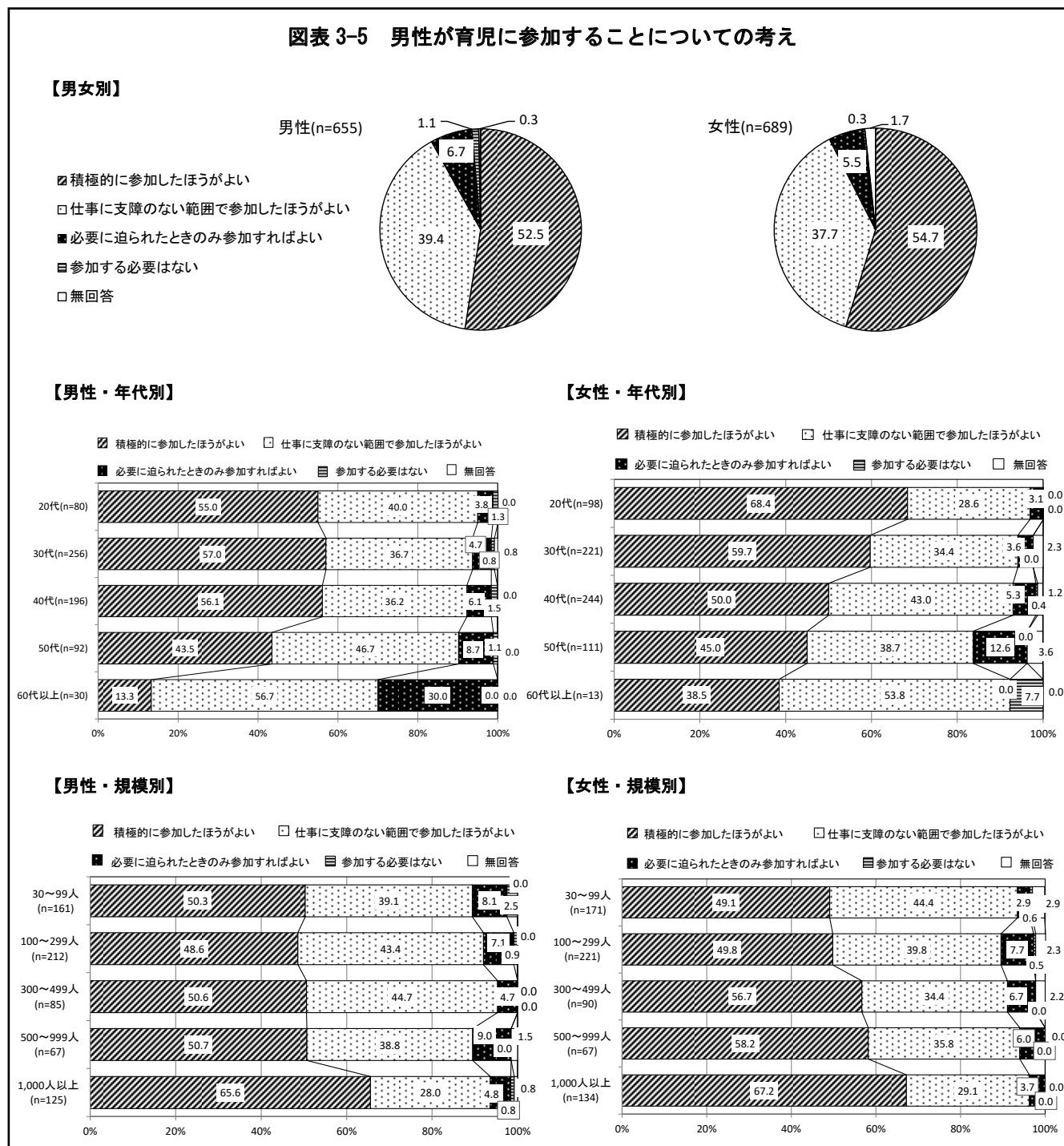
4 男性が育児に参加することについての考え

男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も高い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多く、男性 52.5%、女性 54.7%となっている。次いで、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（男性 39.4%、女性 37.7%）、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」（男性 6.7%、女性 5.5%）の順となっている。

年代別にみると、男性では30代、女性では20代で「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっている。規模別にみると、男女ともに「1,000人以上」では「積極的に参加したほうがよい」が6割を超えているが、男性は「100～299人」、女性は「30～99人」、「100～299人」で4割台となっている。

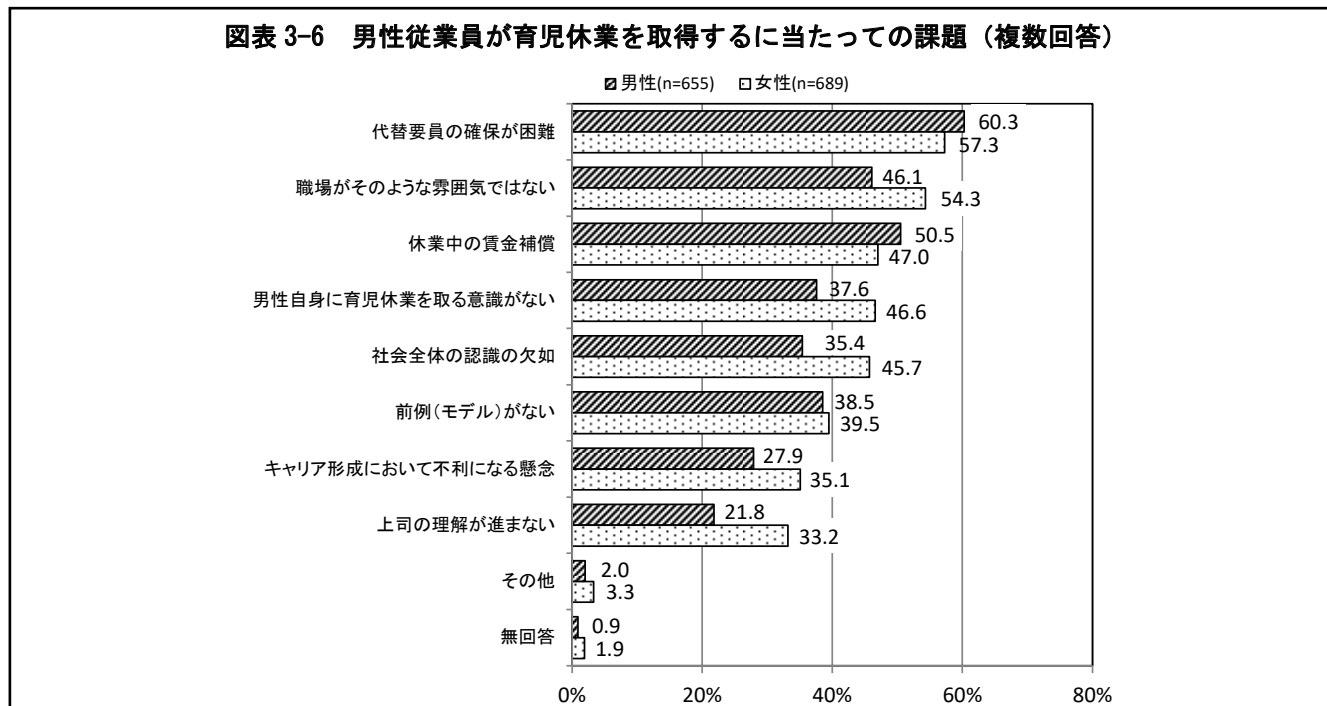
(図表 3-5)



5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）

男女ともに「代替要員の確保が困難」が最も高い

男性の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（60.3%）、「休業中の賃金補償」（50.5%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（46.1%）、女性では「代替要員の確保が困難」（57.3%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（54.3%）、「休業中の賃金補償」（47.0%）の順に割合が高い。（図表 3-6）

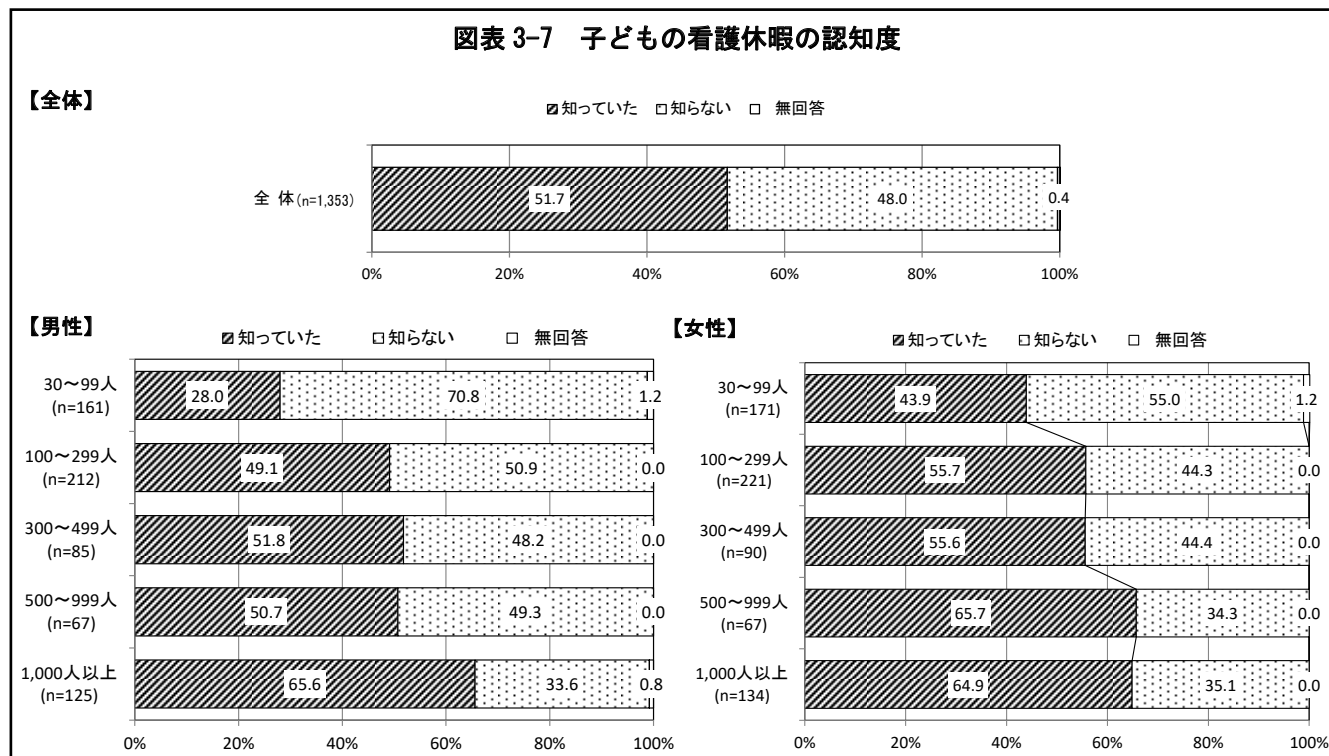


6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が4割後半

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知っていた」が51.7%と半数を超えており、「知らない」(48.0%)を上回っている。

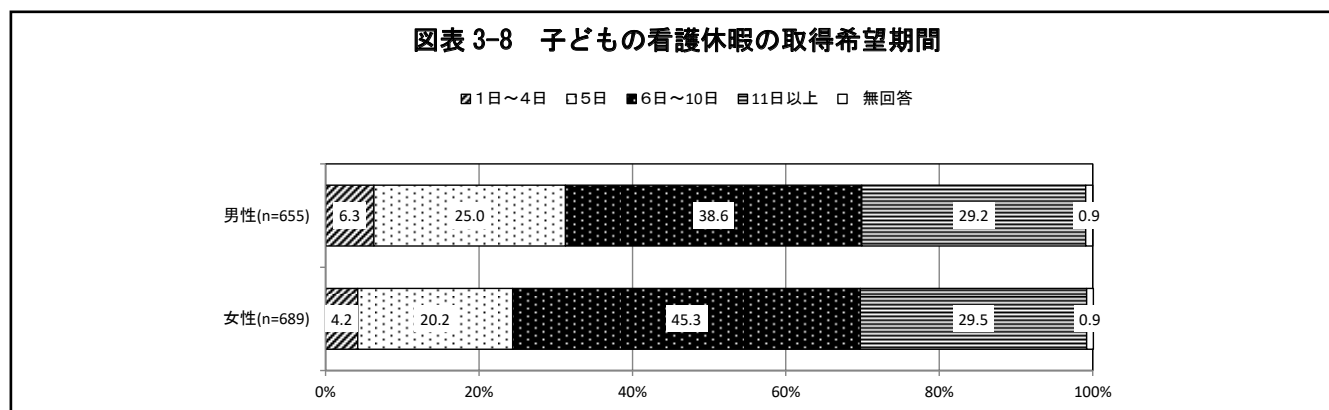
規模別にみると「知っていた」割合は、男性では「300~499人」、「500~999人」、「1000人以上」の企業で5割以上であるのに対し、女性では「30~99人」を除くすべての規模で5割以上となっている。(図表3-7)



7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6~10日」を希望する人が最も多い

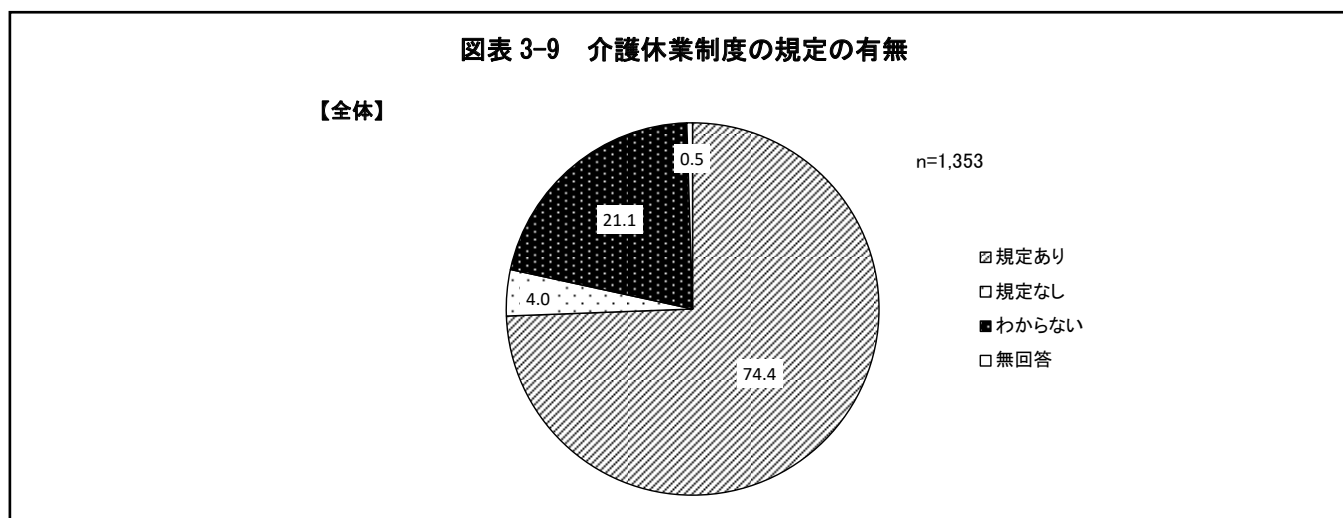
子どもの看護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「6~10日」(男性38.6%、女性45.3%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、「11日以上」(男性29.2%、女性29.5%)、「5日」(男性25.0%、女性20.2%)となっており、男女とも法律で定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表3-8)



8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は7割半ば

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは74.4%、「規定なし」は4.0%、「わからない」は21.1%となっている。(図表 3-9)

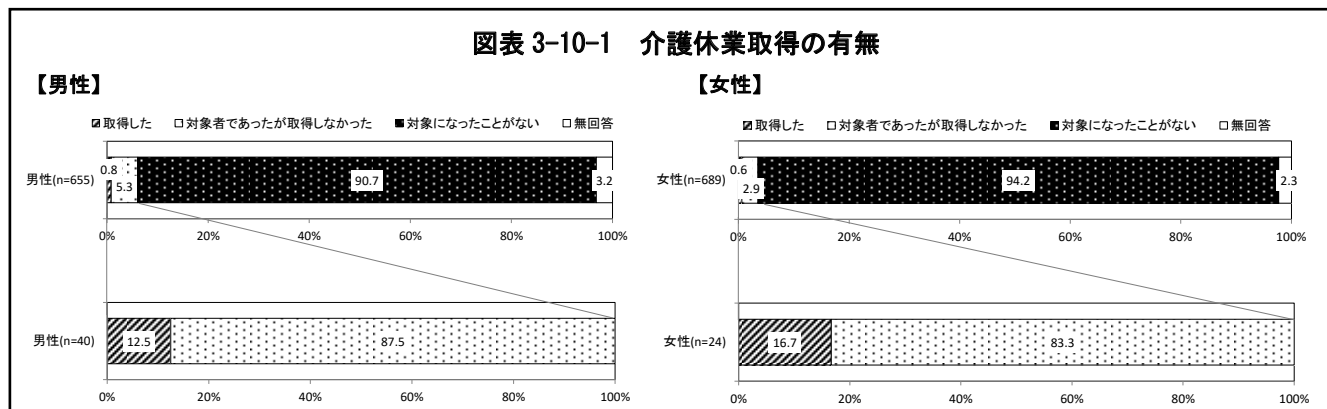


9 介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は6.1%（取得した(0.8%) + 対象者であったが取得しなかった(5.3%)）、女性は3.5%（同様に(0.6%) + (2.9%)）であった。

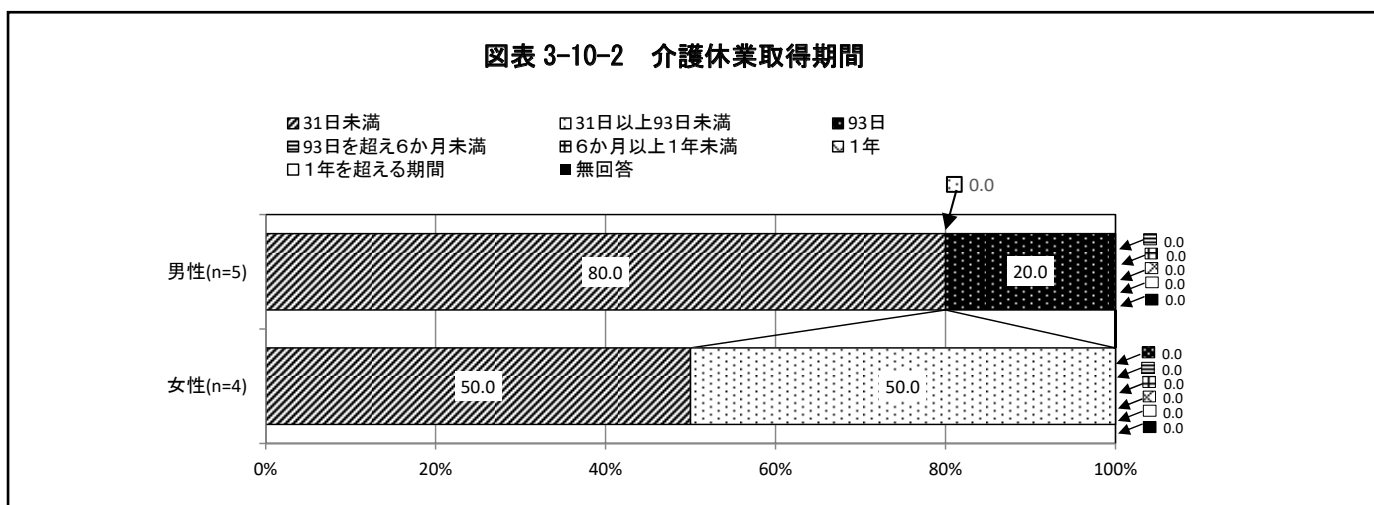
介護休業対象者（男性：n=40、女性：n=24）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性12.5%（5名）、女性16.7%（4名）であった。(図表 3-10-1)



9-1 介護休業取得期間

「93日未満」8名、「93日」1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=5、女性：n=4）に、取得期間をたずねた。男性は「31日未満」4名、「93日」が1名、女性は「31日未満」が2名、「31日以上93日未満」が2名となっている。（図表3-10-2）

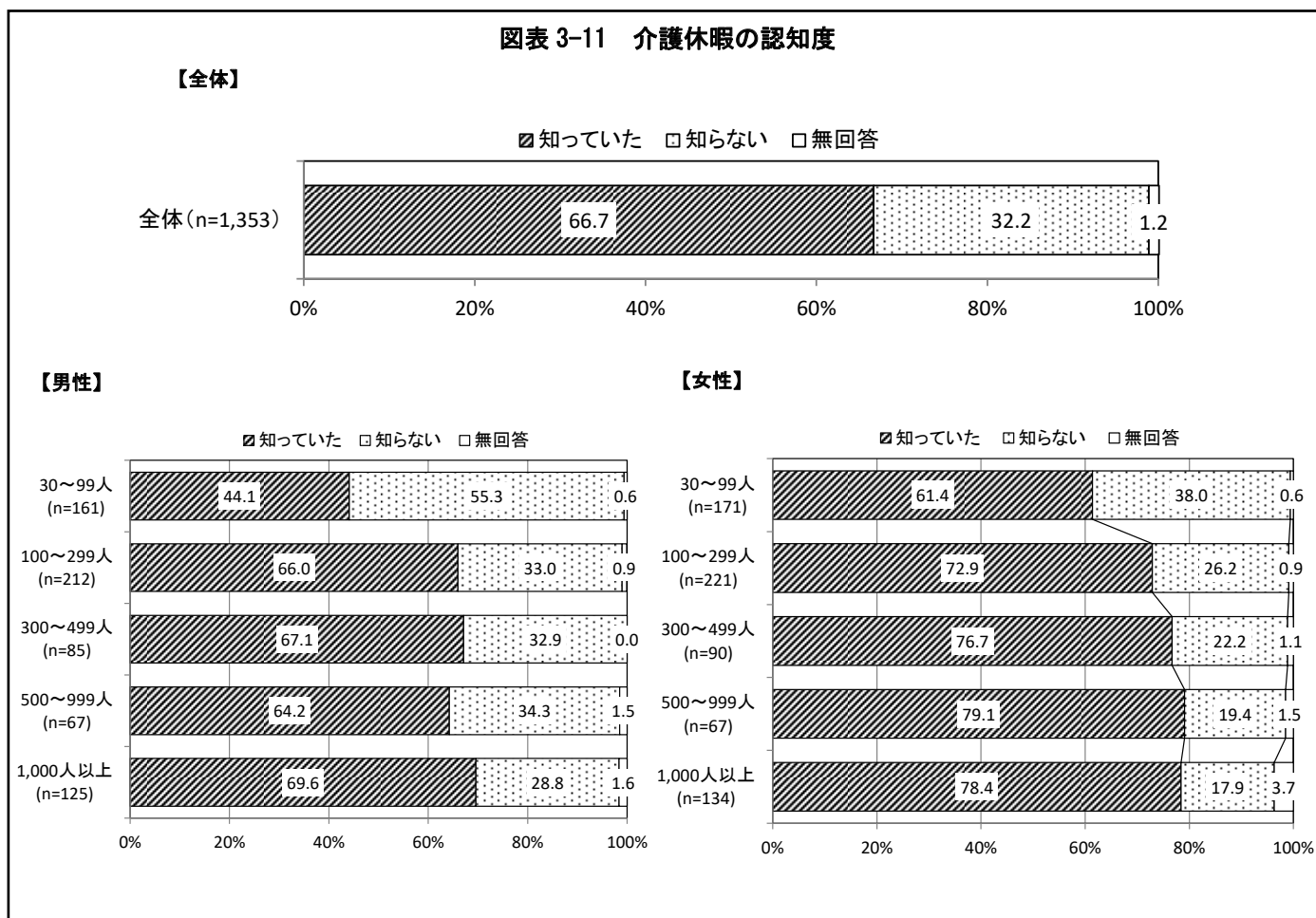


10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」が6割半ば

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が66.7%となっている。男女別にみると、すべての規模で女性の方が男性より「知っていた」の割合が高くなっている。

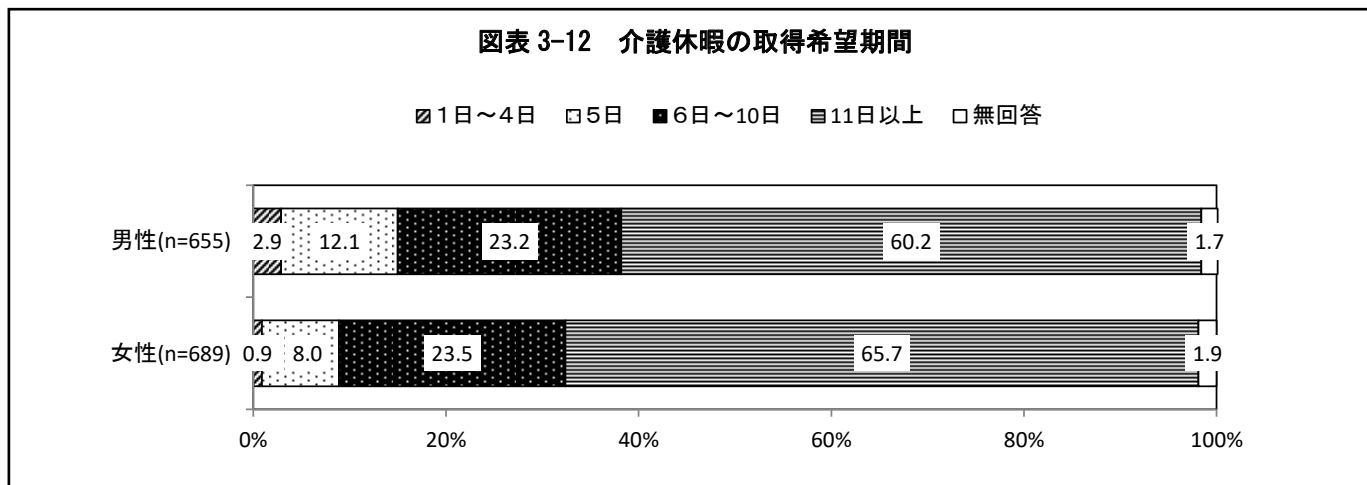
（図表3-11）



11 介護休暇の取得希望期間

男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」（男性 60.2%、女性 65.7%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に「6日～10日」（男性 23.2%、女性 23.5%）、「5日」（男性 12.1%、女性 8.0%）となっている。男女とも、法律に定められた年5日以上期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-12）



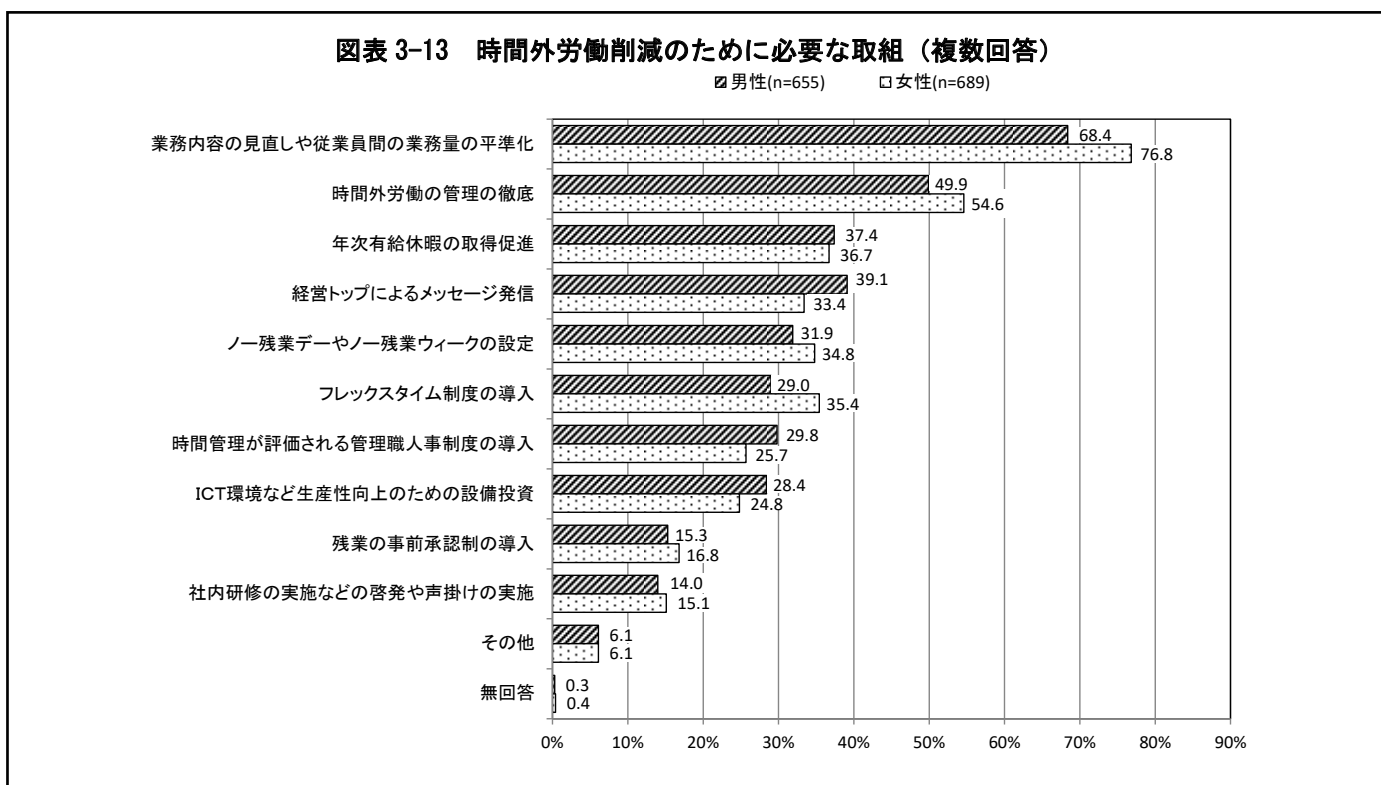
Ⅲ 多様な働き方に関する事項

1 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

(1) 時間外労働削減のために必要な取組（複数回答）

男女とも「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」が最も高い

時間外労働削減のために必要だと思う取組をたずねたところ、男女とも「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」（男性 68.4%、女性 76.8%）が最も高く、次いで、「時間外労働の管理の徹底」（男性 49.9%、女性 54.6%）となっている。（図表 3-13）



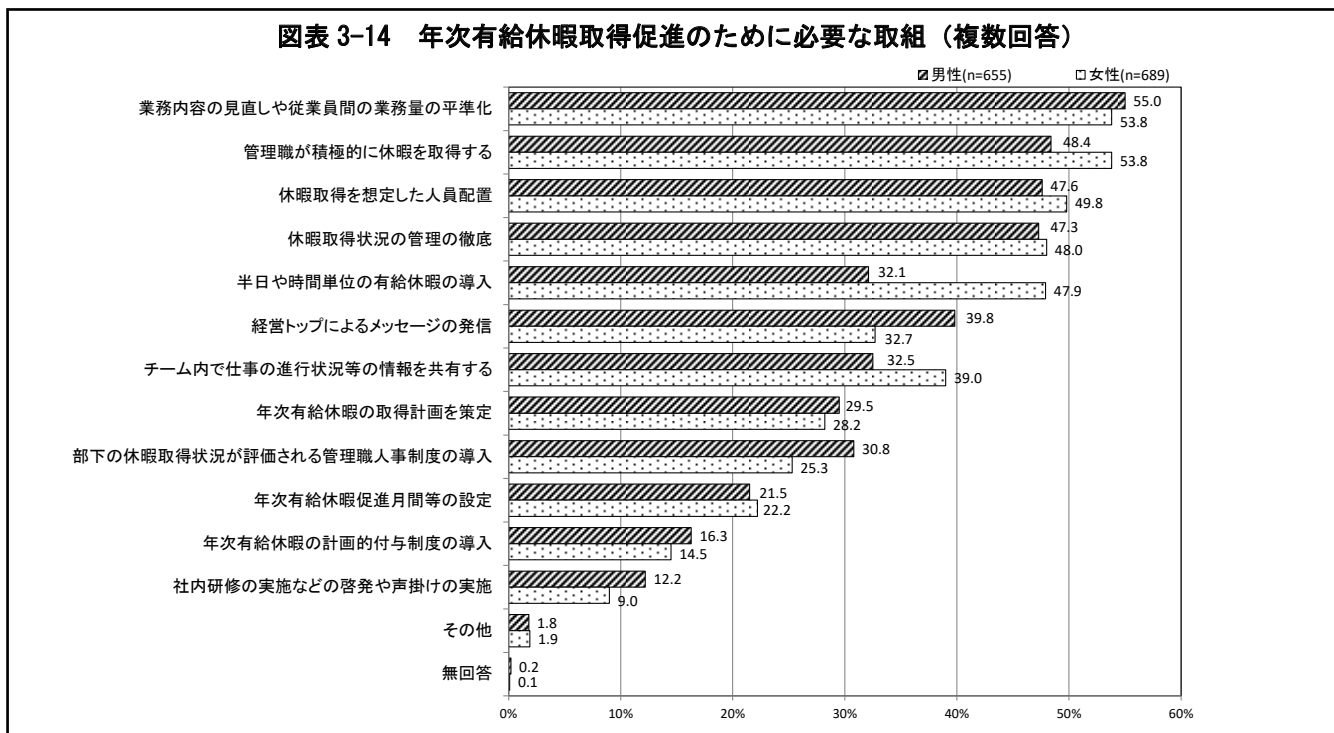
「従業員調査結果」

(2) 年次有給休暇取得促進のために必要な取組（複数回答）

男女とも「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」や「管理職が積極的に休暇を取得する」の割合が高い

年次有給休暇取得促進のために必要だと思う取組をたずねたところ、「業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化」（男性 55.0%、女性 53.8%）、「管理職が積極的に休暇を取得する」（男性 48.4%、女性 53.8%）、「休暇取得を想定した人員配置」（男性 47.6%、女性 49.8%）が上位となっている。（図表 3-14）

図表 3-14 年次有給休暇取得促進のために必要な取組（複数回答）

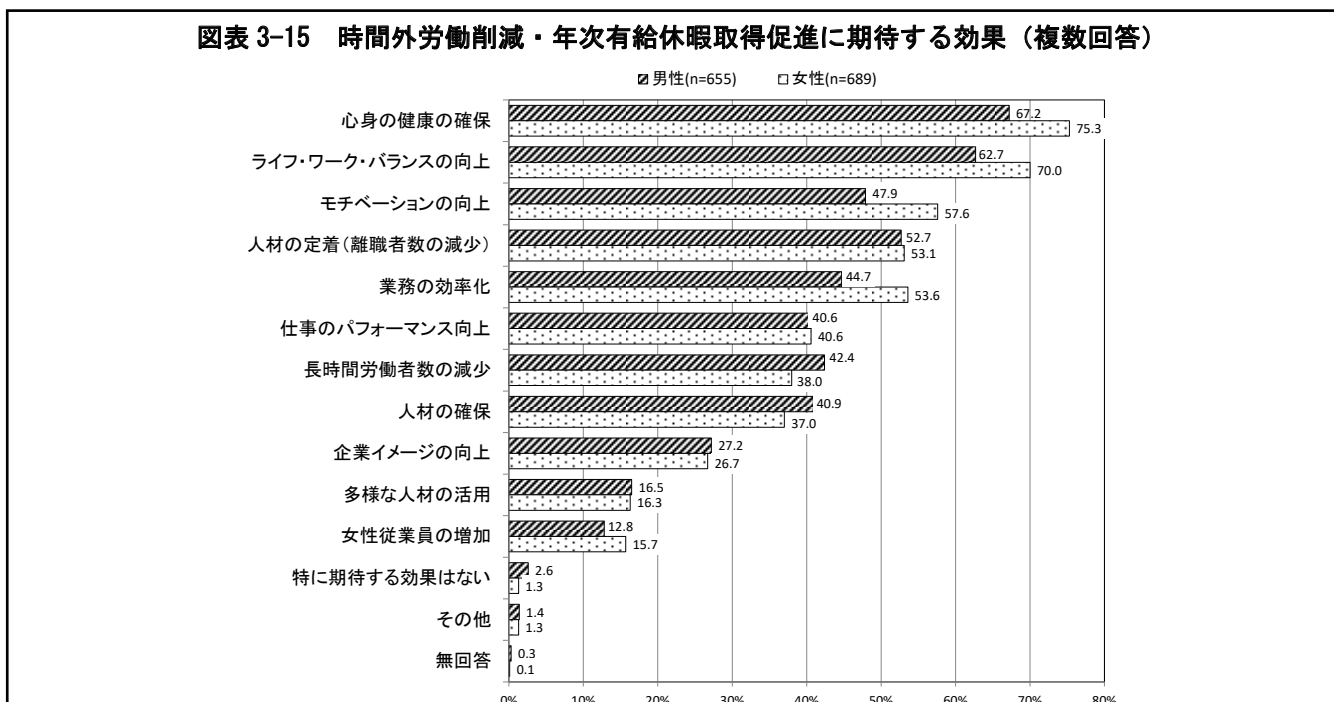


(3) 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進に期待する効果（複数回答）

男女とも「心身の健康の確保」が最も高い

時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進にどのような効果が期待されると思うかたずねたところ、男女とも「心身の健康の確保」（男性 67.2%、女性 75.3%）が最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」（男性 62.7%、女性 70.0%）となっている。（図表 3-15）

図表 3-15 時間外労働削減・年次有給休暇取得促進に期待する効果（複数回答）



2 多様な働き方について

(1) 制度の有無と利用状況

「制度あり」、「利用経験あり」ともに最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」

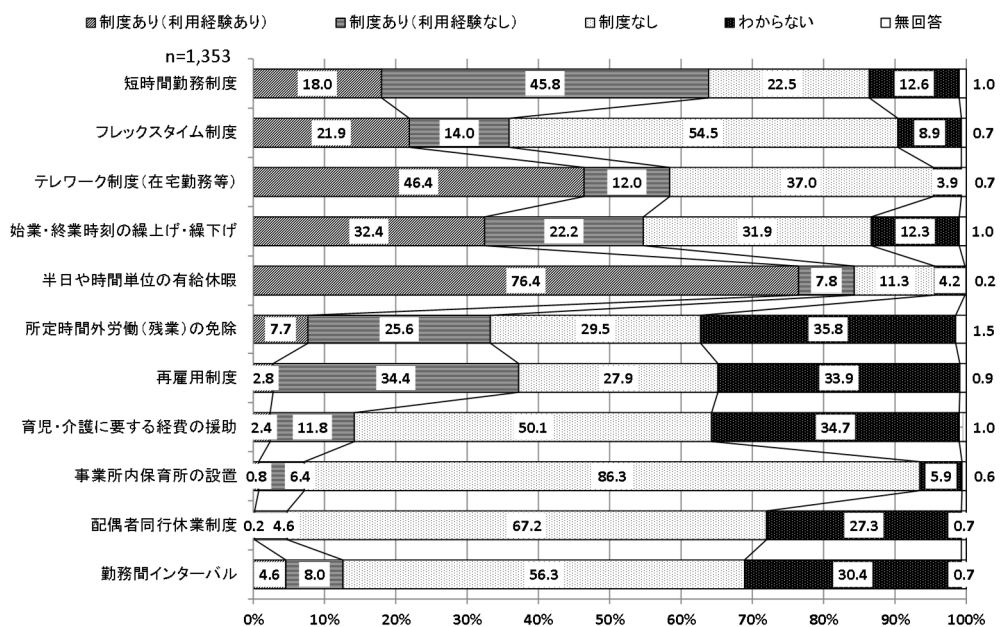
多様な働き方の制度 11 項目を挙げて、それぞれの制度の有無と利用状況をたずねた。制度がある割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」84.2%（利用経験あり（76.4%）+利用経験なし（7.8%））、「短時間勤務制度」63.8%（同様に（18.0%）+（45.8%））、「テレワーク制度（在宅勤務等）」58.4%（同様に（46.4%）+（12.0%））となっている。

また、利用経験ありの割合は「半日や時間単位の有給休暇」（76.4%）が最も高く、次いで「テレワーク制度（在宅勤務等）」（46.4%）となっている。

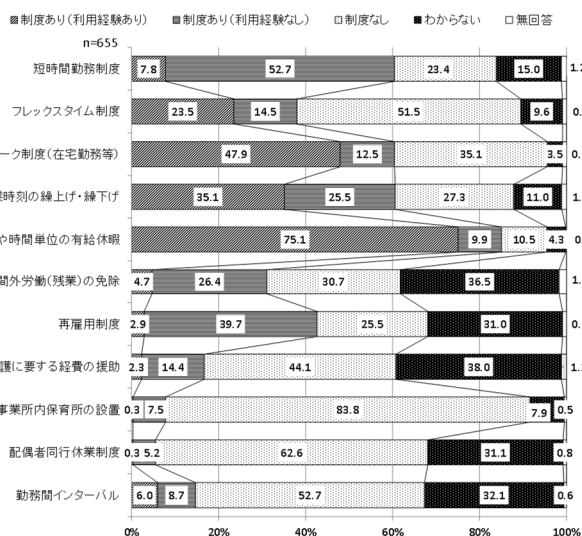
男女とも似た傾向になっているが、「短時間勤務制度」の利用経験の割合は、男性が7.8%であるのに対して、女性が27.6%と高くなっている。（図表 3-16-1）

図表 3-16-1 多様な働き方に関する制度の有無と利用状況

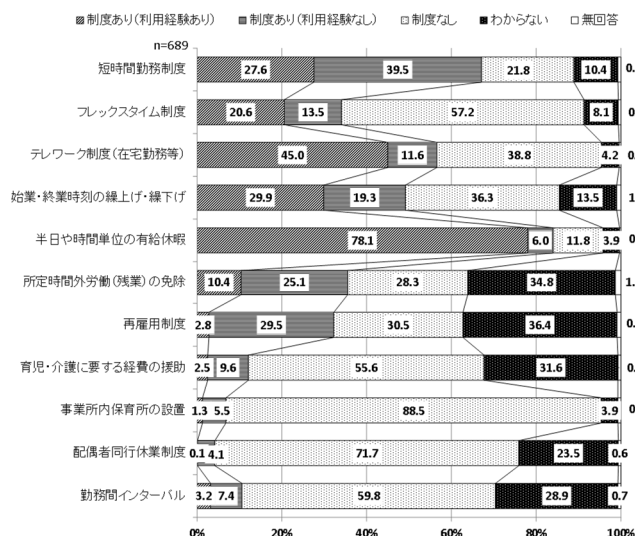
【全体】



【男性】



【女性】



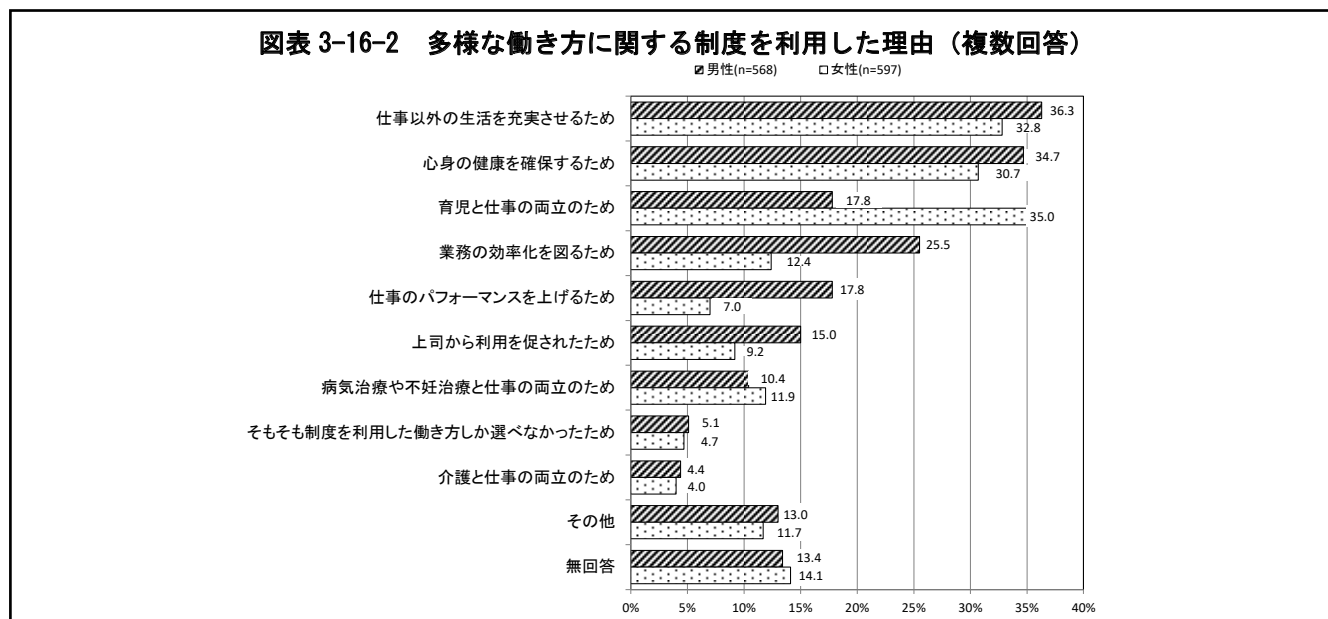
「従業員調査結果」

(2) 制度を利用した理由（複数回答）

男性「仕事以外の生活を充実させるため」、女性「育児と仕事の両立のため」が最も高い

「利用経験あり」と回答した従業員（男性 n = 568、女性 n = 597）に、制度を利用した理由をたずねた。男性は「仕事以外の生活を充実させるため」（36.3%）、「心身の健康を確保するため」（34.7%）、「業務の効率化を図るため」（25.5%）の順で割合が高い。一方、女性は、「育児と仕事の両立のため」（35.0%）、「仕事以外の生活を充実させるため」（32.8%）、「心身の健康を確保するため」（30.7%）の順となっている。

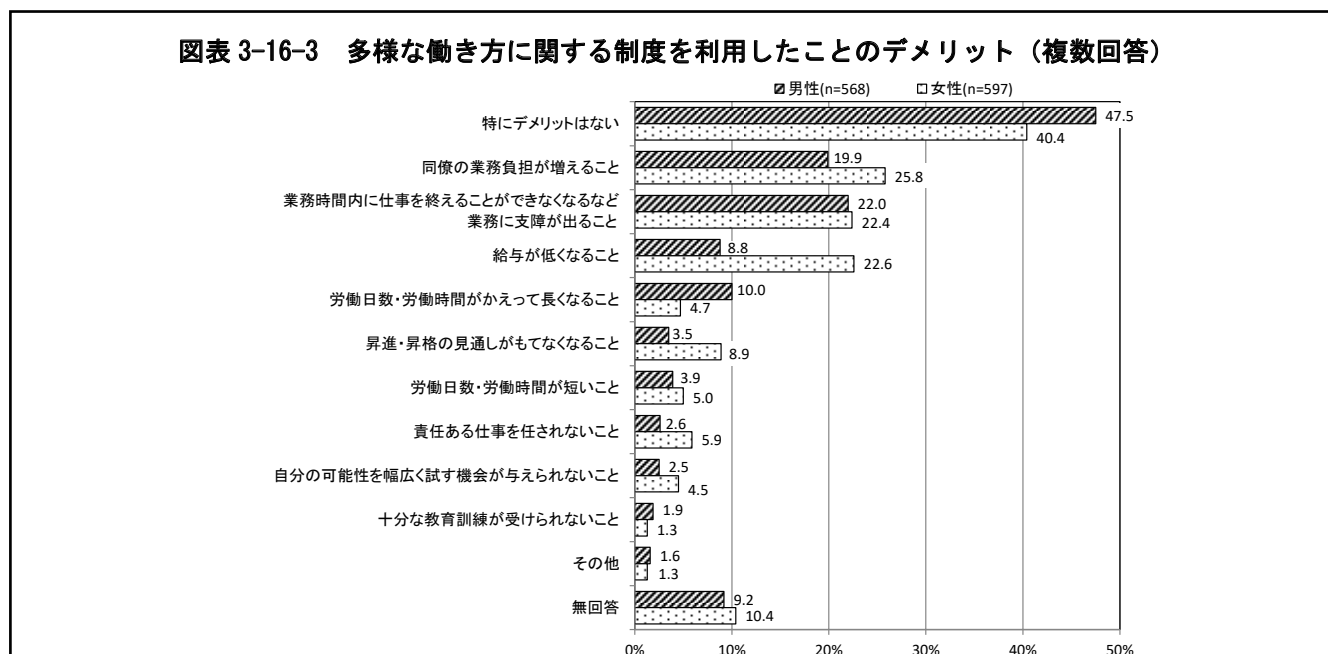
また、「その他」と回答した従業員（男性 n = 74、女性 n = 70）のうち、「新型コロナウイルス感染症の影響」と回答した従業員は、男性 83.8%、女性 91.4%となっている。（図表 3-16-2）



(3) 制度を利用したことのデメリット（複数回答）

男女とも「特にデメリットはない」が最も高い

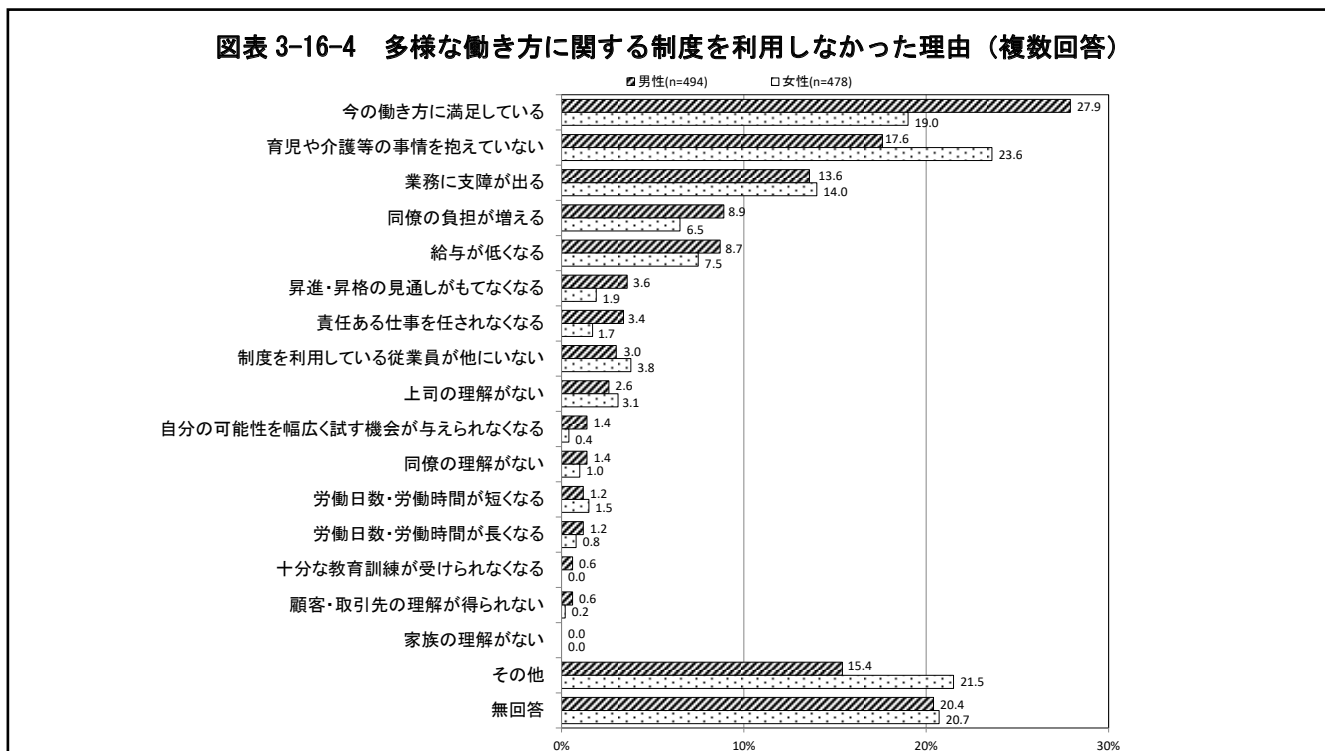
「利用経験あり」と回答した従業員に、制度を利用したデメリットをたずねた。男女ともに「特にデメリットはない」（男性 47.5%、女性 40.4%）が最も高く、その他「同僚の業務負担が増えること」（男性 19.9%、女性 25.8%）、「業務時間内に仕事を終わることができなくなるなど、業務に支障がでること」（男性 22.0%、女性 22.4%）が上位となっている。一方、「給与が低くなること」は男性 8.8%に対し、女性 22.6%と差が大きい。（図表 3-16-3）



(4) 制度を利用しなかった理由（複数回答）

男性「今の働き方に満足している」、女性「育児や介護等の事情を抱えていない」が最も高い

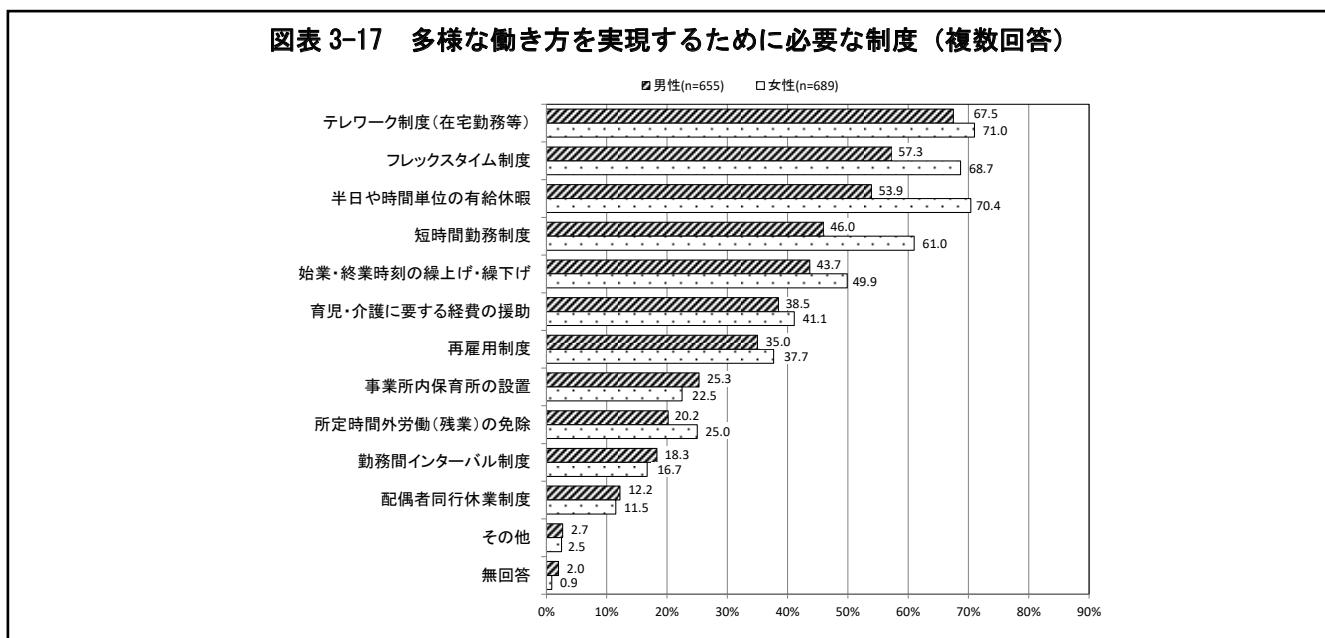
「利用経験なし」と回答した従業員に、多様な働き方に関する制度を利用しなかった理由をたずねたところ、男性は、「今の働き方に満足している」（27.9%）が最も高く、次いで「育児や介護等の事情を抱えていない」（17.6%）となっている。一方、女性は、「育児や介護等の事情を抱えていない」（23.6%）が最も高く、次いで「今の働き方に満足している」（19.0%）となっている。（図表 3-16-4）



(5) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）

男女とも「テレワーク制度（在宅勤務等）」が最も高い

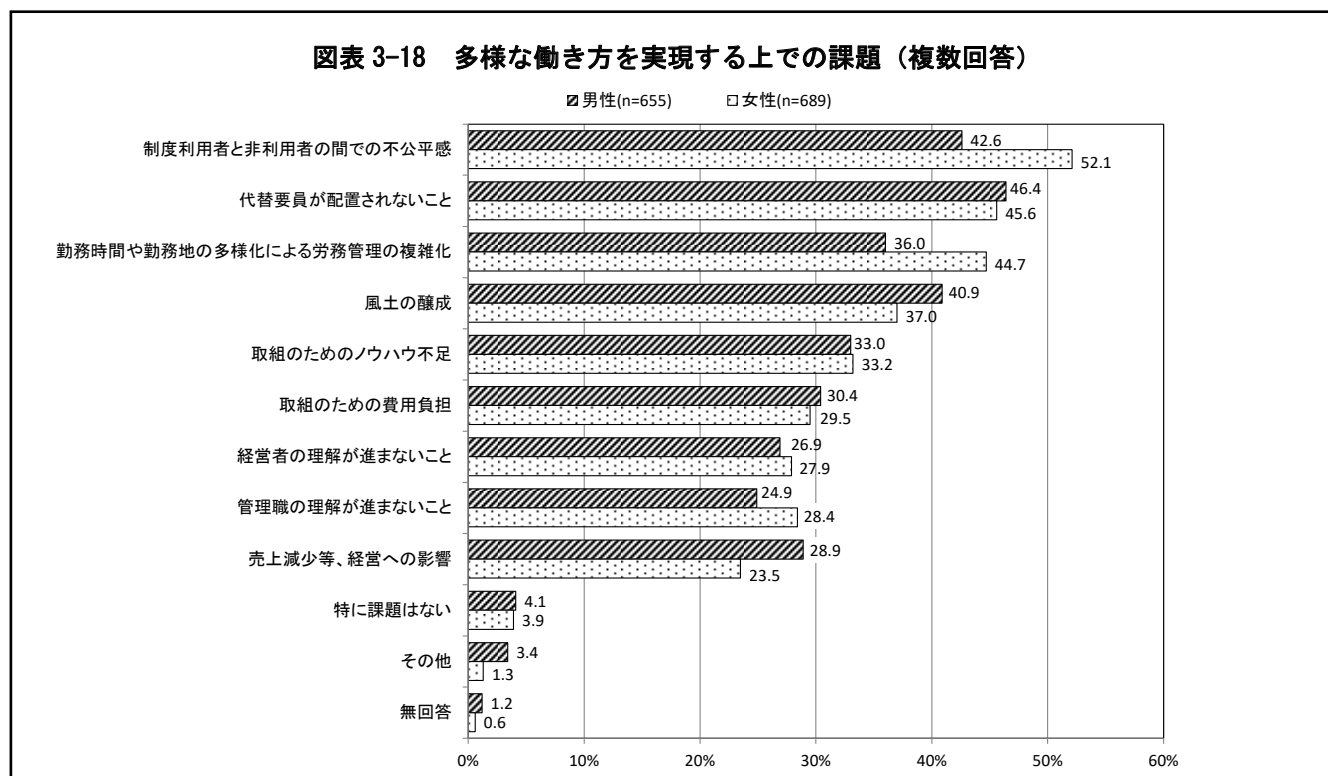
多様な働き方を実現するために必要な制度をたずねたところ、男女とも「テレワーク制度（在宅勤務等）」（男性 67.5%、女性 71.0%）が最も高く、その他「フレックスタイム制度」（男性 57.3%、女性 68.7%）、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 53.9%、女性 70.4%）が上位となっている。（図表 3-17）



(6) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

男性「代替要員が配置されないこと」、女性「制度利用者と非利用者の間での不公平感」が最も高い

多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、男性は「代替要員が配置されないこと」（46.4%）が最も高く、次いで「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（42.6%）、「風土の醸成」（40.9%）の順となっている。一方、女性は、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（52.1%）が最も高く、次いで「代替要員が配置されないこと」（45.6%）、「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」（44.7%）の順となっている。（図表 3-18）



IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,353人（男性655人、女性689人、性別無回答9人））のうち、323人（男性122人、女性200人、性別無回答1人）、回答者の23.9%（男性18.6%、女性29.0%、性別無回答11.1%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が149件（男性60件、女性89件）と最も多く、次いで「多様な働き方に関すること」が42件（男性11件、女性30件、性別無回答1件）、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が34件（男性12件、女性22件）、「行政に望むこと」が33件（男性13件、女性20件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 職場に女性が少なく、女性のキャリアパスが見えていないため、新しく入社した女性にとって仕事を進める上でモデルとなる働き方が認識しづらく、会社への定着率が低いと感じている。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 一概に男女平等にしたからといって、男性にしる女性にしるかえって不利益をかぶることも多々あると思います。差別はすべきでは当然ないとは思いますが、男女の違いを考慮に含めた上で、適材適所で働ける社会を目指すべきだと思います。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 男女平等に限らず、企業を取り巻く様々な課題を解決する鍵となるのは、管理職となる人材の裾野を広げることだと考えています。管理職の長時間労働是正や、スキルアップ等に社会的に取組み、男女問わず管理職になりやすい環境を作っていくことが肝要かと思います。とにかく今は女性の管理職が少なすぎると感じています。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）

【女性】

- ◆ 女性が管理職などになり、職場で活躍できる環境や、上司の理解がまだまだ少ないと感じている。時代にそぐわない考えや方針がある会社はたくさんある。女性が結婚や出産を経験しても、男性と同じチャンスや評価を与えられるような制度づくりはもちろん、周りの意識の改革も最重要事項ではないかと感じている。（製造業 30～99人）
- ◆ 経営者の年齢的なものもあるが、「男女平等」という認識がやすい。考え方が古いので、なかなかうまくいかないのが現状。日頃から言われているが、「女性が働きやすい環境」がより一層進んでほしいと思います。（医療、福祉 1,000人以上）
- ◆ 男女平等社会を進めることは大切であると思うが、数値目標等のために女性管理職を増やしていくことは反対。本当の意味での男女平等（1人の人として能力の高い人を管理職に登用する等）が実現されるとよいと思う。（金融業、保険業 1,000人以上）
- ◆ 「女性は出産、育児、介護等で休職する又は退職する人が多い」という考えが、男女共に持っているが故に、女性に任せられる業務内容は男性社員のサポート的業務だったり、キャリアを積んだといえるような業務内容でないと感じることがある。社内で同じ正社員で、同じ職位であっても、女性にだけ来客対応や電話対応が集中し、そのような雑務は評価されることはなく、経営者の意識で大きく変わると思うので、男性でも、女性でも家庭や健康上の理由で業務だけに専念できない状況はおこりえるのだから、部署内で男女関係なく、お互いの業務をフォローしあえる体制を整えていく意識が必要だと思う。（建設業 300～499人）

2 多様な働き方に関すること

【男性】

- ◆ 出社できること、フルタイムで働けること、が前提の働き方しか許容されないと、そこからこぼれた人は働きにくい構造になっている。柔軟な働き方を促す行政の支援策に期待したい。（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 業務過多の中で、有休取得ができない。暇な時に有休を取得する場合、周囲に良い目で見られない等がある。この辺は「制度」であることを前提に当然の権利になるようにしてもらえると良いです。（建設業 1,000人以上）
- ◆ 年功序列による労働体制ではなく、成果主義による体制が構築されれば、多様な働き方は実現できると考える。（教育、学習支援業 100～299人）

【女性】

- ◆ 導入を渋る人達のせいでなかなか進まなかったテレワークやフレックスがコロナの中で一気に導入が進みました。これを機会に皆が働き方の変化に対して受け入れやすい風土が生まれ、男性の育児休暇も取りやすいように新しい制度が導入されるなど、良い方向に進んでいると思います。努力義務規定なども多いですが、時に強引に、制度導入があたりまえのような空気を作っただけだと良いのかなと思いました。（卸売業、小売業 1,000人以上）
- ◆ コロナの影響もあり、育児・介護事由のない職員もテレワークが可能となったが、働き方が柔軟になればなるほど勤務時間を細かく報告する必要が生じるなど管理報告の手続きが煩雑になった。（学術研究、専門・技術サービス業 300～499人）
- ◆ 有給休暇をあたりまえに取れるように、人的、経済的余裕が職場にあれば良いが、現実には難しい。実現できるように取り組もうとするが、なかなかすすまない。（教育、学習支援業 30～99人）
- ◆ ノー残業デーを導入しても、別の日の残業が増える、他の人の負荷が増える、などうまくいきません。（製造業 300～499人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 男女ともに育休等取れる、子育てに支障のない働き方。また、それによって子供がいない、もしくは作らない人達に負担にならないような制度作りが必要だと思う。（教育、学習支援業 300～499人）
- ◆ 夫と妻が同時に育児休業を取得した場合、収入の減少が著しく生活するお金に困るため、取得しづらい。（金融業、保険業 100～299人）

【女性】

- ◆ 産休・育休を取得する人に対しての制度は充実しているが、その人達をサポートする側の制度が何もない為、結婚していない人や子供がいない人達としては、あまり平等な制度環境ではないと感じる。制度を利用して休む人達がいる分、サポートする人達に負担が行くのでお互いが気持ち良く働ける環境作りが必要だと感じている。（卸売業、小売業 30～99人）
- ◆ 高齢の親を持つ独身者への理解や制度の見直しを希望します。介護休業も育児休業のようにもっと充実した制度にして欲しいと思います。（卸売業、小売業 30～99人）

4 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 女性の働きやすさを改善するのであれば、まずは男性の積極的な家事・育児への参加を促すべきと思います。マスコミ等の報道で、“働くママ”がフォーカスされ、全て女性中心（保育園の送迎はママ、食事の準備もママ、病院もママ）にレポートされているのには、違和感を感じます。どんなに会社の制度をととのえたとしても、男性の積極的な参加なくしては、いつまでたっても女性中心の育児スタイルは改善できないと思います。男性が家事・育児に参加しながらも働きやすい世の中を作っていくということが大切じゃないかと思います。（建設業 1,000人以上）
- ◆ 職場における男女平等を実現するためには、女性も男性同様の働き方ができる社会を実現する必要があります。男性の家庭進出を推し進めることで、女性の社会進出が実現できると思います。労働時間を短縮する施策を打って男性が家事や育児に女性と同様に時間を割き、女性は男性に任せた時間を使って、十分に働ける世の中になって欲しいと考えます。（サービス業（他に分類されないもの）30～99人）

【女性】

- ◆ 女性が働きやすくなるためには、配偶者である男性の育児・介護参加が不可欠であり、各企業が育児や介護中の男性を支援する制度や体制、風土をつくる必要がある。そうしなければ、正規雇用で働く女性は増えないと感じている。（製造業 500～999人）
- ◆ 男性の育休取得については、職場内での理解を広める事が大切だと思います。ただし、会社として取得を義務付けるのは、風土醸成とはならないと感じているため、取得し易い環境作りと、取得義務(ex、2weekなど)を課すことは相反するものだと思います。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 男性の休暇取得を義務化しなければ会社全体の意識はかわらないと思います。一定期間、男性従業員の育児休業の取得を義務化して下さい。（サービス業（他に分類されないもの）30～99人）

5 保育所に関すること

【女性】

- ◆ 育児をしながら、仕事することに負担を感じることもあるが、一度離職すると、再就職が難しく、保育園にも入園が難しいため、仕事でのチャレンジが難しい。そのため、保育園や通勤環境の改善をして頂きたい。（サービス業（他に分類されないもの）1,000人以上）
- ◆ 育児休業を希望すれば2歳前日まで取れるように保育園の整備（新規開園＝保育士の確保＝保育士の賃上げ）を進めて欲しいです。保育園に入れないと失職するので、1歳にも満たない子を0歳で育休を泣く泣く切り上げて預けたのは今も後悔が残ります。保育士さん（保育園）は大切な社会インフラです。もっと待遇改善してあげて下さい。（製造業 1,000人以上）

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 男性の育児休暇取得率（事業所の育休取得者に占める男性の割合）の目標値の設定及び要請・男性の育児参加の研修の義務化・育児短時間勤務にかかる代替要員確保の人件費補助。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299人）

「従業員調査結果」

- ◆ 私の会社は比較的、多様性を重視した働き方を重じており、小さいお子さんのいる女性社員、介護しながら働く人など、非常に多くいます。そういう方々が安心して働けるのは、やはり、保育・介護など社会のサービス・基盤があつてこそです。一方で、そういう基盤を支える方々の労働環境はどうでしょうか。必ずしもよいものではないと思っています。〇〇手当とかいったバラマキ政策よりも、こういう方々の雇用環境を改善することにお金をつかってほしいです。（製造業 100～299人）

【女性】

- ◆ 業務に支障がでたり、同僚の負担が増えるなかで利用できる制度が使用しづらくなるため、育児休業や介護休業を含めた人員配置が行える様に取り組みのための費用負担を東京都にも求めたい。例えば積極的に制度を活用し雇用促進に努めると助成金が出る等が必要。職場における制度だけではなく、東京都・国も含めて子育て、介護と仕事を両立できる様に保育園の拡充、公的な介護施設の拡充、費用的な助成等総合的に行わないと両立は難しい。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ テレワーク制度の推奨をもっと力強く行なって頂きたい。そうすることで社会的に問題になっていることへの解決につながる面もあると思う。力強い都や国からの発信がないと取り組まない会社なのでぜひお願い致します。（サービス業（他に分類されないもの） 1,000人以上）

7 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 制度以前に日本の企業が今よりも労働生産性を高め（給与を下げる方向ではなく、短時間で今と同じ以上の収益が出せる構造にし）、それをワークシェアする形で進めるのが当然という社会にならないと色々な課題は解決されないと思う。株主よりも従業員を向いて経営している会社が減ってきている事に危機感を覚える。（サービス業（他に分類されないもの） 500～999人）

【女性】

- ◆ 中小企業は結局制度の穴をぬってその制度を実行しなくてもペナルティとならないような道を取ることが多いと感じます。経営者の意向が強く、従業員から進言も難しいです。大企業・中小企業の経営者への発信と、制度を実行できているかのチェックの仕組みが必要ではないかと思っています。（卸売業、小売業 300～499人）

第4章 参考資料

「事業所調査票」

～令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査～

「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和2年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和2年9月18日(金)までにご返送ください。
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 山敷・太田

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=713)

事業所名					
所在地	〒		電話		
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(7.7%) 2. 製造業(11.6%) 3. 情報通信業(7.4%) 4. 運輸業、郵便業(7.9%) 5. 卸売業、小売業(13.9%) 6. 金融業、保険業(4.1%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.9%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.4%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.2%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(2.4%) 11. 教育、学習支援業(5.9%) 12. 医療、福祉(15.7%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.9%) 14. その他(0.0%)				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (29.9%)	2. 本社・本店 (50.2%)	3. 支社・支店 (17.3%)	労働組合の有無 (NA=0.8%)	有(32.4%) 無(66.8%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。
貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、令和2年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=713)

採用の有無 採用区分			採用した			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (26.9%)	2 (4.8%)	3 (5.8%)	4 (55.8%)	NA=6.7%
		技術系	1 (18.8%)	2 (6.0%)	3 (3.9%)	4 (62.4%)	NA=8.8%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.2%)	2 (1.0%)	3 (4.2%)	4 (79.1%)	NA=11.5%
		技術系	1 (5.8%)	2 (5.2%)	3 (3.4%)	4 (74.8%)	NA=10.9%
	高校卒	事務・営業系	1 (3.1%)	2 (0.8%)	3 (2.2%)	4 (82.0%)	NA=11.8%
		技術系	1 (3.8%)	2 (4.6%)	3 (2.0%)	4 (79.1%)	NA=10.5%
中途採用者		事務・営業系	1 (39.8%)	2 (10.4%)	3 (9.5%)	4 (31.8%)	NA=8.4%
		技術系	1 (28.9%)	2 (17.4%)	3 (2.7%)	4 (40.4%)	NA=10.7%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

(n=713)

	男性	女性
平均年齢	45.4 歳	41.5 歳
平均勤続年数	12.1 年	9.3 年

▶ ◎ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=504)

- | | |
|--------------------------------------|---------------------|
| 1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (30.2%) | |
| 2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (27.4%) | |
| 3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.0%) | |
| 4. 所定時間外労働 (残業) が多い又は休日が少ないから (6.3%) | |
| 5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (11.5%) | 6. 全国転勤があるから (5.0%) |
| 7. 雇用形態として短期間を予定しているから (7.9%) | |
| 8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (33.9%) | 9. その他 (34.3%) |
| | NA=6.9% |

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=713)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム

(例：総合職、一般職等のコース別管理)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. ある (コース転換制度あり) (22.0%) | 2. ある (コース転換制度なし) (4.5%) |
| 3. 以前はあったが廃止した (2.7%) | 4. 導入したことはない (69.0%) |
| | NA=1.8% |

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=713)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	3,388人	306人
部長相当職	9,266人	577人
課長相当職	22,368人	2,558人
係長相当職	21,806人	4,280人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

◎付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=672)

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (40.2%) | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%) |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (18.0%) | 7. 女性従業員が少ない又はいないから (34.7%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (20.1%) | 8. その他 (3.1%) |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (15.2%) | NA=21.4% |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.7%) | |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○をつけてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○をつけてください。また、制度がある場合、平成29年4月1日から令和2年3月31日までの利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=713)

制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (2.8%)	2 (21.0%)	3 (6.9%)	4 (66.6%)	NA=2.7% 1 (75.8%) (n=674)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (20.1%)	2 (21.5%)	3 (4.6%)	4 (49.1%)	NA=4.8% 1 (36.0%) (n=536)
生理休暇	1 (10.9%)	2 (30.0%)	3 (7.4%)	4 (48.8%)	NA=2.8% 1 (43.3%) (n=615)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (35.5%)	2 (20.1%)	3 (3.8%)	4 (35.6%)	NA=5.0% 1 (41.3%) (n=424)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (28.9%)	2 (27.2%)	3 (5.9%)	4 (34.9%)	NA=3.1% 1 (50.9%) (n=485)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (45.2%)	2 (16.4%)	3 (2.8%)	4 (32.0%)	NA=3.6% 1 (20.5%) (n=365)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (48.4%)	2 (13.0%)	3 (3.5%)	4 (31.3%)	NA=3.8% 1 (35.8%) (n=341)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (54.8%)	2 (7.6%)	3 (3.4%)	4 (30.3%)	NA=3.9% 1 (9.9%) (n=294)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=713)

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (87.1%)	2 (5.6%)	3 (5.9%)	NA=1.4%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (52.6%)	2 (31.7%)	3 (13.7%)	NA=2.0%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）	1 (60.6%)	2 (22.4%)	3 (15.4%)	NA=1.5%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (79.0%)	2 (12.5%)	3 (6.9%)	NA=1.7%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (32.8%)	2 (48.1%)	3 (16.4%)	NA=2.7%
⑥ （妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (56.2%)	2 (27.9%)	3 (12.9%)	NA=2.9%

離職について

問7 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に離職した人は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=713)

(注) 定年、契約期間の満了、他企業への出向及び他企業からの出向者の復帰による離職は含めずにお答えください。

離職者数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	男性（平均）15.1人	女性（平均）13.1人
---------------------------	-------------	-------------

付問7-1 離職者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

離職の原因・理由は何ですか。男女別に、該当する番号すべてに○をつけてください。

(注) 退職届等の記載から具体的な離職理由が読み取れない場合は、貴事業所が真の原因・理由と考える事由を選択してください。

	経営上の都合	本人の責 (重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
男性 (n=576)	1 (4.3%)	2 (7.1%)	3 (0.7%)	4 (0.7%)	5 (11.8%)	6 (1.0%)	7 (24.0%)	8 (84.2%)	9 (49.1%)	NA=0.9%
女性 (n=532)	1 (4.3%)	2 (0.8%)	3 (15.6%)	4 (18.0%)	5 (14.8%)	6 (17.1%)	7 (16.0%)	8 (72.7%)	9 (50.2%)	NA=1.7%

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】 詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。（※）</u>
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能になりました。</u> ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。（※）</u>

（※）令和元年12月27日に育児・介護休業法施行規則及び改正指針が公布又は告示され、令和3年1月1日からは、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるようになります。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長）。</u> ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	---

育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=713）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	
1 (2.8%)	2 (5.8%)	3 (17.8%)	4 (6.0%)	5 (42.1%)	6 (5.3%)	7 (11.2%)	8 (4.6%)	9 (3.1%)	NA=1.3%

問9 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和2年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=713）

出産者数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	男性 3,323人	女性 2,153人
うち令和2年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 481人	うち 2,040人

付問9-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
男性 (n=130)	1 (16.2%)	2 (20.0%)	3 (13.1%)	4 (27.7%)	5 (7.7%)	6 (8.5%)	7 (3.8%)	8 (0.8%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 (n=391)	1 (0.3%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.5%)	5 (3.8%)	6 (26.9%)	7 (27.4%)	8 (26.6%)	9 (12.3%)	10 (0.3%)

男性 NA=2.3% 女性 NA=2.0%

「事業所調査票」

男性の育児休業について

◎問10 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=713)

1. 積極的に参加したほうがよい(42.1%)	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(51.3%)
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(5.3%)	4. 参加する必要はない(0.6%)
NA=0.7%	

問11 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

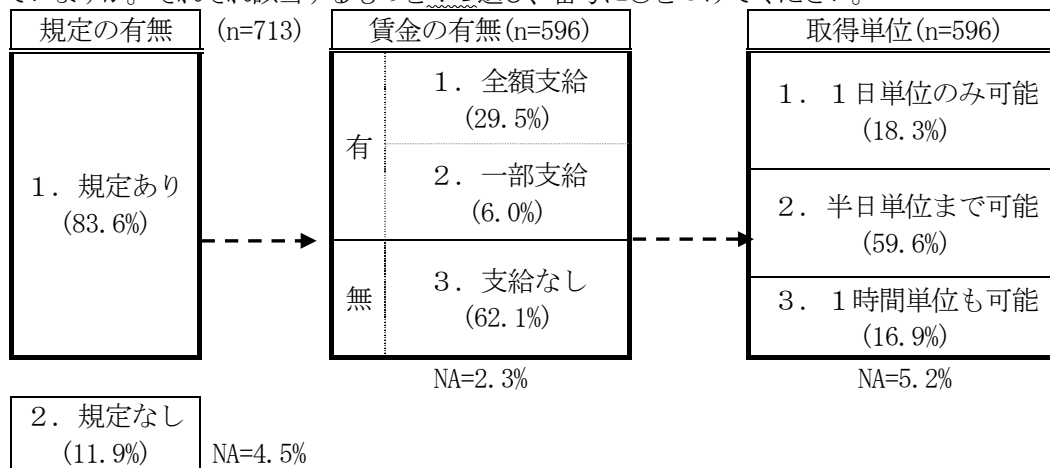
1. 行っている(28.1%)	2. 行っていない(64.2%)	NA=7.7%
1. 上司が積極的に育休をとる(5.0%)	2. 対象者へ個別に働きかけをする(44.0%)	
3. 取得促進の部署を作る(3.0%)	4. 法を上回る制度設計をする(14.0%)	5. 社内制度の周知を行う(61.5%)
6. 目標数値を定める(9.0%)	7. 取得事例の紹介をする(18.5%)	8. その他(3.5%)
NA=0.5%		

◎問12 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 職場がそのような雰囲気ではない(22.2%)	2. 代替要員の確保が困難(67.2%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(9.5%)	4. 上司の理解が進まない(10.7%)
5. 前例(モデル)がない(31.8%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(50.4%)
7. 休業中の賃金補償(33.1%)	8. 社会全体の認識の欠如(20.8%)
9. その他(2.8%)	
NA=2.2%	

子どもの看護休暇について

問13 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問13-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=596)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.2%)	2 (80.0%)	3 (10.9%)	4 (4.5%)	NA=1.3%

「事業所調査票」

介護休業制度について

問14 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=713)

1. 規定あり (91.4%)	2. 規定なし (6.7%)	NA=1.8%
-----------------	----------------	---------

▶ 付問14-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=652)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	
1 (2.8%)	2 (4.4%)	3 (63.8%)	4 (6.3%)	5 (3.1%)	6 (14.6%)	7 (3.8%)	NA=1.2%

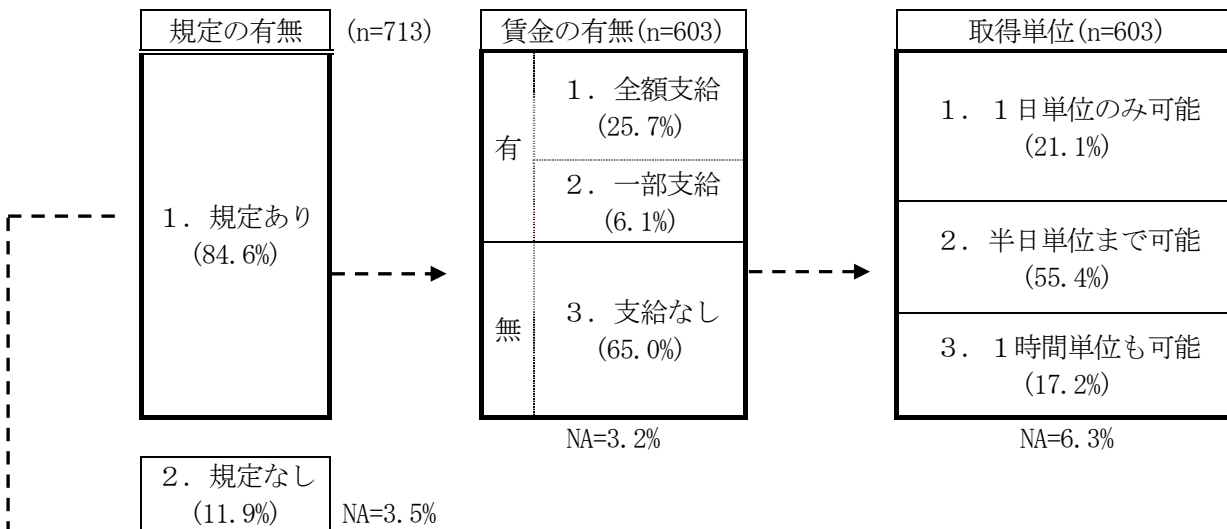
問15 貴事業所では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。

(n=713)

1. いる (16.0%)	2. いない (80.5%)	NA=3.5%
---------------	----------------	---------

介護休暇制度について

問16 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



▶ 付問16-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=603)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.7%)	2 (73.3%)	3 (9.6%)	4 (13.9%)	NA= 1.5%

IV 多様な働き方に関する事項

～ 多様な働き方が求められる背景 ～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員をはじめ、働く時間や場所等に制約がある人が、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間をもち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

平成30年6月には働き方改革関連法が成立、平成31年4月から順次施行されており、働く人がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等のための措置が講じられることとなりました。

時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

問17 貴事業所では、時間外労働削減のための取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 行っている(90.9%)	2. 行っていない(4.3%)	NA= 4.8%
1. 時間外労働の管理の徹底(75.2%)	2. 経営トップによるメッセージ発信(30.1%)	
3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施(21.0%)	4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定(33.0%)	
5. 年次有給休暇の取得促進(77.9%)	6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化(46.3%)	
7. ICT環境など生産性向上のための設備投資(17.1%)	8. 残業の事前承認制の導入(43.4%)	
9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入(1.4%)	10. フレックスタイム制度の導入(23.3%)	
11. その他(2.5%)		NA=0.3%

問18 貴事業所では、年次有給休暇取得促進のための取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 行っている(89.9%)	2. 行っていない(4.1%)	NA=6.0%
1. 休暇取得状況の管理の徹底(83.8%)	2. 経営トップによるメッセージ発信(24.3%)	
3. 管理職が積極的に休暇を取得する(23.1%)	4. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施(16.2%)	
5. 年次有給休暇取得促進月間等の設定(16.7%)	6. 年次有給休暇の取得計画を策定(32.0%)	
7. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化(29.5%)		
8. チーム内で仕事の進行状況等の情報を共有する(17.8%)		
9. 休暇取得を想定した人員配置(11.1%)		
10. 部下の休暇取得状況が評価される管理職人事制度の導入(1.1%)		
11. 年次有給休暇の計画的付与制度(※)の導入(25.9%)		
12. 半日や時間単位の有給休暇の導入(69.4%)		
13. その他(1.1%)		NA=0.2%

※年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度のこと

(前頁から続く)

「事業所調査票」

問19 問17又は問18で「1. 行っている」と回答した事業所のみお答えください。

時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組により、どのような効果があった、又は見込まれますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=677)

1. 人材の確保 (19.6%)	2. 人材の定着 (離職者数の減少) (27.5%)
3. 女性従業員の増加 (6.5%)	4. 多様な人材の活用 (8.7%)
5. 業務の効率化 (41.2%)	6. 従業員の生産性向上 (27.8%)
7. 労務コストの節減 (27.2%)	8. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上 (58.3%)
9. 従業員の心身の健康の確保 (61.2%)	10. 従業員のモチベーションの向上 (36.5%)
11. 企業イメージの向上 (14.8%)	12. 長時間労働者数の減少 (49.3%)
13. 特に効果はない (5.9%)	14. その他 (0.1%)
	NA=1.0%

多様な働き方について

問20 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=713)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の種類	制度の有無				男性		女性	
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (32.5%)	2 (2.5%)	3 (61.6%)	NA=3.4% n=439	1 (22.1%)	2 (63.1%)	1 (84.5%)	2 (13.7%)
フレックスタイム制度	1 (62.3%)	2 (5.8%)	3 (28.6%)	NA=3.4% n=204	1 (83.3%)	2 (10.8%)	1 (81.9%)	2 (13.2%)
テレワーク制度 (在宅勤務等)	1 (38.6%)	2 (13.6%)	3 (45.7%)	NA=2.1% n=326	1 (89.9%)	2 (5.5%)	1 (90.2%)	2 (5.8%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (41.2%)	2 (5.5%)	3 (49.5%)	NA=3.8% n=353	1 (74.8%)	2 (17.3%)	1 (82.4%)	2 (11.3%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (13.3%)	2 (2.2%)	3 (83.5%)	NA=1.0% n=595	1 (94.6%)	2 (2.5%)	1 (96.0%)	2 (1.2%)
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (45.6%)	2 (2.5%)	3 (47.5%)	NA=4.3% n=339	1 (16.8%)	2 (72.6%)	1 (48.7%)	2 (46.9%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	1 (59.7%)	2 (4.5%)	3 (32.1%)	NA=3.6% n=229	1 (46.7%)	2 (45.4%)	1 (48.0%)	2 (45.9%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (85.8%)	2 (1.4%)	3 (9.0%)	NA=3.8% n=64	1 (50.0%)	2 (34.4%)	1 (65.6%)	2 (25.0%)
事業所内保育所の設置	1 (91.0%)	2 (0.7%)	3 (5.3%)	NA=2.9% n=38	1 (42.1%)	2 (42.1%)	1 (84.2%)	2 (10.5%)
配偶者同行休業制度	1 (91.6%)	2 (0.3%)	3 (4.9%)	NA=3.2% n=35	1 (14.3%)	2 (74.3%)	1 (42.9%)	2 (48.6%)
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	1 (79.2%)	2 (6.5%)	3 (10.8%)	NA=3.5% n=77	1 (70.1%)	2 (19.5%)	1 (61.0%)	2 (28.6%)

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

「事業所調査票」

→ 付問20-1 「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所のみお答えください。

制度を設けていることにより得られた効果について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=670)

1. 人材の確保(29.6%)	2. 人材の定着(離職者数の減少)(37.8%)
3. 女性従業員の増加(14.6%)	4. 多様な人材の活用(17.5%)
5. 業務の繁閑への対応(15.1%)	6. 業務の効率化(31.0%)
7. 従業員の生産性向上(24.6%)	8. 労務コストの節減(16.0%)
9. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上(65.2%)	10. 従業員の心身の健康の確保(52.4%)
11. 従業員のモチベーションの向上(36.4%)	12. 企業イメージの向上(14.6%)
13. 企業への帰属意識の向上(9.4%)	14. 特に効果はない(4.6%)
15. その他(1.2%)	NA=2.2%

→ 付問20-2 「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所のみお答えください。

貴事業所では、制度利用促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=670)

1. 行っている(57.6%)	2. 行っていない(26.9%)	NA=15.5%
1. 管理職が積極的に制度を利用する(32.9%)	2. 対象者へ個別に働きかけをする(52.6%)	
3. 取得促進の部署を作る(3.6%)	4. 管理職に対して制度に関する研修を実施する(9.8%)	
5. 従業員に対して制度に関する研修を実施する(9.3%)		
6. 社内報・イントラネットなどで制度の周知を行う(54.7%)		
7. 目標数値を定める(8.5%)	8. その他(1.6%)	NA=0.5%

◎問21 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=713)

1. 経営者の理解が進まないこと(11.8%)	2. 管理職の理解が進まないこと(13.3%)	
3. 風土の醸成(38.0%)	4. 売上減少等、経営への影響(28.2%)	
5. 取組のための費用負担(24.8%)	6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(49.6%)	
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化(44.3%)		
8. 取組のためのノウハウ不足(22.2%)		
9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(59.7%)		
10. 特に課題はない(4.3%)	11. その他(1.8%)	NA= 2.1%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和3年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、多様な働き方への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、令和2年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和2年9月30日(水)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 山敷・太田
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

- * この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,354)
(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもの1つのみ選択)。

性別	1. 男(48.4%) 2. 女(50.9%) NA=0.7%
年代	1. 10代(0.1%) 2. 20代(13.2%) 3. 30代(35.4%) 4. 40代(32.6%) 5. 50代(15.0%) 6. 60代以上(3.2%) NA=0.6%
勤務先の業種	1. 建設業(7.5%) 2. 製造業(12.5%) 3. 情報通信業(7.5%) 4. 運輸業、郵便業(6.8%) 5. 卸売業、小売業(11.5%) 6. 金融業、保険業(4.4%) 7. 不動産業、物品賃貸業(3.0%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(4.4%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.3%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(6.6%) 12. 医療、福祉(15.1%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.4%) 14. その他(1.4%) NA=0.8%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(24.5%) 2. 100～299人(32.2%) 3. 300～499人(12.9%) 4. 500～999人(9.9%) 5. 1000人以上(19.4%) NA=1.0% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(16.9%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(61.3%) 3. 営業職(8.9%) 4. 販売・サービス職(店員等)(2.3%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(3.4%) 6. 管理職(課長相当職以上)(5.6%) 7. その他(1.2%) NA=0.3%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(9.1%) 2. 3年以上5年未満(11.3%) 3. 5年以上10年未満(28.2%) 4. 10年以上20年未満(35.8%) 5. 20年以上(15.5%) NA=0.1%
役職	1. 役職についていない(50.6%) 2. 主任級(22.5%) 3. 係長級(13.2%) 4. 課長級(7.2%) 5. 部長級(3.3%) 6. その他(2.2%) NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(94.8%) 2. パートタイマー(2.2%) 3. その他(2.4%) NA=0.5%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(23.5%) 2. 10時間以下(34.3%) 3. 10時間超20時間以下(19.7%) 4. 20時間超45時間以下(20.0%) 5. 45時間超60時間以下(1.6%) 6. 60時間超(0.4%) NA=0.4%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(3.1%) 2. 1～5日(16.1%) 3. 6～10日(33.6%) 4. 11～15日(21.8%) 5. 16～20日(19.8%) 6. 21日以上(4.5%) NA=1.1%
配偶者の有無	1. いる(57.5%) 2. いない(42.2%) NA=0.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前(23.4%) 2. 末子が小学生(9.8%) 3. 末子が中学生以上(14.9%) 4. いない(51.1%) NA=0.8%
労働組合の有無	1. あって加入している(21.1%) 2. あるが加入していない(11.3%) 3. ない(58.9%) 4. わからない(8.1%) NA=0.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、< >内は女性の調査回答%を表す。

II 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=655) <n=689>

制度の種類	制度の有無			
	制度あり	制度なし	わからない	
産前産後休暇	1 (89.3%)<92.9%>	2 (1.5%)<1.9%>	3 (8.1%)<5.1%>	
育児時間(授乳等のための時間)	1 (54.7%)<55.7%>	2 (14.8%)<21.9%>	3 (28.9%)<21.6%>	
生理休暇	1 (59.5%)<69.5%>	2 (10.4%)<17.0%>	3 (28.7%)<13.1%>	
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (38.9%)<37.2%>	2 (19.8%)<30.2%>	3 (39.5%)<32.1%>	
妊娠中の通勤緩和措置(時差出勤など)	1 (52.4%)<51.2%>	2 (15.0%)<21.9%>	3 (31.0%)<26.3%>	
妊娠中の休憩に関する措置(休憩時間の延長など)	1 (31.5%)<26.3%>	2 (24.9%)<36.3%>	3 (41.7%)<36.6%>	
妊娠障害休暇(つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (27.0%)<23.2%>	2 (22.9%)<36.1%>	3 (48.5%)<39.9%>	
出産障害休暇(出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (20.5%)<16.0%>	2 (25.8%)<37.2%>	3 (51.9%)<46.0%>	

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】 詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。（※）
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能</u> になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。（※）

（※） 令和元年12月27日に育児・介護休業法施行規則及び改正指針が公布又は告示され、令和3年1月1日からは、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することができるようになります。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u> ）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	--

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=655）<n=689>

1. 規定あり (86.6%)<90.4%> 2. 規定なし(2.4%)<2.5%> 3. わからない(10.8%)<6.7%> NA=(0.2%)<0.4%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。（n=655）<n=689>

1. 取得した (4.4%)<30.5%> 2. 対象者であったが取得しなかった (29.5%)<1.5%> 3. 対象にならなかった (65.6%)<67.9%>

NA=(0.5%)<0.1%>

▶ 付問3-1 問3で育児休業を取得した方のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

（注）女性には、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。（n=29）<n=210>

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (17.2%)	2 (13.8%)	3 (10.3%)	4 (37.9%)	5 (3.4%)	6 (3.4%)	7 (3.4%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 <0.5%>	2 <0.0%>	3 <0.5%>	4 <2.4%>	5 <5.2%>	6 <35.7%>	7 <15.7%>	8 <32.9%>	9 <5.2%>	10 <1.0%>

NA=(10.3%)<1.0%>

▶ 付問3-2 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。（n=26）<n=126>

1. 就業規則に1年を超える定めがないため(11.5%)<9.5%> 2. 会社から復職の要請があったため(0.0%)<4.8%>
3. 職場に迷惑がかかると感じたため(42.3%)<24.6%> 4. 休業中の賃金補償が不十分なため(26.9%)<5.6%>
5. キャリア形成において不利になるため(15.4%)<5.6%> 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(11.5%)<0.8%>
7. 子育てが少し落ち着いてきたため(3.8%)<4.0%> 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(15.4%)<22.2%>
9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(15.4%)<77.8%> 10. その他 (15.4%)<4.0%> NA=(3.8%)<4.8%>

「従業員調査票」

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=655)〈n=689〉

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 復職のための職場研修の実施(26.9%)〈22.8%〉 | |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(61.7%)〈57.9%〉 | |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.7%)〈23.1%〉 | |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(44.0%)〈45.7%〉 | |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(64.3%)〈75.9%〉 | |
| 6. その他(4.3%)〈4.2%〉 | NA=(2.9%)〈2.3%〉 |

男性の育児休業について

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- | | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(52.5%)〈54.7%〉 | |
| 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(39.4%)〈37.7%〉 | |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(6.7%)〈5.5%〉 | |
| 4. 参加する必要はない(1.1%)〈0.3%〉 | NA=(0.3%)〈1.7%〉 |

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- | | |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(46.1%)〈54.3%〉 | 2. 代替要員の確保が困難(60.3%)〈57.3%〉 |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(27.9%)〈35.1%〉 | 4. 上司の理解が進まない(21.8%)〈33.2%〉 |
| 5. 前例(モデル)がない(38.5%)〈39.5%〉 | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(37.6%)〈46.6%〉 |
| 7. 休業中の賃金補償(50.5%)〈47.0%〉 | 8. 社会全体の認識の欠如(35.4%)〈45.7%〉 |
| 9. その他(2.0%)〈3.3%〉 | NA=(0.9%)〈1.9%〉 |

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=655)〈n=689〉

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 知っていた(47.6%)〈55.3%〉 | 2. 知らない(51.9%)〈44.4%〉 | NA=(0.5%)〈0.3%〉 |
|------------------------|-----------------------|-----------------|

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (6.3%)〈4.2%〉	2 (25.0%)〈20.2%〉	3 (38.6%)〈45.3%〉	4 (29.2%)〈29.5%〉	NA=(0.9%)〈0.9%〉

「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=655)<n=689>

1. 規定あり(70.7%)<78.1%> 2. 規定なし(4.3%)<3.5%> 3. わからない(24.4%)<18.0%> NA=(0.6%)<0.4%>

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=655)<n=689>

1. 取得した (0.8%)<0.6%> 2. 対象者であったが取得しなかった (5.3%)<2.9%> 3. 対象にならなかった (90.7%)<94.2%>

NA=(3.2%)<2.3%>

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=5)<n=4>

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期間
1 (80.0%)<50.0%>	2 (0.0%)<50.0%>	3 (20.0%)<0.0%>	4 (0.0%)<0.0%>	5 (0.0%)<0.0%>	6 (0.0%)<0.0%>	7 (0.0%)<0.0%>

NA=(0.0%)<0.0%>

介護休暇制度について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=655)<n=689>

1. 知っていた(61.1%)<72.1%> 2. 知らない(38.0%)<26.4%> NA=(0.9%)<1.5%>

◎問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=655)<n=689>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.9%)<0.9%>	2 (12.1%)<8.0%>	3 (23.2%)<23.5%>	4 (60.2%)<65.7%>

NA=(1.7%)<1.9%>

IV 多様な働き方に関する事項

～ 多様な働き方が求められる背景 ～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員をはじめ、働く時間や場所等に制約がある人が、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間を持ち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

平成30年6月には働き方改革関連法が成立、平成31年4月から順次施行され、働く人がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等のための措置が講じられることとなりました。

時間外労働削減・年次有給休暇取得促進について

◎問13 時間外労働削減のためには、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655) <n=689>

- | | | |
|--|-----------------------|------------------|
| 1. 時間外労働の管理の徹底 (49.9%) <54.6%> | | |
| 2. 経営トップによるメッセージ発信 (39.1%) <33.4%> | | |
| 3. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施 (14.0%) <15.1%> | | |
| 4. ノー残業デーやノー残業ウィークの設定 (31.9%) <34.8%> | | |
| 5. 年次有給休暇の取得促進 (37.4%) <36.7%> | | |
| 6. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化 (68.4%) <76.8%> | | |
| 7. ICT環境など生産性向上のための設備投資 (28.4%) <24.8%> | | |
| 8. 残業の事前承認制の導入 (15.3%) <16.8%> | | |
| 9. 時間管理が評価される管理職人事制度の導入 (29.8%) <25.7%> | | |
| 10. フレックスタイム制度の導入 (29.0%) <35.4%> | 11. その他 (6.1%) <6.1%> | NA=(0.3%) <0.4%> |

◎問14 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655) <n=689>

- | | | |
|---|-----------------------|------------------|
| 1. 休暇取得状況の管理の徹底 (47.3%) <48.0%> | | |
| 2. 経営トップによるメッセージ発信 (39.8%) <32.7%> | | |
| 3. 管理職が積極的に休暇を取得する (48.4%) <53.8%> | | |
| 4. 社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施 (12.2%) <9.0%> | | |
| 5. 年次有給休暇取得促進月間等の設定 (21.5%) <22.2%> | | |
| 6. 年次有給休暇の取得計画を策定 (29.5%) <28.2%> | | |
| 7. 業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化 (55.0%) <53.8%> | | |
| 8. チーム内で仕事の進行状況等の情報を共有する (32.5%) <39.0%> | | |
| 9. 休暇取得を想定した人員配置 (47.6%) <49.8%> | | |
| 10. 部下の休暇取得状況が評価される管理職人事制度の導入 (30.8%) <25.3%> | | |
| 11. 年次有給休暇の計画的付与制度(※)の導入 (16.3%) <14.5%> | | |
| 12. 半日や時間単位の有給休暇の導入 (32.1%) <47.9%> | 13. その他 (1.8%) <1.9%> | NA=(0.2%) <0.1%> |

※年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度のこと

◎問15 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進にどのような効果が期待されると思いますか。あなたの考えに近いものをすべて選び、番号に○をつけてください。(n=655) <n=689>

- | | |
|---|---|
| 1. 人材の確保 (40.9%) <37.0%> | 2. 人材の定着 (離職者数の減少) (52.7%) <53.1%> |
| 3. 女性従業員の増加 (12.8%) <15.7%> | 4. 多様な人材の活用 (16.5%) <16.3%> |
| 5. 業務の効率化 ^{※1} (44.7%) <53.6%> | 6. 仕事のパフォーマンス向上 ^{※2} (40.6%) <40.6%> |
| 7. ライフ・ワーク・バランスの向上 (62.7%) <70.0%> | 8. 心身の健康の確保 (67.2%) <75.3%> |
| 9. モチベーションの向上 (47.9%) <57.6%> | 10. 企業イメージの向上 (27.2%) <26.7%> |
| 11. 長時間労働者数の減少 (42.4%) <38.0%> | 12. 特に期待する効果はない (2.6%) <1.3%> |
| 13. その他 (1.4%) <1.3%> | NA=(0.3%) <0.1%> |

※1 「勤務体制の工夫」「業務の見直し」など、業務の進め方や体制等を改善すること

※2 商品企画力や顧客サービス・待遇の向上など、仕事のアウトプットの質を上げること

「従業員調査票」

多様な働き方について

問16 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.2%)<0.7%>	1 (7.8%)<27.6%>	2 (52.7%)<39.5%>	3 (23.4%)<21.8%>	4 (15.0%)<10.4%>
フレックスタイム制度	NA=(0.9%)<0.6%>	1 (23.5%)<20.6%>	2 (14.5%)<13.5%>	3 (51.5%)<57.2%>	4 (9.6%)<8.1%>
テレワーク制度 (在宅勤務等)	NA=(0.9%)<0.4%>	1 (47.9%)<45.0%>	2 (12.5%)<11.6%>	3 (35.1%)<38.8%>	4 (3.5%)<4.2%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.1%)<1.0%>	1 (35.1%)<29.9%>	2 (25.5%)<19.3%>	3 (27.3%)<36.3%>	4 (11.0%)<13.5%>
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.2%)<0.3%>	1 (75.1%)<78.1%>	2 (9.9%)<6.0%>	3 (10.5%)<11.8%>	4 (4.3%)<3.9%>
所定時間外労働 (残業) の免除	NA=(1.7%)<1.3%>	1 (4.7%)<10.4%>	2 (26.4%)<25.1%>	3 (30.7%)<28.3%>	4 (36.5%)<34.8%>
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(0.9%)<0.9%>	1 (2.9%)<2.8%>	2 (39.7%)<29.5%>	3 (25.5%)<30.5%>	4 (31.0%)<36.4%>
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.2%)<0.7%>	1 (2.3%)<2.5%>	2 (14.4%)<9.6%>	3 (44.1%)<55.6%>	4 (38.0%)<31.6%>
事業所内保育所の設置	NA=(0.5%)<0.7%>	1 (0.3%)<1.3%>	2 (7.5%)<5.5%>	3 (83.8%)<88.5%>	4 (7.9%)<3.9%>
配偶者同行休業制度	NA=(0.8%)<0.6%>	1 (0.3%)<0.1%>	2 (5.2%)<4.1%>	3 (62.6%)<71.7%>	4 (31.1%)<23.5%>
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(0.6%)<0.7%>	1 (6.0%)<3.2%>	2 (8.7%)<7.4%>	3 (52.7%)<59.8%>	4 (32.1%)<28.9%>

◎ 付問16-1 「利用経験あり」に○をつけた方に伺います。

制度を利用した理由についてあなたの考えに近いものをすべて選び、番号に○をつけてください。

(n=568)〈n=597〉

1. 業務の効率化※¹を図るため(25.5%)<12.4%>
2. 仕事のパフォーマンス※²を上げるため(17.8%)<7.0%>
3. 育児と仕事の両立のため(17.8%)<35.0%>
4. 介護と仕事の両立のため(4.4%)<4.0%>
5. 病気治療や不妊治療と仕事の両立のため(10.4%)<11.9%>
6. 仕事以外の生活を充実させるため(36.3%)<32.8%>
7. 心身の健康を確保するため(34.7%)<30.7%>
8. 上司から利用を促されたため(15.0%)<9.2%>
9. そもそも制度を利用した働き方しか選べなかったため(5.1%)<4.7%>
10. その他(13.0%)<11.7%>

NA=(13.4%)<14.1%>

※1 「勤務体制の工夫」「業務の見直し」など、業務の進め方や体制等を改善すること

※2 商品企画力や顧客サービス・接遇の向上など、仕事のアウトプットの質を上げること

▶◎ **付問16-2 「利用経験あり」**に○をつけた方に伺います。

制度を利用したことのデメリットについて、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=568)〈n=597〉

1. 給与が低くなること (8.8%)〈22.6%〉
2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなること (3.5%)〈8.9%〉
3. 十分な教育訓練が受けられないこと (1.9%)〈1.3%〉
4. 労働日数・労働時間が短いこと (3.9%)〈5.0%〉
5. 労働日数・労働時間がかえって長くなること (10.0%)〈4.7%〉
6. 責任ある仕事を任されないこと (2.6%)〈5.9%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられないこと (2.5%)〈4.5%〉
8. 同僚の業務負担が増えること (19.9%)〈25.8%〉
9. 業務時間内に仕事を終わることができなくなるなど、業務に支障が出ること (22.0%)〈22.4%〉
10. 特にデメリットはない (47.5%)〈40.4%〉
11. その他 (1.6%)〈1.3%〉

NA=(9.2%)〈10.4%〉

→ **付問16-3 「利用経験なし」**に○をつけた方に伺います。

制度を利用しなかった理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=494)〈n=478〉

1. 給与が低くなる (8.7%)〈7.5%〉
2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなる (3.6%)〈1.9%〉
3. 十分な教育訓練が受けられなくなる (0.6%)〈0.0%〉
4. 労働日数・労働時間が短くなる (1.2%)〈1.5%〉
5. 労働日数・労働時間が長くなる (1.2%)〈0.8%〉
6. 責任ある仕事を任されなくなる (3.4%)〈1.7%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられなくなる (1.4%)〈0.4%〉
8. 同僚の負担が増える (8.9%)〈6.5%〉
9. 業務に支障が出る (13.6%)〈14.0%〉
10. 今の働き方に満足している (27.9%)〈19.0%〉
11. 育児や介護等の事情を抱えていない (17.6%)〈23.6%〉
12. 制度を利用している従業員が他にいない (3.0%)〈3.8%〉
13. 上司の理解がない (2.6%)〈3.1%〉
14. 同僚の理解がない (1.4%)〈1.0%〉
15. 家族の理解がない (0.0%)〈0.0%〉
16. 顧客・取引先の理解が得られない (0.6%)〈0.2%〉
17. その他 (15.4%)〈21.5%〉

NA=(20.4%)〈20.7%〉

「従業員調査票」

◎問17 多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 短時間勤務制度 (46.0%)〈61.0%〉 | |
| 2. フレックスタイム制度 (57.3%)〈68.7%〉 | |
| 3. テレワーク制度 (在宅勤務等) (67.5%)〈71.0%〉 | |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (43.7%)〈49.9%〉 | |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇 (53.9%)〈70.4%〉 | |
| 6. 所定時間外労働 (残業) の免除 (20.2%)〈25.0%〉 | |
| 7. 再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等) (35.0%)〈37.7%〉 | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助 (38.5%)〈41.1%〉 | |
| 9. 事業所内保育所の設置 (25.3%)〈22.5%〉 | |
| 10. 配偶者同行休業制度 (12.2%)〈11.5%〉 | |
| 11. 勤務間インターバル制度
(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度) (18.3%)〈16.7%〉 | |
| 12. その他 (2.7%)〈2.5%〉 | NA=(2.0%)〈0.9%〉 |

◎問18 あなたの職場で、多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=655)〈n=689〉

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (26.9%)〈27.9%〉 | 2. 管理職の理解が進まないこと (24.9%)〈28.4%〉 |
| 3. 風土の醸成 (40.9%)〈37.0%〉 | 4. 売上減少等、経営への影響 (28.9%)〈23.5%〉 |
| 5. 取組のための費用負担 (30.4%)〈29.5%〉 | 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感 (42.6%)〈52.1%〉 |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化 (36.0%)〈44.7%〉 | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (33.0%)〈33.2%〉 | |
| 9. 代替要員が配置されないこと (46.4%)〈45.6%〉 | |
| 10. 特に課題はない (4.1%)〈3.9%〉 | |
| 11. その他 (3.4%)〈1.3%〉 | NA=(1.2%)〈0.6%〉 |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(水)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、令和3年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別	合計		企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	713 100.0	246 34.5	3	1	3	5	1	無回答	76 10.7	115 16.1	0	1,056.3	
全体	713 100.0	246 34.5	3	1	3	5	1	無回答	76 10.7	115 16.1	0	1,056.3	
建設業	55	14	4	8	10	0	0	0	0	0	0	832.8	
製造業	83	15	6	15	30	0	0	0	0	0	0	1,530.4	
情報通信業	53	27	5	3	6	0	0	0	0	0	0	641.9	
運輸業、郵便業	56	23	10	3	8	0	0	0	0	0	0	3,784.5	
卸売業、小売業	99	34	21	8	14	0	0	0	0	0	0	520.8	
金融業、保険業	29	7	2	3	6	0	0	0	0	0	0	979.2	
不動産業、物品賃貸業	21	7	3	3	1	0	0	0	0	0	0	278.7	
学術研究、 専門・技術サービス業	24	5	3	5	3	0	0	0	0	0	0	666.1	
宿泊業、飲食サービス業	16	6	2	0	4	0	0	0	0	0	0	4,338.5	
生活関連サービス業、 娯楽業	17	4	3	2	4	0	0	0	0	0	0	1,305.8	
教育、学習支援業	42	14	0	7	3	0	0	0	0	0	0	309.7	
医療、福祉	112	47	10	9	11	0	0	0	0	0	0	591.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	42	8	16	15	0	0	0	0	0	0	582.1	
0~20%未満	192	49	24	19	41	0	0	0	0	0	0	113.5	
20~40%未満	206	41	30	26	32	0	0	0	0	0	0	514.2	
40~60%未満	121	42	13	12	13	0	0	0	0	0	0	229.1	
60%以上	192	59	18	19	27	0	0	0	0	0	0	692.6	
無回答	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0.0	
有	231	66	35	38	79	0	0	0	0	0	0	2,370.4	
無	476	177	50	38	36	0	0	0	0	0	0	429.5	
無回答	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	186.3	

業種	業種別															合計
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、生活関連サービス業、 教育、学習支援業	医療、福祉	(他に分類されないもの)				
全体	713 100.0	83 11.6	53 7.4	56 7.9	99 13.9	29 4.1	21 2.9	24 3.4	16 2.2	42 5.9	112 15.7	106 14.9				
30~99人	191	17	12	12	22	11	7	8	4	18	35	22				
100~299人	246	14	27	23	34	7	7	5	6	14	47	43				
300~499人	85	4	6	5	10	2	3	3	2	3	10	16				
500~999人	76	8	15	3	8	3	3	5	0	7	9	10				
1,000人以上	115	10	30	6	14	6	1	3	4	3	11	15				
0~20%未満	192	45	38	36	14	2	3	7	0	1	0	31				
20~40%未満	206	9	30	27	45	9	13	10	3	2	14	30				
40~60%未満	121	1	11	6	5	11	5	6	4	6	10	14.6				
60%以上	192	0	4	5	1	6	0	1	9	8	18	27				
無回答	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0				
有	231	15	52	11	27	12	3	10	3	4	16	23				
無	476	40	31	41	29	17	18	14	13	13	25	88				
無回答	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2				

「事業所調査集計表」

業種別	合計	企業全体に占める女性従業員の割合					平均 (%)
		0%未満	0%~4%	5%~10%	11%以上	60%以上	
全体	713	192	206	121	192	2	40.2
建設業	55	45	9	1	0	0	15.3
製造業	83	38	30	11	4	0	26.2
情報通信業	53	15	27	6	5	0	30.0
運輸業、郵便業	56	36	14	5	1	0	17.5
卸売業、小売業	99	14	45	23	16	1	39.8
金融業、保険業	29	2	9	11	6	1	43.8
不動産業、物品賃貸業	21	3	13	5	0	0	31.2
学術研究、専門・技術サービス業	24	7	10	6	1	0	30.6
宿泊業、飲食サービス業	16	0	3	4	9	0	58.9
生活関連サービス業、娯楽業	17	1	2	6	8	0	55.2
教育、学習支援業	42	0	14	10	18	0	56.5
医療、福祉	112	0	0	15	97	0	72.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106	31	30	18	27	0	39.0
30~99人	191	49	41	42	59	0	44.5
100~299人	246	59	77	41	69	0	40.3
300~499人	85	24	30	13	18	0	36.6
500~999人	76	19	26	12	19	0	40.2
1,000人以上	115	41	32	13	27	2	35.9
有	231	80	79	32	38	2	32.5
無	476	111	126	87	152	0	43.9
無回答	6	1	1	2	2	0	51.1

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性計	男性計	合計	女性		男性			
	女性	男性				一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等		
全体	753,122	464,711	288,411	359,235	105,476	133,504	154,907	1,056.3	653.6	188.0	232.9
建設業	45,804	38,896	6,908	35,807	3,089	5,460	1,448	832.8	707.2	75.3	34.5
製造業	127,024	101,261	25,763	9,335	19,836	5,927	1,530.4	1,220.0	1,121.0	121.2	76.0
情報通信業	34,019	23,214	10,805	22,186	1,028	8,570	2,235	641.9	438.0	161.7	48.6
運輸業、郵便業	211,931	139,233	72,698	89,784	49,449	13,083	59,615	3,784.5	2,486.3	1,298.2	1,124.8
卸売業、小売業	51,555	31,312	20,243	29,189	2,123	15,039	5,204	520.8	316.3	206.6	56.0
金融業、保険業	28,398	18,867	9,531	16,088	2,779	5,964	3,567	979.2	650.6	340.4	142.7
不動産業、物品賃貸業	5,852	4,078	1,774	2,983	1,095	1,157	617	278.7	194.2	84.5	32.5
学術研究、専門・技術サービス業	15,987	12,258	3,729	10,980	1,278	2,133	1,596	666.1	510.8	155.4	66.5
宿泊業、飲食サービス業	69,416	21,832	47,584	6,297	15,535	7,465	40,119	4,338.5	1,364.5	2,974.0	2,507.4
生活関連サービス業、娯楽業	22,198	9,446	12,752	7,806	1,640	8,242	4,510	1,305.8	555.6	750.1	265.3
教育、学習支援業	13,008	6,844	6,164	3,963	2,881	3,125	3,039	309.7	163.0	146.8	72.4
医療、福祉	66,228	17,809	48,419	14,367	3,442	36,117	12,302	591.3	159.0	432.3	110.8
サービス業 (他に分類されないもの)	61,702	39,661	22,041	27,859	11,802	7,313	14,728	582.1	374.2	207.9	148.8
30~99人	11,348	6,381	4,967	5,461	920	3,141	1,826	59.4	33.4	26.0	10.7
100~299人	43,345	25,849	17,496	22,252	3,597	10,821	6,675	176.2	105.1	71.1	29.0
300~499人	33,422	21,344	12,078	17,887	3,457	7,741	4,337	393.2	251.1	142.1	52.3
500~999人	55,104	32,929	22,175	26,064	6,865	14,282	7,893	725.1	433.3	291.8	112.8
1,000人以上	609,903	378,208	231,695	287,571	90,637	97,519	134,176	5,303.5	3,288.8	2,050.6	1,208.8
0~20%未満	181,982	160,190	21,792	145,589	14,601	17,833	3,959	947.8	834.3	113.5	24.0
20~40%未満	320,942	215,019	105,923	154,321	60,698	36,610	69,313	1,558.0	1,043.8	514.2	355.5
40~60%未満	56,503	28,783	27,720	21,469	7,314	14,232	13,488	467.0	237.9	229.1	114.3
60%以上	184,017	51,041	132,976	29,716	21,325	64,829	68,147	958.4	265.8	692.6	364.4
未回答	9,678	9,678	0	8,140	1,538	0	0	4,839.0	4,839.0	0.0	0.0
有	547,566	366,256	181,310	288,784	77,472	84,898	96,412	2,370.4	1,585.5	791.7	434.3
無	204,438	97,892	106,546	69,964	27,928	48,390	58,156	429.5	205.7	223.8	132.8
無回答	1,118	563	555	487	76	216	339	186.3	93.8	92.5	67.8

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格			合計	事業所の有無		
	単独事業所	本社・本店	支社・支店		有	無	無回答
全体	713	213	358	123	19	2.7	
建設業	55	7	33	13	2	3.6	
製造業	83	12	50	21	0	0.0	
情報通信業	53	23	23	4	3	5.7	
運輸業、郵便業	56	16	26	13	1	1.8	
卸売業、小売業	99	10	64	22	3	3.0	
金融業、保険業	29	6	19	4	0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	21	7	12	2	0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	6	15	2	1	4.2	
宿泊業、飲食サービス業	16	4	10	2	0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	8	2	1	5.9	
教育、学習支援業	42	26	10	4	2	4.8	
医療、福祉	112	62	29	17	4	3.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	55.4	25.9	15.2	2	1.9	
30～99人	191	84	88	16	3	1.6	
100～299人	246	88	116	36	6	2.4	
300～499人	85	20	48	14	3	3.5	
500～999人	76	10	44	20	2	2.6	
1,000人以上	115	11	62	37	5	4.3	
0～20%未満	192	54	102	32	4	2.1	
20～40%未満	206	44	123	36	3	1.5	
40～60%未満	121	37	57	24	3	2.5	
60%以上	192	78	75	30	9	4.7	
未回答	2	0	1	1	0	0.0	
有	231	53	117	57	4	1.7	
無	476	159	238	66	13	2.7	
無回答	6	1	3	0	2	33.3	

業種別	合計	事業所の有無		
		有	無	無回答
全体	713	231	476	6
建設業	55	15	40	0
製造業	83	52	31	0
情報通信業	53	11	41	1
運輸業、郵便業	56	27	29	0
卸売業、小売業	99	29	69	1
金融業、保険業	29	12	17	0
不動産業、物品賃貸業	21	3	18	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	10	14	0
宿泊業、飲食サービス業	16	3	13	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	4	13	0
教育、学習支援業	42	16	25	1
医療、福祉	112	23	88	1
サービス業 (他に分類されないもの)	106	26	78	2
30～99人	191	13	177	1
100～299人	246	66	175	5
300～499人	85	35	50	0
500～999人	76	38	38	0
1,000人以上	115	79	36	0
0～20%未満	192	80	111	1
20～40%未満	206	79	126	1
40～60%未満	121	32	87	2
60%以上	192	38	152	2
未回答	2	2	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問1.採用状況について					
		採用した	採用していない	無回答	採用した		
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	男 女 も と も	男 性 の み	女 性 の み
全体	713 100.0	205 28.8	445 62.4	63 8.8	134 100.0	43 21.0	28 13.7
建設業	55 100.0	24 43.6	26 47.3	5 9.1	17 100.0	7 29.2	0
製造業	83 100.0	40 48.2	40 48.2	3 3.6	28 100.0	9 22.5	7.5
情報通信業	53 100.0	34 64.2	16 30.2	3 5.7	34 100.0	2 5.9	5.9
運輸業、郵便業	56 100.0	4 7.1	42 75.0	10 17.9	4 100.0	2 50.0	0.0
卸売業、小売業	99 100.0	18 18.2	73 73.7	8 8.1	18 100.0	10 55.6	7
金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	26 89.7	2 6.9	1 100.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9.5 45.2	11.5 54.8	1 4.8	2 100.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	12 50.0	10 41.7	2 8.3	9 100.0	3 25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6.3 39.4	6.8 42.5	4 25.0	1 100.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	23.5 138.8	64.7 383.1	11.8 69.1	4 100.0	50.0	2.0
教育、学習支援業	42 100.0	8 19.0	30 71.4	4 9.5	8 100.0	4 25.0	2.0
医療、福祉	112 100.0	40 35.7	60 53.6	12 10.7	40 100.0	5 12.5	14
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	17 16.0	82 77.4	7 6.6	17 100.0	10 58.8	3
30～99人	191 100.0	25 13.1	147 77.0	19 9.9	25 100.0	8 32.0	9
100～299人	246 100.0	58 23.6	165 67.1	23 9.3	58 100.0	16 27.6	10
300～499人	85 100.0	30 35.3	46 54.1	9 10.6	30 100.0	8 26.7	3
500～999人	76 100.0	35 46.1	36 47.4	5 6.6	35 100.0	27 77.1	6
1,000人以上	115 100.0	57 49.6	51 44.3	7 6.1	57 100.0	48 84.2	5
0～20%未満	192 100.0	75 39.1	103 53.6	14 7.3	75 100.0	23 30.7	1.3
20～40%未満	206 100.0	64 31.1	128 62.1	14 6.8	64 100.0	49 76.6	11
40～60%未満	121 100.0	17 14.0	91 75.2	13 10.7	17 100.0	9 52.9	5
60%以上	192 100.0	49 25.5	121 63.0	22 11.5	49 100.0	25 51.0	18
無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0	0.0
有	231 100.0	92 39.8	121 52.4	18 7.8	92 100.0	67 72.8	12
無	476 100.0	112 23.5	320 67.2	44 9.2	112 100.0	66 58.9	29
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 100.0	1 50.0	0

業種別	合計	問1.採用状況について					
		採用した	採用していない	無回答	採用した		
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	男 女 も と も	男 性 の み	女 性 の み
全体	713 100.0	267 37.4	398 55.8	48 6.7	192 100.0	34 12.7	41 15.4
建設業	55 100.0	34 61.8	19 34.5	6 10.9	13 100.0	5 15.8	3
製造業	83 100.0	48 57.8	32 38.6	3 3.6	48 100.0	5 10.4	4
情報通信業	53 100.0	15 28.3	31 58.5	7 13.2	13 100.0	1 6.7	1
運輸業、郵便業	56 100.0	16 28.6	37 66.1	3 5.4	16 100.0	4 25.0	0
卸売業、小売業	99 100.0	14 14.0	82 82.7	2 2.0	14 100.0	6 42.9	9
金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	26 89.7	2 6.9	1 100.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	6.7 31.4	14.3 67.6	0 0.0	9.2 43.8	2 9.5	1
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3	9 100.0	5 33.3	1
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6.9 42.5	9 56.3	1 6.3	6 100.0	5 83.3	1
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	23.5 138.8	64.7 383.1	11.8 69.1	4 100.0	25.0	0.0
教育、学習支援業	42 100.0	8 19.0	30 71.4	4 9.5	8 100.0	4 25.0	2.0
医療、福祉	112 100.0	40 35.7	60 53.6	12 10.7	40 100.0	5 12.5	14
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	17 16.0	82 77.4	7 6.6	17 100.0	10 58.8	3
30～99人	191 100.0	25 13.1	145 75.9	21 11.0	25 100.0	11 44.0	10
100～299人	246 100.0	73 29.7	153 62.2	20 8.1	73 100.0	16 21.9	15
300～499人	85 100.0	39 45.9	40 47.1	6 7.1	39 100.0	3 7.7	5
500～999人	76 100.0	48 63.2	27 35.5	1 1.3	48 100.0	6 12.5	5
1,000人以上	115 100.0	82 71.3	33 28.7	0 0.0	82 100.0	5 6.1	6
0～20%未満	192 100.0	69 35.9	111 57.8	12 6.3	69 100.0	9 13.0	8
20～40%未満	206 100.0	98 47.6	92 44.7	7 7.8	98 100.0	16 16.3	11
40～60%未満	121 100.0	51 42.1	64 52.9	5 5.0	51 100.0	37 72.5	9
60%以上	192 100.0	48 25.0	130 67.7	14 7.3	48 100.0	31 64.6	13
無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0	0.0
有	231 100.0	140 60.6	81 35.1	10 4.3	140 100.0	11 80.0	17
無	476 100.0	127 26.7	312 65.5	37 7.8	127 100.0	80 63.0	23
無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 100.0	0	0.0

業種別	合計	問1.採用状況について					
		採用した	採用していない	無回答	採用した		
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	男 女 も と も	男 性 の み	女 性 の み
全体	713 100.0	415 58.2	281 39.4	17 2.4	415 100.0	59 14.2	60 14.5
建設業	55 100.0	34 61.8	17 31.1	4 7.3	34 100.0	2 5.9	2
製造業	83 100.0	62 74.7	20 24.1	1 1.2	62 100.0	9 14.5	3.2
情報通信業	53 100.0	44 83.0	9 17.0	0	44 100.0	4 9.1	0
運輸業、郵便業	56 100.0	21 37.5	34 60.7	1 1.8	21 100.0	4 19.0	4.8
卸売業、小売業	99 100.0	66 66.7	31 31.3	2 2.0	66 100.0	8 12.1	8
金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	0	14 100.0	1 7.1	0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0	15 100.0	2 13.3	2
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 8.3	15 100.0	3 20.0	0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	8 100.0	7 87.5	0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	41.2 241.2	58.8 342.1	0 0.0	41.2 100.0	2 28.6	1.3
教育、学習支援業	42 100.0	27 64.3	15 35.7	0	27 100.0	13 48.1	11
医療、福祉	112 100.0	59 52.7	49 43.8	4 3.6	59 100.0	7 11.9	24
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	43 40.6	61 57.5	2 1.9	43 100.0	6 14.0	9
30～99人	191 100.0	56 29.3	124 64.9	11 5.8	56 100.0	26 46.4	18
100～299人	246 100.0	138 56.1	103 41.9	5 2.0	138 100.0	32 23.2	23
300～499人	85 100.0	66 77.6	18 21.2	1	66 100.0	6 9.1	9
500～999人	76 100.0	57 75.0	19 25.0	0	57 100.0	4 7.0	4
1,000人以上	115 100.0	98 85.2	17 14.8	0	98 100.0	5 5.1	6
0～20%未満	192 100.0	116 60.4	70 36.5	6 3.1	116 100.0	26 22.4	5
20～40%未満	206 100.0	137 66.5	65 31.6	4	137 100.0	18 13.1	8
40～60%未満	121 100.0	60 49.6	57 47.1	4	60 100.0	7 11.7	9
60%以上	192 100.0	101 52.6	88 45.8	3 1.6	101 100.0	55 54.5	38
無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0	0.0
有	231 100.0	183 79.2	46 19.9	2 0.9	183 100.0	16 8.7	17
無	476 100.0	230 48.3	232 48.7	14 2.9	230 100.0	45 18.3	43
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 100.0	1 50.0	0

「事業所調査集計表」

Table 1: Data for '関係用状況について 高校卒・事務・営業系' (Relationship usage status for high school graduates, clerical, and sales). Columns include industry type, total count, and usage status (used, not used, not answered).

Table 2: Data for '関係用状況について 短大・高専卒・技術系' (Relationship usage status for short-term college/college graduate, technical). Columns include industry type, total count, and usage status.

Table 3: Data for '関係用状況について 短大・高専卒・事務・営業系' (Relationship usage status for short-term college/college graduate, clerical, and sales). Columns include industry type, total count, and usage status.

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について 中派採用・事務・営業系							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	426 59.7	227 31.8	60 8.4	284 100.0	284 66.7	74 17.4	68 16.0
建設業	55	27	21	7	27	12	10	5
製造業	83	56	24	3	56	37	13	6
情報通信業	53	27	20	6	27	14	8	5
運輸業、郵便業	56	34	19	3	34	20	13	1
卸売業、小売業	99	60	31	8	60	41	7	12
金融業、保険業	29	23	6	0	23	20	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	16	4	1	16	12	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	12	9	3	12	9	0	3
宿泊業、飲食サービス業	16	10	5	1	10	7	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	8	6	3	8	7	1	0
教育、学習支援業	42	22	13	7	22	17	4	4
医療、福祉	112	66	35	11	66	42	3	21
サービス業 (他に分類されないもの)	106	65	34	7	65	46	10	9
30～99人	191	82	92	17	82	41	19	22
100～299人	246	147	73	26	147	92	30	25
300～499人	85	55	21	9	55	40	6	9
500～999人	76	55	17	4	55	41	10	4
1,000人以上	115	87	24	4	87	70	9	8
0～20%未満	192	107	70	15	107	62	32	13
20～40%未満	206	128	58	20	128	90	24	14
40～60%未満	121	81	35	5	81	58	11	12
60%以上	192	110	62	20	110	74	7	29
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	163	53	15	163	115	28	20
無	476	257	174	45	257	166	44	47
無回答	6	6	0	0	6	3	2	1

業種別	間1.採用状況について 中派採用							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	543 76.2	142 19.9	28 3.9	389 100.0	389 54.4	108 19.9	46 6.6
建設業	55	44	7	4	44	25	17	2
製造業	83	65	17	1	65	45	16	4
情報通信業	53	43	7	3	43	29	13	1
運輸業、郵便業	56	44	11	1	44	27	17	0
卸売業、小売業	99	68	25	6	68	47	11	10
金融業、保険業	29	23	6	0	23	20	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	18	3	0	18	12	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	15	7	2	15	14	1	0
宿泊業、飲食サービス業	16	11	4	1	11	8	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	5	2	10	9	1	0
教育、学習支援業	42	25	12	5	25	20	2	3
医療、福祉	112	97	14	1	97	75	4	18
サービス業 (他に分類されないもの)	106	80	24	2	80	58	16	6
30～99人	191	120	61	10	120	66	34	20
100～299人	246	198	39	9	198	141	41	16
300～499人	85	69	12	4	69	50	14	5
500～999人	76	64	11	1	64	50	12	2
1,000人以上	115	92	16	4	92	82	7	3
0～20%未満	192	149	37	6	149	92	54	3
20～40%未満	206	156	40	10	156	112	35	9
40～60%未満	121	91	26	4	91	71	11	9
60%以上	192	147	37	8	147	114	8	25
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	184	39	8	184	140	32	12
無	476	353	103	20	353	245	74	34
無回答	6	6	0	0	6	4	2	0

業種別	間1.採用状況について 高派採用・技術系							
	合計	採用した	採用していない					
			採用した	無回答				
全体	713 100.0	74 10.5	564 79.1	75 10.5	74 100.0	33 44.6	33 44.6	14 18.9
建設業	55	13	34	8	13	4	9	0
製造業	83	19	58	6	19	10	7	2
情報通信業	53	4	41	8	4	1	2	1
運輸業、郵便業	56	6	44	6	6	2	3	1
卸売業、小売業	99	6	83	10	6	3	3	0
金融業、保険業	29	0	27	2	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21	0	20	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	2	20	2	2	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業	16	1	13	2	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	3	12	2	3	0	1	2
教育、学習支援業	42	3	30	9	3	0	1	2
医療、福祉	112	9	89	14	9	5	0	4
サービス業 (他に分類されないもの)	106	8	93	5	8	2	5	1
30～99人	191	5	160	26	5	1	2	2
100～299人	246	18	202	26	18	6	7	5
300～499人	85	14	61	10	14	5	6	3
500～999人	76	14	55	7	14	5	8	1
1,000人以上	115	23	86	6	23	10	10	3
0～20%未満	192	34	144	14	34	13	19	2
20～40%未満	206	23	158	25	23	7	13	3
40～60%未満	121	3	105	13	3	2	1	0
60%以上	192	14	155	23	14	5	0	9
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
有	231	34	181	16	34	15	15	4
無	476	49	379	58	39	12	17	10
無回答	6	1	4	1	1	0	1	0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について							
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した			
		採用した	採用していない	無回答	採用した			
		計	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用			
全体	713	349	288	76	349	206	124	19
	100.0	48.9	40.4	10.7	100.0	59.0	35.5	5.4
建設業	55	41	9	5	41	18	22	1
	100.0	74.5	16.4	9.1	100.0	43.9	53.7	2.4
製造業	83	42	36	5	42	21	20	1
	100.0	50.6	43.4	6.0	100.0	50.0	47.6	2.4
情報通信業	53	36	11	6	36	21	15	0
	100.0	67.9	20.8	11.3	100.0	58.3	41.7	0.0
運輸業、郵便業	56	23	25	8	23	13	10	0
	100.0	41.1	44.6	14.3	100.0	56.5	43.5	0.0
卸売業、小売業	99	29	57	13	29	11	15	3
	100.0	29.3	57.6	13.1	100.0	37.9	51.7	10.3
金融業、保険業	29	1	22	6	1	0	1	0
	100.0	3.4	75.9	20.7	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	8	12	1	8	0	8	0
	100.0	38.1	57.1	4.8	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	12	10	2	12	9	3	0
	100.0	50.0	41.7	8.3	100.0	75.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	5	10	1	5	3	2	0
	100.0	31.3	62.5	6.3	100.0	60.0	40.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	9	2	6	6	0	0
	100.0	35.3	52.9	11.8	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	42	12	23	7	12	10	2	0
	100.0	28.6	54.8	16.7	100.0	83.3	16.7	0.0
医療、福祉	112	81	20	11	81	64	4	13
	100.0	72.3	17.9	9.8	100.0	79.0	4.9	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	106	53	44	9	53	30	22	1
	100.0	50.0	41.5	8.5	100.0	56.6	41.5	1.9
30～99人	191	71	94	26	71	28	35	8
	100.0	37.2	49.2	13.6	100.0	39.4	49.3	11.3
100～299人	246	127	96	23	127	79	40	8
	100.0	51.7	39.0	9.3	100.0	62.2	31.5	6.3
300～499人	85	45	29	11	45	26	19	0
	100.0	53.0	34.1	12.9	100.0	57.8	42.2	0.0
500～999人	76	46	24	6	46	29	16	1
	100.0	60.6	31.6	7.9	100.0	63.0	34.8	2.2
1,000人以上	115	60	45	10	60	44	14	2
	100.0	52.2	39.1	8.7	100.0	73.3	23.3	3.3
0～20%未満	192	119	60	13	119	55	63	1
	100.0	61.9	31.3	6.8	100.0	46.2	52.9	0.8
20～40%未満	206	90	93	23	90	48	40	2
	100.0	43.7	45.1	11.2	100.0	53.3	44.4	2.2
40～60%未満	121	39	65	17	39	25	12	2
	100.0	32.3	53.7	14.0	100.0	64.1	30.8	5.1
60%以上	192	101	68	23	101	78	9	14
	100.0	52.6	35.4	12.0	100.0	77.2	8.9	13.9
未回答	2	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	231	112	97	22	112	74	34	4
	100.0	48.4	42.0	9.5	100.0	66.1	30.4	3.6
無	476	232	190	54	232	130	87	15
	100.0	48.8	39.9	11.3	100.0	56.0	37.5	6.5
無回答	6	5	1	0	5	2	3	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0

業種別	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	男性	女性	男性	女性
全体	45.4	41.5	12.1	9.3
建設業	44.8	40.0	15.1	10.2
製造業	44.1	40.2	15.7	12.0
情報通信業	40.3	36.2	11.7	8.8
運輸業、郵便業	50.8	45.7	11.1	8.4
卸売業、小売業	44.4	40.2	14.9	11.0
金融業、保険業	47.5	41.1	10.8	9.8
不動産業、物品賃貸業	45.5	39.0	12.0	9.4
学術研究、専門・技術サービス業	43.5	39.8	12.7	10.2
宿泊業、飲食サービス業	41.2	36.2	9.2	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	48.0	45.9	9.2	6.9
教育、学習支援業	45.7	39.8	12.9	9.6
医療、福祉	44.9	44.2	9.0	8.2
サービス業（他に分類されないもの）	47.6	43.7	10.0	7.4
30～99人	45.5	41.5	11.5	9.3
100～299人	45.8	42.7	11.1	9.0
300～499人	44.9	40.1	12.6	8.9
500～999人	46.2	41.5	13.2	9.2
1,000人以上	43.9	39.6	14.0	10.3
0～20%未満	46.4	41.5	13.4	9.8
20～40%未満	44.6	39.9	13.4	10.1
40～60%未満	45.9	41.7	11.4	9.0
60%以上	44.8	42.9	9.8	8.1
未回答	47.0	43.4	19.9	18.1
有	45.4	40.9	14.6	10.9
無	45.2	41.6	10.8	8.4
無回答	54.3	48.9	18.1	13.8

「事業所調査集計表」

業種別	付問2-1. 女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)				付問3. 管理制度				合計					
	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	導入したことはない			無回答				
							コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した						
全体	504	152	138	10	32	58	25	173	189	492	13	189	157	32
建設業	41	21	13	2	5	2	2	33	3	31	2	19	18	1
製造業	66	24	22	0	3	4	6	2	32	49	0	28	26	2
情報通信業	44	9	7	2	5	4	2	10	8	59	0	100	92	7
運輸業、郵便業	42	12	6	0	4	12	2	4	17	44	0	100	62	5
卸売業、小売業	78	27	26	1	1	0	7	5	16	40	0	16	10	6
金融業、保険業	19	3	3	0	1	0	0	1	5	71	0	100	62	5
不動産業、物品賃貸業	13	3	4	0	1	1	0	2	2	48	2	45	40	5
学術研究、専門・技術サービス業	16	3	5	0	1	0	1	1	3	0	0	9	7	2
宿泊業、飲食サービス業	7	3	4	1	2	3	1	1	1	9	1	5	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	0	0	0	10	0	40	0	0	100	100	0
教育、学習支援業	27	9	7	0	1	2	0	4	11	17	0	100	71	4
医療、福祉	65	17	19	1	2	23	0	3	22	33	2	6	2	4
サービス業(他に分類されないもの)	76	19	21	3	6	7	3	13	16	78	4	80	33	6
30~99人	115	30	30	1	4	8	0	6	29	155	6	27	21	6
100~299人	164	52	45	5	11	25	5	12	52	81	2	31	100	22
300~499人	67	24	22	1	6	10	5	4	30	191	5	47	39	8
500~999人	61	15	18	1	4	8	2	6	22	77	2	100	83	17
1,000人以上	97	31	23	2	7	7	13	12	38	91	1	45	100	0
0~20%未満	150	53	42	2	9	18	6	6	42	155	6	27	21	6
20~40%未満	157	51	42	6	10	10	14	11	61	81	2	31	100	77
40~60%未満	79	16	17	0	5	1	1	1	29	191	5	47	39	8
60%以上	117	32	37	2	8	29	3	16	39	191	2	100	90	6
未回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0	75	0	61	51	10
女性比率別	186	58	54	3	12	27	18	20	75	40	0	100	100	0
有	314	92	83	7	19	31	7	19	94	81	2	100	80	7
無	4	2	1	0	1	0	0	2	0	75	0	61	51	10
無回答	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

業種別	合計	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	付問2-1. 女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)								無回答		
				職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから	職女性に退社しつづけるかから		その他の	
														職女性に退社しつづけるかから
全体	504	152	138	10	32	58	25	173	189	492	13	189	157	32
建設業	41	21	13	2	5	2	2	33	3	31	2	19	18	1
製造業	66	24	22	0	3	4	6	2	32	49	0	28	26	2
情報通信業	44	9	7	2	5	4	2	10	8	59	0	100	92	7
運輸業、郵便業	42	12	6	0	4	12	2	4	17	44	0	100	62	5
卸売業、小売業	78	27	26	1	1	0	7	5	16	40	0	16	10	6
金融業、保険業	19	3	3	0	1	0	0	1	5	71	0	100	62	5
不動産業、物品賃貸業	13	3	4	0	1	1	0	2	2	48	2	45	40	5
学術研究、専門・技術サービス業	16	3	5	0	1	0	1	1	3	0	0	9	7	2
宿泊業、飲食サービス業	7	3	4	1	2	3	1	1	1	9	1	5	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	0	0	0	10	0	40	0	0	100	100	0
教育、学習支援業	27	9	7	0	1	2	0	4	11	17	0	100	71	4
医療、福祉	65	17	19	1	2	23	0	3	22	33	2	6	2	4
サービス業(他に分類されないもの)	76	19	21	3	6	7	3	13	16	78	4	80	33	6
30~99人	115	30	30	1	4	8	0	6	29	155	6	27	21	6
100~299人	164	52	45	5	11	25	5	12	52	81	2	31	100	77
300~499人	67	24	22	1	6	10	5	4	30	191	5	47	39	8
500~999人	61	15	18	1	4	8	2	6	22	77	2	100	83	17
1,000人以上	97	31	23	2	7	7	13	12	38	91	1	45	100	0
0~20%未満	150	53	42	2	9	18	6	6	42	155	6	27	21	6
20~40%未満	157	51	42	6	10	10	14	11	61	81	2	31	100	77
40~60%未満	79	16	17	0	5	1	1	1	29	191	5	47	39	8
60%以上	117	32	37	2	8	29	3	16	39	191	2	100	90	6
未回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0	75	0	61	51	10
女性比率別	186	58	54	3	12	27	18	20	75	40	0	100	100	0
有	314	92	83	7	19	31	7	19	94	81	2	100	80	7
無	4	2	1	0	1	0	0	2	0	75	0	61	51	10
無回答	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について									
	②管理職人数					役員				
	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	部長相当職数	うち女性	管理職数	うち女性	課長相当職数	うち女性
全体	56,828	7,721	3,388	306	9,266	577	22,368	2,558	21,806	4,280
建設業	4,357	212	249	13	1,097	14	1,538	68	1,473	117
製造業	12,421	721	627	21	1,846	41	5,592	257	4,356	402
情報通信業	10,380	1,212	304	27	1,265	76	3,305	305	5,506	804
運輸業、郵便業	1,622	316	175	23	308	26	712	166	427	101
卸売業、小売業	9,101	1,146	526	23	1,598	63	3,975	389	3,002	671
金融業、保険業	7,203	1,383	251	6	812	45	2,913	423	3,227	909
不動産業、物品賃貸業	1,311	111	110	4	292	8	508	45	401	54
学術研究、専門・技術サービス業	1,768	186	135	6	371	16	768	73	494	91
宿泊業、飲食サービス業	473	108	50	5	58	7	167	38	198	58
生活関連サービス業、娯楽業	351	84	38	5	57	3	134	32	122	44
教育、学習支援業	1,303	377	207	52	283	61	351	92	462	172
医療、福祉	3,159	1,400	333	92	561	188	1,104	515	1,161	605
サービス業 (他に分類されないもの)	3,379	465	383	29	718	29	1,301	155	977	252
30～99人	2,711	577	555	76	603	78	860	190	693	233
100～299人	7,508	1,270	956	120	1,480	121	2,750	455	2,322	574
300～499人	5,311	787	396	29	1,061	63	2,101	310	1,753	385
500～999人	7,988	994	500	31	1,466	61	3,104	311	2,918	591
1,000人以上	33,310	4,093	981	50	4,656	254	13,553	1,292	14,120	2,497
0～20%未満	17,951	970	1,045	61	3,068	46	7,442	315	6,396	548
20～40%未満	24,994	2,844	1,223	63	4,048	176	9,466	832	10,257	1,773
40～60%未満	8,390	1,696	493	47	1,191	105	3,415	552	3,291	992
60%以上	5,427	2,208	627	135	951	250	1,993	857	1,856	966
未回答	66	3	0	0	8	0	52	2	6	1
有	39,528	4,772	1,564	87	5,794	297	16,183	1,464	15,987	2,924
無	16,989	2,882	1,735	198	3,442	278	6,107	1,072	5,705	1,334
無回答	311	67	89	21	30	2	78	22	114	22

業種別	問4.昇進について									
	①女性管理職を有する事業所数					無回答				
	合計	女性管理職あり	女性管理職なし	回答	役員	部長	課長	係長		
全体	713	573	121	19	185	230	408	392		
建設業	55	38	14	3	12	9	21	25		
製造業	83	59	23	1	13	19	42	41		
情報通信業	53	46	6	1	10	21	34	32		
運輸業、郵便業	56	38	17	1	15	13	18	24		
卸売業、小売業	99	78	20	1	15	31	63	53		
金融業、保険業	29	27	2	0	5	15	23	21		
不動産業、物品賃貸業	21	17	2	2	3	4	13	13		
学術研究、専門・技術サービス業	24	19	5	0	5	8	14	12		
宿泊業、飲食サービス業	16	13	1	2	5	4	9	10		
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	2	2	5	3	10	8		
教育、学習支援業	42	39	2	1	21	23	23	26		
医療、福祉	112	107	2	3	51	61	89	71		
サービス業 (他に分類されないもの)	106	79	25	2	25	19	49	56		
30～99人	191	138	47	6	55	52	85	73		
100～299人	246	197	41	8	63	70	130	137		
300～499人	85	74	10	1	19	26	59	49		
500～999人	76	66	9	1	20	31	54	52		
1,000人以上	115	98	14	3	28	51	80	81		
0～20%未満	192	129	56	7	42	31	70	82		
20～40%未満	206	169	32	5	35	68	121	123		
40～60%未満	121	95	24	2	20	43	76	65		
60%以上	192	178	9	5	88	88	139	121		
未回答	2	2	0	0	0	0	2	1		
有	231	189	36	6	48	84	146	144		
無	476	378	85	13	134	144	257	244		
無回答	100	79	17	2	28	30	54	51		

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問5. 母性保護制度の有無				産前産後休暇									
		制度なし	一部支給	全額支給	制度あり	無回答	制度あり	無給	有給	有給計	全額支給	一部支給			
全体	713	20	150	49	475	19	674	199	475	19	674	199	475	150	49
建設業	55	2	8	6	66.6	2.7	100.0	29.5	70.5	100.0	100.0	100.0	40	10	8
製造業	83	3	14	8	57	1	79	22	57	22	57	22	14	8	
情報通信業	53	1	12	3	36	1	51	15	36	15	36	15	12	3	
運輸業、郵便業	56	3	9	6	38	0	53	15	38	15	38	15	9	6	
卸売業、小売業	99	1	15	3	78	2	96	18	78	18	78	18	15	3	
金融業、保険業	29	0	15	4	10	0	29	19	10	19	10	19	15	4	
不動産業、物品賃貸業	21	0	3	4	76.2	4.8	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	75.0	25.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	0	8	5	11	0	24	13	11	13	11	13	8	5	
宿泊業、飲食サービス業	16	1	3	1	10	1	14	4	10	4	10	4	3	1	
生活関連サービス業、娯楽業	17	0	2	0	14	1	16	2	14	2	14	2	2	0	
教育、学習支援業	42	1	19	5	16	1	40	24	16	24	16	24	19	5	
医療、福祉	112	1	24	3	79	5	106	27	79	27	79	27	24	3	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	7	18	8	70	3	96	26	70	26	70	26	18	8	
30~99人	191	13	32	16	122	8	170	48	122	48	122	48	32	16	
100~299人	246	4	52	16	166	8	234	68	166	68	166	68	52	16	
300~499人	85	1	12	5	67	0	84	17	67	17	67	17	12	5	
500~999人	76	0	23	5	47	1	75	28	47	28	47	28	23	5	
1,000人以上	115	2	31	7	73	2	111	38	73	38	73	38	31	7	
0~20%未満	192	13	30	20	125	4	175	50	125	50	125	50	30	20	
20~40%未満	206	4	49	13	134	6	196	62	134	62	134	62	49	13	
40~60%未満	121	1	31	7	79	3	117	38	79	38	79	38	31	7	
60%以上	192	2	39	9	136	6	184	48	136	48	136	48	39	9	
未回答	2	0	1	0	1	0	2	1	1	1	1	1	0	0	
有	231	3	84	26	114	4	224	110	114	110	114	110	84	26	
無	476	17	36.4	11.3	49.4	1.7	100.0	49.1	50.9	100.0	100.0	76.4	23.6		
無回答	6	0	3.2	0	4	0	6	2	4	2	4	2	0		

業種別	合計	付問4-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)									
		を女性管理職に就いてほしい	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職が少ない
全体	672	270	121	135	102	5	0	233	21	144	21.4
建設業	54	22	3	14	7	1	0	31	0	8	14.8
製造業	82	38	18	24	17	2	0	42	0	9	11.0
情報通信業	52	27	12	12	10	0	0	16	4	5	9.6
運輸業、郵便業	54	22	10	7	11	1	0	31	1	6	11.1
卸売業、小売業	95	54	28	25	16	1	0	22	2	10	10.5
金融業、保険業	28	16	6	12	3	0	0	5	0	3	10.7
不動産業、物品賃貸業	21	11	3	8	3	0	0	7	4	8	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	23	11	4	4	2	0	0	14	1	2	8.7
宿泊業、飲食サービス業	15	2	4	2	3	0	0	4	0	5	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	15	8	1	2	0	0	0	26.7	0.0	33.3	11.7
教育、学習支援業	33	4	4	4	1	0	0	8	0	18	11.7
医療、福祉	97	18	9	9	10	0	0	24.2	0.0	54.5	11.7
サービス業 (他に分類されないもの)	103	37	19	12	19	0	0	52	4	12	11.7
30~99人	178	56	29	36	26	2	0	43	4	49	11.7
100~299人	235	92	42	34	34	0	0	68	9	57	11.7
300~499人	79	40	15	13	14	0	0	38	1	11	11.7
500~999人	70	33	9	18	8	1	0	32	2	9	11.7
1,000人以上	110	49	26	34	20	2	0	52	5	18	11.7
0~20%未満	190	86	26	36	35	3	0	122	2	11	11.7
20~40%未満	201	88	48	57	32	1	0	83	7	20	11.7
40~60%未満	114	53	25	20	19	1	0	20	1	31	11.7
60%以上	165	43	22	22	16	0	0	7	11	81	11.7
未回答	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	11.7
有	219	95	41	56	32	3	0	103	7	31	11.7
無	448	174	79	78	69	2	0	128	13	112	11.7
無回答	5	1	1	1	1	0	0	2	1	1	11.7

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無																	
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり	有給計	一部支給						
業種別	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
全体	713	100.0	78	10.9	214	30.0	53	7.4	348	48.8	20	2.8	615	267	348	214	80.1	19.9
建設業	55	100.0	3	5.5	19	34.5	7	12.7	25	45.5	4	7.3	48	23	25	19	39.6	17.4
製造業	83	100.0	2	2.4	36	43.5	19	22.9	32	38.6	0	0.0	81	49	32	49	60.2	33.8
情報通信業	53	100.0	5	9.4	18	33.9	3	5.7	25	47.2	2	3.8	46	21	25	21	45.3	24.7
運輸業、郵便業	56	100.0	10	17.9	10	17.9	4	7.1	32	57.1	0	0.0	46	14	32	14	30.2	17.4
卸売業、小売業	99	100.0	10	10.1	32	32.3	7	7.1	49	49.5	1	1.0	88	39	49	39	44.3	28.6
金融業、保険業	29	100.0	1	3.4	17	58.6	3	10.3	10	34.5	0	0.0	28	18	10	18	64.3	35.7
不動産業、物品賃貸業	21	100.0	2	9.5	5	23.8	2	9.5	12	57.1	0	0.0	19	7	12	7	36.8	22.4
学術研究	24	100.0	4	16.7	8	33.3	4	16.7	10	41.7	1	4.2	19	9	10	9	47.4	28.6
専門・技術サービス業	16	100.0	4	25.0	0	0.0	0	0.0	11	68.8	1	6.3	11	0	11	0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	100.0	1	5.9	3	17.6	0	0.0	12	70.6	1	5.9	15	3	12	3	20.0	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	42	100.0	10	23.8	47	112.4	2	4.8	9	21.4	2	4.8	30	21	9	21	70.0	34.8
教育、学習支援業	112	100.0	13	11.6	22	19.6	4	3.6	67	59.8	6	5.4	93	26	67	26	28.0	15.4
医療、福祉	106	100.0	13	12.3	30	28.3	7	6.6	54	50.9	2	1.9	91	37	54	37	40.8	21.9
サービス業 (他に分類されないもの)	191	100.0	42	22.0	42	22.0	4	2.1	91	47.6	12	6.3	137	46	91	46	33.6	18.9
30~99人	246	100.0	21	8.5	72	29.3	17	6.9	128	52.0	8	3.3	217	89	128	89	41.0	19.1
100~299人	85	100.0	10	11.8	25	29.4	2	2.3	43	50.6	0	0.0	75	32	43	32	42.7	21.9
300~499人	76	100.0	2	2.6	31	40.8	9	11.8	34	44.7	0	0.0	74	40	34	40	54.1	22.5
500~999人	115	100.0	3	2.6	44	38.3	16	14.0	52	45.2	0	0.0	112	60	52	60	53.6	26.7
1,000人以上	192	100.0	19	9.9	55	28.6	25	13.0	88	45.8	5	2.6	168	80	88	80	47.6	31.3
0~20%未満	206	100.0	19	9.2	83	40.3	17	8.3	40	19.4	4	1.9	183	100	83	100	54.6	17.0
20~40%未満	121	100.0	15	12.4	33	27.3	5	4.1	67	55.4	1	0.8	105	38	67	38	36.2	13.2
40~60%未満	192	100.0	25	13.0	43	22.4	5	2.6	109	56.8	10	5.2	157	48	109	48	30.6	10.4
60%以上	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	1	1	1	100.0	0.0
未回答	231	100.0	12	5.2	113	48.9	32	13.9	73	31.6	1	0.4	218	145	73	145	66.5	22.1
有	476	100.0	64	13.4	100	21.0	21	4.4	272	57.1	19	4.0	393	121	272	121	30.8	17.4
無	6	100.0	1	16.7	3	50.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	4	1	3	1	25.0	0.0
無回答	231	100.0	12	5.2	113	48.9	32	13.9	73	31.6	1	0.4	218	145	73	145	66.5	22.1

業種別	問5. 母性保護制度の有無																	
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり	有給計	一部支給						
業種別	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
全体	713	100.0	143	20.1	153	21.5	33	4.6	49.1	6.9	350	49.1	186	26.2	350	153	82.3	17.7
建設業	55	100.0	17	30.9	14.5	26.2	3	5.5	23	41.8	5	9.1	33	10	23	10	30.3	20.0
製造業	83	100.0	17	20.5	25.3	30.4	8	9.6	38	45.7	0	0.0	66	28	38	28	42.4	25.0
情報通信業	53	100.0	7	13.2	13	24.5	2	3.8	27	50.9	4	7.5	42	15	27	15	35.7	13.3
運輸業、郵便業	56	100.0	12	21.4	6	10.7	5	8.9	33	58.9	0	0.0	44	11	33	11	25.0	15.5
卸売業、小売業	99	100.0	25	25.3	23	23.2	1	1.0	48	48.5	2	2.0	72	24	48	24	33.3	24.2
金融業、保険業	29	100.0	3	10.3	13	44.8	3	10.3	12	41.4	0	0.0	26	14	12	14	53.8	30.7
不動産業、物品賃貸業	21	100.0	7	33.3	28.6	0.0	0.0	0.0	7	33.3	4	19.0	13	6	7	6	46.2	23.8
学術研究	24	100.0	6	25.0	11	45.8	0	0.0	6	25.0	1	4.2	17	11	6	11	64.7	37.5
専門・技術サービス業	16	100.0	3	18.8	0	0.0	0	0.0	10	62.5	2	12.5	11	1	10	1	90.9	56.3
宿泊業、飲食サービス業	17	100.0	2	11.8	2	11.8	0	0.0	10	58.8	3	17.6	12	2	10	2	16.7	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	42	100.0	8	19.0	47	112.4	2	4.8	28	66.7	2	4.8	32	22	10	22	68.8	40.9
教育、学習支援業	112	100.0	13	11.6	15	13.4	4	3.6	68	60.7	10	8.9	89	21	68	21	23.6	19.0
医療、福祉	106	100.0	23	21.7	12.3	7.5	54.7	3.8	26.6	73.4	3	2.8	103	58	21	58	56.3	38.1
サービス業 (他に分類されないもの)	191	100.0	47	24.6	15.2	7.8	47.1	7.3	69.2	30.8	14	7.3	130	40	90	40	30.8	20.4
30~99人	246	100.0	43	17.5	20.3	4.1	53.3	4.9	60	31.4	12	4.9	191	60	131	60	31.4	16.7
100~299人	85	100.0	22	25.9	16.5	2.4	2.8	2.4	28	33.0	2	2.4	61	16	45	16	26.2	12.5
300~499人	76	100.0	12	15.8	32.9	3.9	44.7	2.6	45.2	54.8	2	2.6	62	28	34	28	45.2	33.3
500~999人	115	100.0	19	16.5	30.4	6.1	43.5	3.5	45.7	45.7	4	3.5	92	42	50	42	45.2	36.5
1,000人以上	192	100.0	47	24.5	16.1	8.4	43.5	4.4	95	49.5	8	4.2	137	42	95	42	30.7	21.9
0~20%未満	206	100.0	45	21.8	25.7	5.3	43.7	3.4	64	30.6	7	3.4	154	90	64	90	41.6	17.2
20~40%未満	121	100.0	26	21.5	31	25.6	3	2.4	57	47.1	3	2.5	92	35	57	35	38.0	11.4
40~60%未満	192	100.0	25	13.0	18.8	3.6	56.3	8.3	108	56.3	16	8.3	151	43	108	43	28.5	16.3
60%以上	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	0	2	0	100.0	0.0
未回答	231	100.0	47	20.3	33.8	14.6	6.3	38.1	16.7	8	3.5	176	88	88	88	50.0	33.3	
有	476	100.0	95	20.0	15.3	4.0	54.4	5.5	259	54.4	26	5.5	355	96	259	96	27.0	24.0
無	6	100.0	1	16.7	3	50.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	5	2	3	2	40.0	0.0
無回答	231	100.0	12	5.2	113	48.9	32	13.9	73	31.6	1	0.4	218	145	73	145	66.5	22.1

「事業所調査集計表」

	問5. 妊娠中・出産後の通産後措置					問5. 母子保護制度の有無					
	合計	制度なし	全額支給 一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	無給	有給
全体	713 100.0	206 28.9	194 27.2	42 5.9	249 34.9	22 3.1	236 100.0	249 51.3	485 100.0	236 48.7	249 51.3
建設業	55 100.0	14 25.5	12 21.8	9 16.4	15 27.3	5 9.1	36 100.0	21 41.7	36 100.0	21 58.3	15 42.9
製造業	83 100.0	24 28.9	20 24.1	4 4.8	34 41.0	1 1.2	58 100.0	24 58.6	58 100.0	34 58.6	24 41.4
情報通信業	53 100.0	13 24.5	23 43.4	4 7.5	12 22.6	1 1.9	39 100.0	27 30.8	39 100.0	12 30.8	27 69.2
運輸業、郵便業	56 100.0	21 37.5	11 19.6	4 7.1	20 35.7	0 0.0	35 100.0	15 42.9	35 100.0	20 57.1	15 42.9
卸売業、小売業	99 100.0	24 24.2	32 32.3	4 4.0	37 37.4	2 2.0	73 100.0	36 49.3	73 100.0	37 50.7	36 49.3
金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	18 62.1	3 10.3	4 13.8	0 0.0	25 100.0	21 84.0	25 100.0	4 16.0	21 84.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	7 33.3	0 0.0	13 100.0	6 46.2	13 100.0	7 53.8	6 46.2
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.8	9 37.5	0 0.0	9 37.5	1 4.2	18 100.0	9 50.0	18 100.0	9 50.0	9 50.0
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	3 18.8	3 17.6	0 0.0	8 50.0	2 12.5	11 100.0	3 27.3	11 100.0	8 72.7	3 27.3
教育、学習支援業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	1 5.9	7 41.2	0 0.0	11 100.0	4 36.4	11 100.0	7 63.6	4 36.4
医療、福祉	42 100.0	13 31.0	16 38.1	5 19.0	8 19.0	1 2.4	28 100.0	20 71.4	28 100.0	8 28.6	20 71.4
サービス業 (他に分類されないもの)	112 100.0	36 32.1	17 15.2	3 2.7	48 42.9	8 7.1	68 100.0	20 29.4	68 100.0	48 70.6	20 29.4
30～99人	106 100.0	35 33.0	25 23.6	5 4.7	40 37.7	1 0.9	70 100.0	30 42.9	70 100.0	40 57.1	30 42.9
100～299人	191 100.0	67 35.1	41 21.5	12 6.3	60 31.4	11 5.8	113 100.0	53 46.9	113 100.0	60 53.1	53 46.9
300～499人	246 100.0	71 28.9	61 24.8	16 6.5	91 37.0	7 2.8	168 100.0	77 45.8	168 100.0	91 54.2	77 45.8
500～999人	85 100.0	23 27.1	24 28.2	3 3.5	34 40.0	1 1.2	61 100.0	27 44.3	61 100.0	34 55.7	27 44.3
1,000人以上	76 100.0	22 28.9	24 31.6	5 6.6	23 30.3	2 2.6	52 100.0	29 55.8	52 100.0	23 44.2	29 55.8
0～20%未満	115 100.0	23 20.0	44 38.3	5 5.2	41 35.7	1 0.9	91 100.0	50 54.9	91 100.0	41 45.1	50 54.9
20～40%未満	192 100.0	65 33.9	40 20.8	15 7.8	67 34.9	5 2.6	122 100.0	55 45.1	122 100.0	67 54.9	55 45.1
40～60%未満	206 100.0	57 27.7	34 34.5	14 6.8	61 29.6	3 1.5	146 100.0	85 58.2	146 100.0	61 41.8	85 58.2
60%以上	121 100.0	35 28.9	38 31.4	5 5.8	32 32.2	2 1.7	84 100.0	45 53.6	84 100.0	39 46.4	45 53.6
未回答	192 100.0	49 25.5	44 22.9	6 3.1	81 42.2	12 6.3	131 100.0	50 38.2	131 100.0	81 61.8	50 38.2
有	231 100.0	57 24.7	88 38.1	15 6.5	66 28.6	5 2.2	169 100.0	103 60.9	169 100.0	66 39.1	103 60.9
無	476 100.0	149 31.3	103 21.6	27 5.7	181 38.0	16 3.4	311 100.0	130 41.8	311 100.0	181 58.2	130 41.8
無回答	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 33.3	1 16.7	5 100.0	3 60.0	5 100.0	3 40.0	2 20.0

	問5. 妊娠中・出産後の通産後措置					問5. 母子保護制度の有無					
	合計	制度なし	全額支給 一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり 計	有給	無給	制度あり 計	無給	有給
全体	713 100.0	253 35.5	143 20.1	27 3.8	254 35.6	36 5.0	424 100.0	170 40.1	424 100.0	254 59.9	170 40.1
建設業	55 100.0	19 34.5	16 21.7	1 1.8	20 36.4	6 10.9	30 100.0	10 33.3	30 100.0	20 66.7	10 33.3
製造業	83 100.0	25 30.1	18 21.7	7 8.4	29 34.9	4 4.8	54 100.0	25 46.3	54 100.0	29 53.7	25 46.3
情報通信業	53 100.0	18 34.0	15 28.3	3 3.8	15 28.3	3 5.7	32 100.0	17 53.1	32 100.0	15 46.9	17 53.1
運輸業、郵便業	56 100.0	23 41.1	6 10.7	1 1.8	26 46.4	0 0.0	33 100.0	7 21.2	33 100.0	26 78.8	7 21.2
卸売業、小売業	99 100.0	35 35.4	22 22.2	2 2.0	35 35.4	5 5.1	59 100.0	24 40.7	59 100.0	35 59.3	24 40.7
金融業、保険業	29 100.0	11 37.9	13 44.8	1 3.4	4 13.8	0 0.0	18 100.0	14 77.8	18 100.0	4 22.2	14 77.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	0 0.0	7 33.3	0 0.0	11 100.0	4 36.4	11 100.0	7 63.6	4 36.4
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	10 41.7	7 29.2	2 4.2	5 20.8	1 4.2	13 100.0	8 61.5	13 100.0	5 38.5	8 61.5
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	0 0.0	7 43.8	2 12.5	8 100.0	1 12.5	8 100.0	7 87.5	1 12.5
教育、学習支援業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	7 41.2	0 0.0	10 100.0	3 30.0	10 100.0	7 70.0	3 30.0
医療、福祉	42 100.0	14 34.1	13 31.0	3 7.1	10 23.8	4 9.5	26 100.0	16 61.5	26 100.0	10 38.5	16 61.5
サービス業 (他に分類されないもの)	112 100.0	37 33.0	14 12.5	2 2.7	43 43.8	9 8.0	66 100.0	17 25.8	66 100.0	49 74.2	17 25.8
30～99人	106 100.0	38 35.8	19 17.9	5 4.7	40 37.7	4 3.8	64 100.0	24 37.5	64 100.0	40 62.5	24 37.5
100～299人	191 100.0	78 40.8	28 14.7	3 1.3	63 33.0	16 8.4	97 100.0	34 35.1	97 100.0	63 64.9	34 35.1
300～499人	246 100.0	84 34.1	44 17.9	10 4.1	96 39.0	12 4.9	150 100.0	54 36.0	150 100.0	96 64.0	54 36.0
500～999人	85 100.0	37 43.5	16 18.8	1 1.2	30 35.3	1 1.2	47 100.0	17 36.2	47 100.0	30 63.8	17 36.2
1,000人以上	76 100.0	23 30.3	21 27.6	5 6.6	22 28.9	5 6.6	48 100.0	26 54.2	48 100.0	22 45.8	26 54.2
0～20%未満	115 100.0	31 27.0	34 29.6	5 4.3	43 37.4	2 1.7	82 100.0	39 47.6	82 100.0	43 52.4	39 47.6
20～40%未満	192 100.0	70 36.5	31 16.1	11 5.7	70 36.5	10 5.2	112 100.0	42 37.5	112 100.0	70 62.5	42 37.5
40～60%未満	206 100.0	81 39.3	57 27.7	9 4.4	52 25.2	7 3.4	118 100.0	66 55.9	118 100.0	52 44.1	66 55.9
60%以上	121 100.0	48 39.7	24 19.8	2 0.8	45 37.2	3 2.5	70 100.0	25 35.7	70 100.0	45 64.3	25 35.7
未回答	192 100.0	54 28.1	29 15.1	6 3.1	87 45.3	16 8.3	122 100.0	35 28.7	122 100.0	87 71.3	35 28.7
有	231 100.0	57 24.9	83 31.6	14 6.1	67 29.0	9 3.9	154 100.0	87 56.5	154 100.0	67 43.5	87 56.5
無	476 100.0	184 38.7	68 14.3	13 2.7	185 38.9	26 5.5	266 100.0	81 30.5	266 100.0	185 69.5	81 30.5
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	4 100.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母子保護制度の有無 妊娠中の体懸に関する措置							問5. 母子保護制度の有無 妊娠産喜休暇								
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	有給計	有給支給	有給支給
	713 100.0	322 45.2	117 16.4	20 2.8	228 32.0	26 3.6	365 100.0	26 3.6	117 16.4	20 2.8	228 32.0	26 3.6	365 100.0	137 19.0	117 16.4	20 2.8
建設業	55 100.0	23 41.8	10 18.2	3 5.3	15 27.3	5 9.1	27 100.0	5 9.1	10 18.2	3 5.3	15 27.3	5 9.1	27 100.0	8 14.5	7 12.7	1 1.8
製造業	83 100.0	35 42.2	15 18.1	3 3.6	29 34.9	1 1.2	47 100.0	1 1.2	15 18.1	3 3.6	29 34.9	1 1.2	47 100.0	25 30.1	19 23.0	6 7.1
情報通信業	53 100.0	27 50.9	11 20.8	1 1.9	12 22.6	2 3.8	24 100.0	2 3.8	11 20.8	1 1.9	12 22.6	2 3.8	24 100.0	9 14.0	8 12.3	1 1.7
運輸業、郵便業	56 100.0	26 46.4	6 10.7	3 5.4	22 39.3	0 0.0	30 100.0	0 0.0	6 10.7	3 5.4	22 39.3	0 0.0	30 100.0	8 14.3	5 8.9	3 5.4
卸売業、小売業	99 100.0	47 47.5	20 20.2	0 0.0	30 30.3	2 2.0	50 100.0	2 2.0	20 20.2	0 0.0	30 30.3	2 2.0	50 100.0	17 17.0	13 13.0	4 4.0
金融業、保険業	29 100.0	12 41.4	11 37.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	17 100.0	0 0.0	11 37.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	17 100.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	1 4.8	0 0.0	7 33.3	0 0.0	8 100.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	7 33.3	0 0.0	8 100.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	13 54.2	6 25.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	10 100.0	1 4.2	6 25.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	10 100.0	5 5.0	4 4.0	1 1.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	8 50.0	2 12.5	9 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	8 50.0	2 12.5	9 100.0	7 10.7	5 7.5	2 3.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9	8 47.1	1 5.9	10 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	8 47.1	1 5.9	10 100.0	6 6.0	5 5.0	1 1.0
教育、学習支援業	42 100.0	16 38.1	12 28.6	4 9.5	10 23.8	4 9.5	24 100.0	4 9.5	12 28.6	4 9.5	10 23.8	4 9.5	24 100.0	14 14.0	12 12.0	2 2.0
医療、福祉	112 100.0	48 42.9	7 6.3	3 2.7	45 40.2	9 8.0	55 100.0	9 8.0	7 6.3	3 2.7	45 40.2	9 8.0	55 100.0	45 40.0	33 30.0	12 11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	51 48.1	16 15.1	4 3.8	34 32.1	1 0.9	54 100.0	1 0.9	16 15.1	4 3.8	34 32.1	1 0.9	54 100.0	48 44.7	33 31.1	15 14.6
30～99人	191 100.0	89 46.6	22 11.5	6 3.1	62 32.5	12 6.3	90 100.0	12 6.3	22 11.5	6 3.1	62 32.5	12 6.3	90 100.0	28 28.0	22 22.0	6 6.0
100～299人	246 100.0	112 45.5	42 17.1	8 3.3	74 30.1	10 4.1	124 100.0	10 4.1	42 17.1	8 3.3	74 30.1	10 4.1	124 100.0	50 50.0	42 42.0	8 8.0
300～499人	85 100.0	40 47.1	13 15.3	1 1.2	31 36.5	0 0.0	45 100.0	0 0.0	13 15.3	1 1.2	31 36.5	0 0.0	45 100.0	31 31.0	14 14.0	1 1.0
500～999人	76 100.0	35 46.1	16 21.1	2 2.6	21 27.6	2 2.6	39 100.0	2 2.6	16 21.1	2 2.6	21 27.6	2 2.6	39 100.0	18 18.0	16 16.0	2 2.0
1,000人以上	115 100.0	46 40.0	24 20.9	3 2.6	40 34.8	2 1.7	67 100.0	2 1.7	24 20.9	3 2.6	40 34.8	2 1.7	67 100.0	27 27.0	24 24.0	3 3.0
0～20%未満	192 100.0	86 44.8	30 15.6	6 3.1	65 33.9	5 2.6	101 100.0	5 2.6	30 15.6	6 3.1	65 33.9	5 2.6	101 100.0	36 36.0	30 30.0	6 6.0
20～40%未満	206 100.0	102 49.5	43 20.9	7 3.4	49 23.8	5 2.4	99 100.0	5 2.4	43 20.9	7 3.4	49 23.8	5 2.4	99 100.0	50 50.0	43 43.0	7 7.0
40～60%未満	121 100.0	61 50.4	17 14.0	5 4.2	37 30.6	3 2.5	57 100.0	3 2.5	17 14.0	5 4.2	37 30.6	3 2.5	57 100.0	37 37.0	20 20.0	17 17.0
60%以上	192 100.0	73 38.0	26 13.5	4 2.1	76 39.6	13 6.8	106 100.0	13 6.8	26 13.5	4 2.1	76 39.6	13 6.8	106 100.0	30 30.0	26 26.0	4 4.0
未回答	2 100.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	105 45.5	53 22.9	8 3.5	59 25.5	6 2.6	120 100.0	6 2.6	53 22.9	8 3.5	59 25.5	6 2.6	120 100.0	61 61.0	53 53.0	8 8.0
無	476 100.0	215 45.2	62 13.0	2 0.5	168 35.3	19 4.0	242 100.0	19 4.0	62 13.0	2 0.5	168 35.3	19 4.0	242 100.0	74 74.0	62 62.0	12 12.0
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 100.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0

業種別	問5. 母子保護制度の有無 妊娠中の体懸に関する措置							問5. 母子保護制度の有無 妊娠産喜休暇								
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	有給計	有給支給	有給支給
	713 100.0	322 45.2	117 16.4	20 2.8	228 32.0	26 3.6	365 100.0	26 3.6	117 16.4	20 2.8	228 32.0	26 3.6	365 100.0	137 19.0	117 16.4	20 2.8
建設業	55 100.0	23 41.8	10 18.2	3 5.3	15 27.3	5 9.1	27 100.0	5 9.1	10 18.2	3 5.3	15 27.3	5 9.1	27 100.0	8 14.5	7 12.7	1 1.8
製造業	83 100.0	35 42.2	15 18.1	3 3.6	29 34.9	1 1.2	47 100.0	1 1.2	15 18.1	3 3.6	29 34.9	1 1.2	47 100.0	25 30.1	19 23.0	6 7.1
情報通信業	53 100.0	27 50.9	11 20.8	1 1.9	12 22.6	2 3.8	24 100.0	2 3.8	11 20.8	1 1.9	12 22.6	2 3.8	24 100.0	9 14.0	8 12.3	1 1.7
運輸業、郵便業	56 100.0	26 46.4	6 10.7	3 5.4	22 39.3	0 0.0	30 100.0	0 0.0	6 10.7	3 5.4	22 39.3	0 0.0	30 100.0	8 14.3	5 8.9	3 5.4
卸売業、小売業	99 100.0	47 47.5	20 20.2	0 0.0	30 30.3	2 2.0	50 100.0	2 2.0	20 20.2	0 0.0	30 30.3	2 2.0	50 100.0	17 17.0	13 13.0	4 4.0
金融業、保険業	29 100.0	12 41.4	11 37.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	17 100.0	0 0.0	11 37.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	17 100.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	1 4.8	0 0.0	7 33.3	0 0.0	8 100.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	7 33.3	0 0.0	8 100.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0
学術研究 専門・技術サービス業	24 100.0	13 54.2	6 25.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	10 100.0	1 4.2	6 25.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	10 100.0	5 5.0	4 4.0	1 1.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	8 50.0	2 12.5	9 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	8 50.0	2 12.5	9 100.0	7 10.7	5 7.5	2 3.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9	8 47.1	1 5.9	10 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	8 47.1	1 5.9	10 100.0	6 6.0	5 5.0	1 1.0
教育、学習支援業	42 100.0	16 38.1	12 28.6	4 9.5	10 23.8	4 9.5	24 100.0	4 9.5	12 28.6	4 9.5	10 23.8	4 9.5	24 100.0	14 14.0	12 12.0	2 2.0
医療、福祉	112 100.0	48 42.9	7 6.3	3 2.7	45 40.2	9 8.0	55 100.0	9 8.0	7 6.3	3 2.7	45 40.2	9 8.0	55 100.0	45 40.0	33 30.0	12 11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	51 48.1	16 15.1	4 3.8	34 32.1	1 0.9	54 100.0	1 0.9	16 15.1	4 3.8	34 32.1	1 0.9	54 100.0	48 44.7	33 31.1	15 14.6
30～99人	191 100.0	89 46.6	22 11.5	6 3.1	62 32.5	12 6.3	90 100.0	12 6.3	22 11.5	6 3.1	62 32.5	12 6.3	90 100.0	28 28.0	22 22.0	6 6.0
100～299人	246 100.0	112 45.5	42 17.1	8 3.3	74 30.1	10 4.1	124 100.0	10 4.1	42 17.1	8 3.3	74 30.1	10 4.1	124 100.0	50 50.0	42 42.0	8 8.0
300～499人	85 100.0	40 47.1	13 15.3	1 1.2	31 36.5	0 0.0	45 100.0	0 0.0	13 15.3	1 1.2	31 36.5	0 0.0	45 100.0	31 31.0	14 14.0	1 1.0
500～999人	76 100.0	35 46.1	16 21.1	2 2.6	21 27.6	2 2.6	39 100.0	2 2.6	16 21.1	2 2.6	21 27.6	2 2.6	39 100.0	18 18.0	16 16.0	2 2.0
1,000人以上	115 100.0	46 40.0	24 20.9	3 2.6	40 34.8	2 1.7	67 100.0	2 1.7	24 20.9	3 2.6	40 34.8	2 1.7	67 100.0	27 27.0	24 24.0	3 3.0
0～20%未満	192 100.0	86 44.8	30 15.6	6 3.1	65 33.9	5 2.6	101 100.0	5 2.6	30 15.6	6 3.1	65 33.9	5 2.6	101 100.0	36 36.0	30 30.0	6 6.0
20～40%未満	206 100.0	102 49.5	43 20.9	7 3.4	49 23.8	5 2.4	99 100.0	5 2.4	43 20.9	7 3.4	49 23.8	5 2.4	99 100.0	50 50.0	43 43.0	7 7.0
40～60%未満	121 100.0	61 50.4	17 14.0	5 4.2	37 30.6	3 2.5	57 100.0	3 2.5	17 14.0	5 4.2	37 30.6	3 2.5	57 100.0	37 37.0	20 20.0	17 17.0
60%以上	192 100.0	73 38.0	26 13.5	4 2.1	76 39.6	13 6.8	106 100.0	13 6.8	26 13.5	4 2.1	76 39.6	13 6.8	106 100.0	30 30.0	26 26.0	4 4.0
未回答	2 100.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0		

「事業所調査集計表」

業種別	間5. 労務基準法の制度化			間5. 男女雇用機会均等法の制度化			平均
	合計	全制度あり	制度化なし	合計	全制度あり	制度化なし	
全体	713 100.0	506 71.0	130 18.2	47 6.6	18 2.5	12 1.7	2.6
建設業	55 100.0	33 60.0	14 25.5	4 7.3	2 3.6	2 3.6	2.5
製造業	83 100.0	65 78.3	18 16.9	3 3.6	1 1.2	0 0.0	2.7
情報通信業	53 100.0	40 75.5	8 15.1	3 5.7	1 1.9	1 1.9	2.7
運輸業、郵便業	56 100.0	42 75.0	6 10.7	5 8.9	3 5.4	0 0.0	2.6
卸売業、小売業	99 100.0	68 68.7	23 23.2	6 6.1	1 1.0	1 1.0	2.6
金融業、保険業	29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	7 33.3	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	2.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	1 14.3	0 2.4	0 2.4	2.7
教育、学習支援業	42 100.0	28 66.7	14 33.3	6 14.3	6 14.3	2 4.8	2.6
医療、福祉	112 100.0	82 73.2	17 15.2	8 7.1	2 1.8	3 2.7	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	75 70.8	18 17.0	5 4.7	6 5.7	2 1.9	2.6
30～99人	191 100.0	114 59.7	37 19.4	21 11.0	11 5.8	8 4.2	2.4
100～299人	246 100.0	184 74.8	37 15.0	16 6.5	5 2.0	4 1.6	2.7
300～499人	85 100.0	56 65.9	24 28.2	4 4.7	1 1.2	0 0.0	2.6
500～999人	76 100.0	62 81.6	11 14.5	3 3.9	0 0.0	0 0.0	2.8
1,000人以上	115 100.0	90 78.3	21 18.3	3 2.6	0 0.9	0 0.0	2.7
0～20%未満	192 100.0	132 68.8	37 19.3	10 5.2	11 5.7	2 1.0	2.5
20～40%未満	206 100.0	146 70.9	42 20.4	11 5.3	3 1.5	4 1.9	2.6
40～60%未満	121 100.0	90 74.4	16 13.2	12 9.9	2 1.7	0 0.8	2.6
60%以上	192 100.0	136 70.8	35 18.2	14 7.3	5 2.6	2 1.0	2.6
未回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
有	231 100.0	171 74.0	48 20.8	9 3.9	3 1.3	0 0.0	2.7
無	476 100.0	331 69.5	81 17.0	37 7.8	15 3.2	12 2.5	2.6
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2.5

業種別	間5. 労務基準法の制度化			間5. 男女雇用機会均等法の制度化			平均
	合計	全制度あり	制度化なし	合計	全制度あり	制度化なし	
全体	713 100.0	506 71.0	130 18.2	47 6.6	18 2.5	12 1.7	2.6
建設業	55 100.0	33 60.0	14 25.5	4 7.3	2 3.6	2 3.6	2.5
製造業	83 100.0	65 78.3	18 16.9	3 3.6	1 1.2	0 0.0	2.7
情報通信業	53 100.0	40 75.5	8 15.1	3 5.7	1 1.9	1 1.9	2.7
運輸業、郵便業	56 100.0	42 75.0	6 10.7	5 8.9	3 5.4	0 0.0	2.6
卸売業、小売業	99 100.0	68 68.7	23 23.2	6 6.1	1 1.0	1 1.0	2.6
金融業、保険業	29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	7 33.3	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	2.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	1 14.3	0 2.4	0 2.4	2.7
教育、学習支援業	42 100.0	28 66.7	14 33.3	6 14.3	6 14.3	2 4.8	2.6
医療、福祉	112 100.0	82 73.2	17 15.2	8 7.1	2 1.8	3 2.7	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	75 70.8	18 17.0	5 4.7	6 5.7	2 1.9	2.6
30～99人	191 100.0	114 59.7	37 19.4	21 11.0	11 5.8	8 4.2	2.4
100～299人	246 100.0	184 74.8	37 15.0	16 6.5	5 2.0	4 1.6	2.7
300～499人	85 100.0	56 65.9	24 28.2	4 4.7	1 1.2	0 0.0	2.6
500～999人	76 100.0	62 81.6	11 14.5	3 3.9	0 0.0	0 0.0	2.8
1,000人以上	115 100.0	90 78.3	21 18.3	3 2.6	0 0.9	0 0.0	2.7
0～20%未満	192 100.0	132 68.8	37 19.3	10 5.2	11 5.7	2 1.0	2.5
20～40%未満	206 100.0	146 70.9	42 20.4	11 5.3	3 1.5	4 1.9	2.6
40～60%未満	121 100.0	90 74.4	16 13.2	12 9.9	2 1.7	0 0.8	2.6
60%以上	192 100.0	136 70.8	35 18.2	14 7.3	5 2.6	2 1.0	2.6
未回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
有	231 100.0	171 74.0	48 20.8	9 3.9	3 1.3	0 0.0	2.7
無	476 100.0	331 69.5	81 17.0	37 7.8	15 3.2	12 2.5	2.6
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2.5

業種別	間5. 母性保護制度の有無 出産産後休暇				有給 計	有給 計	有給 計
	合計	全額支給 なし	一部支給 あり	全額支給 あり			
全体	713 100.0	391 54.8	54 7.6	216 30.3	78 10.9	216 30.3	24 3.4
建設業	55 100.0	24 43.6	5 9.1	26 46.9	6 10.9	26 46.9	5 9.1
製造業	83 100.0	41 49.4	9 10.8	33 40.3	26 31.3	33 40.3	9 10.8
情報通信業	53 100.0	32 60.4	4 7.5	13 24.5	13 24.5	13 24.5	4 7.5
運輸業、郵便業	56 100.0	31 55.4	1 1.8	11 19.6	20 35.7	11 19.6	1 1.8
卸売業、小売業	99 100.0	61 61.6	6 6.1	28 28.3	24 24.3	28 28.3	6 6.1
金融業、保険業	29 100.0	17 58.6	5 17.2	6 20.7	12 41.0	6 20.7	5 17.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	14 66.7	1 4.8	6 28.6	7 33.3	6 28.6	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	2 8.3	4 16.7	4 16.7	4 16.7	2 8.3
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	5 31.3	8 50.0	7 43.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	6 35.3	6 35.3	6 35.3	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	18 42.9	7 16.7	13 31.0	9 21.4	13 31.0	7 16.7
医療、福祉	112 100.0	55 49.1	7 6.3	34 30.4	18 16.1	34 30.4	7 6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	67 63.2	3 2.8	27 25.5	10 9.4	27 25.5	3 2.8
30～99人	191 100.0	99 51.8	13 6.8	37 19.4	20 10.5	37 19.4	13 6.8
100～299人	246 100.0	138 56.1	15 6.1	51 20.7	25 10.1	51 20.7	15 6.1
300～499人	85 100.0	53 62.4	4 4.7	26 30.6	16 18.3	26 30.6	4 4.7
500～999人	76 100.0	53 70.0	5 6.6	25 33.2	16 21.1	25 33.2	5 6.6
1,000人以上	115 100.0	59 51.3	14 12.2	33 28.7	15 13.1	33 28.7	14 12.2
0～20%未満	192 100.0	100 52.1	15 7.8	37 19.3	26 13.5	37 19.3	15 7.8
20～40%未満	206 100.0	129 62.6	17 8.3	49 23.8	23 11.1	49 23.8	17 8.3
40～60%未満	121 100.0	68 56.2	9 7.4	29 24.0	11 9.1	29 24.0	9 7.4
60%以上	192 100.0	93 48.4	13 6.8	35 18.2	13 6.8	35 18.2	13 6.8
未回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
有	231 100.0	127 55.0	26 11.3	58 25.1	38 16.4	58 25.1	26 11.3
無	476 100.0	291 61.1	27 5.7	158 33.2	38 8.0	158 33.2	27 5.7
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 妊性保護制度の利用実績												
	産前産後休暇 制度あり	産前産後休暇 制度あり	育児時間 制度あり	生理休暇 制度あり	妊娠・出産後の通院休暇 制度あり	妊娠中の通勤緩和措置 制度あり	妊娠中の休憩に関する措置 制度あり	妊娠障害休暇 制度あり	出産障害休暇 制度あり	実績あり	実績あり		
全体	674	511	193	266	424	175	247	365	75	341	122	294	29
建設業	100.0	75.8	100.0	36.0	43.3	100.0	41.3	100.0	20.5	100.0	35.8	100.0	9.9
製造業	50	29	33	48	22	30	13	36	19	27	8	26	2
情報通信業	79	63	66	81	46	54	23	58	30	47	11	44	3
運輸業、郵便業	51	43	42	14	46	26	32	15	39	22	24	4	23
卸売業、小売業	100.0	84.3	100.0	33.3	100.0	46.9	100.0	16.7	100.0	30.4	100.0	5.3	0
金融業、保険業	53	19	44	46	11	33	5	35	10	30	4	27	4
不動産業、物品賃貸業	96	83	72	24	88	41	59	31	73	40	50	12	47
学術研究、専門・技術サービス業	29	24	26	11	28	13	18	8	25	12	17	4	15
宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.8	100.0	42.3	100.0	46.4	100.0	44.4	100.0	23.5	100.0	33.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	17	13	6	19	9	11	3	13	7	8	2	10
教育、学習支援業	100.0	85.0	100.0	46.2	100.0	47.4	100.0	27.3	100.0	53.8	100.0	25.0	100.0
医療、福祉	24	20	17	8	19	11	13	8	18	10	10	4	8
サービス業（他に分類されないもの）	14	9	11	3	11	3	11	4	9	1	9	3	8
30～99人	170	112	130	55	137	43	97	34	113	52	90	20	86
100～299人	100.0	65.9	100.0	42.3	100.0	31.4	100.0	35.1	100.0	46.0	100.0	22.2	100.0
300～499人	234	167	191	51	217	84	150	52	168	80	124	16	113
500～999人	100.0	71.4	100.0	26.7	100.0	38.7	100.0	34.7	100.0	47.6	100.0	12.9	100.0
1,000人以上	84	66	61	20	75	37	47	21	61	30	45	9	44
女性比率	100.0	78.6	100.0	32.8	100.0	49.3	100.0	44.7	100.0	49.2	100.0	20.0	100.0
無回答	75	67	62	31	74	37	48	25	52	28	39	10	36
0～20%未満	100.0	89.3	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	52.1	100.0	53.8	100.0	25.6	100.0
20～40%未満	111	99	92	36	112	65	82	43	91	57	67	20	62
40～60%未満	100.0	89.2	100.0	39.1	100.0	58.0	100.0	52.4	100.0	62.6	100.0	29.9	100.0
60%以上	175	98	137	31	168	74	112	31	122	46	101	11	93
無回答	100.0	56.0	100.0	22.6	100.0	44.0	100.0	27.7	100.0	37.7	100.0	10.9	100.0
女性比率	196	164	154	51	183	93	118	61	146	81	99	22	90
60%以上	100.0	83.7	100.0	33.1	100.0	50.8	100.0	51.7	100.0	55.5	100.0	22.2	100.0
無回答	117	93	92	33	105	42	70	29	84	50	57	17	56
0～20%未満	100.0	79.5	100.0	35.9	100.0	40.0	100.0	41.4	100.0	59.5	100.0	29.8	100.0
20～40%未満	184	155	151	78	157	56	122	53	131	69	106	25	101
40～60%未満	100.0	84.2	100.0	51.7	100.0	35.7	100.0	43.4	100.0	52.7	100.0	23.6	100.0
60%以上	2	1	2	0	2	1	2	1	2	1	2	0	1
無回答	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0
女性比率	224	183	176	69	218	126	154	75	169	92	120	27	125
60%以上	100.0	81.7	100.0	39.2	100.0	57.8	100.0	48.7	100.0	54.4	100.0	22.5	100.0
無回答	444	325	355	124	393	140	266	100	311	153	242	48	214
0～20%未満	100.0	73.2	100.0	34.9	100.0	35.6	100.0	37.6	100.0	49.2	100.0	19.8	100.0
20～40%未満	6	3	5	0	4	0	4	0	5	2	3	0	2
40～60%未満	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	40.0	100.0	40.0	100.0	0.0	100.0
60%以上	224	183	176	69	218	126	154	75	169	92	120	27	125
無回答	100.0	81.7	100.0	39.2	100.0	57.8	100.0	48.7	100.0	54.4	100.0	22.5	100.0
女性比率	444	325	355	124	393	140	266	100	311	153	242	48	214
60%以上	100.0	73.2	100.0	34.9	100.0	35.6	100.0	37.6	100.0	49.2	100.0	19.8	100.0
無回答	6	3	5	0	4	0	4	0	5	2	3	0	2
女性比率	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	40.0	100.0	40.0	100.0	0.0	100.0

「事業所調査報告書」

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ③ハラスメント防止に関する研修・講習等の実施			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	432 60.6	160 22.4	110 15.4
建設業	55 100.0	26 47.3	17 30.9	12 21.8
製造業	83 100.0	59 71.1	17 20.5	7 8.4
情報通信業	53 100.0	39 73.6	4 7.5	10 18.9
運輸業、郵便業	56 100.0	20 35.7	17 30.4	17 30.6
卸売業、小売業	99 100.0	68 68.7	16 16.2	13 13.1
金融業、保険業	29 100.0	24 82.8	4 13.8	1 3.4
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	3 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	15 62.5	5 20.8	3 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8
教育、学習支援業	42 100.0	22 52.4	12 28.6	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	66 58.9	24 21.4	19 17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	61 57.5	29 27.4	13 12.3
30～99人	191 100.0	78 40.8	70 36.6	40 20.9
100～299人	246 100.0	140 56.9	62 25.2	42 17.1
300～499人	85 100.0	57 67.1	10 11.8	14 16.5
500～999人	76 100.0	58 76.3	11 14.5	6 7.9
1,000人以上	115 100.0	99 86.1	7 6.1	8 7.0
0～20%未満	192 100.0	104 54.2	47 24.5	38 19.8
20～40%未満	206 100.0	142 68.9	35 17.0	27 13.1
40～60%未満	121 100.0	74 61.2	28 23.1	18 14.9
60%以上	192 100.0	111 57.8	50 26.0	26 13.5
未回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
有	231 100.0	181 78.4	27 11.7	19 8.2
無	476 100.0	249 52.3	130 27.3	90 18.9
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	375 52.6	226 31.7	112 15.7
建設業	55 100.0	29 52.7	18 32.7	8 14.5
製造業	83 100.0	51 61.4	27 32.5	5 6.0
情報通信業	53 100.0	30 56.6	15 28.3	8 15.1
運輸業、郵便業	56 100.0	22 39.3	17 30.4	15 26.8
卸売業、小売業	99 100.0	58 58.6	27 27.3	11 11.1
金融業、保険業	29 100.0	24 82.8	5 17.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	11 45.8	8 33.3	4 16.7
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8
教育、学習支援業	42 100.0	18 42.9	16 38.1	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	54 48.2	35 31.3	19 17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	51 48.1	34 32.1	17 16.0
30～99人	191 100.0	61 31.9	87 45.5	39 20.4
100～299人	246 100.0	124 50.4	87 35.4	33 13.4
300～499人	85 100.0	50 58.8	17 20.0	13 15.3
500～999人	76 100.0	50 65.8	21 27.6	4 5.3
1,000人以上	115 100.0	90 78.3	14 12.2	9 7.8
0～20%未満	192 100.0	100 52.1	60 31.3	29 15.1
20～40%未満	206 100.0	117 56.8	61 29.6	24 11.7
40～60%未満	121 100.0	61 50.4	38 31.4	21 17.4
60%以上	192 100.0	96 50.0	66 34.4	24 12.5
未回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
有	231 100.0	164 71.0	49 21.2	14 6.1
無	476 100.0	209 43.9	174 36.6	83 17.4
無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を明記			
	実施している	実施していない	実施を検討中ないが	無回答
全体	713 100.0	621 87.1	40 5.6	42 5.9
建設業	55 100.0	45 81.8	6 10.9	4 7.3
製造業	83 100.0	77 92.8	3 3.6	3 3.6
情報通信業	53 100.0	47 88.7	1 1.9	5 9.4
運輸業、郵便業	56 100.0	45 80.4	4 7.1	5 8.9
卸売業、小売業	99 100.0	86 86.9	4 4.0	6 6.1
金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	22 91.7	0 0.0	1 4.2
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
教育、学習支援業	42 100.0	31 73.8	3 7.1	8 19.0
医療、福祉	112 100.0	99 88.4	7 6.3	4 3.6
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	94 88.7	7 6.6	3 2.8
30～99人	191 100.0	142 74.3	25 13.1	21 11.0
100～299人	246 100.0	213 86.6	13 5.3	17 6.9
300～499人	85 100.0	82 96.5	0 0.0	0 0.0
500～999人	76 100.0	71 93.4	1 1.3	3 3.9
1,000人以上	115 100.0	113 98.3	1 0.9	1 0.9
0～20%未満	192 100.0	166 86.5	10 5.2	13 6.8
20～40%未満	206 100.0	182 88.3	9 4.4	13 6.3
40～60%未満	121 100.0	103 85.1	9 7.4	7 5.8
60%以上	192 100.0	168 87.5	12 6.3	9 4.7
未回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	211 91.3	7 3.0	9 3.9
無	476 100.0	405 85.1	32 6.7	33 6.9
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問6、ハラスメント防止への取組 ⑥適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率的化のための業務点検を実施			合計	問6、ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施		
	実施している	実施していない	実施していないが		実施している	実施していない	実施していないが
全体	401 56.2	199 27.9	92 12.9	713 100.0	234 32.8	343 48.1	117 16.4
建設業	30	16	6	55	18	25	10
製造業	54.5	29.1	10.9	83	32.7	45.5	18.2
情報通信業	66.3	25.3	8.4	53	35	37	11
運輸業、郵便業	26	16	11	53	20	21	12
卸売業、小売業	49.1	30.2	20.8	56	37.7	39.6	22.6
卸売業、小売業	20	22	12	56	12	26	15
卸売業、小売業	35.7	39.3	21.4	100.0	21.4	46.4	26.8
卸売業、小売業	65	22	10	99	39	42	16
金融業、保険業	65.7	22.2	10.1	100.0	39.4	42.4	16.2
金融業、保険業	82.8	10.3	6.9	29	15	13	1
不動産業、物品賃貸業	42.9	38.1	9.5	100.0	51.7	44.8	3.4
不動産業、物品賃貸業	9	8	2	21	8	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	12	6	4	24	10	7	5
学術研究、専門・技術サービス業	50.0	25.0	16.7	100.0	41.7	29.2	20.8
宿泊業、飲食サービス業	8	7	1	16	4	11	1
宿泊業、飲食サービス業	50.0	43.8	6.3	100.0	25.0	68.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	2	17	7	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	52.9	35.3	11.8	100.0	41.2	52.9	5.9
教育、学習支援業	27	9	6	42	9	27	6
教育、学習支援業	64.3	21.4	14.3	100.0	21.4	64.3	14.3
医療、福祉	68	28	10	112	27	55	25
医療、福祉	60.7	25.0	8.9	100.0	24.1	49.1	22.3
サービス業 (他に分類されないもの)	48	35	19	106	30	59	14
サービス業 (他に分類されないもの)	45.3	33.0	17.9	100.0	28.3	55.7	13.2
30～99人	91	67	29	191	42	107	39
30～99人	47.6	35.1	15.2	100.0	22.0	56.0	20.4
100～299人	130	73	34	246	63	133	43
100～299人	52.8	29.7	13.8	100.0	25.6	54.1	17.5
300～499人	51	18	11	85	33	33	14
300～499人	60.0	21.2	12.9	100.0	38.8	38.8	16.5
500～999人	47	19	8	76	32	33	9
500～999人	61.8	25.0	10.5	100.0	42.1	43.4	11.8
1,000人以上	82	22	10	115	64	37	12
1,000人以上	71.3	19.1	8.7	100.0	55.7	32.2	10.4
0～20%未満	85	65	34	192	57	101	28
0～20%未満	44.3	33.9	17.7	100.0	29.7	52.6	14.6
20～40%未満	123	54	26	206	73	84	45
20～40%未満	59.7	26.2	12.6	100.0	35.4	40.8	21.8
40～60%未満	74	31	14	121	48	57	14
40～60%未満	61.2	25.6	11.6	100.0	39.7	47.1	11.6
60%以上	117	49	18	192	55	101	29
60%以上	60.9	25.5	9.4	100.0	28.6	52.6	15.1
未回答	2	0	0	2	1	0	1
未回答	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0
有	159	44	21	231	115	81	28
有	68.8	19.0	9.1	100.0	49.8	35.1	12.1
無	240	152	70	476	116	259	89
無	50.4	31.9	14.7	100.0	24.4	54.4	18.7
無回答	3	1	0	6	3	3	0
無回答	33.3	50.0	16.7	100.0	50.0	50.0	0.0

業種別	問6、ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置			合計	問6、ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施		
	実施している	実施していない	実施していないが		実施している	実施していない	実施していないが
全体	563 79.0	89 12.5	49 6.9	713 100.0	234 32.8	343 48.1	117 16.4
建設業	37	14	4	55	18	25	10
建設業	67.3	25.5	7.3	100.0	32.7	45.5	18.2
製造業	78	4	1	83	35	37	11
製造業	94.0	4.8	1.2	100.0	42.2	44.6	13.3
情報通信業	43	6	4	53	20	21	12
情報通信業	81.1	11.3	7.5	100.0	37.7	39.6	22.6
運輸業、郵便業	35	11	8	56	12	26	15
運輸業、郵便業	62.5	19.6	14.3	100.0	21.4	46.4	26.8
卸売業、小売業	81	9	7	99	39	42	16
卸売業、小売業	81.8	9.1	7.1	100.0	39.4	42.4	16.2
金融業、保険業	26	3	0	29	15	13	1
金融業、保険業	89.7	10.3	0.0	100.0	51.7	44.8	3.4
不動産業、物品賃貸業	19	1	0	21	8	11	0
不動産業、物品賃貸業	90.5	4.8	0.0	100.0	38.1	52.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	2	2	24	10	7	5
学術研究、専門・技術サービス業	79.2	8.3	8.3	100.0	41.7	29.2	20.8
宿泊業、飲食サービス業	12	2	2	16	4	11	1
宿泊業、飲食サービス業	75.0	12.5	12.5	100.0	25.0	68.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14	3	0	17	7	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	82.4	17.6	0.0	100.0	41.2	52.9	5.9
教育、学習支援業	28	10	4	42	9	27	6
教育、学習支援業	66.7	23.8	9.5	100.0	21.4	64.3	14.3
医療、福祉	89	10	9	112	27	55	25
医療、福祉	79.5	8.9	8.0	100.0	24.1	49.1	22.3
サービス業 (他に分類されないもの)	82	14	8	106	30	59	14
サービス業 (他に分類されないもの)	77.4	13.2	7.5	100.0	28.3	55.7	13.2
30～99人	120	49	19	191	42	107	39
30～99人	62.8	25.7	9.9	100.0	22.0	56.0	20.4
100～299人	189	33	22	246	63	133	43
100～299人	76.8	13.4	8.9	100.0	25.6	54.1	17.5
300～499人	74	2	4	85	33	33	14
300～499人	87.1	2.4	4.7	100.0	38.8	38.8	16.5
500～999人	70	4	1	76	32	33	9
500～999人	92.1	5.3	1.3	100.0	42.1	43.4	11.8
1,000人以上	110	1	3	115	64	37	12
1,000人以上	95.7	0.9	2.6	100.0	55.7	32.2	10.4
0～20%未満	141	35	12	192	57	101	28
0～20%未満	73.4	18.2	6.3	100.0	29.7	52.6	14.6
20～40%未満	170	17	17	206	73	84	45
20～40%未満	82.5	8.3	8.3	100.0	35.4	40.8	21.8
40～60%未満	99	14	7	121	48	57	14
40～60%未満	81.8	11.6	5.8	100.0	39.7	47.1	11.6
60%以上	152	23	12	192	55	101	29
60%以上	79.2	12.0	6.3	100.0	28.6	52.6	15.1
未回答	1	0	1	2	1	0	1
未回答	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0
有	205	11	11	231	115	81	28
有	88.7	4.8	4.8	100.0	49.8	35.1	12.1
無	353	77	38	476	116	259	89
無	74.2	16.2	8.0	100.0	24.4	54.4	18.7
無回答	5	1	0	6	3	3	0
無回答	83.3	16.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0

業種別	問6、ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置			合計	問6、ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施		
	実施している	実施していない	実施していないが		実施している	実施していない	実施していないが
全体	563 79.0	89 12.5	49 6.9	713 100.0	234 32.8	343 48.1	117 16.4
建設業	37	14	4	55	18	25	10
建設業	67.3	25.5	7.3	100.0	32.7	45.5	18.2
製造業	78	4	1	83	35	37	11
製造業	94.0	4.8	1.2	100.0	42.2	44.6	13.3
情報通信業	43	6	4	53	20	21	12
情報通信業	81.1	11.3	7.5	100.0	37.7	39.6	22.6
運輸業、郵便業	35	11	8	56	12	26	15
運輸業、郵便業	62.5	19.6	14.3	100.0	21.4	46.4	26.8
卸売業、小売業	81	9	7	99	39	42	16
卸売業、小売業	81.8	9.1	7.1	100.0	39.4	42.4	16.2
金融業、保険業	26	3	0	29	15	13	1
金融業、保険業	89.7	10.3	0.0	100.0	51.7	44.8	3.4
不動産業、物品賃貸業	19	1	0	21	8	11	0
不動産業、物品賃貸業	90.5	4.8	0.0	100.0	38.1	52.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	2	2	24	10	7	5
学術研究、専門・技術サービス業	79.2	8.3	8.3	100.0	41.7	29.2	20.8
宿泊業、飲食サービス業	12	2	2	16	4	11	1
宿泊業、飲食サービス業	75.0	12.5	12.5	100.0	25.0	68.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14	3	0	17	7	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	82.4	17.6	0.0	100.0	41.2	52.9	5.9
教育、学習支援業	28	10	4	42	9	27	6
教育、学習支援業	66.7	23.8	9.5	100.0	21.4	64.3	14.3
医療、福祉	89	10	9	112	27	55	25
医療、福祉	79.5	8.9	8.0	100.0	24.1	49.1	22.3
サービス業 (他に分類されないもの)	82	14	8	106	30	59	14
サービス業 (他に分類されないもの)	77.4	13.2	7.5	100.0	28.3	55.7	13.2
30～99人	120	49	19	191	42	107	39
30～99人	62.8	25.7	9.9	100.0	22.0	56.0	20.4
100～299人	189	33	22	246	63	133	43
100～299人	76.8	13.4	8.9	100.0	25.6	54.1	17.5
300～499人	74	2	4	85	33	33	14
300～499人	87.1	2.4	4.7	100.0	38.8	38.8	16.5
500～999人	70	4	1	76	32	33	9
500～999人	92.1	5.3	1.3	100.0	42.1	43.4	11.8
1,000人以上	110	1	3	115	64	37	12
1,000人以上	95.7	0.9	2.6	100.0	55.7	32.2	10.4
0～20%未満	141	35	12	192	57	101	28
0～20%未満	73.4	18.2	6.3	100.0	29.7	52.6	14.6
20～40%未満	170	17	17				

「事業所調査報告表」

問7.女性の離職者の有無、離職者数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)		離職者あり		離職者なし		平均 回答 (人)
合計	532 74.6	141 19.8	40 5.6	13.1		
全体	713 100.0	55 8.3	31 4.4	15.1		
建設業	55	49	4	9.4		
製造業	83	66	15	11.5		
情報通信業	53	46	5	23.1		
運輸業、郵便業	56	53	2	32.1		
卸売業、小売業	99	83	13	7.9		
金融業、保険業	29	17	9	9.0		
不動産業、物品賃貸業	21	19	0	7.2		
学術研究、 専門・技術サービス業	24	21	3	8.2		
宿泊業、飲食サービス業	16	14	2	12.3		
生活関連サービス業、 娯楽業	17	13	3	31.7		
教育、学習支援業	42	27	13	3.5		
医療、福祉	112	85	17	8.1		
サービス業 (他に分類されないもの)	106	83	18	28.7		
30～99人	191	126	52	2.6		
100～299人	246	208	30	9.3		
300～499人	85	74	6	16.3		
500～999人	76	70	5	18.0		
1,000人以上	115	98	11	45.4		
0～20%未満	192	171	15	21.8		
20～40%未満	206	178	26	13.2		
40～60%未満	121	90	22	17.9		
60%以上	192	137	40	8.6		
未回答	2	0	1	0.0		
有	231	194	29	22.8		
無	476	376	75	11.4		
無回答	6	6	0	4.0		

問7.男性の離職者の有無、離職者数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)		離職者あり		離職者なし		平均 回答 (人)
合計	576 80.8	104 14.6	33 4.6	15.1		
全体	713 100.0	55 8.3	31 4.4	15.1		
建設業	55	49	4	9.4		
製造業	83	66	15	11.5		
情報通信業	53	46	5	23.1		
運輸業、郵便業	56	53	2	32.1		
卸売業、小売業	99	83	13	7.9		
金融業、保険業	29	17	9	9.0		
不動産業、物品賃貸業	21	19	0	7.2		
学術研究、 専門・技術サービス業	24	21	3	8.2		
宿泊業、飲食サービス業	16	14	2	12.3		
生活関連サービス業、 娯楽業	17	13	3	31.7		
教育、学習支援業	42	27	13	3.5		
医療、福祉	112	85	17	8.1		
サービス業 (他に分類されないもの)	106	83	18	28.7		
30～99人	191	126	52	2.6		
100～299人	246	208	30	9.3		
300～499人	85	74	6	16.3		
500～999人	76	70	5	18.0		
1,000人以上	115	98	11	45.4		
0～20%未満	192	171	15	21.8		
20～40%未満	206	178	26	13.2		
40～60%未満	121	90	22	17.9		
60%以上	192	137	40	8.6		
未回答	2	0	1	0.0		
有	231	194	29	22.8		
無	476	376	75	11.4		
無回答	6	6	0	4.0		

問6.ハラスメント防止への取組 取組項目数		取組数 4 6		取組数 1 3		取組数 1 5 0		無 回答	
合計	713 100.0	419 58.8	254 35.6	33 4.6	7 1.0	15.1			
全体	713 100.0	419 58.8	254 35.6	33 4.6	7 1.0	15.1			
建設業	55	28	22	5	0	9.4			
製造業	83	58	24	1	0	11.5			
情報通信業	53	35	17	1	0	23.1			
運輸業、郵便業	56	18	32	4	2	32.1			
卸売業、小売業	99	65	28	4	2	7.9			
金融業、保険業	29	23	6	0	0	9.0			
不動産業、物品賃貸業	21	15	5	1	0	7.2			
学術研究、 専門・技術サービス業	24	17	6	0	1	8.2			
宿泊業、飲食サービス業	16	5	11	0	0	12.3			
生活関連サービス業、 娯楽業	17	9	6	2	0	31.7			
教育、学習支援業	42	23	14	5	0	3.5			
医療、福祉	112	67	40	5	0	8.1			
サービス業 (他に分類されないもの)	106	56	43	5	2	28.7			
30～99人	191	73	94	23	1	2.6			
100～299人	246	133	102	9	2	9.3			
300～499人	85	57	25	0	3	16.3			
500～999人	76	61	13	1	1	18.0			
1,000人以上	115	95	20	0	0	45.4			
0～20%未満	192	101	80	8	3	21.8			
20～40%未満	206	131	62	11	2	13.2			
40～60%未満	121	74	41	5	1	17.9			
60%以上	192	112	70	9	1	8.6			
未回答	2	1	1	0	0	0.0			
有	231	180	46	1	4	22.8			
無	476	237	204	32	3	11.4			
無回答	6	2	4	0	0	4.0			

「事業所調査集計表」

		付問7-1.女性の離職の原因(複数回答)									無回答
業種別	合計	経営上の都合	規律違反等(重大な服務)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
全体	532 100.0	23 4.3	4 0.8	83 15.6	18.0 3.4	17.1 3.2	91 17.1	85 16.0	387 72.7	267 50.2	
建設業	31 100.0	4 12.9	1 3.2	5 16.1	9.7 30.9	0 0.0	1 3.2	1 3.2	15 48.4	14 45.2	
製造業	62 100.0	1 1.6	0 0.0	9 14.5	12.9 20.6	10 16.1	8 12.9	8 12.9	46 74.2	25 40.3	
情報通信業	42 100.0	2 4.8	0 0.0	8 19.0	26.2 21.4	11 26.2	9 21.4	8 19.0	34 81.0	15 35.7	
運輸業、郵便業	41 100.0	2 4.9	2 4.9	2 4.9	14.6 35.4	7 17.1	3 7.3	5 12.2	25 61.0	18 43.9	
卸売業、小売業	73 100.0	6 8.2	0 0.0	18 24.7	17.8 24.2	13 17.8	10 13.7	16 21.9	56 76.7	35 47.9	
金融業、保険業	20 100.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0	5.0 25.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	14 70.0	7 35.0	
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	11 68.8	7 43.8	
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5.9 34.7	1 5.9	1 5.9	3 17.6	10 58.8	10 58.8	
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	25.0 31.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	9 75.0	5 41.7	
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	16.7 139.8	25.0 197.7	2 14.7	3 25.0	3 25.0	7 58.3	5 41.7	
教育、学習支援業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	24.1 83.8	7 24.1	4 13.8	2 6.9	21 72.4	18 62.1	
医療、福祉	100 100.0	4 4.0	1 1.0	17 17.0	23.0 23.0	20 20.0	29 29.0	22 22.0	85 85.0	65 65.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	77 100.0	2 2.6	0 0.0	9 11.7	12 15.6	17 22.1	11 14.3	15 19.5	54 70.1	43 55.8	
30~99人	122 100.0	5 4.1	2 1.6	15 12.3	14 11.5	11 9.0	14 11.5	8 6.6	80 65.6	60 41.0	
100~299人	183 100.0	8 4.4	2 1.1	19 10.4	28 15.3	28 15.3	27 14.8	23 12.6	139 76.0	86 47.0	
300~499人	65 100.0	6 9.2	0 0.0	9 13.8	13 20.0	12 18.5	13 20.0	14 21.5	48 73.8	31 47.7	
500~999人	69 100.0	2 2.9	0 0.0	13 18.8	13 11.6	8 11.6	8 11.6	13 18.8	49 71.0	42 60.9	
1,000人以上	93 100.0	2 2.2	0 0.0	27 29.0	30.1 31.2	21.5 23.1	20 22.9	27 29.0	71 76.3	58 62.4	
0~20%未満	124 100.0	6 4.8	3 2.4	13 10.5	11 8.9	11 8.9	11 8.9	16 12.9	79 63.7	53 42.7	
20~40%未満	148 100.0	8 5.4	0 0.0	32 21.6	28 18.9	22 14.9	26 17.6	20 13.5	99 66.9	76 51.4	
40~60%未満	98 100.0	5 5.1	0 0.0	8 8.2	16 16.3	12 12.2	13 13.3	15 15.3	74 75.5	47 48.0	
60%以上	161 100.0	4 2.5	1 0.6	30 18.6	41 25.5	33 20.5	40 24.8	33 20.5	135 83.9	90 55.9	
未回答	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
有	175 100.0	7 4.0	0 0.0	31 17.7	43 24.6	28 16.0	34 19.4	35 20.0	118 67.4	101 57.7	
無	353 100.0	16 4.5	4 1.1	52 14.7	52 14.7	51 14.4	57 16.1	49 13.9	268 75.9	163 46.2	
無回答	4 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	

		付問7-1.男性の離職の原因(複数回答)									無回答
業種別	合計	経営上の都合	規律違反等(重大な服務)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
全体	576 100.0	25 4.3	41 7.1	4 0.7	7.4 1.3	68 11.8	6 1.0	138 24.0	485 84.2	283 49.1	
建設業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	0 0.0	1 2.0	4 8.2	1 2.0	13 26.5	39 79.6	29 59.2	
製造業	66 100.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	1 1.5	7 10.6	0 0.0	21 31.8	55 83.3	27 40.9	
情報通信業	46 100.0	3 6.5	4 8.7	1 2.2	1 2.2	10 21.7	1 2.2	14 30.4	45 97.8	16 34.8	
運輸業、郵便業	53 100.0	2 3.8	3 5.7	0 0.0	0 13.2	7 13.2	0 0.0	18 34.0	43 81.1	27 50.9	
卸売業、小売業	83 100.0	8 9.6	7 8.4	0 1.2	1 12.0	10 12.0	1 1.2	16 19.3	76 91.6	32 38.6	
金融業、保険業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	5 29.4	14 82.4	8 47.1	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	15 78.9	8 42.1	
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	3 14.3	0 0.0	6 28.6	20 95.2	6 28.6	
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	10 71.4	7 50.0	
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	0 0.0	0 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	9 69.2	6 46.2	
教育、学習支援業	27 100.0	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0	5 18.5	20 74.1	17 63.0	
医療、福祉	85 100.0	3 3.5	7 8.2	1 1.2	0 9.4	8 9.4	0 0.0	15 17.6	73 85.9	51 60.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	3 3.6	8 9.6	0 0.0	0 13.3	11 13.3	0 0.0	19 22.9	66 79.5	49 59.0	
30~99人	126 100.0	3 2.4	3 2.4	0 0.0	0 0.0	4 3.2	1 0.8	9 7.1	98 77.8	39 31.0	
100~299人	208 100.0	7 3.4	15 7.2	1 0.5	0 7.7	16 7.7	1 0.5	49 23.6	175 84.1	101 48.6	
300~499人	74 100.0	6 8.1	8 10.8	0 0.0	0 18.9	14 18.9	0 0.0	18 24.3	61 82.4	38 51.4	
500~999人	70 100.0	2 2.9	5 7.1	0 0.0	0 14.3	10 14.3	3 4.3	19 27.1	63 90.0	41 58.6	
1,000人以上	98 100.0	7 7.1	10 10.2	3 3.1	4 4.1	24 24.5	1 1.0	43 43.9	88 89.8	64 65.3	
0~20%未満	171 100.0	5 2.9	12 7.0	2 1.2	2 1.2	23 13.5	1 0.6	55 32.2	150 87.7	80 46.8	
20~40%未満	178 100.0	10 5.6	12 6.7	1 0.6	0 12.9	23 12.9	4 2.2	40 22.5	149 83.7	86 48.3	
40~60%未満	90 100.0	6 6.7	7 7.8	0 0.0	0 10.0	9 10.0	1 1.1	19 21.1	68 75.6	43 47.8	
60%以上	137 100.0	4 2.9	10 7.3	1 0.7	1 0.7	13 9.5	0 0.0	24 17.5	118 86.1	74 54.0	
未回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	194 100.0	9 4.6	17 8.8	4 2.1	1 1.5	35 18.0	3 1.5	62 32.0	161 83.0	112 57.7	
無	376 100.0	16 4.3	23 6.1	0 0.0	0 3.3	33 8.8	3 0.8	74 19.7	320 85.1	168 44.7	
無回答	6 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問9. 出産者数、育児休業取得者数、取得率				問9. 出産者数、育児休業取得者数、取得率			
	男性		女性		男性		女性	
	配偶者 出産者数 (人)	育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)	出産者 数 (人)	育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)	出産者 数 (人)	取得率 (%)
全体	3,323	481	14.5	2,153	2,040	94.8		
建設業	193	8	4.1	52	47	90.4		
製造業	863	126	14.6	227	225	99.1		
情報通信業	700	93	13.3	302	297	98.3		
運輸業、郵便業	71	19	26.8	108	62	57.4		
卸売業、小売業	418	46	11.0	284	274	96.5		
金融業、保険業	223	85	38.1	261	261	100.0		
不動産業、物品賃貸業	76	2	2.6	53	53	100.0		
学術研究、 専門・技術サービス業	112	27	24.1	46	45	97.8		
宿泊業、飲食サービス業	5	0	0.0	25	24	96.0		
生活関連サービス業、 娯楽業	11	1	9.1	31	30	96.8		
教育、学習支援業	47	5	10.6	74	64	86.5		
医療、福祉	161	26	16.1	524	496	94.7		
サービス業 (他に分類されないもの)	443	43	9.7	166	162	97.6		
企業全体	92	10	10.9	112	102	91.1		
30～99人								
100～299人								
300～499人								
500～999人								
1,000人以上								
0～20%未満	1,319	162	12.3	270	263	97.4		
20～40%未満	1,472	192	13.0	660	650	98.5		
40～60%未満	329	92	28.0	440	433	98.4		
60%以上	203	35	17.2	782	693	88.6		
無回答	0	0	0.0	1	1	100.0		
有	2,478	383	15.5	1,293	1,261	97.5		
無	841	97	11.5	859	778	90.6		
無回答	4	1	25.0	1	1	100.0		

業種別	問8. 就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか									
	1歳未満	1歳	1歳6か月	1歳以上 2歳未満	2歳以上 3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答	合計	100.0
全体	20	41	127	43	300	38	80	33	22	9
建設業	2	2	11	6	22	4	5	1	2	0
製造業	0	5	10	4	38	6	14	5	1	0
情報通信業	0	2	6	6	26	4	2	6	0	1
運輸業、郵便業	5	7	18	1	14	0	3	0	6	2
卸売業、小売業	2	2	18	4	48	8	9	6	1	1
金融業、保険業	0	0	1	3	12	2	9	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	2	3	10	0	5	0	0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	0	0	2	0	16	1	4	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	7	1	4	1	1	0	1	0
生活関連サービス業、 娯楽業	3	2	2	1	6	1	3	2	0	0
教育、学習支援業	2	5	7	0	19	1	3	2	1	2
医療、福祉	4	7	20	5	48	5	12	4	5	2
サービス業 (他に分類されないもの)	1	8	23	9	37	5	13	4	5	1
30～99人	8	16	48	8	69	4	16	4	15	3
100～299人	11	13	43	21	107	14	20	8	7	2
300～499人	1	3	15	4	43	2	8	5	0	4
500～999人	0	4	13	5	36	5	9	4	0	0
1,000人以上	0	5	8	5	45	13	27	12	0	0
0～20%未満	8	11	33	10	74	8	21	11	13	3
20～40%未満	3	12	39	11	87	14	26	11	2	1
40～60%未満	4	6	19	11	54	9	13	3	1	1
60%以上	5	12	36	11	85	6	19	8	6	4
無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有	6	6	36	11	85	17	44	21	3	2
無	14	35	90	32	212	21	36	12	17	7
無回答	0	0	1	0	3	0	0	0	2	0

「事業所調査集計表」

業種別	付問9-1. 専任休業取得期間(女性)										
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年未満を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答
全体	391 100.0	0.3	0.0	0.0	2.0	15.0	107.0	26.9	48.0	1.8	2.0
建設業	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0
製造業	51 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	10.0	15.0	7.0	0.0	2.0
情報通信業	31 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	10.0	9.0	3.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	17 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	5.0	4.0	2.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	59 100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	17.6	29.4	23.5	11.8	0.0	0.0
金融業、保険業	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	27.1	37.3	15.3	1.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	7.0	2.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	3.0	2.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0	4.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	29 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	9.0	8.0	6.0	0.0	0.0
医療、福祉	72 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	27.6	20.7	10.3	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	42 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	29.2	25.0	12.5	0.0	2.8
30～99人	70 100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	23.8	23.8	9.5	0.0	4.8
100～299人	119 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	40.0	21.4	7.1	0.0	2.9
300～499人	60 100.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.0	21.0	4.0	0.0	2.0
500～999人	53 100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	17.0	32.1	17.0	5.0	0.0
1,000人以上	89 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	32.6	13.5	20.2	0.0	3.4
0～20%未満	74 100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	8.1	35.1	24.3	8.1	0.0	2.7
20～40%未満	119 100.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7	27.7	26.1	27.7	13.4	0.8
40～60%未満	76 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	15.0	24.0	22.0	9.0	3.0
60%以上	121 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	30.0	37.0	31.0	17.0	0.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	161 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	50.0	34.0	19.0	1.0	5.0
無	229 100.0	0.4	0.0	0.0	0.9	3.5	24.0	31.4	25.8	12.7	0.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	付問9-1. 専任休業取得期間(男性)										
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年未満を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答
全体	130 100.0	21.0	17.0	36.0	10.0	11.0	5.0	3.8	0.8	0.0	2.3
建設業	7 100.0	4.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	27 100.0	2.0	9.0	6.0	3.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
情報通信業	18 100.0	1.0	3.0	4.0	1.0	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10 100.0	1.0	2.0	4.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
卸売業、小売業	8 100.0	4.0	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	8 100.0	1.0	3.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	2.0	1.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	20 100.0	1.0	3.0	5.0	2.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	17 100.0	4.0	2.0	7.0	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	10 100.0	1.0	3.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	42 100.0	10.0	8.0	9.0	3.0	5.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0
300～499人	14 100.0	1.0	4.0	3.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	23 100.0	3.0	5.0	9.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	41 100.0	6.0	8.0	11.0	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
0～20%未満	48 100.0	7.0	6.0	10.0	4.0	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.9
20～40%未満	41 100.0	14.6	12.5	20.8	33.3	8.3	4.2	4.2	0.0	0.0	2.1
40～60%未満	14 100.0	2.0	4.0	2.0	8.0	3.0	5.0	1.0	0.0	0.0	1.0
60%以上	27 100.0	7.4	22.2	18.5	25.9	7.4	14.8	0.0	0.0	0.0	3.7
無回答	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	73 100.0	13.0	18.0	10.0	21.0	5.0	3.0	1.0	0.0	0.0	2.0
無	56 100.0	8.0	8.0	7.0	14.0	5.0	8.0	4.0	1.0	0.0	1.0
無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問11. 男性の育児取得促進のための取組									
		取組内容(複数回答)	上司が積極的に育児を推進する	対象者への個別働きかけ	取得促進の部署を設ける	社内制度の周知を行う	目標数値を定める	取得意事例の紹介をする	その他	無回答	
全体	200	10	88	6	28	123	18	37	7	1	
建設業	11	1	4	1	1	7	1	1	0	0	
製造業	38	2	16	0	10	24	7	9	1	0	
情報通信業	23	1	9	1	2	14	4	5	1	0	
運輸業、郵便業	11	0	3	0	0	6	1	1	0	0	
卸売業、小売業	29	1	16	0	3	19	1	7	1	0	
金融業、保険業	12	1	3	2	4	10	2	2	2	0	
不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	0	3	1	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	4	0	1	6	0	2	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	0	0	4	0	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	0	1	2	0	1	0	0	
教育、学習支援業	11	1	5	1	1	5	0	1	0	0	
医療、福祉	24	0	17	0	1	10	0	4	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)	22	3	9	0	4	13	1	2	1	0	
30～99人	36	4	21	1	1	16	2	3	3	0	
100～299人	47	0	15	0	5	32	2	7	0	0	
300～499人	27	0	15	0	3	14	4	3	0	0	
500～999人	31	2	15	1	4	17	4	3	1	1	
1,000人以上	59	4	22	4	15	44	6	21	3	0	
0～20%未満	55	1	21	1	11	37	6	12	2	0	
20～40%未満	71	5	28	3	11	42	8	11	2	0	
40～60%未満	26	1	13	1	2	13	2	5	1	0	
60%以上	46	3	26	1	4	29	2	9	2	1	
無回答	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
有	97	3	36	4	20	66	10	24	3	1	
無	102	7	52	2	8	56	8	13	4	0	
無	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

業種別	合計	問11. 男性の育児取得促進のための取組		
		行っている	行っていない	無回答
全体	713	200	458	55
建設業	55	11	36	8
製造業	83	38	39	6
情報通信業	53	23	23	7
運輸業、郵便業	56	11	41	4
卸売業、小売業	99	29	62	8
金融業、保険業	29	12	13	4
不動産業、物品賃貸業	21	4	15	2
学術研究、専門・技術サービス業	24	9	14	1
宿泊業、飲食サービス業	16	4	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	13	2
教育、学習支援業	42	11	31	0
医療、福祉	112	24	82	6
サービス業(他に分類されないもの)	106	22	77	7
30～99人	191	36	141	14
100～299人	246	47	185	14
300～499人	85	27	51	7
500～999人	76	31	38	7
1,000人以上	115	59	43	13
0～20%未満	192	55	116	21
20～40%未満	206	71	122	13
40～60%未満	121	26	84	11
60%以上	192	46	136	10
無回答	2	2	0	0
有	231	97	119	15
無	476	102	334	40
無	6	1	5	0
無回答	100.0	16.7	83.3	0.0

業種別	合計	問10. 男性従業員が育児に育児に参加することへの考え					
		積極的に参加した	参加した方がいい	必要はない	参加する必要はない	無回答	
全体	713	300	366	38	4	5	
建設業	55	16	36	1	0	2	
製造業	83	43	36	3	1	0	
情報通信業	53	30	19	4	0	0	
運輸業、郵便業	56	19	30	6	1	0	
卸売業、小売業	99	37	57	5	0	0	
金融業、保険業	29	20	8	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業	21	10	9	2	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	24	10	13	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	16	6	9	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	9	2	0	0	
教育、学習支援業	42	19	22	1	0	0	
医療、福祉	112	47	57	6	0	2	
サービス業(他に分類されないもの)	106	37	61	5	2	1	
30～99人	191	63	108	14	3	3	
100～299人	246	92	138	15	0	1	
300～499人	85	34	47	4	0	0	
500～999人	76	43	30	2	1	0	
1,000人以上	115	68	43	3	0	1	
0～20%未満	192	75	107	6	2	2	
20～40%未満	206	98	98	9	0	1	
40～60%未満	121	48	60	12	1	0	
60%以上	192	78	100	11	2	1	
無回答	2	1	1	0	0	0	
有	231	130	95	6	0	0	
無	476	169	267	31	4	5	
無	6	1	4	1	0	0	
無回答	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問12. 男性の首脳取得にあつた課題(複数回答)										無回答
	合計	気職場がな	代替要員の確保が困難	不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	
全体	713	158	479	68	76	227	359	236	148	20	16
建設業	100.0	22.2	67.2	9.5	10.7	31.8	50.4	33.1	20.8	2.8	2.2
製造業	100.0	36.4	76.4	9.1	14.5	43.6	47.3	27.3	21.8	0.0	3.6
情報通信業	100.0	25.3	66.3	16.9	9.6	30.1	57.8	32.5	24.1	0.0	2.4
運輸業、郵便業	100.0	13.2	69.8	15.1	9.4	22.6	56.6	43.4	20.8	1.9	0.0
卸売業、小売業	100.0	28.6	53.6	5.4	12.5	28.6	53.6	42.9	21.4	7.1	0.0
金融業、保険業	100.0	30.3	71.7	12.1	26.3	39.4	59.6	38.4	27.3	2.0	1.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.3	55.2	13.8	6.9	17.2	41.4	24.1	10.3	10.3	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	66.7	14.3	19.0	47.6	61.9	38.1	23.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5	17	3	1	4	9	5	3	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.8	70.8	12.5	4.2	16.7	37.5	20.8	12.5	4.2	8.3
教育、学習支援業	100.0	5	12	1	2	6	9	6	3	1	0
医療、福祉	100.0	31.3	75.0	6.3	12.5	37.5	56.3	37.5	18.8	6.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	29.4	58.8	5.9	0.0	29.4	35.3	35.3	23.5	5.9	0.0
30~99人	100.0	7.1	61.9	2.4	2.4	19.0	40.5	16.7	11.9	0.0	4.8
100~299人	100.0	17	65	5	5	37	51	37	27	3	2
300~499人	100.0	15.2	58.0	4.5	4.5	33.0	45.5	33.0	24.1	2.7	1.8
500~999人	100.0	19	84	8	7	36	49	33	16	4	3
1,000人以上	100.0	17.9	79.2	7.5	6.6	34.0	46.2	31.1	15.1	3.8	2.8
0~20%未満	100.0	36	126	9	10	73	69	56	30	2	13
20~40%未満	100.0	18.8	66.0	4.7	5.2	38.2	36.1	29.3	15.7	1.0	6.8
40~60%未満	100.0	50	167	16	21	80	118	85	48	13	1
60%以上	100.0	20.3	67.9	6.5	8.5	32.5	48.0	34.6	19.5	5.3	0.4
無回答	100.0	23.5	68.2	10.6	16.5	29.4	65.9	32.9	29.4	1.2	0.0
女性比率	100.0	19	47	9	11	22	46	30	16	1	1
労組有無	100.0	25.0	61.8	11.8	14.5	28.9	60.5	39.5	21.1	1.3	1.3
別	100.0	33	81	25	20	27	70	37	29	3	1
0~20%未満	100.0	48.7	70.4	21.7	17.4	23.5	60.9	32.2	25.2	2.6	0.9
20~40%未満	100.0	27	123	15	17	54	90	61	44	8	4
40~60%未満	100.0	24.5	64.1	7.8	8.9	28.1	46.9	31.8	22.9	4.2	2.1
60%以上	100.0	43	158	29	29	70	121	73	35	4	3
無回答	100.0	20.9	76.7	14.1	14.1	34.0	58.7	35.4	17.0	1.9	1.5
別	100.0	31	81	11	13	40	63	40	22	1	3
0~20%未満	100.0	25.6	66.9	9.1	10.7	33.1	52.1	33.1	18.2	0.8	2.5
20~40%未満	100.0	37	116	13	17	63	85	62	46	7	6
40~60%未満	100.0	19.3	60.4	6.8	8.9	32.8	44.3	32.3	24.0	3.6	3.1
60%以上	100.0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
無回答	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
別	100.0	50	140	26	29	62	132	73	55	5	5
0~20%未満	100.0	21.6	60.6	11.3	12.6	26.8	57.1	31.6	23.8	2.2	2.2
20~40%未満	100.0	106	334	42	47	165	224	162	93	14	11
40~60%未満	100.0	22.3	70.2	8.8	9.9	34.7	47.1	34.0	19.5	2.9	2.3
60%以上	100.0	6	2	5	0	0	3	1	0	1	0
無回答	100.0	33.3	83.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	規定の有無				賞金の有無				取得単位				付問13-1-1.看護休暇取得期間(子ども1人あたり)																							
		規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日以内	1日以内	1日以上	無回答																		
																				85	596	32	596	176	36	370	14	31	109	355	101	31	596	19	477	65	27
																				11.9	100.0	4.5	100.0	29.5	6.0	62.1	2.3	100.0	18.3	59.6	16.9	5.2	100.0	3.2	80.0	10.9	4.5
全体	713	596	85	32	596	176	36	370	14	596	109	355	101	31	596	19	477	65	27	8																	
建設業	55	46	5	4	46	16	5	24	1	46	13	22	8	3	46	2	35	5	4	0																	
製造業	83	76	6	1	76	22	6	47	1	76	11	54	8	3	76	2	58	11	4	1																	
情報通信業	53	50	2	1	50	13	4	31	2	50	8	33	5	4	50	2	38	14.5	5.3	1.3																	
運輸業、郵便業	56	39	15	2	39	5	2	31	1	39	13	19	5	2	39	2	27	3	6	1																	
卸売業、小売業	99	84	8	7	84	28	5	49	2	84	11	56	14	3	84	1	75	7	1	0																	
金融業、保険業	29	28	0	1	28	18	1	8	1	28	0	19	8	1	28	0	19	7	1	1																	
不動産業、物品賃貸業	21	17	4	0	17	4	2	11	0	17	4	12	0	0	17	0	17	0	0	0																	
学術研究、専門・技術サービス業	24	22	1	1	22	11	1	10	0	22	4	13	5	0	22	0	21	0	1	0																	
宿泊業、飲食サービス業	16	10	4	2	10	2	0	8	0	10	2	5	1	2	10	0	10	0	0	0																	
生活関連サービス業、娯楽業	17	14	3	0	14	4	0	10	0	14	0	8	5	1	14	2	9	3	0	0																	
教育、学習支援業	42	33	8	1	33	11	3	19	0	33	5	16	11	3	33	3	23	5	2	0																	
医療、福祉	112	95	12	5	95	26	0	66	3	95	22	49	18	6	95	4	76	10	2	3																	
サービス業 (他に分類されないもの)	106	82	17	7	82	16	7	56	3	82	16	49	12	5	82	1	69	6	4	2																	
30~99人	191	133	49	9	133	35	7	86	5	133	25	73	24	11	133	7	103	13	7	3																	
100~299人	246	205	27	14	205	58	12	130	5	205	41	113	39	12	205	7	170	20	3	5																	
300~499人	85	77	6	2	77	20	5	50	2	77	13	52	9	3	77	2	65	7	3	0																	
500~999人	76	73	2	1	73	26	5	41	1	73	13	47	12	1	73	1	54	11	7	0																	
1,000人以上	115	108	1	6	108	37	7	63	1	108	17	70	17	4	108	2	85	14	7	0																	
0~20%未満	192	147	32	13	147	41	10	93	3	147	30	91	17	9	147	6	113	15	11	2																	
20~40%未満	206	183	17	6	183	65	18	97	3	183	31	107	39	6	183	6	147	20	8	2																	
40~60%未満	121	105	13	3	105	30	3	69	3	105	12	66	23	4	105	0	91	9	4	1																	
60%以上	192	159	23	10	159	39	5	110	5	159	36	90	21	12	159	7	124	21	4	3																	
無回答	2	2	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0																	
有	231	213	11	7	213	83	17	109	4	213	32	126	48	7	213	4	164	28	16	1																	
無	476	379	73	24	379	92	19	258	10	379	75	227	53	24	379	15	309	37	11	7																	
無回答	6	4	1	1	4	1	0	3	0	4	2	2	0	4	0	4	0	4	0	0																	

「事業所調査集計表」

業種別	問14.介護休業制度の規定		付問14-1.介護休業取得期間										合計		問15.介護休業取得者の有無(平成31年4月1日～令和2年3月31日)		
	規定あり	規定なし	規定あり計	31日未満	31日以上93日未満	93日未満以上180日未満	180日未満以上1年以上未	6か月以上1年未満	1年以上1年を超え6か月未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未	1年以上1年を超え1年以上未
	713 100.0	48 6.7	13 100.0	18 2.8	29 4.4	416 63.8	41 6.3	20 3.1	95 14.6	25 3.8	8 1.2	713 100.0	114 16.0	574 80.5	25 3.5	114 16.0	574 80.5
全体	55 100.0	3 5.5	1 100.0	2 3.9	0 0.0	64.7 13.7	7 3.9	4 7.8	2 3.9	1 2.0	55 100.0	6 10.9	47 85.5	2 3.6	6 10.9	47 85.5	
建設業	83 100.0	2 2.4	0 100.0	3 3.7	1 1.2	39 48.1	2 2.5	1 3.2	26 32.1	8 9.9	1 1.2	83 100.0	17 20.5	64 77.1	2 2.4	17 20.5	64 77.1
製造業	53 100.0	0 0.0	0 100.0	1 1.9	1 1.9	31 58.5	3 5.7	1 1.9	12 22.6	4 7.5	0 0.0	53 100.0	9 17.0	44 83.0	0 0.0	9 17.0	44 83.0
情報通信業	56 100.0	10 17.9	0 100.0	0 0.0	3 5.5	34 73.9	0 0.0	2 3.6	0 0.0	2 3.6	2 3.6	56 100.0	13 23.2	41 73.2	2 3.6	13 23.2	41 73.2
運輸業、郵便業	99 100.0	3 3.0	1 100.0	4 4.2	2 2.1	68 71.6	3 3.2	3 14.7	14 14.7	1 1.1	0 0.0	99 100.0	20 20.2	76 76.8	3 3.0	20 20.2	76 76.8
卸売業、小売業	29 100.0	0 0.0	6.9 100.0	3 3.7	0 0.0	40.7 7.4	7 7.4	2 3.7	11 37.0	2 7.4	0 0.0	29 100.0	4 13.8	25 86.2	0 0.0	4 13.8	25 86.2
金融業、保険業	21 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	13 10.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	3 14.3	18 85.7	0 0.0	3 14.3	18 85.7
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	0 0.0	0 100.0	1 4.3	0 0.0	12 52.2	6 26.1	0 0.0	6 13.0	3 4.3	0 0.0	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2	4 16.7	19 79.2
学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	3 18.8	2 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	16 100.0	0 0.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	14 87.5
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	15 11.8	0 100.0	0 0.0	1 6.7	11 73.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0	3 17.6	14 82.4
生活関連サービス業、 娯楽業	42 100.0	38 90.5	4 100.0	0 0.0	3 7.9	22 57.9	6 15.8	2 5.3	6 7.9	2 5.3	0 0.0	42 100.0	4 9.5	38 92.9	0 2.4	4 9.5	38 92.9
教育、学習支援業	112 100.0	104 92.9	6 1.8	3 2.9	12 11.5	76 73.1	7 0.0	0 0.0	7 0.0	3 0.0	3 0.0	112 100.0	25 22.3	82 73.2	5 4.5	25 22.3	82 73.2
医療、福祉	106 100.0	88 83.0	13 12.3	3 4.7	6 64.8	57 34.4	3 5.7	5 12.5	11 25.2	2 2.3	1 1.1	106 100.0	8 7.5	91 85.8	7 6.6	8 7.5	91 85.8
サービス業 (他に分類されないもの)	191 100.0	155 81.2	33 17.3	10 6.5	13 8.4	102 65.8	12 7.7	2 1.3	11 7.1	3 1.9	2 1.3	191 100.0	15 7.9	168 88.0	8 4.2	15 7.9	168 88.0
30～99人	246 100.0	231 93.9	10 4.1	6 2.6	10 4.3	151 65.4	18 7.8	2 4.3	24 10.4	7 3.0	5 2.2	246 100.0	33 13.4	203 82.5	10 4.1	33 13.4	203 82.5
100～299人	85 100.0	82 96.5	3 3.5	0 0.0	3 3.7	63 76.8	0 0.0	2 2.4	11 13.4	3 3.7	0 0.0	85 100.0	16 18.8	65 76.5	4 4.7	16 18.8	65 76.5
300～499人	76 100.0	74 97.4	1 1.3	1 1.4	3 64.9	48 6.8	5 4.1	3 16.2	12 16.2	2 2.7	0 0.0	76 100.0	15 19.7	61 80.3	0 0.0	15 19.7	61 80.3
500～999人	115 100.0	110 95.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	52 47.3	6 5.5	2 3.7	37 33.6	10 9.1	1 0.9	115 100.0	35 30.4	77 67.0	3 2.6	35 30.4	77 67.0
1,000人以上	192 100.0	168 87.5	20 10.4	3 1.8	2 1.2	99 58.9	9 5.4	5 6.0	35 20.8	10 6.0	5 3.0	192 100.0	32 16.7	150 78.1	10 5.2	32 16.7	150 78.1
0～20%未満	206 100.0	198 96.1	6 2.9	7 3.5	10 5.1	116 58.6	13 6.6	7 3.5	36 18.2	9 4.5	0 0.0	206 100.0	32 15.5	169 82.0	5 2.4	32 15.5	169 82.0
20～40%未満	121 100.0	111 91.7	7 5.8	5 2.5	1 0.9	81 73.0	9 8.1	4 3.6	9 8.1	2 1.8	0 0.0	121 100.0	19 15.7	101 83.5	1 0.8	19 15.7	101 83.5
40～60%未満	192 100.0	173 90.1	15 7.8	2 1.7	3 9.2	119 68.8	10 5.8	4 2.3	14 8.1	4 2.3	3 1.7	192 100.0	31 16.1	152 79.2	9 4.7	31 16.1	152 79.2
60%未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
無回答	231 100.0	225 97.4	6 2.6	3 1.3	5 2.2	109 48.4	16 7.1	7 3.1	64 28.4	19 8.4	2 0.9	231 100.0	55 23.8	173 74.9	3 1.3	55 23.8	173 74.9
有	476 100.0	423 88.9	40 8.4	15 3.5	24 5.7	304 71.9	25 5.9	13 3.1	30 7.1	6 1.4	6 1.4	476 100.0	59 12.4	395 83.0	22 4.6	59 12.4	395 83.0
無	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問16.介護休暇制度										付問16-1.介護休暇取得期間(対象家族1人につき)									
	規定の有無					賃金の有無					取得単位					規定あり計				
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみのみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日(4日)	5日	6日(10日)	1日以上	無回答	
全体	713	603	85	25	603	155	37	392	19	603	127	334	104	38	603	10	442	58	84	9
	100.0	84.6	11.9	3.2	100.0	25.7	6.1	65.0	3.1	100.0	21.1	55.4	17.2	6.3	100.0	1.7	73.3	9.6	13.9	1.5
建設業	55	45	8	2	45	16	4	24	1	45	8	24	9	4	45	0	33	6	5	1
製造業	83	77	5	1	77	22	6	46	3	77	15	51	6	5	77	1	58	10	7	1
情報通信業	53	47	4	2	47	11	4	32	0	47	10	31	5	1	47	1	35	5	6	0
運輸業、郵便業	56	35	18	3	35	2	2	29	2	35	13	13	5	4	35	1	21	10	2	2
	100.0	62.5	32.1	5.4	100.0	5.7	5.7	82.9	5.7	100.0	37.1	37.1	14.3	11.4	100.0	2.9	60.0	2.9	28.6	5.7
卸売業、小売業	99	85	9	5	85	25	3	55	2	85	12	54	16	3	85	1	75	5	3	1
金融業、保険業	29	28	0	1	28	17	1	9	1	28	0	19	8	1	28	0	18	7	3	0
不動産業、物品賃貸業	21	18	2	1	18	5	1	11	1	18	5	10	2	1	18	1	13	1	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	21	2	1	21	9	1	10	1	21	5	11	4	1	21	0	19	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業	16	15	1	0	15	3	1	10	1	15	7	5	1	2	15	1	8	0	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	4	0	13	4	0	9	0	13	2	8	3	0	13	0	9	2	1	1
教育、学習支援業	42	34	8	0	34	7	3	23	1	34	7	15	10	2	34	0	21	8	5	0
医療、福祉	112	100	10	2	100	22	3	73	2	100	24	48	21	7	100	3	68	7	20	2
サービス業	106	85	14	7	85	12	8	61	4	85	19	45	14	7	85	1	64	6	13	1
(他に分類されないもの)	100.0	80.2	13.2	6.6	100.0	14.1	9.4	71.8	4.7	100.0	22.4	52.9	16.5	8.2	100.0	1.2	75.3	7.1	15.3	1.2
30～99人	191	138	47	6	138	31	11	87	9	138	32	66	27	13	138	4	89	12	28	5
100～299人	246	208	23	15	208	48	11	144	5	208	47	109	39	13	208	3	156	22	24	3
300～499人	85	77	7	1	77	16	3	57	1	77	18	47	8	4	77	1	65	3	8	0
500～999人	76	70	5	1	70	24	4	40	2	70	13	44	11	2	70	1	50	9	10	0
1,000人以上	115	110	3	2	110	36	8	64	2	110	17	68	19	6	110	1	82	12	14	1
0～20%未満	192	146	34	12	146	38	10	93	5	146	28	85	21	12	146	2	112	9	20	3
20～40%未満	206	184	18	4	184	58	16	105	5	184	36	103	36	9	184	1	135	22	24	2
40～60%未満	121	101	15	5	101	26	3	70	2	101	18	61	21	1	101	2	76	11	10	2
60%以上	192	170	18	4	170	33	8	122	7	170	45	84	25	16	170	5	118	16	29	2
無回答	2	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0
有	231	210	14	7	210	70	17	119	4	210	41	115	45	9	210	2	153	26	27	2
無	476	389	70	17	389	84	20	270	15	389	84	217	59	29	389	8	285	32	57	7
無回答	6	4	1	1	4	1	0	3	0	4	2	2	0	4	0	4	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問17. 時間外労働削減のための取組内容(複数回答)										合計	無回答	
	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入	残業の事前承認制の導入			
全体	648	487	195	136	214	505	300	111	281	9	151	16	2
建設業	100.0	75.2	30.1	21.0	33.0	77.9	46.3	17.1	43.4	1.4	23.3	2.5	0.3
製造業	100.0	70.0	42.0	26.0	52.0	39.0	22.0	16.0	26.0	0.0	16.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	83.1	41.6	22.1	54.5	84.4	53.2	23.4	42.9	2.6	42.9	2.6	0.0
運輸業、郵便業	100.0	88.0	36.0	26.0	36.0	84.0	46.0	24.0	50.0	4.0	44.0	4.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	82.0	26.0	22.0	4.0	76.0	34.0	2.0	18.0	0.0	8.0	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	87.0	27.2	22.8	48.9	87.0	47.8	14.1	56.5	0.0	28.3	2.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.5	30.8	38.5	38.5	92.3	57.7	30.8	38.5	3.8	46.2	3.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.9	23.8	9.5	38.1	85.7	33.3	14.3	42.9	4.8	4.8	9.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.2	43.5	21.7	34.8	82.6	30.4	26.1	34.8	0.0	26.1	4.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.7	46.7	33.3	13.3	66.7	66.7	0.0	26.7	0.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	81.3	25.0	18.8	12.5	50.0	62.5	6.3	37.5	0.0	18.8	6.3	0.0
医療、福祉	100.0	53.8	20.5	15.4	15.4	69.2	41.0	12.8	33.3	0.0	15.4	5.1	2.6
サービス業	100.0	67.7	27.3	16.2	20.2	69.7	50.5	21.2	49.5	2.0	9.1	0.0	0.0
(他に分類されないもの)	100.0	71.1	18.9	17.8	27.8	73.3	42.2	7.8	41.1	1.1	20.0	3.3	1.1
30～99人	165	102	59	22	31	112	69	25	61	0	19	2	1
100～299人	219	161	62	44	61	172	98	33	90	1	49	3	0
300～499人	81	66	19	20	26	65	41	10	40	0	22	3	1
500～999人	72	56	18	15	31	63	33	12	32	4	18	2	0
1,000人以上	111	102	37	35	65	93	59	31	58	4	43	6	0
0～20%未満	174	136	50	34	63	135	61	30	59	1	49	4	0
20～40%未満	193	148	60	43	76	163	99	38	91	5	50	5	1
40～60%未満	108	82	33	21	32	85	58	12	50	1	21	4	0
60%以上	171	119	51	37	42	120	81	30	80	2	29	3	1
無回答	2	2	1	1	1	2	1	1	1	0	2	0	0
有	220	181	66	60	110	184	113	46	99	5	79	7	1
無	423	303	128	76	103	316	186	65	179	4	71	9	1
無回答	5	3	1	0	1	5	1	0	3	0	1	0	0

業種別	問17. 時間外労働削減のための取組の有無		合計	無回答
	行っている	行っていない		
全体	713	648	31	34
建設業	55	50	3	2
製造業	83	77	1	5
情報通信業	53	50	1	2
運輸業、郵便業	56	50	3	3
卸売業、小売業	99	92	3	4
金融業、保険業	29	26	2	1
不動産業、物品賃貸業	21	21	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	23	0	1
宿泊業、飲食サービス業	16	15	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	16	1	0
教育、学習支援業	42	39	2	1
医療、福祉	112	99	5	8
サービス業	106	90	10	6
(他に分類されないもの)	191	165	15	11
30～99人	246	219	12	15
100～299人	85	81	3	1
300～499人	76	72	1	3
500～999人	115	111	0	4
1,000人以上	192	174	6	12
0～20%未満	206	193	8	5
20～40%未満	121	108	8	5
40～60%未満	192	171	9	12
60%以上	2	2	0	0
無回答	231	220	2	9
有	476	423	28	25
無	6	5	1	0
無回答	16.7	83.3	16.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問19. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進のための取組の効果(複数回答)												無回答			
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	従業員の生産性向上	労務コストの節減	パワハラの向上・ワーク・ライフ・バランスの確保	従業員の心身の健康の確保	向上モチベーションの	企業イメージの向上		長時間労働者数の減少	特に効果はない	その他
全体	677	133	186	44	59	279	188	184	395	414	247	100	334	40	1	7
建設業	52	7	15	5	4	23	26	13	30	34	22	11	30	2	0	0
製造業	80	16	30	5	12	43	33	24	59	58	40	21	42	1	0	1
情報通信業	51	10	11	1	4	20	12	21	28	34	14	12	34	7	1	0
運輸業、郵便業	53	8	10	4	0	10	12	13	22	13	5	26	8	0	1	1
卸売業、小売業	97	24	29	5	13	50	39	27	65	67	37	20	54	1	0	1
金融業、保険業	26	9	13	4	4	16	11	9	24	21	12	5	18	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21	4	7	1	1	6	7	5	17	14	9	1	9	0	0	0
学術研究	23	1	5	2	3	7	6	5	15	15	5	1	8	0	0	0
専門・技術サービス業	100.0	4.3	21.7	8.7	13.0	30.4	26.1	21.7	65.2	65.2	21.7	4.3	34.8	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	4	3	1	5	2	4	7	8	5	2	10	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.3	26.7	20.0	6.7	33.3	13.3	26.7	46.7	53.3	33.3	13.3	66.7	6.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	40	5	5	2	4	18	7	5	24	26	14	2	16	1	0	1
医療、福祉	105	25	33	6	5	44	15	31	54	59	41	9	41	7	0	2
サービス業	100.0	23.8	31.4	5.7	4.8	41.9	14.3	29.5	51.4	56.2	39.0	8.6	39.0	6.7	0.0	1.9
(他に分類されないもの)	97	19	20	5	6	30	14	21	53	50	29	11	40	12	0	1
30～99人	181	36	56	9	12	69	40	40	82	97	65	20	65	11	0	3
100～299人	226	45	54	8	13	85	49	61	111	134	73	29	103	18	1	4
300～499人	84	15	20	6	5	38	21	27	49	48	30	10	54	6	0	0
500～999人	73	9	17	7	6	30	30	16	59	52	22	12	38	3	0	0
1,000人以上	113	28	39	14	23	57	48	40	94	83	57	29	74	2	0	0
0～20%未満	182	33	49	9	13	67	55	40	92	100	62	34	99	12	0	3
20～40%未満	199	42	55	16	25	86	68	60	132	135	78	31	106	12	0	0
40～60%未満	115	22	35	6	6	51	29	34	69	71	36	17	52	5	1	1
60%以上	179	36	47	13	15	74	35	49	100	106	69	17	75	11	0	3
無回答	2	0	0	0	0	1	1	1	2	2	2	1	2	0	0	0
有	226	43	58	23	32	103	84	67	159	155	88	47	138	9	0	3
無	446	89	126	21	27	175	103	116	234	256	157	52	193	31	1	4
無回答	5	1	2	0	0	1	1	1	2	3	2	1	3	0	0	0

「事業所調査集計表」

		問20.多様な働き方に関する制度										利用者の有無(女性)												
		②フレックスタイム制度										利用者の有無(男性)												
合計		713 100.0	444 62.3	41 5.8	204 28.6	24 3.4	204 28.6	5.8 0.8	312 44.1	4 0.6	204 28.6	170 23.9	83.3 11.8	10.8 1.5	22 3.1	5.9 0.8	12 1.7	204 28.6	167 23.5	81.9 11.5	13.2 1.8	4.9 0.7	27 3.8	3.8 0.5
		55 7.7	40 5.7	3 0.4	12 1.7	0 0.0	12 1.7	3 0.4	12 1.7	0 0.0	12 1.7	12 1.7	3 0.4	4 0.5	0 0.0	0 0.0	12 1.7	12 1.7	8 1.1	81.9 11.5	13.2 1.8	4.9 0.7	27 3.8	3.8 0.5
		83 11.6	35 4.9	6 0.8	40 5.6	2 0.3	40 5.6	6 0.8	40 5.6	2 0.3	40 5.6	33 4.6	12.5 1.7	5.0 0.7	2 0.3	2 0.3	40 5.6	40 5.6	34 4.7	85.0 11.7	10.0 1.4	5.0 0.7	4 0.5	5.0 0.7
		53 7.3	23 3.2	2 0.3	26 3.6	2 0.3	26 3.6	2 0.3	26 3.6	2 0.3	26 3.6	24 3.3	2.0 0.3	1 0.1	1 0.1	26 3.6	26 3.6	24 3.3	24 3.3	85.0 11.7	10.0 1.4	5.0 0.7	1 0.1	1 0.1
		56 7.7	42 5.8	2 0.3	10 1.4	2 0.3	10 1.4	2 0.3	10 1.4	2 0.3	10 1.4	10 1.4	8 1.1	1 0.1	1 0.1	10 1.4	10 1.4	10 1.4	92.3 12.8	70.0 9.7	30.0 4.1	0 0.0	3 0.4	3.8 0.5
		99 13.8	58 8.1	8 1.1	32 4.4	1 0.1	32 4.4	8 1.1	32 4.4	1 0.1	32 4.4	30 4.1	2 0.3	0 0.0	0 0.0	32 4.4	32 4.4	30 4.1	26 3.6	81.3 11.2	18.8 2.6	6 0.8	0 0.0	6 0.8
		29 4.0	13 1.8	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	13 1.8	0 0.0	1 0.1	1 0.1	14 1.9	14 1.9	13 1.8	92.9 12.9	75.0 10.4	30.0 4.1	0 0.0	7.1 1.0	7.1 1.0
		21 2.9	19 2.6	0 0.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	1 0.1	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
		24 3.3	12 1.6	3 0.4	8 1.1	1 0.1	8 1.1	3 0.4	8 1.1	1 0.1	8 1.1	8 1.1	7 0.9	1 0.1	1 0.1	8 1.1	8 1.1	8 1.1	7 0.9	87.5 12.1	12.5 1.7	0.0 0.0	8 1.1	0.0 0.0
		16 2.2	11 1.5	1 0.1	4 0.5	0 0.0	4 0.5	1 0.1	4 0.5	0 0.0	4 0.5	4 0.5	3 0.4	1 0.1	1 0.1	4 0.5	4 0.5	4 0.5	3 0.4	75.0 10.4	25.0 3.4	0.0 0.0	4 0.5	1.0 0.1
		17 2.3	11 1.5	1 0.1	3 0.4	2 0.3	3 0.4	1 0.1	3 0.4	2 0.3	3 0.4	3 0.4	2 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.4	3 0.4	3 0.4	2 0.3	75.0 10.4	25.0 3.4	0.0 0.0	3 0.4	0.0 0.0
		42 5.8	29 4.0	4 0.5	8 1.1	1 0.1	8 1.1	4 0.5	8 1.1	1 0.1	8 1.1	8 1.1	5 0.7	3 0.4	3 0.4	8 1.1	8 1.1	8 1.1	5 0.7	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	8 1.1	0.0 0.0
		112 15.6	89 12.2	1.8 0.2	16 2.2	5 0.7	16 2.2	1.8 0.2	16 2.2	5 0.7	16 2.2	16 2.2	16 2.2	5 0.7	5 0.7	16 2.2	16 2.2	16 2.2	16 2.2	87.5 12.1	12.5 1.7	0.0 0.0	16 2.2	12.5 1.7
		106 14.6	62 8.6	8 1.1	30 4.1	6 0.8	30 4.1	8 1.1	30 4.1	6 0.8	30 4.1	30 4.1	24 3.3	4 0.5	4 0.5	30 4.1	30 4.1	30 4.1	4 0.5	70.0 9.7	30.0 4.1	2 0.3	21 2.9	5.4 0.7
		191 26.5	134 18.6	17 2.3	35 4.8	5 0.7	35 4.8	17 2.3	35 4.8	5 0.7	35 4.8	35 4.8	28 3.9	6 0.8	6 0.8	35 4.8	35 4.8	35 4.8	6 0.8	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	35 4.8	16.7 2.3
		246 34.1	162 22.1	8 1.1	64 8.8	12 1.6	64 8.8	8 1.1	64 8.8	12 1.6	64 8.8	64 8.8	50 6.9	7 0.9	7 0.9	64 8.8	64 8.8	64 8.8	7 0.9	71.4 10.0	22.9 3.2	5.7 0.8	5.7 0.8	5.7 0.8
		85 11.7	53 7.3	7 0.9	23 3.2	2 0.3	23 3.2	7 0.9	23 3.2	2 0.3	23 3.2	23 3.2	20 2.8	1 0.1	1 0.1	23 3.2	23 3.2	23 3.2	1 0.1	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	23 3.2	4.3 0.6
		76 10.5	42 5.8	5 0.7	25 3.4	4 0.5	25 3.4	5 0.7	25 3.4	4 0.5	25 3.4	25 3.4	24 3.3	1 0.1	1 0.1	25 3.4	25 3.4	25 3.4	1 0.1	80.0 11.0	16.0 2.2	4.0 0.5	4 0.5	4.0 0.5
		115 15.9	53 7.3	4 0.5	57 7.9	1 0.1	57 7.9	4 0.5	57 7.9	1 0.1	57 7.9	57 7.9	48 6.7	8 1.1	8 1.1	57 7.9	57 7.9	57 7.9	8 1.1	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	57 7.9	7.1 1.0
		192 26.5	116 16.1	10 1.4	62 8.6	4 0.5	62 8.6	10 1.4	62 8.6	4 0.5	62 8.6	62 8.6	54 7.5	3 0.4	3 0.4	62 8.6	62 8.6	62 8.6	3 0.4	86.0 11.8	12.3 1.7	1.8 0.2	10 1.4	10.0 1.4
		206 28.9	117 16.1	15 2.1	68 9.4	6 0.8	68 9.4	15 2.1	68 9.4	6 0.8	68 9.4	68 9.4	59 8.1	0 0.0	0 0.0	68 9.4	68 9.4	68 9.4	0 0.0	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	68 9.4	16.1 2.1
		121 16.8	80 11.1	8 1.1	30 4.1	3 0.4	30 4.1	8 1.1	30 4.1	3 0.4	30 4.1	30 4.1	21 2.9	5 0.7	5 0.7	30 4.1	30 4.1	30 4.1	5 0.7	76.7 10.6	16.7 2.3	6.7 0.9	6.7 0.9	6.7 0.9
		192 26.5	131 18.2	8 1.1	42 5.8	11 1.5	42 5.8	8 1.1	42 5.8	11 1.5	42 5.8	42 5.8	35 4.8	3 0.4	3 0.4	42 5.8	42 5.8	42 5.8	3 0.4	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	42 5.8	16.7 2.3
		2 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.3	0 0.0	2 0.3	0 0.0	2 0.3	0 0.0	2 0.3	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.3	2 0.3	2 0.3	0 0.0	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	2 0.3	10.0 1.4
		231 32.4	118 16.1	9 1.2	99 13.8	5 0.7	99 13.8	9 1.2	99 13.8	5 0.7	99 13.8	99 13.8	85 11.6	6 0.8	6 0.8	99 13.8	99 13.8	99 13.8	6 0.8	85.9 11.8	8.1 1.1	6.1 0.8	6.1 0.8	8.1 1.1
		476 66.1	321 44.4	32 4.4	104 14.2	19 2.6	104 14.2	32 4.4	104 14.2	19 2.6	104 14.2	104 14.2	84 11.6	14 1.9	14 1.9	104 14.2	104 14.2	104 14.2	14 1.9	78.8 10.9	13.5 1.8	5.8 0.8	18.4 2.6	3.8 0.5
		6 0.8	5 0.7	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	0 0.0	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	1 0.1	10.0 1.4

		問20.多様な働き方に関する制度										利用者の有無(女性)											
		①短時間勤務制度										利用者の有無(男性)											
合計		713 100.0	439 61.6	24 3.4	439 61.6	24 3.4	439 61.6	24 3.4	439 61.6	24 3.4	439 61.6	371 52.0	84.5 11.9	13.7 1.9	60 8.4	8 1.1	60 8.4	371 52.0	84.5 11.9	13.7 1.9	8 1.1	8 1.1	1.8 0.2
		55 7.7	33 4.5	1 0.1	33 4.5	1 0.1	33 4.5	1 0.1	33 4.5	1 0.1	33 4.5	28 3.9	4 0.5	4 0.5	33 4.5	4 0.5	33 4.5	28 3.9	4 0.5	84.5 11.9	13.7 1.9	1.8 0.2	1.8 0.2
		83 11.6	59 8.1	2 0.3	59 8.1	2 0.3	59 8.1	2 0.3	59 8.1	2 0.3	59 8.1	47 6.6	9 1.2	9 1.2	59 8.1	9 1.2	59 8.1	47 6.6	9 1.2	84.5 11.9	13.7 1.9	5.1 0.7	5.1 0.7
		53 7.3	38 5.2	3 0.4	38 5.2	3 0.4	38 5.2	3 0.4	38 5.2	3 0.4	38 5.2	35 4.9	2 0.3	2 0.3	38 5.2	35 4.9	38 5.2	35 4.9	2 0.3	84.5 11.9	13.7 1.9	2.1 0.3	2.1 0.3
		56 7.7	29 4.0	3 0.4	23 3.2	1 0.1	23 3.2	3 0.4	23 3.2	1 0.1	23 3.2	13 1.8	10 1.4	10 1.4	23 3.2	10 1.4	23 3.2	13 1.8	10 1.4	70.0 9.7	30.0 4.1	0 0.0	0 0.0
		99 13.8	68 9.4	2 0.3	68 9.4	2 0.3	68 9.4	2 0.3	68 9.4	2 0.3	68 9.4	61 8.6	7 0.9	7 0.9	68 9.4	61 8.6	68 9.4	61 8.6	7 0.9	81.3 11.2	18.8 2.6	6 0.8	6 0.8
		29 4.0	23 3.2	1 0.1	23 3.2	1 0.1	23 3.2	1 0.1	23 3.2	1 0.1	23 3.2	19 2.7	2 0.3	2 0.3	23 3.2	19 2.7	23 3.2	19 2.7	2 0.3	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	2 0.3
		21 2.9	16 2.2	1 0.1	16 2.2	1 0.1	16 2.2	1 0.1	16 2.2	1 0.1	16 2.2	14 2.0	2 0.3	2 0.3	16 2.2	14 2.0	16 2.2	14 2.0	2 0.3	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	2 0.3
		24 3.3	14 1.9	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	1 0.1	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	14 1.9	87.5 12.1	12.5 1.7	0.0 0.0	14 1.9
		16 2.2	6 0.8	1 0.1	6 0.8	1 0.1	6 0.8	1 0.1	6 0.8	1 0.1	6 0.8	9 1.2	0 0.0	0 0.0	6 0.8	9 1.2	6 0.8	9 1.2	0 0.0	100.0 13.8	100.0 13.8	0.0 0.0	0 0.0
		17 2.3	8 1.1	0 0.0	8 1.1	0 0.0	8 1.1	0 0.0	8 1.1	0 0.0	8 1.1	6 0.8	2 0.3	2 0.3	8 1.1	6 0.8	8 1.1	6 0.8	2 0.3	75.0 10.4	25.0 3.4	0.0 0.0	2 0.3
		42 5.8	26 3.6	1 0.1	26 3.6	1 0.1	26 3.6	1 0.1	26 3.6	1 0.1	26 3.6	24 3.3	2 0.3	2 0.3	26 3.6								

「事業所調査集計表」

業種別	問20. 多様な働き方に関する制度 ④ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ											
	制度の有無(男性)					制度の有無(女性)						
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計		
全体	713 100.0	294 41.2	39 5.5	353 49.5	27 3.8	353 49.5	264 37.0	353 49.5	28 3.9	353 49.5	291 40.8	22 3.1
建設業	55 100.0	18 32.7	7 12.7	29 52.7	1 1.8	29 52.7	24 43.6	29 52.7	3 5.5	29 52.7	23 39.7	3 5.5
製造業	83 100.0	27 32.5	4 4.8	51 61.4	1 1.2	51 61.4	29 35.4	51 61.4	6 7.2	51 61.4	35 43.4	3 3.7
情報通信業	53 100.0	11 20.8	1 1.9	37 69.8	4 7.5	37 69.8	33 62.3	37 69.8	3 5.7	37 69.8	33 62.3	1 1.9
運輸業、郵便業	56 100.0	33 58.9	2 3.6	19 33.9	2 3.6	19 33.9	15 27.0	19 33.9	4 7.1	19 33.9	13 23.2	0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	41 41.4	7 7.1	47 47.5	4 4.0	47 47.5	37 37.3	47 47.5	7 7.1	47 47.5	41 41.4	2 2.0
金融業、保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	21 72.4	1 3.4	21 72.4	14 48.3	21 72.4	4 13.8	21 72.4	16 55.2	3 10.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	1 4.8	9 42.9	0 0.0	9 42.9	8 38.1	9 42.9	0 0.0	9 42.9	8 38.1	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	10 41.7	2 8.3	12 50.0	0 0.0	12 50.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	12 50.0	12 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	9 56.3	0 0.0	9 56.3	8 50.0	9 56.3	0 0.0	9 56.3	8 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	6 35.3	0 0.0	10 58.8	5 29.4	10 58.8	8 47.1	10 58.8	2 11.8	10 58.8	9 52.9	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	17 40.5	2 4.8	22 52.4	2 4.8	22 52.4	14 33.3	22 52.4	4 9.5	22 52.4	19 45.2	3 7.1
医療、福祉	112 100.0	71 63.4	0 0.0	33 29.5	6 5.3	33 29.5	24 21.4	33 29.5	7 6.2	33 29.5	32 28.6	1 0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	37 34.9	9 8.4	54 50.9	4 4.7	54 50.9	40 37.8	54 50.9	11 10.4	54 50.9	42 39.5	8 7.6
30~99人	191 100.0	90 47.1	17 8.9	75 39.3	9 4.7	75 39.3	55 28.8	75 39.3	16 8.4	75 39.3	61 31.9	8 4.2
100~299人	246 100.0	111 45.1	11 4.5	113 45.9	11 4.5	113 45.9	20 8.4	113 45.9	10 4.1	113 45.9	88 35.8	15 6.1
300~499人	85 100.0	32 37.6	3 3.5	48 56.5	2 2.4	48 56.5	37 43.8	48 56.5	3 3.5	48 56.5	40 47.1	5 5.9
500~999人	76 100.0	27 35.5	2 2.6	42 55.3	5 6.6	42 55.3	37 47.7	42 55.3	1 1.3	42 55.3	37 47.7	0 0.0
1,000人以上	115 100.0	34 29.6	6 5.2	75 65.2	0 0.0	75 65.2	52 45.2	75 65.2	13 11.3	75 65.2	65 56.5	7 6.1
0~20%未満	192 100.0	74 38.5	15 7.8	97 50.5	3 1.5	97 50.5	72 36.8	97 50.5	14 7.1	97 50.5	72 36.8	15 7.8
20~40%未満	206 100.0	71 34.5	14 6.8	114 55.3	7 3.4	114 55.3	88 42.7	114 55.3	6 2.9	114 55.3	94 45.6	4 1.9
40~60%未満	121 100.0	52 43.0	0 0.8	66 54.5	2 1.7	66 54.5	52 43.0	66 54.5	3 2.5	66 54.5	59 48.7	4 3.3
60%以上	192 100.0	97 50.5	4 2.1	75 39.1	12 6.3	75 39.1	52 26.3	75 39.1	16 8.1	75 39.1	66 33.5	4 2.1
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	80 34.6	3 1.3	138 59.7	6 2.6	138 59.7	103 44.6	138 59.7	12 5.1	138 59.7	110 46.2	8 3.4
無	476 100.0	213 44.7	31 6.5	211 44.3	21 4.4	211 44.3	158 32.9	211 44.3	38 7.9	211 44.3	177 39.2	14 3.0
無	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	4 66.7	3 45.0	4 66.7	1 16.7	4 66.7	4 66.7	0 0.0
無回答	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	75.0	100.0	25.0	100.0	100.0	0.0

業種別	問20. 多様な働き方に関する制度 ③ テレワーク制度 (在宅勤務等)											
	制度の有無(男性)					制度の有無(女性)						
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計		
全体	713 100.0	275 38.6	97 13.6	326 45.7	15 2.1	326 45.7	293 41.1	326 45.7	18 2.5	326 45.7	294 41.2	13 1.8
建設業	55 100.0	14 25.5	7 12.7	34 61.8	0 0.0	34 61.8	32 58.2	34 61.8	1 1.8	34 61.8	30 54.5	2 3.6
製造業	83 100.0	16 19.3	12 14.5	51 65.1	1 1.2	51 65.1	94 112.8	51 65.1	2 2.4	51 65.1	50 60.1	2 2.4
情報通信業	53 100.0	5 9.4	5 9.4	42 79.2	1 1.9	42 79.2	39 73.6	42 79.2	2 3.8	42 79.2	40 75.5	1 1.9
運輸業、郵便業	56 100.0	37 66.1	2 3.6	16 28.6	1 1.8	16 28.6	14 25.0	16 28.6	2 3.6	16 28.6	13 23.2	0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	29 29.3	19 19.2	49 49.5	2 2.0	49 49.5	45 45.5	49 49.5	4 4.0	49 49.5	45 45.5	3 3.0
金融業、保険業	29 100.0	5 17.2	7 24.1	17 58.6	0 0.0	17 58.6	14 48.3	17 58.6	1 3.4	17 58.6	13 45.2	3 10.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	6 28.6	5 23.8	9 42.9	1 4.8	9 42.9	8 38.1	9 42.9	1 4.8	9 42.9	8 38.1	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	18 75.0	0 0.0	18 75.0	18 75.0	18 75.0	0 0.0	18 75.0	18 75.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	8 50.0	1 6.3	7 43.8	0 0.0	7 43.8	6 37.5	7 43.8	0 0.0	7 43.8	6 37.5	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9	0 0.0	9 52.9	8 47.1	9 52.9	0 0.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	27 64.3	7 16.7	7 16.7	2 4.8	7 16.7	6 14.3	7 16.7	1 2.4	7 16.7	5 11.9	1 2.4
医療、福祉	112 100.0	82 73.2	5 4.5	20 17.9	4 3.5	20 17.9	14 12.5	20 17.9	3 2.7	20 17.9	17 15.2	3 2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	37 34.9	22 20.8	44 41.5	3 2.8	44 41.5	37 34.9	44 41.5	2 1.9	44 41.5	40 37.8	3 2.8
30~99人	191 100.0	81 42.4	29 15.2	77 40.3	4 2.1	77 40.3	67 35.1	77 40.3	7 3.7	77 40.3	64 33.5	8 4.2
100~299人	246 100.0	114 46.3	28 11.4	97 39.4	2 0.8	97 39.4	84 33.7	97 39.4	7 2.8	97 39.4	86 39.4	6 2.5
300~499人	85 100.0	30 35.3	13 15.3	40 47.1	2 2.4	40 47.1	36 42.4	40 47.1	2 2.4	40 47.1	36 42.4	2 2.4
500~999人	76 100.0	28 36.8	14 18.4	32 42.1	2 2.6	32 42.1	30 39.8	32 42.1	0 0.0	32 42.1	31 40.8	0 0.0
1,000人以上	115 100.0	22 19.1	13 11.3	80 69.6	0 0.0	80 69.6	76 66.1	80 69.6	2 1.7	80 69.6	77 66.1	2 1.7
0~20%未満	192 100.0	62 32.3	29 15.1	98 51.0	1 0.5	98 51.0	89 45.8	98 51.0	4 2.1	98 51.0	87 44.2	6 3.1
20~40%未満	206 100.0	53 25.7	34 16.5	115 55.8	1 0.5	115 55.8	107 52.2	115 55.8	6 2.9	115 55.8	105 48.6	7 3.4
40~60%未満	121 100.0	52 43.0	16 13.2	51 42.1	1 0.8	51 42.1	48 39.7	51 42.1	2 1.6	51 42.1	48 39.7	0 0.0
60%以上	192 100.0	108 56.3	18 9.4	60 31.3	6 3.1	60 31.3	48 22.4	60 31.3	7 3.6	60 31.3	53 25.5	6 3.0
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	68 29.4	31 13.4	130 56.3	0 0.0	130 56.3	119 51.5	130 56.3	5 2.2	130 56.3	117 50.7	8 3.5
無	476 100.0	204 42.9	64 13.4	195 41.0	13 2.7	195 41.0	173 36.7	195 41.0	13 2.7	195 41.0	176 37.2	11 2.3
無	6 100.0	3 50.0	2 33.3	16.7	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
無回答	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	75.0	100.0	25.0	100.0	100.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					
	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり計	利用者なし	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり計	利用者なし	
全体	713	325	18	339	31	339	57	246	36	165	159
建設業	55	27	2	24	2	24	6	15	3	11	12
製造業	83	26	3	52	2	52	9	38	5	20	29
情報通信業	53	19	0	31	3	31	5	24	2	17	13
運輸業、郵便業	56	36	4	15	1	15	1	13	1	6	9
卸売業、小売業	99	43	1	52	3	52	7	41	4	23	28
金融業、保険業	29	6	0	21	2	21	3	15	3	13	7
不動産業、物品賃貸業	21	10	0	10	1	10	0	10	0	4	6
学術研究、専門・技術サービス業	24	11	0	13	0	13	5	7	1	13	5
宿泊業、飲食サービス業	16	9	1	6	0	6	2	3	1	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	17	11	0	5	1	5	1	2	2	5	2
教育、学習支援業	42	20	0	21	1	21	5	15	1	21	12
医療、福祉	112	55	1	46	10	46	7	30	9	46	30
サービス業 (他に分類されないもの)	106	52	6	43	5	43	6	33	4	43	19
30~99人	191	109	10	64	8	64	13	47	4	64	31
100~299人	246	112	5	113	16	113	17	87	9	113	55
300~499人	85	42	1	40	2	40	10	26	4	40	20
500~999人	76	29	1	42	4	42	4	32	6	42	19
1,000人以上	115	33	1	80	1	80	13	54	13	80	40
0~20%未満	192	98	10	79	5	79	15	64	10	79	27
20~40%未満	206	76	2	121	7	121	21	92	8	121	57
40~60%未満	121	55	3	59	4	59	10	45	4	59	34
60%以上	192	96	3	78	15	78	11	54	13	78	47
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	1	2	0
有	231	75	2	146	8	146	27	98	21	146	72
無	476	248	15	190	23	190	28	147	15	190	91
無回答	6	2	1	3	0	3	2	1	0	3	2

業種別	利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					
	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり計	利用者なし	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり計	利用者なし	
全体	713	325	18	339	31	339	57	246	36	165	159
建設業	55	27	2	24	2	24	6	15	3	11	12
製造業	83	26	3	52	2	52	9	38	5	20	29
情報通信業	53	19	0	31	3	31	5	24	2	17	13
運輸業、郵便業	56	36	4	15	1	15	1	13	1	6	9
卸売業、小売業	99	43	1	52	3	52	7	41	4	23	28
金融業、保険業	29	6	0	21	2	21	3	15	3	13	7
不動産業、物品賃貸業	21	10	0	10	1	10	0	10	0	4	6
学術研究、専門・技術サービス業	24	11	0	13	0	13	5	7	1	13	5
宿泊業、飲食サービス業	16	9	1	6	0	6	2	3	1	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	17	11	0	5	1	5	1	2	2	5	2
教育、学習支援業	42	20	0	21	1	21	5	15	1	21	12
医療、福祉	112	55	1	46	10	46	7	30	9	46	30
サービス業 (他に分類されないもの)	106	52	6	43	5	43	6	33	4	43	19
30~99人	191	109	10	64	8	64	13	47	4	64	31
100~299人	246	112	5	113	16	113	17	87	9	113	55
300~499人	85	42	1	40	2	40	10	26	4	40	20
500~999人	76	29	1	42	4	42	4	32	6	42	19
1,000人以上	115	33	1	80	1	80	13	54	13	80	40
0~20%未満	192	98	10	79	5	79	15	64	10	79	27
20~40%未満	206	76	2	121	7	121	21	92	8	121	57
40~60%未満	121	55	3	59	4	59	10	45	4	59	34
60%以上	192	96	3	78	15	78	11	54	13	78	47
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	1	2	0
有	231	75	2	146	8	146	27	98	21	146	72
無	476	248	15	190	23	190	28	147	15	190	91
無回答	6	2	1	3	0	3	2	1	0	3	2

「事業所調査集計表」

問20. 多様な働き方に関する制度
⑧ 育児・介護に要する経費の補助

	制度の有無			利用者の有無(男性)			利用者の有無(女性)				
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用あり計	利用なし	無回答	利用あり計	利用なし		
全体	713 100.0	612 85.8	10 1.4	64 9.0	27 3.8	32 4.5	64 9.0	50.0 7.0	10 1.4	42 5.9	64 9.0
建設業	55 100.0	49 89.1	3 5.5	3 5.5	0 0.0	3 5.5	3 5.5	22 33.3	3 4.5	2 3.0	3 4.5
製造業	83 100.0	60 72.3	0 0.0	25.3 30.7	2 2.4	14 17.0	21 25.4	19.0 23.3	4 5.0	21 25.4	3 3.7
情報通信業	53 100.0	47 88.7	0 0.0	3 5.7	3 5.7	2 3.3	3 5.7	0 0.0	3 4.0	2 2.7	1 1.3
運輸業、郵便業	56 100.0	51 91.1	0 0.0	4 7.1	1 1.8	4 5.0	4 5.0	2 2.5	4 5.0	2 2.5	0 0.0
卸売業、小売業	99 100.0	84 84.8	3 3.0	10 10.1	2 2.0	10 10.0	7 7.0	2 2.0	10 10.0	9 9.0	1 1.0
金融業、保険業	29 100.0	22 75.9	0 0.0	5 17.2	2 6.9	5 17.2	2 6.9	0 0.0	5 17.2	2 6.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	20 83.3	0 0.0	4 16.7	0 0.0	4 16.7	0 0.0	4 16.7	3 12.5	1 3.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	5 29.4	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0
教育、学習支援業	42 100.0	39 92.9	1 2.4	0 0.0	2 4.8	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	112 100.0	99 88.4	0 0.0	6 5.4	3 2.7	7 6.2	1 0.9	4 3.6	7 6.2	4 3.6	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	93 87.7	2 1.9	4 3.8	5 4.7	6 5.6	5 4.7	3 2.8	6 5.6	2 1.9	0 0.0
30~99人	191 100.0	172 90.1	5 2.6	8 4.2	6 3.1	8 4.2	6 3.1	3 1.5	8 4.2	3 1.5	2 1.0
100~299人	246 100.0	219 89.0	2 0.8	12 4.9	13 5.3	12 4.9	12 4.9	3 1.2	12 4.9	8 3.1	6 2.3
300~499人	85 100.0	67 78.8	2 2.4	13 15.3	3 3.5	6 7.0	6 7.0	4 4.7	3 3.5	13 15.3	2 2.3
500~999人	76 100.0	66 86.8	0 0.0	6 7.9	4 5.3	6 7.9	3 3.8	6 7.9	3 3.8	5 6.6	1 1.3
1,000人以上	115 100.0	88 76.5	1 0.9	25 21.7	1 0.9	17 14.8	5 4.3	17 14.8	3 2.6	25 21.7	3 2.6
0~20%未満	192 100.0	161 83.9	1 0.6	12 6.2	2 1.1	14 7.3	7 3.6	29 12.5	14 7.3	16 8.1	4 2.0
20~40%未満	206 100.0	175 85.0	2 1.0	10 4.9	2 1.0	12 5.7	8 3.9	22 10.6	12 5.7	21 10.1	5 2.4
40~60%未満	121 100.0	109 90.1	3 2.5	4 3.3	5 4.1	3 2.5	5 4.1	3 2.5	3 2.5	5 4.1	0 0.0
60%以上	192 100.0	166 86.5	1 0.5	13 6.8	12 6.3	19 9.9	13 6.8	5 2.6	13 6.8	9 4.4	4 2.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	184 79.7	2 0.9	40 17.3	5 2.2	23 10.1	33 14.5	11 4.7	40 17.3	27 11.7	3 1.3
無	476 100.0	422 88.7	1 0.2	24 5.0	8 1.7	22 4.6	24 5.0	9 1.9	24 5.0	11 2.3	3 0.6
無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問20. 多様な働き方に関する制度
⑦ 雇用制度

	制度の有無			利用者の有無(男性)			利用者の有無(女性)		
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用あり計	利用なし	無回答	利用あり計	利用なし
全体	713 100.0	59.7 8.4	32 4.5	229 32.1	18 2.5	104 14.6	229 32.1	110 15.4	105 14.7
建設業	55 100.0	35 63.6	5 9.1	14 25.5	1 1.8	7 12.7	14 25.5	5 9.1	6 10.9
製造業	83 100.0	44 53.0	2 2.4	35 42.2	12 14.4	22 26.9	35 42.2	20 24.1	20 24.1
情報通信業	53 100.0	31 58.5	1 1.9	18 34.0	3 5.7	8 15.3	18 34.0	12 22.6	12 22.6
運輸業、郵便業	56 100.0	36 64.3	3 5.4	17 30.4	0 0.0	9 16.1	17 30.4	11 19.8	11 19.8
卸売業、小売業	99 100.0	62 62.6	6 6.1	31 31.3	0 0.0	19 19.2	31 31.3	16 16.1	16 16.1
金融業、保険業	29 100.0	15 51.7	0 0.0	12 41.4	2 6.9	7 23.1	12 41.4	5 17.2	5 17.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	0 0.0	5 23.8	4 19.0	3 14.3	5 23.8	4 19.0	4 19.0
学術研究、 専門・技術サービス業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	10 41.7	0 0.0	4 16.3	10 41.7	7 29.2	7 29.2
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	1 6.3	8 50.0	0 0.0	2 12.5	8 50.0	5 31.3	5 31.3
生活関連サービス業、 娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8	2 11.8	5 29.4	3 17.6	2 11.8
教育、学習支援業	42 100.0	25 59.5	4 9.5	13 31.0	4 9.5	6 14.3	13 31.0	8 19.0	13 31.0
医療、福祉	112 100.0	68 60.7	3 2.7	35 31.3	6 5.4	13 11.6	35 31.3	25 22.3	25 22.3
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	67 63.2	6 5.7	26 24.5	7 6.6	18 16.9	26 24.5	15 14.1	15 14.1
30~99人	191 100.0	118 61.8	12 6.3	7 28.3	3 13.6	21 10.5	7 3.6	24 12.6	25 13.1
100~299人	246 100.0	155 63.0	3 1.2	70 28.5	12 4.9	30 11.8	70 28.5	31 11.8	31 11.8
300~499人	85 100.0	53 62.4	5 5.9	26 30.6	1 1.2	16 19.0	26 30.6	14 16.4	11 12.9
500~999人	76 100.0	47 61.8	3 3.9	22 28.9	4 5.3	12 15.9	22 28.9	9 11.7	9 11.7
1,000人以上	115 100.0	53 46.1	3 2.6	57 49.6	2 1.7	35 30.4	57 49.6	29 25.2	29 25.2
0~20%未満	192 100.0	110 57.3	6 3.1	67 34.9	3 1.6	35 18.2	67 34.9	24 12.5	36 18.7
20~40%未満	206 100.0	115 55.8	8 3.9	77 37.4	6 2.9	35 16.4	77 37.4	36 16.8	46 22.3
40~60%未満	121 100.0	84 69.4	5 4.1	27 22.3	3 2.5	13 10.7	27 22.3	13 10.7	13 10.7
60%以上	192 100.0	117 60.9	5 2.6	56 29.2	14 7.3	27 14.0	56 29.2	19 9.9	36 18.7
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	112 48.5	8 3.5	102 44.2	9 3.9	49 21.2	102 44.2	48 20.8	51 22.1
無	476 100.0	310 65.1	23 4.8	126 26.5	17 3.6	57 12.1	126 26.5	61 12.8	54 11.3
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

「事業所調査集計表」

Table with 14 columns: 業種別, 合計, 制度の有無, 利用者の有無(男性), 利用者の有無(女性), 利用者の有無(女性). Rows include: 全体, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業、郵便業, 卸売業、小売業, 金融業、保険業, 不動産業、物品賃貸業, 学術研究、専門・技術サービス業, 宿泊業、飲食サービス業, 生活関連サービス業、娯楽業, 教育、学習支援業, 医療、福祉, サービス業 (他に分類されないもの), 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 0~20%未満, 20~40%未満, 40~60%未満, 60%以上, 無回答, 有, 無, 無回答.

Table with 14 columns: 業種別, 合計, 制度の有無, 利用者の有無(男性), 利用者の有無(女性), 利用者の有無(女性). Rows include: 全体, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業、郵便業, 卸売業、小売業, 金融業、保険業, 不動産業、物品賃貸業, 学術研究、専門・技術サービス業, 宿泊業、飲食サービス業, 生活関連サービス業、娯楽業, 教育、学習支援業, 医療、福祉, サービス業 (他に分類されないもの), 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 0~20%未満, 20~40%未満, 40~60%未満, 60%以上, 無回答, 有, 無, 無回答.

「事業所調査集計表」

業種別	問20.多様な働き方に関する制度 ①勤務間インターバル制度											
	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体	713	46	77	25	77	54	15	8	77	47	22	8
	100.0	79.2	6.5	10.8	3.5	100.0	70.1	19.5	10.4	100.0	61.0	28.6
建設業	55	44	5	6	0	6	0	0	6	5	1	0
	100.0	80.0	9.1	10.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7
製造業	83	61	9	11	2	11	5	3	11	5	4	2
	100.0	73.5	10.8	13.3	2.4	100.0	45.5	27.3	27.3	100.0	45.5	36.4
情報通信業	53	35	8	7	3	7	6	1	7	5	2	0
	100.0	66.0	15.1	13.2	5.7	100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	71.4	28.6
運輸業、郵便業	56	43	1	11	1	11	8	2	1	11	5	4
	100.0	76.8	1.8	19.6	1.8	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	45.5	36.4
卸売業、小売業	99	79	7	11	2	11	6	4	1	11	5	4
	100.0	79.8	7.1	11.1	2.0	100.0	54.5	36.4	9.1	100.0	45.5	36.4
金融業、保険業	29	20	2	6	1	6	4	0	2	6	4	1
	100.0	69.0	6.9	20.7	3.4	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	16.7
不動産業、物品賃貸業	21	19	0	2	0	2	2	0	0	2	0	0
	100.0	90.5	0.0	9.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
学術研究	24	20	1	3	0	3	3	0	3	2	1	0
	100.0	83.3	4.2	12.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3
専門・技術サービス業	16	14	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
	100.0	87.5	6.3	6.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	13	0	3	1	3	2	1	0	3	2	1
	100.0	76.5	0.0	17.6	5.9	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	42	39	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.9	4.8	0.0	2.4	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	112	92	5	8	7	8	6	1	1	8	7	1
	100.0	82.1	4.5	7.1	6.3	100.0	75.0	12.5	12.5	100.0	87.5	12.5
医療、福祉	106	86	5	8	7	8	6	2	0	8	5	2
	100.0	81.1	4.7	7.5	6.6	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	62.5	25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	191	159	12	16	4	16	14	1	16	13	2	1
	100.0	83.2	6.3	8.4	2.1	100.0	87.5	6.3	6.3	100.0	81.3	12.5
企業全体の規模別	246	196	17	20	13	20	13	6	1	20	7	11
	100.0	79.7	6.9	8.1	5.3	100.0	65.0	30.0	5.0	100.0	35.0	55.0
300～499人	85	68	4	11	2	11	7	2	11	5	3	3
	100.0	80.0	4.7	12.9	2.4	100.0	63.6	18.2	18.2	100.0	45.5	27.3
500～999人	76	56	6	10	4	10	6	4	0	10	6	4
	100.0	73.7	7.9	13.2	5.3	100.0	60.0	40.0	0.0	100.0	60.0	40.0
1,000人以上	115	86	7	20	2	20	14	2	4	20	16	2
	100.0	74.8	6.1	17.4	1.7	100.0	70.0	10.0	20.0	100.0	80.0	10.0
女性比率別	192	147	14	28	3	28	19	6	3	28	12	11
	100.0	76.6	7.3	14.6	1.6	100.0	67.9	21.4	10.7	100.0	42.9	39.3
20～40%未満	206	158	14	26	8	26	19	6	1	26	19	6
	100.0	76.7	6.8	12.6	3.9	100.0	73.1	23.1	3.8	100.0	73.1	23.1
40～60%未満	121	103	7	8	3	8	8	0	0	8	7	1
	100.0	85.1	5.8	6.6	2.5	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	87.5	12.5
60%以上	192	156	11	14	11	14	8	3	14	9	4	1
	100.0	81.3	5.7	7.3	5.7	100.0	57.1	21.4	21.4	100.0	64.3	28.6
無回答	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
労働組	231	177	13	34	7	34	22	6	6	34	20	9
	100.0	76.6	5.6	14.7	3.0	100.0	64.7	17.6	17.6	100.0	58.8	26.5
有無別	476	385	31	42	18	42	31	9	2	42	27	12
	100.0	80.9	6.5	8.8	3.8	100.0	73.8	21.4	4.8	100.0	64.3	28.6
無回答	6	3	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0
	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	付図20-1.多様な働き方に関する制度の効果(複数回答)																
	人材の確保	人材の減少(少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の繁閑への対応	業務の効率化	従業員の生産性向上	労務コストの節減	従業員・クライアントの向・上	従業員の心身の健康の確保	従業員のモチベーション	企業イメージの向上	企業への帰属意識の向上	特に効果はない	その他	無回答	
全体	670	198	253	98	117	101	208	165	107	437	351	244	98	63	31	8	15
	100.0	29.6	37.8	14.6	17.5	15.1	31.0	24.6	16.0	65.2	52.4	36.4	14.6	9.4	4.6	1.2	2.2
建設業	47	11	15	9	6	8	19	20	10	30	23	19	6	5	0	0	0
製造業	82	26	34	9	25	18	34	31	15	65	51	39	18	17	3	1	1
	100.0	31.7	41.5	11.0	30.5	22.0	41.5	37.8	18.3	79.3	62.2	47.6	22.0	20.7	3.7	1.2	1.2
情報通信業	52	19	23	6	8	10	20	15	41	33	21	16	5	2	2	0	1
	100.0	36.5	44.2	11.5	15.4	19.2	38.5	38.5	28.8	78.8	63.5	40.4	30.8	9.6	3.8	3.8	0.0
運輸業、郵便業	44	7	12	7	4	5	10	7	6	17	12	15	4	2	5	1	3
	100.0	15.9	27.3	15.9	9.1	11.4	22.7	15.9	13.6	38.6	27.3	34.1	9.1	4.5	11.4	2.3	6.8
卸売業、小売業	95	33	40	13	21	18	38	33	18	76	57	36	23	18	1	0	2
	100.0	34.7	42.1	13.7	22.1	18.9	40.0	34.7	18.9	80.0	60.0	37.9	24.2	18.9	1.1	0.0	2.1
金融業、保険業	29	11	14	8	10	5	13	8	5	22	15	14	6	4	0	0	0
	100.0	37.9	48.3	27.6	34.5	17.2	44.8	27.6	17.2	75.9	51.7	48.3	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	21	5	8	2	3	1	4	3	1	13	10	6	0	1	1	2	0
	100.0	23.8	38.1	9.5	14.3	4.8	19.0	14.3	4.8	61.9	47.6	28.6	0	4.8	4.8	9.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23	8	10	3	7	5	6	5	5	17	16	9	4	1	1	0	0
	100.0	34.8	43.5	13.0	30.4	21.7	26.1	21.7	21.7	73.9	69.6	39.1	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	5	4	2	3	4	3	2	6	9	1	0	0	2	0	0
	100.0	13.3	33.3	26.7	13.3	20.0	26.7	20.0	13.3	40.0	60.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5	2	2	0	1	5	1	4	8	7	6	2	1	0	2	1
	100.0	29.4	11.8	11.8	0.0	5.9	29.4	5.9	23.5	47.1	41.2	35.3	11.8	5.9	0.0	11.8	5.9
教育、学習支援業	40	9	11	5	6	3	12	3	2	27	26	19	3	1	0	0	0
	100.0	22.5	27.5	12.5	15.0	7.5	30.0	7.5	5.0	67.5	65.0	47.5	7.5	2.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	109	37	47	15	13	13	24	13	17	60	50	31	9	3	5	0	4
	100.0	33.9	43.1	13.8	11.9	11.9	22.0	11.9	15.6	55.0	45.9	28.4	8.3	2.8	4.6	0.0	3.7
サービス業	96	25	32	15	12	11	19	18	7	55	42	28	7	5	6	0	4
	100.0	26.0	33.3	15.6	12.5	11.5	19.8	18.8	7.3	57.3	43.8	29.2	7.3	5.2	6.3	0.0	4.2
(他に分類されないもの)	170	44	59	22	18	17	54	35	25	94	80	50	14	11	11	4	5
	100.0	25.9	34.7	12.9	10.6	10.0	31.8	20.6	14.7	55.3	47.1	29.4	8.2	6.5	6.5	2.4	2.9
企業全体	232	66	86	25	30	25	49	40	31	134	110	74	30	15	15	2	6
	100.0	28.4	37.1	10.8	12.9	10.8	21.1	17.2	13.4	57.8	47.4	31.9	12.9	6.5	6.5	0.9	2.6
300～499人	82	26	26	15	12	12	29	18	14	57	41	29	11	8	2	1	1
	100.0	31.7	31.7	18.3	14.6	14.6	35.4	22.0	17.1	69.5	50.0	35.4	13.4	9.8	2.4	1.2	1.2
500～999人	72	19	25	11	14	15	23	20	10	55	44	31	10	6	2	0	1
	100.0	26.4	34.7	15.3	19.4	20.8	31.9	27.8	13.9	76.4	61.1	43.1	13.9	8.3	2.8	0.0	1.4
1,000人以上	114	43	57	25	43	32	53	52	27	97	76	60	33	23	1	1	2
	100.0	37.7	50.0	21.9	37.7	28.1	46.5	45.6	28.7	85.1	66.7	52.6	28.9	20.2	0.9	0.9	1.8
0～20%未満	167	45	53	19	25	26	51	54	24	108	81	57	23	19	11	2	7
	100.0	26.9	31.7	11.4	15.0	15.6	30.5	32.3	14.4	64.7	48.5	34.1	13.8	11.4	6.6	1.2	4.2
20～40%未満	201	65	81	33	45	37	70	59	38	142	121	83	37	22	9	3	2
	100.0	32.3	40.3	16.4	22.4	18.4	34.8	29.4	18.9	70.6	60.2	41.3	18.4	10.9	4.5	1.5	1.0
40～60%未満	118	34	48	12	19	13	40	24	18	80	60	46	17	16	4	3	0
	100.0	28.8	40.7	10.2	16.1	11.0	33.9	20.3	15.3	67.8	50.8	39.0	14.4	13.6	3.4	2.5	0.0
60%以上	182	54	71	34	27	24	47	27	27	106	89	56	20	5	7	0	6
	100.0	29.7	39.0	18.7	14.8	13.2	25.8	14.8	14.8	58.2	48.9	30.8	11.0	2.7	3.8	0.0	3.3
無回答	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	2	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
有	227	74	90	44	64	51	86	80	42	178	135	102	47	34	4	3	6
	100.0	32.6	39.6	19.4	28.2	22.5	37.9	35.2	18.5	78.4	59.5	44.9	20.7	15.0	1.8	1.3	2.6
無	437	122	159	52	50	122	84	64	254	212	138	51	29	27	5	9	9
	100.0	27.9	36.4	11.9	11.9	11.4	27.9	19.2	14.6	58.1	48.5	31.6	6.6	6.2	1.1	2.1	2.1
無回答	6	2	4	2	1	0	0	1	1	5	4	4	0	0	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	83.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問20-2. 制度利用促進の有無		付問20-2. 制度利用促進のための取組内容(複数回答)									
	行っている	行っていない	合計	利用する者が積極的に制度を用いる	対する者へ個別に働きかける	取得促進の部署を作る	研修を実施して制度に関する	研修員に対して制度に関する	社内周知をインターネット等で	目標値を定める	その他	無回答
全体	386	180	566	127	203	14	38	36	211	33	6	2
建設業	28	11	39	11	4	2	1	22	3	0	0	0
製造業	54	12	66	20	2	7	3	78.6	10.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	37	15	52	22.2	37.0	3.7	16.7	13.0	77.8	11.1	1.9	0.0
運輸業、郵便業	21	5	26	40.5	56.8	2.7	5.4	67.6	18.9	2.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	60	18	78	23.8	71.4	0.0	9.5	14.3	9.5	0.0	4.8	0.0
金融業、保険業	19	4	23	30.0	51.7	5.0	15.0	10.0	55.0	13.3	1.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	11	6	17	21.1	36.8	10.5	21.1	26.3	73.7	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	5	18	54.5	36.4	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	4	10	38.5	30.8	0.0	7.7	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	9	66.7	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
教育、学習支援業	20	7	27	50.0	50.0	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
医療、福祉	56	18	74	35.0	55.0	0.0	0.0	5.0	30.0	10.0	5.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	55	19	74	32.1	73.2	3.6	5.4	8.9	28.6	5.4	0.0	1.8
30~99人	86	38	124	34.5	56.4	0.0	9.1	7.3	52.7	1.8	0.0	0.0
100~299人	130	39	169	44.2	67.4	3.5	3.5	4.7	27.9	9.3	1.2	1.2
300~499人	51	18	69	30.0	50.8	2.3	7.7	6.2	49.2	5.4	2.3	0.0
500~999人	39	9	48	35.3	52.9	2.0	15.7	11.8	64.7	13.7	2.0	2.0
1,000人以上	80	23	103	23.1	59.0	2.6	12.8	10.3	66.7	2.6	0.0	0.0
0~20%未満	93	32	125	28.8	36.3	7.5	15.0	17.5	80.0	12.5	1.3	0.0
20~40%未満	128	32	160	34.4	46.2	5.4	9.7	7.5	62.4	10.8	0.0	0.0
40~60%未満	65	22	87	25.0	48.4	3.1	13.3	10.2	67.2	8.6	3.1	0.0
60%以上	98	41	139	33.8	49.2	0.0	6.2	7.7	46.2	7.7	0.0	3.1
無回答	2	0	2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
有	141	37	178	26.2	41.8	4.3	16.3	14.2	70.2	10.6	0.7	1.4
無	244	89	333	36.5	59.0	3.3	6.1	6.6	45.9	7.4	2.0	0.0
無回答	1	1	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	付問20-2. 制度利用促進のための取組の有無		付問20-2. 制度利用促進の有無	
	行っている	行っていない	合計	無回答
全体	386	180	566	104
建設業	28	11	39	8
製造業	54	17	71	11
情報通信業	37	8	45	7
運輸業、郵便業	21	17	38	6
卸売業、小売業	60	18	78	17
金融業、保険業	19	2	21	8
不動産業、物品賃貸業	11	7	18	3
学術研究、専門・技術サービス業	23	7	30	3
宿泊業、飲食サービス業	6	6	12	3
生活関連サービス業、娯楽業	6	8	14	3
教育、学習支援業	20	17	37	3
医療、福祉	56	35	91	18
サービス業(他に分類されないもの)	55	27	82	14
30~99人	86	55	141	29
100~299人	130	69	199	33
300~499人	51	18	69	13
500~999人	39	19	58	14
1,000人以上	80	19	99	15
0~20%未満	93	42	135	32
20~40%未満	128	47	175	19.2
40~60%未満	65	38	103	26
60%以上	98	53	151	12.9
無回答	2	0	2	15
有	141	48	189	12.7
無	244	129	373	31
無回答	1	3	4	17.0

「事業所調査集計表」

業種別	問21.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)											
	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の公平感	取組の労働時間や業務の多様化による業務管理の煩雑化	取組のためのノウハウ不足	代わりの確保等、人員配置	特に課題はない	その他	無回答
全体	713 100.0	84 11.8	95 13.3	271 38.0	177 24.8	354 49.6	316 44.3	158 22.2	426 59.7	31 4.3	13 1.8	15 2.1
建設業	55 100.0	9 16.4	11 20.0	23 41.8	22 40.0	31 56.4	24 43.6	19 34.5	40 72.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0
製造業	83 100.0	13 15.7	14 16.9	42 50.6	24 28.9	16 19.3	47 56.6	39 47.0	23 27.7	5 6.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	53 100.0	2 3.8	7 13.2	25 47.2	16 30.2	14 26.4	28 52.8	28 52.8	10 18.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	7 12.5	7 12.5	15 26.8	19 33.9	14 25.0	23 41.1	19 33.2	13 23.2	6 10.7	3 5.4	1 1.8
卸売業、小売業	99 100.0	12 12.1	18 18.2	45 45.5	38 38.4	29 29.3	59 51.5	51 24.2	53 53.5	1 1.0	2 2.0	1 1.0
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	4 13.8	11 37.9	4 13.8	5 17.2	16 55.2	8 27.6	14 48.3	3 10.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	6 28.6	13 61.9	4 19.0	6 28.6	9 42.9	9 28.6	11 52.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	3 12.5	2 8.3	9 37.5	5 20.8	3 10.6	10 41.7	10 12.5	12 50.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	6 37.5	10 62.5	6 37.5	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	6 6.3
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	4 23.5	5 29.4	10 64.7	11 23.5	11 64.7	0 0.0	0 0.0	5 5.9
教育、学習支援業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	15 35.7	3 7.1	7 16.7	19 45.2	12 28.6	7 16.7	25 59.5	1 2.4	1 2.4
医療、福祉	112 100.0	10 8.9	8 7.1	35 31.3	24 21.4	26 23.2	47 42.0	47 42.0	21 18.8	86 76.8	6 5.4	1 0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	106 100.0	12 11.3	9 8.5	32 30.2	32 30.2	30 28.3	49 46.2	51 48.1	18 17.0	67 63.2	4 3.8	3 2.8
30～99人	191 100.0	17 8.9	11 5.8	49 25.7	59 30.9	50 26.2	89 30.9	59 30.9	44 23.0	101 52.9	16 8.4	2 1.0
100～299人	246 100.0	35 14.2	35 14.2	81 32.9	66 26.8	123 50.0	110 44.7	47 19.1	151 61.4	7 2.8	7 2.8	5 2.0
300～499人	85 100.0	9 10.6	15 17.6	35 41.2	27 31.8	25 40.0	34 51.8	44 22.4	19 63.5	54 2.4	2 2.4	0 0.0
500～999人	76 100.0	6 7.9	10 13.2	36 47.4	21 27.6	15 19.7	41 53.9	37 48.7	17 22.4	52 68.4	2 2.6	1 1.3
1,000人以上	115 100.0	17 14.8	24 20.9	70 60.9	28 24.3	26 58.3	67 57.4	66 27.0	31 59.1	68 3.5	4 0.9	0 0.0
0～20%未満	192 100.0	22 11.5	29 15.1	83 43.2	67 34.9	41 21.4	83 44.8	86 44.8	50 26.0	105 47.7	9 4.7	3 1.6
20～40%未満	206 100.0	29 14.1	29 14.1	92 44.7	58 28.2	50 24.3	111 43.2	89 20.4	42 57.3	118 2.9	6 2.4	5 1.5
40～60%未満	121 100.0	15 12.4	18 14.9	40 33.1	38 31.4	34 28.1	74 61.2	57 47.1	31 25.6	73 60.3	7 5.8	3 2.5
60%以上	192 100.0	18 9.4	18 9.4	55 28.6	38 19.8	52 27.1	85 43.8	84 17.7	34 67.7	130 4.7	9 1.0	2 4.2
無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	231 100.0	27 11.7	37 16.0	122 52.8	51 22.1	50 21.6	120 51.9	112 48.5	56 24.2	130 56.3	7 3.0	3 1.3
無	476 100.0	57 12.0	57 12.0	146 30.7	150 31.5	125 26.3	232 48.7	200 42.0	102 21.4	295 62.0	23 4.8	10 2.1
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	合計	年代【全体】							無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		
全体	1,353 100.0	178 13.2	479 35.4	441 32.6	203 15.0	43 3.2	8 0.6		
建設業	102 100.0	18 17.6	31 30.4	44 43.1	7 6.9	2 2.0	0 0.0		
製造業	169 100.0	27 16.0	63 37.3	53 31.4	22 13.0	3 1.8	1 0.6		
情報通信業	102 100.0	16 15.7	44 43.1	30 29.4	12 11.8	0 0.0	0 0.0		
運輸業、郵便業	92 100.0	13 14.1	23 25.0	26 28.3	18 19.6	11 12.0	0 0.0		
卸売業、小売業	155 100.0	27 17.4	66 42.6	40 25.8	21 13.5	1 0.6	0 0.0		
金融業、保険業	59 100.0	5 8.5	22 37.3	17 28.8	9 15.3	5 8.5	1 1.7		
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	8 20.0	16 40.0	11 27.5	5 12.5	0 0.0	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	3 5.0	22 36.7	28 46.7	6 10.0	1 1.7	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	12 38.7	3 9.7	0 0.0	2 6.5		
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	6 24.0	6 16.0	4 32.0	8 28.0	7 0.0	0 0.0		
教育、学習支援業	89 100.0	6 6.7	35 39.3	30 33.7	13 14.6	5 5.6	0 0.0		
医療、福祉	204 100.0	13 6.4	76 37.3	73 35.8	37 18.1	4 2.0	1 0.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	26 13.3	60 30.8	58 29.7	40 20.5	11 5.6	0 0.0		
その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	8 42.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0		
無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	3 27.3		
30～99人	332 100.0	36 10.8	96 28.9	112 33.7	68 20.5	19 5.7	1 0.3		
100～299人	436 100.0	39 8.9	145 33.3	163 37.4	69 15.8	16 3.7	4 0.9		
300～499人	175 100.0	23 13.1	63 36.0	66 37.7	18 10.3	4 2.3	0 0.0		
500～999人	134 100.0	30 22.4	49 36.6	40 29.9	14 10.4	1 0.7	0 0.0		
1,000人以上	262 100.0	49 18.7	122 46.6	56 21.4	33 12.6	2 0.8	0 0.0		
無回答	14 100.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	1 7.1	1 7.1	3 21.4		
あつて加入している	285 100.0	52 18.2	108 37.9	82 28.8	38 13.3	3 1.1	2 0.7		
あるが加入していない	153 100.0	16 10.5	60 39.2	48 31.4	24 15.7	4 2.6	1 0.7		
ない	797 100.0	78 9.8	267 33.5	277 34.8	136 17.1	36 4.5	3 0.4		
わからない	109 100.0	31 28.4	40 36.7	31 28.4	4 3.7	4 0.0	2 1.8		
無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0		

	合計	性別【全体】		無回答
		男性	女性	
全体	1,353 100.0	655 48.4	689 50.9	9 0.7
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	178 100.0	80 44.9	98 55.1	0 0.0
30代	479 100.0	256 53.4	221 46.1	2 0.4
40代	441 100.0	196 44.4	244 55.3	1 0.2
50代	203 100.0	92 45.3	111 54.7	0 0.0
60代以上	43 100.0	30 69.8	13 30.2	0 0.0
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
建設業	102 100.0	50 49.0	52 51.0	0 0.0
製造業	169 100.0	81 47.9	86 50.9	2 1.2
情報通信業	102 100.0	51 50.0	51 50.0	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	48 52.2	44 47.8	0 0.0
卸売業、小売業	155 100.0	76 49.0	78 50.3	1 0.6
金融業、保険業	59 100.0	26 44.1	32 54.2	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	18 45.0	22 55.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	30 50.0	30 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	12 48.0	13 52.0	0 0.0
教育、学習支援業	89 100.0	44 49.4	45 50.6	0 0.0
医療、福祉	204 100.0	102 50.0	102 50.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	88 45.1	107 54.9	0 0.0
その他	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
無回答	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3
30～99人	332 100.0	161 48.5	171 51.5	0 0.0
100～299人	436 100.0	212 48.6	221 50.7	3 0.7
300～499人	175 100.0	85 48.6	90 51.4	0 0.0
500～999人	134 100.0	67 50.0	67 50.0	0 0.0
1,000人以上	262 100.0	125 47.7	134 51.1	3 1.1
無回答	14 100.0	5 35.7	6 42.9	3 21.4
あつて加入している	285 100.0	140 49.1	141 49.5	4 1.4
あるが加入していない	153 100.0	81 52.9	72 47.1	0 0.0
ない	797 100.0	385 48.3	410 51.4	0 0.3
わからない	109 100.0	47 43.1	59 54.1	3 2.8
無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合計	年代【女性】					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
全体	689 100.0	10.1	98.2	221.3	244.4	111.1	13.9
建設業	52 100.0	0.0	7.7	14.2	25.6	6.0	0.0
製造業	86 100.0	0.0	13.5	26.9	48.1	11.5	0.0
情報通信業	51 100.0	0.0	12.2	28.3	31.6	15.1	2.3
運輸業、郵便業	44 100.0	0.0	10.0	22.0	13.6	11.8	0.0
卸売業、小売業	78 100.0	2.3	15.9	25.0	34.1	18.2	4.5
金融業、保険業	32 100.0	0.0	17.9	48.7	19.2	14.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0.0	9.4	40.6	34.4	12.5	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0.0	31.8	22.7	40.9	4.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0.0	10.0	26.7	50.0	13.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0.0	20.0	13.3	53.3	13.3	0.0
教育、学習支援業	45 100.0	0.0	30.8	15.4	30.8	23.1	0.0
医療、福祉	102 100.0	0.0	8.9	33.3	40.0	13.3	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	0.0	4.9	27.5	41.2	22.5	2.9
その他	9 100.0	0.0	2.2	2.2	4.4	1.1	0.0
無回答	3 100.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0
企業規模別	171 100.0	0.0	17.3	37.7	70.4	40.7	0.0
30～99人	221 100.0	0.0	9.9	21.6	40.9	23.4	4.1
100～299人	90 100.0	1.1	15.6	33.3	36.7	11.1	2.2
300～499人	67 100.0	0.0	14.2	28.2	17.8	8.0	0.0
500～999人	134 100.0	0.0	27.6	61.4	25.4	11.9	0.0
1,000人以上	6 100.0	0.0	20.1	45.5	21.6	11.9	0.7
無回答	141 100.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0
あつて加入している	72 100.0	0.0	11.2	35.5	31.2	15.6	0.0
あるが加入していない	410 100.0	0.0	15.3	40.3	29.2	13.9	1.4
ない	100.0	0.0	12.0	28.8	37.8	18.3	2.9
わからない	59 100.0	1.7	20.3	37.3	35.6	5.1	0.0
無回答	7 100.0	0.0	1.0	2.0	3.0	1.0	0.0

	合計	年代【男性】					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
全体	655 100.0	0.0	80.2	256.3	196.4	92.1	30.2
建設業	50 100.0	0.0	11.7	19.3	38.0	2.0	0.0
製造業	81 100.0	0.0	15.3	33.2	27.2	11.1	1.2
情報通信業	51 100.0	0.0	6.6	22.0	17.6	11.8	0.0
運輸業、郵便業	48 100.0	0.0	6.6	12.0	11.0	10.9	0.0
卸売業、小売業	76 100.0	0.0	13.2	28.4	22.9	20.8	18.8
金融業、保険業	26 100.0	0.0	17.1	36.8	31.6	13.2	1.3
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0.0	7.7	34.6	23.1	19.2	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0.0	5.6	61.1	11.1	22.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0.0	3.6	46.7	43.3	6.7	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0.0	21.4	42.9	28.6	7.1	0.0
教育、学習支援業	44 100.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
医療、福祉	102 100.0	0.0	4.5	45.5	27.3	15.9	6.8
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	0.0	7.8	47.1	30.4	13.7	1.0
その他	10 100.0	0.0	10.2	31.8	29.5	19.3	9.1
無回答	5 100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
企業規模別	161 100.0	0.0	19.2	59.4	42.6	28.2	12.0
30～99人	212 100.0	0.0	11.8	36.6	26.1	17.4	7.5
100～299人	85 100.0	0.0	6.6	38.2	33.5	15.6	6.1
300～499人	67 100.0	0.0	10.6	38.8	38.8	9.4	2.4
500～999人	125 100.0	0.0	23.9	31.3	34.3	9.0	1.5
1,000人以上	5 100.0	0.0	17.6	47.2	20.8	13.6	0.8
無回答	140 100.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0
あつて加入している	81 100.0	0.0	5.3	31.2	27.1	11.4	2.1
あるが加入していない	385 100.0	0.0	6.2	38.3	33.3	17.3	3.7
ない	100.0	0.0	7.5	38.7	31.7	15.8	6.2
わからない	47 100.0	0.0	40.4	38.3	19.1	2.1	0.0
無回答	2 100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													その他	無回答
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業		
全体	1,353 100.0	102 7.5	169 12.5	102 7.5	92 6.8	155 11.5	59 4.4	40 3.0	60 4.4	31 2.3	25 1.8	89 6.6	204 15.1	195 14.4	11 0.8
年代別															
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	178 100.0	18 10.1	27 15.2	16 9.0	13 7.3	27 15.2	5 2.8	8 4.5	3 1.7	6 3.4	6 3.4	6 3.4	13 7.3	26 14.6	2 1.1
30代	479 100.0	31 6.5	63 13.2	44 9.2	23 4.8	66 13.8	22 4.6	16 3.3	22 4.6	8 1.7	4 0.8	35 7.3	76 15.9	60 12.5	3 0.6
40代	441 100.0	44 10.0	53 12.0	30 6.8	26 5.9	40 9.1	17 3.9	11 2.5	28 6.3	12 2.7	8 1.8	30 6.8	73 16.6	58 13.2	3 0.7
50代	203 100.0	7 3.4	22 10.8	12 5.9	18 8.9	21 10.3	9 4.4	5 2.5	6 3.0	3 1.5	7 3.4	13 6.4	37 18.2	40 19.7	3 1.5
60代以上	43 100.0	2 4.7	3 7.0	0 0.0	11 25.6	1 2.3	5 11.6	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	5 11.6	4 9.3	11 25.6	0 0.0
無回答	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5
企業規模別															
30～99人	332 100.0	26 7.8	27 8.1	25 7.5	12 3.6	40 12.0	19 5.7	16 4.8	15 4.5	8 2.4	3 0.9	29 8.7	62 18.7	45 13.6	2 0.6
100～299人	436 100.0	24 5.5	33 7.6	49 11.2	44 10.1	41 9.4	13 3.0	11 2.5	23 5.3	13 3.0	11 2.5	34 7.8	69 15.8	64 14.7	1 0.2
300～499人	175 100.0	10 5.7	19 10.9	12 6.9	7 4.0	33 18.9	8 4.6	5 2.9	7 4.0	4 2.3	4 0.0	8 4.6	33 18.9	22 12.6	2 1.1
500～999人	134 100.0	16 11.9	17 12.7	4 3.0	8 6.0	16 11.9	4 3.0	5 3.7	7 5.2	1 0.7	4 3.0	10 7.5	19 14.2	19 14.2	4 3.0
1,000人以上	262 100.0	23 8.8	73 27.9	12 4.6	21 8.0	23 8.8	15 5.7	3 1.1	6 2.3	5 1.9	7 2.7	7 2.7	20 7.6	44 16.8	2 0.8
無回答	14 100.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	4 28.6
労組有無別															
あつて加入している	285 100.0	21 7.4	80 28.1	20 7.0	28 9.8	30 10.5	15 5.3	5 1.8	9 3.2	6 2.1	2 0.7	11 3.9	27 9.5	26 9.1	2 0.7
あるが加入していない	153 100.0	4 2.6	23 15.0	6 3.9	23 15.0	13 8.5	10 6.5	0 0.0	9 5.9	3 2.0	4 2.6	17 11.1	21 13.7	13 8.5	6 3.9
ない	797 100.0	66 8.3	59 7.4	61 7.7	39 4.9	97 12.2	30 3.8	29 3.6	41 5.1	19 2.4	15 1.9	51 6.4	136 17.1	142 17.8	9 1.1
わからない	109 100.0	11 10.1	7 6.4	14 12.8	2 1.8	14 12.8	4 3.7	5 4.6	1 0.9	3 2.8	4 3.7	9 8.3	18 16.5	12 11.0	2 1.8
無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】													無回答	
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）
全体	655 100.0	81 12.4	51 7.8	48 7.3	76 11.6	26 4.0	18 2.7	30 4.6	14 2.1	12 1.8	44 6.7	102 15.6	88 13.4	10 1.5	5 0.8
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	11	15	6	13	2	1	0	3	2	2	8	9	0	2
30代	256	33	22	12	28	9	11	14	6	2	20	48	28	4	2
40代	196	22	17	11	24	6	2	13	4	4	12	31	26	4	1
50代	92	1	9	6	10	5	4	2	1	4	7	14	17	2	0
60代以上	30	2	1	0	9	1	4	0	0	0	3	1	8	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別															
30～99人	161	12	13	6	19	9	7	9	4	1	15	30	23	0	1
100～299人	212	12	14	25	21	4	4	10	6	6	16	38	29	4	1
300～499人	85	5	7	5	15	4	3	4	1	0	4	17	11	2	1
500～999人	67	9	10	2	9	1	3	4	1	1	4	9	7	3	0
1,000人以上	125	11	37	7	12	8	1	2	2	4	4	8	17	1	1
無回答	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
労組有無別															
あって加入している	140	10	38	10	14	7	3	3	4	1	5	13	10	1	2
あるが加入していない	81	3	14	3	10	4	0	6	1	2	9	10	6	4	0
ない	385	29	28	31	47	13	14	20	8	8	25	69	68	4	2
わからない	47	8	1	7	0	2	1	1	1	1	4	9	4	1	1
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】											無回答			
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、		教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	689 100.0	86 12.5	51 7.4	44 6.4	78 11.3	32 4.6	22 3.2	30 4.4	15 2.2	13 1.9	45 6.5	102 14.8	107 15.5	9 1.3	3 0.4
年代別															
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	98 100.0	7 7.1	12 12.2	10 10.2	14 14.3	3 3.1	7 7.1	3 3.1	3 3.1	4 4.1	4 4.1	5 5.1	17 17.3	2 2.0	0 0.0
30代	221 100.0	14 6.3	28 12.7	22 10.0	38 17.2	13 5.9	5 2.3	8 3.6	2 0.9	2 0.9	15 6.8	28 12.7	32 14.5	2 0.9	1 0.5
40代	244 100.0	25 10.2	31 12.7	13 5.3	15 6.1	11 4.5	9 3.7	15 6.1	8 3.3	4 1.6	18 7.4	42 17.2	32 13.1	4 1.6	2 0.8
50代	111 100.0	6 5.4	13 11.7	6 5.4	8 7.2	4 3.6	1 0.9	4 3.6	2 1.8	3 2.7	6 5.4	23 20.7	23 20.7	1 0.9	0 0.0
60代以上	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別															
30～99人	171 100.0	14 8.2	14 7.6	13 3.5	21 12.3	10 5.8	9 5.3	6 3.5	4 2.3	2 1.2	14 8.2	32 18.7	22 12.9	2 1.2	2 1.2
100～299人	221 100.0	12 5.4	19 8.6	24 10.9	22 10.0	8 3.6	7 3.2	13 5.9	5 2.3	5 2.3	18 8.1	31 14.0	35 15.8	2 0.9	0 0.0
300～499人	90 100.0	5 5.6	12 13.3	7 7.8	1 1.1	4 4.4	2 2.2	3 3.3	3 3.3	0 0.0	4 4.4	16 17.8	11 12.2	3 3.3	1 1.1
500～999人	67 100.0	7 10.4	7 10.4	2 3.0	7 10.4	3 4.5	2 3.0	3 4.5	0 0.0	3 4.5	6 9.0	10 14.9	12 17.9	1 1.5	0 0.0
1,000人以上	134 100.0	12 9.0	34 25.4	5 3.7	11 8.2	7 5.2	2 1.5	4 3.0	3 2.2	3 2.2	3 2.2	12 9.0	27 20.1	1 0.7	0 0.0
無回答	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別															
あって加入している	141 100.0	11 7.8	40 28.4	10 7.1	9 6.4	8 5.7	2 1.4	6 4.3	1 0.7	1 0.7	6 4.3	14 9.9	16 11.3	1 0.7	0 0.0
あるが加入していない	72 100.0	1 1.4	9 12.5	3 4.2	13 18.1	6 8.3	0 0.0	3 4.2	2 2.8	2 2.8	8 11.1	11 15.3	7 9.7	2 2.8	1 1.4
わからない	410 100.0	37 9.0	31 7.6	30 7.3	20 4.9	16 3.9	15 3.7	21 5.1	11 2.7	7 1.7	26 6.3	67 16.3	74 18.0	5 1.2	0 0.0
無回答	59 100.0	3 5.1	6 10.2	7 11.9	2 3.4	7 11.9	4 6.8	0 0.0	1 1.7	3 5.1	5 8.5	9 15.3	8 13.6	1 1.7	1 1.7
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3

「従業員調査集計表」

		勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】												
合計	3	0	1	2	3	4	5	無回答	合計	3	0	1	2	3	4	5	無回答	合計	3	0	1	2	3	4	5	無回答
全体	1,353	332	436	175	134	262	14	1.0	655	161	212	85	67	125	5	0.8	5	689	171	221	90	67	134	6	0.9	
10代	100.0	24.5	32.2	12.9	9.9	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	24.8	32.1	13.1	9.7	19.4	0.0	0.0	
20代	100.0	20.2	21.9	12.9	16.9	27.5	0.6	0.0	80	19	14	9	16	22	0	0.0	0.0	98	17	25	14	14	27	1	1.0	
30代	100.0	20.0	30.3	13.2	10.2	25.5	0.8	0.0	266	59	81	33	21	59	3	0.0	0.0	221	37	64	30	28	61	1	0.5	
40代	100.0	25.4	37.0	15.0	9.1	12.7	0.9	0.0	196	42	71	33	23	26	1	0.0	0.0	244	70	92	33	17	29	3	1.2	
50代	100.0	33.5	34.0	8.9	6.9	16.3	0.5	0.0	92	28	33	8	6	17	0	0.0	0.0	111	40	36	10	8	16	1	0.9	
60代以上	100.0	44.2	37.2	9.3	2.3	4.7	2.3	0.0	30	12	13	2	1	1	1	0.0	0.0	13	7	3	2	0	1	0	0.0	
無回答	100.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	0	0	0.0	
建設業	100.0	26	24	10	16	23	3	0.0	50	12	12	5	9	11	1	0.0	0.0	52	14	12	5	7	12	2	2.0	
製造業	100.0	25.5	23.5	9.8	15.7	22.5	2.9	0.0	81	13	14	7	10	37	0	0.0	0.0	86	14	19	12	7	34	0	3.8	
情報通信業	100.0	16.0	19.5	11.2	10.1	43.2	0.0	0.0	51	12	25	5	2	7	0	0.0	0.0	51	13	24	7	2	5	0	0.0	
運輸業、郵便業	100.0	24.5	48.0	11.8	3.9	11.8	0.0	0.0	48	6	22	6	4	10	0	0.0	0.0	44	6	22	1	4	11	0	0.0	
卸売業、小売業	100.0	13.0	47.8	7.6	8.7	22.8	0.0	0.0	76	19	21	15	9	12	0	0.0	0.0	78	21	20	18	7	10	2	2.6	
金融業、保険業	100.0	25.8	26.5	21.3	10.3	14.8	1.3	0.0	26	9	4	4	1	8	0	0.0	0.0	32	10	8	4	3	7	0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.2	22.0	13.6	6.8	25.4	0.0	0.0	18	7	4	3	3	1	0	0.0	0.0	22	9	7	2	2	2	0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.0	27.5	12.5	12.5	7.5	0.0	0.0	30	9	10	4	4	2	1	0.0	0.0	30	6	13	3	3	4	1	1.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	38.3	11.7	11.7	10.0	3.3	0.0	14	4	6	1	1	2	0	0.0	0.0	15	4	5	3	0	3	0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.8	41.9	12.9	3.2	16.1	0.0	0.0	12	1	6	0	1	4	0	0.0	0.0	13	2	5	0	3	3	0	0.0	
教育、学習支援業	100.0	12.0	44.0	0.0	16.0	28.0	0.0	0.0	44	15	16	4	4	4	1	0.0	0.0	45	14	18	4	6	3	0	0.0	
医療、福祉	100.0	32.6	38.2	9.0	11.2	7.9	1.1	0.0	102	30	38	17	9	8	0	0.0	0.0	102	32	31	16	10	12	1	1.0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.4	33.8	16.2	9.3	9.8	0.5	0.0	88	23	29	11	7	17	1	0.0	0.0	107	22	35	11	12	27	0	0.0	
その他	100.0	23.1	32.8	11.3	9.7	22.6	0.5	0.0	10	0	4	2	3	1	0	0.0	0.0	9	2	2	3	1	1	0	0.0	
無回答	100.0	10.5	31.6	26.3	21.1	10.5	0.0	0.0	5	1	1	1	0	1	0	0.0	0.0	3	2	0	1	0	0	0	0.0	
あつて加入している	100.0	27.3	9.1	18.2	0.0	9.1	36.4	0.0	140	11	34	24	15	56	0	0.0	0.0	141	16	35	23	12	54	1	0.7	
あるが加入していない	100.0	9.5	24.6	16.5	9.5	39.3	0.7	0.0	81	2	23	13	16	27	0	0.0	0.0	72	1	20	14	12	25	0	0.0	
ない	100.0	2.0	28.1	17.6	18.3	34.0	0.0	0.0	385	131	145	42	27	36	4	0.0	0.0	410	132	148	47	38	42	3	0.0	
わからない	100.0	33.0	36.9	11.2	8.2	9.8	1.0	0.0	47	16	10	5	9	6	1	0.0	0.0	59	20	17	5	4	11	2	0.7	
無回答	100.0	33.0	25.7	9.2	11.9	16.5	3.7	0.0	2	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	7	2	1	1	1	2	0	0.0	
無回答	100.0	33.3	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

職種(女性)	689	526	21	16	10	15	6
者専、門、看、護、師、教、員等(事務、技術職、営業職、サービス職)	13.6	76.3	3.0	2.3	1.5	2.2	0.9
手技、能、作、業、労働(運転職)							
員販、等、売、サ、ー、ビ、ス、職、店							
営、業、職							
事、務、レ、ベ、ル、タ、リ、職(経理、事務、技術職)							
上) 管理職(課長相当職以上)							
そ、の、他							
無、回、答							
全体	689	526	21	16	10	15	6
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	98	83	3	4	1	0	0
30代	221	166	12	4	3	2	1
40代	244	183	4	3	3	8	2
50代	111	83	1	5	2	3	5
60代以上	13	9	1	1	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	52	49	1	0	0	0	0
製造業	86	72	5	1	1	1	0
情報通信業	51	36	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	44	36	1	0	5	2	0
卸売業、小売業	78	81	2	3	0	0	0
金融業、保険業	32	27	1	0	0	2	0
不動産業、物品賃貸業	22	1	0	0	0	0	0
学術研究	30	6	2	0	0	0	0
専門・技術サービス業	15	11	0	2	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	13	7	0	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	45	14	2	0	2	0	0
教育、学習支援業	102	44	5	0	0	2	4
医療、福祉	107	83	8	7	4	2	1
サービス業 (他に分類されないもの)	9	7	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	0	0	0	0
無回答	171	35	117	4	6	4	3
30～99人	100.0	20.5	68.4	2.3	3.5	2.3	1.8
100～299人	221	182	6	4	3	2	2
300～499人	90	15	66	2	3	1	2
500～999人	67	7	56	1	1	0	1
1,000人以上	134	14	101	7	2	2	7
無回答	6	1	4	1	0	0	0
あつて加入している	141	17	115	6	2	3	0
あつて加入していない	72	7	59	1	0	1	4
無回答	410	97	310	11	11	4	11
あつて加入していない	59	12	38	3	2	0	1
無回答	7	1	6	0	0	0	0

職種(男性)	655	135	301	99	13	36	61
者専、門、看、護、師、教、員等(事務、技術職、営業職、サービス職)	20.6	46.0	15.1	2.0	5.5	9.3	1.5
手技、能、作、業、労働(運転職)							
員販、等、売、サ、ー、ビ、ス、職、店							
営、業、職							
事、務、レ、ベ、ル、タ、リ、職(経理、事務、技術職)							
上) 管理職(課長相当職以上)							
そ、の、他							
無、回、答							
全体	655	135	301	99	13	36	61
10代	80	10	44	18	4	2	0
20代	256	66	113	49	5	11	11
30代	196	42	94	21	0	15	20
40代	92	16	36	7	3	3	24
50代	30	1	13	4	1	5	6
60代以上	1	0	1	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	50	7	28	6	0	5	4
製造業	81	9	50	17	0	5	0
情報通信業	51	25	11	12	0	0	3
運輸業、郵便業	48	1	22	4	0	13	8
卸売業、小売業	76	2	35	23	3	2	9
金融業、保険業	26	1	16	4	0	1	4
不動産業、物品賃貸業	18	0	9	6	0	0	3
学術研究	30	16	9	3	0	1	0
専門・技術サービス業	14	2	6	1	4	0	1
宿泊業、飲食サービス業	12	0	6	1	1	2	4
生活関連サービス業、娯楽業	44	15	21	0	2	4	1
教育、学習支援業	102	48	44	2	0	3	2
医療、福祉	88	7	33	19	4	8	13
サービス業 (他に分類されないもの)	10	0	9	0	0	0	1
その他	5	0	2	1	0	1	0
無回答	101	46	44	26	2	12	18
30～99人	100.0	28.6	27.3	22.4	1.2	7.3	11.2
100～299人	212	51	85	30	4	15	24
300～499人	85	16	40	10	3	4	11
500～999人	67	10	47	7	0	3	0
1,000人以上	125	11	84	14	4	5	2
無回答	5	1	1	2	0	0	1
あつて加入している	140	29	77	21	4	9	0
あつて加入していない	81	10	48	5	1	3	14
無回答	385	80	139	62	8	20	46
あつて加入していない	47	14	17	9	0	4	1
無回答	2	2	0	0	0	0	0

職種(全体)	1,353	229	830	121	31	46	76
者専、門、看、護、師、教、員等(事務、技術職、営業職、サービス職)	16.9	61.3	8.9	2.3	3.4	5.6	1.2
手技、能、作、業、労働(運転職)							
員販、等、売、サ、ー、ビ、ス、職、店							
営、業、職							
事、務、レ、ベ、ル、タ、リ、職(経理、事務、技術職)							
上) 管理職(課長相当職以上)							
そ、の、他							
無、回、答							
全体	1,353	229	830	121	31	46	76
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178	17	127	21	8	3	0
30代	479	99	280	62	9	14	13
40代	441	82	278	25	3	18	28
50代	203	28	119	8	5	29	6
60代以上	43	3	22	5	1	6	6
無回答	8	0	3	0	2	0	0
建設業	102	9	77	7	0	5	4
製造業	169	15	123	23	1	6	0
情報通信業	102	39	47	12	0	4	0
運輸業、郵便業	92	1	58	5	0	18	10
卸売業、小売業	155	3	106	27	6	2	9
金融業、保険業	59	3	44	5	0	1	6
不動産業、物品賃貸業	40	1	29	7	0	0	3
学術研究	60	22	31	3	0	1	2
専門・技術サービス業	31	3	17	1	8	0	2
宿泊業、飲食サービス業	25	2	15	1	3	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	89	29	49	0	2	2	6
教育、学習支援業	204	92	96	2	0	3	5
医療、福祉	195	9	116	27	11	12	15
サービス業 (他に分類されないもの)	19	1	17	0	0	0	1
その他	11	0	5	1	0	0	0
無回答	332	81	161	40	8	16	21
30～99人	100.0	24.4	48.3	12.0	2.4	4.8	6.3
100～299人	438	73	268	10	18	26	5
300～499人	175	31	106	12	6	5	13
500～999人	134	17	103	8	1	4	0
1,000人以上	262	25	187	22	6	7	12
無回答	14	2	5	3	0	0	1
あつて加入している	285	46	191	28	7	12	0
あつて加入していない	153	17	107	6	1	4	18
無回答	797	137	470	75	19	24	57
あつて加入していない	109	26	56	12	4	6	1
無回答	9	3	6	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	勤続年数【女性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	689 100.0	63 9.1	72 10.4	183 26.6	263 38.2	107 15.5	0.1
10代		1	0	0	0	0	0
20代		98	27	25	43	2	0
30代		221	13	25	75	107	1.0
40代		244	13	16	42	105	68
50代		111	8	6	21	40	36
60代以上		13	0	0	2	9	2
無回答		1	0	0	0	0	0
建設業		52	5	3	12	24	8
製造業		86	5	8	15	41	17
情報通信業		51	4	3	16	22	6
運輸業、郵便業		44	6	9	5	17	7
卸売業、小売業		78	4	6	25	33	10
金融業、保険業		32	2	3	7	14	6
不動産業、物品賃貸業		22	4	2	6	6	3
学術研究、専門・技術サービス業		30	3	2	11	7	7
宿泊業、飲食サービス業		15	1	4	4	4	2
生活関連サービス業、娯楽業		13	3	3	2	5	0
教育、学習支援業		45	1	4	11	17	12
医療、福祉		102	10	12	28	39	13
サービス業 (他に分類されないもの)		107	15	12	37	30	13
その他		9	0	1	2	3	3
無回答		3	0	0	2	1	0
30～99人		171	17	14	56	58	26
100～299人		221	18	25	55	93	29
300～499人		90	13	7	21	34	15
500～999人		67	2	11	20	23	11
1,000人以上		134	12	15	29	53	25
無回答		6	1	0	2	2	1
あって加入している		141	9	12	30	54	36
あるが加入していない		72	4	4	17	34	13
ない		410	41	49	113	153	53
わからない		89	9	6	20	21	3
無回答		7	0	1	3	1	2

業種別	合計	勤続年数【男性】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	655 100.0	59 9.0	81 12.4	193 29.5	334 51.0	102 15.6	0.2
10代		0	0	0	0	0	0
20代		80	13	27	40	0	0
30代		256	21	28	106	101	0
40代		196	12	10	31	91	52
50代		92	9	5	15	46	26
60代以上		30	4	8	13	20	7
無回答		1	0	0	0	0	1
建設業		50	4	7	13	17	9
製造業		81	7	26	27	14	0
情報通信業		51	2	10	13	22	4
運輸業、郵便業		48	3	5	14	14	12
卸売業、小売業		76	5	8	20	30	13
金融業、保険業		26	4	3	9	4	6
不動産業、物品賃貸業		18	1	2	10	3	2
学術研究、専門・技術サービス業		30	0	6	14	8	0
宿泊業、飲食サービス業		14	1	4	3	4	2
生活関連サービス業、娯楽業		12	0	4	5	1	2
教育、学習支援業		44	4	5	10	18	7
医療、福祉		102	11	14	27	40	15
サービス業 (他に分類されないもの)		88	15	12	23	26	11
その他		10	2	0	1	4	3
無回答		5	0	0	4	1	0
30～99人		161	17	26	42	55	21
100～299人		212	12	24	71	70	35
300～499人		85	9	11	20	28	16
500～999人		67	5	7	19	24	12
1,000人以上		125	16	12	39	40	18
無回答		5	0	1	2	2	0
あって加入している		140	5	13	48	48	26
あるが加入していない		81	7	4	13	37	20
ない		385	36	57	114	124	53
わからない		47	10	7	18	9	3
無回答		2	1	0	0	1	0

業種別	合計	勤続年数【全体】					無回答
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全体	1,353 100.0	123 9.1	153 11.3	381 28.2	484 35.8	210 15.5	0.1
10代		1	0	0	0	0	0
20代		178	40	52	83	2	0
30代		479	34	53	183	208	1
40代		441	25	26	73	196	121
50代		203	17	15	33	59	78
60代以上		43	4	7	6	17	9
無回答		8	2	0	3	2	1
建設業		102	9	10	25	41	17
製造業		169	12	15	43	68	31
情報通信業		102	6	13	29	44	10
運輸業、郵便業		92	9	14	19	31	19
卸売業、小売業		155	9	14	45	63	24
金融業、保険業		59	6	6	16	19	12
不動産業、物品賃貸業		40	5	4	16	9	5
学術研究、専門・技術サービス業		60	3	4	17	21	15
宿泊業、飲食サービス業		31	3	8	8	8	4
生活関連サービス業、娯楽業		25	3	7	7	6	2
教育、学習支援業		89	5	9	21	35	19
医療、福祉		204	21	24	64	73	22
サービス業 (他に分類されないもの)		195	30	24	60	56	24
その他		19	2	1	3	7	6
無回答		11	0	0	8	3	0
30～99人		332	34	40	98	113	47
100～299人		436	31	49	127	164	64
300～499人		175	22	18	41	62	31
500～999人		134	7	18	39	47	23
1,000人以上		262	28	27	70	93	44
無回答		14	1	1	6	5	1
あって加入している		285	15	25	81	102	62
あるが加入していない		153	11	8	30	71	33
ない		797	77	106	227	279	106
わからない		109	19	13	40	30	7
無回答		9	1	1	3	2	2

「従業員調査集計表」

業種別	役員【男性】							役員【女性】						
	合計	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答	合計	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,353 100.0	685 50.6	305 22.5	178 13.2	98 7.2	44 3.3	30 2.2	13 1.0	419 60.8	152 22.1	68 9.9	19 2.8	7 1.0	17 2.5
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	178	140	34	2	1	0	1	0	85	12	1	0	0	0
30代	479	295	138	67	24	5	8	2	130	59	22	4	0	5
40代	441	195	91	81	46	13	9	6	134	55	31	12	3	6
50代	203	95	36	23	22	16	8	3	65	21	12	3	3	4
60代以上	43	14	5	5	4	10	3	2	3	5	2	0	1	2
無回答	8	5	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	102	47	23	15	12	3	2	0	28	11	8	2	1	2
製造業	169	96	41	20	7	4	0	1	58	18	8	1	0	0
情報通信業	102	56	31	8	5	2	0	0	67	20	9	3	0	1
運輸業、郵便業	92	58	8	15	5	4	1	1	35	3	5	1	0	0
卸売業、小売業	155	78	39	23	8	5	2	0	44	22	8	1	1	2
金融業、保険業	59	21	16	9	9	2	1	1	15	9	4	3	0	1
不動産業、物品賃貸業	40	18	9	9	3	1	0	0	15	3	4	0	0	0
学術研究	60	24	17	9	7	1	0	2	17	8	2	1	1	0
専門・技術サービス業	100	40	28	15	10	1	0	3	56	7	3	3	0	3
宿泊業、飲食サービス業	31	15	8	3	1	2	1	1	8	2	1	0	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	25	13	1	5	4	0	1	1	8	0	3	1	0	0
教育、学習支援業	89	47	15	12	4	3	6	2	27	9	5	0	3	1
医療、福祉	204	105	56	16	14	6	6	1	59	25	5	7	3	2
サービス業 (他に分類されないもの)	195	93	37	28	16	11	8	2	57	24	5	6	2	1
その他	19	9	2	5	2	0	1	0	55	26	11	2	0	9
無回答	11	5	2	2	1	0	1	1	7	0	1	0	0	0
30～99人	332	165	68	30	35	23	9	2	102	34	14	10	5	5
100～299人	436	225	99	50	30	15	10	7	140	47	19	8	2	6
300～499人	175	89	35	31	11	5	4	0	63	21	8	1	0	1
500～999人	134	56	38	31	8	0	1	0	53	22	10	2	0	3
1,000人以上	292	145	63	35	12	0	4	3	35	21	9	1	0	1
無回答	14	5	2	1	1	0	1	1	63	4	2	1	0	0
あつて加入している	285	171	71	34	5	0	3	1	92	34	10	2	0	2
あるが加入していない	153	65	31	30	19	3	2	3	39	18	11	2	0	1
知らない	797	379	176	103	69	39	23	8	243	85	44	14	6	14
わからない	109	64	25	11	4	2	2	1	59	40	13	3	1	0
無回答	9	6	2	0	1	0	0	0	7	5	2	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	雇用形態【全体】		雇用形態【女性】		業種別
	合計	正社員	パートタイム	その他	
全体	1,353	1,283	30	33	689
10代	100.0	94.8	2.2	4.5	100.0
20代	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
30代	100.0	97.2	1.1	1.1	100.0
40代	100.0	98.7	0.2	0.8	100.0
50代	100.0	96.4	2.0	1.6	100.0
60代以上	100.0	91.6	4.4	3.4	100.0
無回答	100.0	44.2	18.6	30.2	100.0
建設業	102	101	0	1	52
製造業	169	166	1	2	86
情報通信業	102	98	0	3	51
運輸業、郵便業	92	85	0	4	44
卸売業、小売業	155	151	1	2	78
金融業、保険業	59	54	1	4	32
不動産業、物品賃貸業	40	39	0	1	22
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	1	1	30
宿泊業、飲食サービス業	31	21	7	2	15
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	2	0	13
教育、学習支援業	89	85	2	2	45
医療、福祉	204	197	4	2	102
サービス業（他に分類されないもの）	195	176	10	9	107
その他	19	19	0	0	9
無回答	11	10	1	0	3
30～99人	332	306	15	8	171
100～299人	436	412	11	10	221
300～499人	175	168	3	4	90
500～999人	134	133	0	1	67
1,000人以上	262	251	1	9	134
無回答	14	13	0	1	6
あつて加入している	285	281	1	2	141
あるが加入していない	153	142	2	8	72
ない	797	751	23	18	410
わからない	109	100	4	5	59
無回答	9	9	0	0	7

業種別	雇用形態【男性】		雇用形態【女性】		業種別
	合計	正社員	パートタイム	その他	
全体	655	631	7	15	655
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	98.8	1.3	0.0	100.0
30代	256	255	0	1	256
40代	196	195	0	1	196
50代	92	87	1	4	92
60代以上	30	14	5	9	30
無回答	100.0	46.7	16.7	30.0	100.0
建設業	50	50	0	0	50
製造業	81	81	0	0	81
情報通信業	51	49	0	2	51
運輸業、郵便業	48	44	0	2	48
卸売業、小売業	76	75	0	1	76
金融業、保険業	26	23	1	2	26
不動産業、物品賃貸業	18	18	0	0	18
学術研究、専門・技術サービス業	30	29	0	1	30
宿泊業、飲食サービス業	14	12	1	1	14
生活関連サービス業、娯楽業	12	11	1	0	12
教育、学習支援業	44	43	0	1	44
医療、福祉	102	102	0	0	102
サービス業（他に分類されないもの）	88	79	4	5	88
その他	10	10	0	0	10
無回答	5	5	0	0	5
30～99人	161	152	4	5	161
100～299人	212	205	2	3	212
300～499人	85	83	1	1	85
500～999人	67	66	0	1	67
1,000人以上	125	121	0	4	125
無回答	100.0	80.0	0.0	20.0	100.0
あつて加入している	140	138	0	2	140
あるが加入していない	81	76	1	4	81
ない	385	369	6	8	385
わからない	47	46	0	1	47
無回答	2	2	0	0	2

業種別	雇用形態【全体】		雇用形態【女性】		業種別
	合計	正社員	パートタイム	その他	
全体	1,353	1,283	30	33	689
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
20代	100.0	97.2	1.1	1.1	100.0
30代	100.0	98.7	0.2	0.8	100.0
40代	100.0	96.4	2.0	1.6	100.0
50代	100.0	91.6	4.4	3.4	100.0
60代以上	100.0	44.2	18.6	30.2	100.0
無回答	100.0	75.0	12.5	0.0	100.0
建設業	102	101	0	1	52
製造業	169	166	1	2	86
情報通信業	102	98	0	3	51
運輸業、郵便業	92	85	0	4	44
卸売業、小売業	155	151	1	2	78
金融業、保険業	59	54	1	4	32
不動産業、物品賃貸業	40	39	0	1	22
学術研究、専門・技術サービス業	60	58	1	1	30
宿泊業、飲食サービス業	31	21	7	2	15
生活関連サービス業、娯楽業	25	23	2	0	13
教育、学習支援業	89	85	2	2	45
医療、福祉	204	197	4	2	102
サービス業（他に分類されないもの）	195	176	10	9	107
その他	19	19	0	0	9
無回答	11	10	1	0	3
30～99人	332	306	15	8	171
100～299人	436	412	11	10	221
300～499人	175	168	3	4	90
500～999人	134	133	0	1	67
1,000人以上	262	251	1	9	134
無回答	14	13	0	1	6
あつて加入している	285	281	1	2	141
あるが加入していない	153	142	2	8	72
ない	797	751	23	18	410
わからない	109	100	4	5	59
無回答	9	9	0	0	7

「従業員調査集計表」

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(男性)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	689	167	689	167
10代	1	0	1	0
20代	98	0	98	0
30代	221	49	221	49
40代	244	72	244	72
50代	111	32	111	32
60代以上	13	2	13	2
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	52	15	52	15
製造業	86	23	86	23
情報通信業	51	12	51	12
運輸業、郵便業	44	8	44	8
卸売業、小売業	78	13	78	13
金融業、保険業	32	7	32	7
不動産業、物品賃貸業	22	2	22	2
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	30	9
宿泊業、飲食サービス業	15	6	15	6
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	13	2
教育、学習支援業	45	11	45	11
医療、福祉	102	20	102	20
サービス業(他に分類されないもの)	107	32	107	32
その他	9	5	9	5
無回答	3	1	3	1
30~99人	171	34	171	34
100~299人	221	52	221	52
300~499人	90	27	90	27
500~999人	67	15	67	15
1,000人以上	134	22	134	22
無回答	6	1	6	1
あつて加入している	141	49	141	49
あるが加入していない	72	15	72	15
ない	410	96	410	96
わからない	59	7	59	7
無回答	7	1	7	1

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(男性)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	685	181	685	181
10代	0	0	0	0
20代	80	8	80	8
30代	286	37	286	37
40代	196	70	196	70
50代	92	14	92	14
60代以上	30	3	30	3
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	50	1	50	1
製造業	81	11	81	11
情報通信業	51	7	51	7
運輸業、郵便業	48	5	48	5
卸売業、小売業	76	7	76	7
金融業、保険業	26	5	26	5
不動産業、物品賃貸業	18	2	18	2
学術研究、専門・技術サービス業	30	6	30	6
宿泊業、飲食サービス業	14	2	14	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	12	3
教育、学習支援業	44	7	44	7
医療、福祉	102	22	102	22
サービス業(他に分類されないもの)	88	9	88	9
その他	10	1	10	1
無回答	5	0	5	0
30~99人	161	25	161	25
100~299人	212	38	212	38
300~499人	85	19	85	19
500~999人	67	4	67	4
1,000人以上	125	15	125	15
無回答	5	0	5	0
あつて加入している	140	24	140	24
あるが加入していない	81	9	81	9
ない	385	8	385	8
わからない	47	4	47	4
無回答	2	0	2	0

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数(全体)		昨年度の年次有給休暇の取得日数(女性)	
	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	1,353	288	1,353	288
10代	1	0	1	0
20代	178	6	178	6
30代	479	60	479	60
40代	441	25	441	25
50代	203	4	203	4
60代以上	43	2	43	2
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	102	6	102	6
製造業	169	7	169	7
情報通信業	102	6	102	6
運輸業、郵便業	92	5	92	5
卸売業、小売業	155	6	155	6
金融業、保険業	59	2	59	2
不動産業、物品賃貸業	40	2	40	2
学術研究、専門・技術サービス業	60	4	60	4
宿泊業、飲食サービス業	31	0	31	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	25	3
教育、学習支援業	89	4	89	4
医療、福祉	204	11	204	11
サービス業(他に分類されないもの)	195	6	195	6
その他	19	1	19	1
無回答	11	0	11	0
30~99人	332	15	332	15
100~299人	436	20	436	20
300~499人	175	8	175	8
500~999人	134	2	134	2
1,000人以上	262	15	262	15
無回答	14	1	14	1
あつて加入している	285	18	285	18
あるが加入していない	153	5	153	5
ない	797	28	797	28
わからない	109	8	109	8
無回答	9	1	9	1

「従業員調査集計表」

	配偶者の有無【全体】		配偶者の有無【男性】		配偶者の有無【女性】	
	合計	いる いない	合計	いる いない	合計	いる いない
全体	1,353 100.0	778 57.5	571 42.2	4	0.3	2
年代別						
10代	1	0	0	0	1	0
20代	178	44	134	0	0	0
30代	479	288	188	3	221	91
40代	441	285	155	1	244	149
50代	203	122	81	0	111	66
60代以上	43	31	12	0	13	7
無回答	8	8	0	0	1	1
建設業	102	62	40	0	52	29
製造業	169	104	65	0	86	50
情報通信業	102	61.5	38.5	0	100.0	58.1
運輸業、郵便業	92	60.8	38.2	1	51	30
卸売業、小売業	155	83	71	1	78	37
金融業、保険業	59	39	20	0	32	19
不動産業、物品賃貸業	40	24	16	0	22	11
学術研究、専門・技術サービス業	60	35	25	0	30	15
宿泊業、飲食サービス業	31	13	18	0	15	6
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	13	0	13	4
教育、学習支援業	89	62	26	1	45	30
医療、福祉	204	126	77	1	102	61
サービス業（他に分類されないもの）	195	92	103	0	107	47
その他	19	10	9	0	9	5
無回答	11	6	5	0	3	2
30～99人	332	186	144	2	171	92
100～299人	436	260	176	0	221	115
300～499人	175	98	75	2	90	48
500～999人	134	66	68	0	67	32
1,000人以上	262	157	105	0	134	74
無回答	14	11	3	0	6	4
あつて加入している	285	171	114	0	141	81
あるが加入していない	153	101	52	0	72	43
ない	797	456	338	3	410	216
わからない	109	46	63	0	59	23
無回答	9	4	4	1	7	2
全体	1,353	778	571	4	689	322
年代別						
10代	1	0	0	0	1	0
20代	178	44	134	0	98	23
30代	479	288	188	3	221	129
40代	441	285	155	1	244	149
50代	203	122	81	0	111	66
60代以上	43	31	12	0	13	7
無回答	8	8	0	0	1	1
建設業	102	62	40	0	52	29
製造業	169	104	65	0	86	50
情報通信業	102	61.5	38.5	0	100.0	58.1
運輸業、郵便業	92	60.8	38.2	1	51	30
卸売業、小売業	155	83	71	1	78	37
金融業、保険業	59	39	20	0	32	19
不動産業、物品賃貸業	40	24	16	0	22	11
学術研究、専門・技術サービス業	60	35	25	0	30	15
宿泊業、飲食サービス業	31	13	18	0	15	6
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	13	0	13	4
教育、学習支援業	89	62	26	1	45	30
医療、福祉	204	126	77	1	102	61
サービス業（他に分類されないもの）	195	92	103	0	107	47
その他	19	10	9	0	9	5
無回答	11	6	5	0	3	2
30～99人	332	186	144	2	171	92
100～299人	436	260	176	0	221	115
300～499人	175	98	75	2	90	48
500～999人	134	66	68	0	67	32
1,000人以上	262	157	105	0	134	74
無回答	14	11	3	0	6	4
あつて加入している	285	171	114	0	141	81
あるが加入していない	153	101	52	0	72	43
ない	797	456	338	3	410	216
わからない	109	46	63	0	59	23
無回答	9	4	4	1	7	2

「従業員調査集計表」

	子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上
全体	689 100.0	146 21.2	689 100.0	146 21.2	689 100.0	146 21.2
年代別						
10代	1	0	1	0	1	0
20代	98	3	98	3	98	3
30代	221	92	221	92	221	92
40代	244	50	244	50	244	50
50代	111	0	111	0	111	0
60代以上	13	0	13	0	13	0
無回答	1	0	1	0	1	0
建設業	52	7	52	7	52	7
製造業	86	24	86	24	86	24
情報通信業	51	16	51	16	51	16
運輸業、郵便業	44	6	44	6	44	6
卸売業、小売業	78	17	78	17	78	17
金融業、保険業	32	4	32	4	32	4
不動産業、物品賃貸業	22	3	22	3	22	3
学術研究、専門・技術サービス業	30	7	30	7	30	7
宿泊業、飲食サービス業	15	2	15	2	15	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	13	2	13	2
教育、学習支援業	45	10	45	10	45	10
医療、福祉	102	23	102	23	102	23
サービス業 (他に分類されないもの)	107	27	107	27	107	27
その他	9	3	9	3	9	3
無回答	3	0	3	0	3	0
30～99人	171	22	171	22	171	22
100～299人	221	46	221	46	221	46
300～499人	90	21	90	21	90	21
500～999人	67	17	67	17	67	17
1,000人以上	134	28	134	28	134	28
無回答	6	2	6	2	6	2
あって加入している	141	38	141	38	141	38
あるが加入していない	72	19	72	19	72	19
ない	410	77	410	77	410	77
わからない	59	11	59	11	59	11
無回答	7	1	7	1	7	1

	子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上
全体	655 100.0	167 25.5	655 100.0	167 25.5	655 100.0	167 25.5
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80	7	80	7	80	7
30代	286	112	286	112	286	112
40代	196	45	196	45	196	45
50代	92	3	92	3	92	3
60代以上	30	0	30	0	30	0
無回答	1	0	1	0	1	0
建設業	50	10	50	10	50	10
製造業	81	23	81	23	81	23
情報通信業	51	24	51	24	51	24
運輸業、郵便業	48	9	48	9	48	9
卸売業、小売業	76	18	76	18	76	18
金融業、保険業	26	8	26	8	26	8
不動産業、物品賃貸業	18	4	18	4	18	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	30	9	30	9
宿泊業、飲食サービス業	14	1	14	1	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	12	5	12	5
教育、学習支援業	44	15	44	15	44	15
医療、福祉	102	22	102	22	102	22
サービス業 (他に分類されないもの)	88	16	88	16	88	16
その他	10	2	10	2	10	2
無回答	5	1	5	1	5	1
30～99人	161	34	161	34	161	34
100～299人	212	59	212	59	212	59
300～499人	85	19	85	19	85	19
500～999人	67	13	67	13	67	13
1,000人以上	125	39	125	39	125	39
無回答	5	3	5	3	5	3
あって加入している	140	36	140	36	140	36
あるが加入していない	81	21	81	21	81	21
ない	385	99	385	99	385	99
わからない	47	11	47	11	47	11
無回答	2	0	2	0	2	0

	子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上
全体	1,353 100.0	317 23.4	1,353 100.0	317 23.4	1,353 100.0	317 23.4
年代別						
10代	1	0	1	0	1	0
20代	178	10	178	10	178	10
30代	479	205	479	205	479	205
40代	441	82	441	82	441	82
50代	203	3	203	3	203	3
60代以上	43	1	43	1	43	1
無回答	8	3	8	3	8	3
建設業	102	17	102	17	102	17
製造業	169	48	169	48	169	48
情報通信業	102	40	102	40	102	40
運輸業、郵便業	92	15	92	15	92	15
卸売業、小売業	155	35	155	35	155	35
金融業、保険業	59	16	59	16	59	16
不動産業、物品賃貸業	40	7	40	7	40	7
学術研究、専門・技術サービス業	60	16	60	16	60	16
宿泊業、飲食サービス業	31	4	31	4	31	4
生活関連サービス業、娯楽業	25	7	25	7	25	7
教育、学習支援業	89	25	89	25	89	25
医療、福祉	204	45	204	45	204	45
サービス業 (他に分類されないもの)	195	33	195	33	195	33
その他	19	5	19	5	19	5
無回答	11	4	11	4	11	4
30～99人	332	66	332	66	332	66
100～299人	436	107	436	107	436	107
300～499人	175	40	175	40	175	40
500～999人	134	30	134	30	134	30
1,000人以上	262	78	262	78	262	78
無回答	14	6	14	6	14	6
あって加入している	285	77	285	77	285	77
あるが加入していない	153	40	153	40	153	40
ない	797	177	797	177	797	177
わからない	109	22	109	22	109	22
無回答	9	1	9	1	9	1

「従業員調査集計表」

	労働組合の有無【女性】				合計	わ か ら な い	無 回 答
	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答			
全体	141 100.0	72 41.0	59 8.6	1.0	689 100.0	59 8.6	7 1.0
年代別	10代 20代 30代 40代 50代 60代以上 無回答	0.0 25.5 22.6 18.0 22.0 19.8 0.0 0.0	0.0 11.2 13.1 8.6 10.7 9.0 7.7 0.0	0 4.9 5.4 21 75 12 0 0	0 100.0 221 100.0 244 100.0 111 100.0 13 100.0 1 100.0	0 12.2 22 8.6 31 2.7 0.0 0.0	0 1.0 0.9 1.2 3 1 0 0 0 0
業種別	建設業 製造業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 サービス業（他に分類されないもの） その他 無回答	11 21.2 46.5 19.6 20.5 25.0 9.1 20.0 6.7 7.7 13.3 13.7 15.0 11.1 0.0	1 1.9 10.5 5.9 5.1 18.8 0.0 70.0 13.3 15.4 17.8 10.8 6.5 22.2 33.3	37 5.8 36.0 13.7 64.1 50.0 68.2 23.1 8 57.8 67 8.8 74 11.1 0	2 71.2 7.0 2.0 4.5 6.3 0.0 0.0 7.7 23.1 11.1 8.1 7.5 55.6 0.0	3 6 7 2 9 6 4 3 3 2 9 5 1 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
企業規模別	30～99人 100～299人 300～499人 500～999人 1,000人以上 無回答	16 35 23 12 54 40.3	1 20 14 12 25 18.7	16 148 47 52 60 31.3	171 100.0 221 100.0 90 100.0 67 100.0 134 100.0 6 100.0	132 11.7 67.0 5.6 4.1 38 6.0 25 8.2 50.0	2 1.2 0.5 1.1 1.5 0 2 0

	労働組合の有無【男性】				合計	わ か ら な い	無 回 答
	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答			
全体	140 100.0	81 58.8	47 7.2	0.3	655 100.0	47 7.2	2 0.3
年代別	10代 20代 30代 40代 50代 60代以上 無回答	0.0 33.8 21.9 19.4 17.4 10.0 0.0	0.0 6.3 12.1 13.8 15.2 10.0 100.0	0 23.8 7.0 4.6 1.1 0.0 0.0	0 100.0 256 100.0 196 100.0 92 100.0 30 100.0 1 100.0	0 0.0 18 0.8 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 0 2 0 0 0 0 0 0 0
業種別	建設業 製造業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 サービス業（他に分類されないもの） その他 無回答	10 20.0 46.9 19.6 18.4 26.9 16.7 10.0 28.6 8.3 11.4 12.7 11.4 10.0 40.0 40.0	3 6.0 17.3 5.9 11.8 15.4 0.0 20.0 7.1 16.7 20.5 9.8 6.8 40.0 0.0	8 16.0 1.2 0.0 7.9 7.7 5.6 3.3 7.1 8.3 9.1 8.8 4.5 10.0 20.0	5 20.0 51 100.0 48 100.0 76 100.0 26 100.0 18 100.0 30 100.0 14 100.0 12 100.0 44 100.0 102 100.0 88 100.0 10 100.0 5 100.0 161 100.0 212 100.0 85 100.0 67 100.0 125 100.0 5 100.0	8 0.0 1.2 0.0	0 0
企業規模別	30～99人 100～299人 300～499人 500～999人 1,000人以上 無回答	11 23 13 15 56 44.8	2 10.8 15.3 23.9 21.6 21.6	16 10 5 9 36 28.8	161 100.0 212 100.0 85 100.0 67 100.0 125 100.0 5 100.0	16 9.9 4.7 5.9 13.4 4.8	1 0 1 1.2 0 0.0

	労働組合の有無【全体】				合計	わ か ら な い	無 回 答
	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答			
全体	285 100.0	153 53.7	109 38.1	0.7	1,353 100.0	109 8.1	9 0.7
年代別	10代 20代 30代 40代 50代 60代以上 無回答	0.0 29.2 22.5 18.6 18.7 7.0 25.0	0.0 9.0 12.5 10.9 11.8 9.3 12.5	0 17.4 8.4 7.0 2.0 0.0 25.0	0 100.0 479 100.0 441 100.0 203 100.0 43 100.0 8 100.0	0 0.6 0.8 0.7 0.5 0.0 0.0	0 0.0 4 0.7 0.5 0.0 0
業種別	建設業 製造業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 サービス業（他に分類されないもの） その他 無回答	21 20.6 47.3 30.4 19.4 25.4 12.5 15.0 19.4 8.0 12.4 13.2 13.3 10.5 27.3	4 3.9 13.6 23 8.4 16.9 0.0 15.0 9.7 16.0 19.1 10.3 6.7 31.6 9.1	11 10.8 4.1 2.2 9.0 6.8 12.5 1.7 9.7 16.0 10.1 8.8 6.2 10.5 27.3	102 100.0 169 100.0 102 100.0 92 100.0 155 100.0 59 100.0 40 100.0 60 100.0 31 100.0 25 100.0 89 100.0 204 100.0 195 100.0 19 100.0 11 100.0 332 100.0 436 100.0 175 100.0 134 100.0 262 100.0 14 100.0	0 0.0 1.0 0.0 0.6 0.0 2.5 0.0 0.0 0.0 1.1 1.0 1.0 0.0	0 0
企業規模別	30～99人 100～299人 300～499人 500～999人 1,000人以上 無回答	27 70 47 27 112 42.7	3 23 27 28 52 19.8	36 28 10 13 78 31.3	332 100.0 436 100.0 175 100.0 134 100.0 262 100.0 14 100.0	36 28 10 13 78 6.9 29.8 9.7 29.8 57.1 3 27.3 263 10.8 294 67.4 89 5.7 65 9.7 78 6.9 8 4 57.1 28.6	3 0.9 0.2 1.1 1.1 0.8 0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度・産前産後休暇【女性】		
	あり	なし	わからない
全体	640	13	35
10代	1	0	0
20代	88	4	6
30代	217	1	3
40代	227	0.5	1.4
50代	93.0	0.4	6.1
60代以上	88.3	4.5	7.2
無回答	61.5	15.4	23.1
建設業	49	1	1
製造業	82	1	3
情報通信業	50	0	1
運輸業、郵便業	33	3	8
卸売業、小売業	75.0	6.8	18.2
金融業、保険業	96.2	1.3	2.6
不動産業、物品賃貸業	22	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0
教育、学習支援業	45	0	0
医療、福祉	97	2	3
サービス業(他に分類されないもの)	88	5	14
その他	82.2	4.7	13.1
無回答	9	0	0
30~99人	152	8	11
100~299人	202	3	16
300~499人	85	0	4
500~999人	65	1	1
1,000人以上	130	1	3
無回答	6	0	0
あつて加入している	139	1	1
あるが加入していない	67	1	3
ない	378	11	21
わからない	92.2	2.7	5.1
無回答	50	0	9
無回答	84.7	0.0	15.3
無回答	85.7	0.0	14.3

業種別	問1.制度・産前産後休暇【男性】		
	あり	なし	わからない
全体	585	10	53
10代	0	0	0
20代	72	0	8
30代	236	3	13
40代	196	4	19
50代	87.8	2.0	9.7
60代以上	87.0	1.1	9.8
無回答	76.7	6.7	13.3
建設業	44	2	2
製造業	72	0	9
情報通信業	46	1	4
運輸業、郵便業	40	2	5
卸売業、小売業	68	2	6
金融業、保険業	89.5	2.6	7.9
不動産業、物品賃貸業	17	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	0
宿泊業、飲食サービス業	11	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	1
教育、学習支援業	43	0	0
医療、福祉	97.7	0.0	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	69	1	16
その他	78.4	1.1	18.2
無回答	5	0	1
30~99人	81	6	21
100~299人	191	3	15
300~499人	80	1	4
500~999人	64	0	3
1,000人以上	115	0	9
無回答	80.0	0.0	20.0
あつて加入している	130	0.7	6.4
あるが加入していない	77	0	4
ない	336	9	33
わからない	87.3	2.3	8.6
無回答	40	0	7
無回答	85.1	0.0	14.9
無回答	100.0	0.0	0.0

業種別	問1.制度・産前産後休暇【全体】		
	あり	なし	わからない
全体	1,231	25	89
10代	1	0	0
20代	160	4	14
30代	479	4	16
40代	400	5	34
50代	178	1.1	7.7
60代以上	31	3.0	8.4
無回答	72.1	9.3	16.3
建設業	93	3	3
製造業	156	1	12
情報通信業	96	1	5
運輸業、郵便業	73	5	13
卸売業、小売業	144	3	8
金融業、保険業	96.6	0.0	3.4
不動産業、物品賃貸業	39	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	0	0
宿泊業、飲食サービス業	24	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	23	0	1
教育、学習支援業	88	0	0
医療、福祉	195	4	5
サービス業(他に分類されないもの)	157	6	30
その他	80.5	3.1	15.4
無回答	11	1	1
30~99人	293	14	32
100~299人	394	7	32
300~499人	165	1	8
500~999人	129	0	4
1,000人以上	248	0.7	3.0
無回答	85.7	7.1	7.1
あつて加入している	272	2	11
あるが加入していない	153	1	7
ない	797	21	54
わからない	89.7	2.6	6.8
無回答	92	0	16
無回答	84.4	0.9	14.7
無回答	88.9	0.0	11.1

「従業員調査集計表」

	問1.制度 香見時間【全体】		問1.制度 香見時間【男性】		問1.制度 香見時間【女性】	
	合計	制度あり	制度なし	わからぬ	わからぬ	無回答
全体	1,353 100.0	746 55.1	251 18.6	340 25.1	16 1.2	11 0.8
10代	1	1	0	0	0	0
20代	178	83	35	57	3	0
30代	479	281	79	115	4	0
40代	441	250	79	108	4	0
50代	203	104	48	47	4	0
60代以上	43	24	8	10	1	0
無回答	8	3	2	3	0	0
建設業	102	51	25	22	4	0
製造業	169	97	23	47	2	0
情報通信業	102	65	11	26	0	0
運輸業、郵便業	92	52	14	25	1	0
卸売業、小売業	155	78	41	35	1	0
金融業、保険業	59	44	8	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	40	18	13	9	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	38	6	16	0	0
宿泊業、飲食サービス業	31	12	6	13	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	18	3	3	1	0
教育、学習支援業	89	57	15	15	2	0
医療、福祉	204	115	37	51	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	195	87	41	63	4	0
その他	19	11	5	3	0	0
無回答	11	3	3	5	0	0
30～99人	332	171	71	85	5	0
100～299人	436	236	95	110	5	0
300～499人	175	98	31	44	2	0
500～999人	134	81	24	29	0	0
1,000人以上	282	154	37	67	4	0
無回答	14	6	3	5	0	0
あつて加入している	285	174	44	65	2	0
あるが加入していない	153	103	15	33	2	0
ない	797	411	181	193	12	0
わからない	109	55	7	47	0	0
無回答	9	3	4	2	0	0

	問1.制度 香見時間【全体】		問1.制度 香見時間【男性】		問1.制度 香見時間【女性】	
	合計	制度あり	制度なし	わからぬ	わからぬ	無回答
全体	655	338	97	189	11	0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80	41	8	30	1	0
30代	256	147	31	74	4	0
40代	196	103	35	56	2	0
50代	92	49	18	22	3	0
60代以上	30	17	5	7	1	0
無回答	1	1	0	0	0	0
建設業	50	27	10	10	3	0
製造業	81	42	8	30	1	0
情報通信業	51	32	5	14	0	0
運輸業、郵便業	48	28	5	14	1	0
卸売業、小売業	76	36	18	22	0	0
金融業、保険業	26	17	4	5	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	10	5	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	18	2	10	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	6	1	7	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	8	1	2	1	0
教育、学習支援業	44	26	7	9	2	0
医療、福祉	102	61	14	26	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	40	14	32	2	0
その他	10	5	3	2	0	0
無回答	5	2	0	3	0	0
30～99人	161	75	30	52	4	0
100～299人	212	117	34	57	4	0
300～499人	85	46	14	24	1	0
500～999人	67	43	7	17	0	0
1,000人以上	125	65	12	36	2	0
無回答	5	2	0	3	0	0
あつて加入している	140	87	12	41	0	0
あるが加入していない	81	57	8	15	1	0
ない	385	189	74	112	10	0
わからない	47	25	2	20	0	0
無回答	2	2	0	1	0	0

	問1.制度 香見時間【全体】		問1.制度 香見時間【男性】		問1.制度 香見時間【女性】	
	合計	制度あり	制度なし	わからぬ	わからぬ	無回答
全体	689	384	151	149	5	0
10代	1	1	0	0	0	0
20代	98	42	27	27	2	0
30代	221	133	47	41	0	0
40代	244	146	44	52	2	0
50代	111	55	30	25	1	0
60代以上	13	7	27	22.5	0.9	0
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	52	24	15	12	1	0
製造業	86	54	14	17	1	0
情報通信業	51	33	6	12	0	0
運輸業、郵便業	44	24	9	11	0	0
卸売業、小売業	78	41	23	13	1	0
金融業、保険業	32	26	4	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	8	8	6	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	20	4	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	6	4	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	10	2	1	0	0
教育、学習支援業	45	31	8	6	0	0
医療、福祉	102	54	23	25	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	107	47	27	31	2	0
その他	9	6	2	1	0	0
無回答	3	0	2	1	0	0
30～99人	171	96	41	33	1	0
100～299人	221	118	50	52	1	0
300～499人	90	52	17	20	1	0
500～999人	67	38	17	12	0	0
1,000人以上	134	77	24	31	2	0
無回答	6	3	2	1	0	0
あつて加入している	141	85	31	23	2	0
あるが加入していない	72	46	7	18	1	0
ない	410	221	106	81	2	0
わからない	59	29	4	26	0	0
無回答	7	3	3	1	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	計		制度あり		制度なし		わからない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	689	100.0	479	69.5	117	17.0	90	13.1	3	0.4
10代	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	98	14.2	71	10.3	16	2.3	11	1.6	0	0.0
30代	221	32.1	164	23.8	32	4.7	25	3.6	0	0.0
40代	244	35.4	164	23.8	42	6.1	36	5.2	2	0.3
50代	111	16.1	70	10.2	24	3.5	16	2.3	1	0.1
60代以上	13	1.9	8	1.2	3	0.4	2	0.3	0	0.0
無回答	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	52	7.5	40	5.8	5	0.7	6	0.9	1	0.1
製造業	86	12.5	65	9.4	13	1.9	8	1.1	0	0.0
情報通信業	51	7.4	43	6.2	3	0.4	5	0.7	0	0.0
運輸業、郵便業	44	6.4	25	3.6	5	0.7	14	2.0	0	0.0
卸売業、小売業	78	11.3	56	8.1	16	2.3	6	0.9	0	0.0
金融業、保険業	32	4.6	28	4.1	2	0.3	1	0.1	1	0.1
不動産業、物品賃貸業	22	3.2	13	1.9	8	1.1	1	0.1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	4.3	26	3.8	2	0.3	2	0.3	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	2.2	7	1.0	4	0.6	4	0.6	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.9	10	1.4	2	0.3	0	0.0	1	0.1
教育、学習支援業	45	6.5	29	4.2	11	1.6	5	0.7	0	0.0
医療、福祉	102	14.8	59	8.6	29	4.2	14	2.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	107	15.5	70	10.2	16	2.3	21	3.0	0	0.0
その他	9	1.3	7	1.0	0	0.0	2	0.3	0	0.0
無回答	3	0.4	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0	0.0
30～99人	171	24.8	94	13.6	49	7.1	26	3.8	2	0.3
100～299人	221	32.1	149	21.6	35	5.1	37	5.4	0	0.0
300～499人	90	13.0	67	9.7	11	1.6	11	1.6	1	0.1
500～999人	67	9.7	56	8.1	8	1.2	3	0.4	0	0.0
1,000人以上	134	19.4	109	15.8	13	1.9	12	1.7	0	0.0
無回答	6	0.9	4	0.6	1	0.1	1	0.1	0	0.0
あつて加入している	141	20.5	125	18.1	9	1.3	7	1.0	0	0.0
あるが加入していない	72	10.5	54	7.8	8	1.1	9	1.3	1	0.1
ない	410	59.4	264	38.4	87	12.6	57	8.3	2	0.3
わからない	59	8.6	33	4.8	10	1.4	16	2.3	0	0.0
無回答	7	1.0	3	0.4	3	0.4	1	0.1	0	0.0

業種別	計		制度あり		制度なし		わからない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	655	100.0	390	59.5	68	10.4	188	28.7	9	1.4
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	80	12.2	47	7.2	7	1.1	26	4.0	0	0.0
30代	256	39.1	146	22.3	28	4.3	78	11.9	4	0.6
40代	196	29.9	117	17.9	22	3.4	56	8.5	1	0.2
50代	92	14.0	60	9.2	6	0.9	23	3.5	3	0.5
60代以上	30	4.6	19	2.9	5	0.8	5	0.8	1	0.2
無回答	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	50	7.6	32	4.9	6	0.9	10	1.5	2	0.3
製造業	81	12.4	54	8.2	5	0.8	22	3.4	0	0.0
情報通信業	51	7.8	37	5.6	5	0.8	9	1.4	0	0.0
運輸業、郵便業	48	7.3	29	4.4	4	0.6	14	2.1	1	0.2
卸売業、小売業	76	11.6	45	6.9	8	1.2	23	3.5	0	0.0
金融業、保険業	26	4.0	16	2.4	4	0.6	6	0.9	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	2.7	8	1.2	1	0.2	2	0.3	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	4.6	16	2.4	5	0.8	9	1.4	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	2.1	3	0.5	3	0.5	8	1.2	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	1.8	7	1.1	1	0.2	3	0.5	1	0.2
教育、学習支援業	44	6.7	21	3.2	7	1.1	14	2.1	2	0.3
医療、福祉	102	15.6	58	8.8	10	1.5	34	5.2	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	88	13.4	49	7.5	8	1.2	29	4.4	2	0.3
その他	10	1.5	6	0.9	1	0.2	3	0.5	0	0.0
無回答	5	0.8	2	0.3	0	0.0	2	0.3	1	0.2
30～99人	161	24.6	64	9.8	32	4.9	61	9.2	4	0.6
100～299人	212	32.4	136	20.7	18	2.7	54	8.2	4	0.6
300～499人	85	12.9	57	8.7	7	1.1	21	3.2	0	0.0
500～999人	67	10.2	45	6.9	4	0.6	18	2.7	0	0.0
1,000人以上	125	19.1	87	13.3	6	0.9	31	4.7	1	0.2
無回答	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あつて加入している	140	21.4	96	14.6	12	1.8	32	4.9	1	0.2
あるが加入していない	81	12.4	61	9.3	2	0.3	18	2.7	0	0.0
ない	385	58.8	212	32.4	51	7.8	114	17.4	8	1.2
わからない	47	7.2	21	3.2	3	0.5	23	3.5	0	0.0
無回答	2	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

業種別	計		制度あり		制度なし		わからない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	1,353	100.0	873	64.5	188	13.9	280	20.7	12	0.9
10代	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	178	13.1	118	8.7	23	1.7	37	2.7	0	0.0
30代	479	35.4	311	22.9	61	4.5	103	7.6	4	0.3
40代	441	32.6	282	20.8	64	4.7	92	6.8	3	0.2
50代	203	15.0	130	9.6	30	2.2	39	2.9	4	0.3
60代以上	43	3.2	27	2.0	8	0.6	7	0.5	1	0.1
無回答	8	0.6	4	0.3	2	0.1	2	0.2	0	0.0
建設業	102	7.5	72	5.3	11	0.8	16	1.2	3	0.2
製造業	169	12.5	120	8.9	19	1.4	30	2.2	0	0.0
情報通信業	102	7.5	80	5.9	8	0.6	14	1.0	0	0.0
運輸業、郵便業	92	6.8	54	4.0	9	0.7	28	2.1	1	0.1
卸売業、小売業	155	11.4	102	7.5	24	1.8	29	2.1	1	0.1
金融業、保険業	59	4.3	45	3.3	6	0.4	7	0.5	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	40	3.0	28	2.1	9	0.7	3	0.2	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60	4.4	42	3.1	7	0.5	11	0.8	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	2.3	10	0.7	8	0.6	13	1.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25	1.8	17	1.3	3	0.2	3	0.2	2	0.2
教育、学習支援業	89	6.6	50	3.7	18	1.3	19	1.4	2	0.2
医療、福祉	204	15.0	117	8.6	39	2.9	48	3.5	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	195	14.4	119	8.8	24	1.8	50	3.7	0	0.0
その他	19	1.4	13	1.0	1	0.1	5	0.4	0	0.0
無回答	11	0.8	4	0.3	2	0.1	4	0.3	1	0.1
30～99人	332	24.5	158	11.6	81	6.0	87	6.4	6	0.4
100～299人	436	32.2	286	21.1	54	4.0	92	6.8	4	0.3
300～499人	175	12.9	124	9.1	18	1.3	32	2.4	1	0.1
500～999人	134	9.9	70	5.1	10	0.8	21	1.6	0	0.0
1,000人以上	262	19.3	198	14.6	20	1.5	43	3.2	0	0.0
無回答	14	1.0	6	0.4	3	0.2	5	0.4	0	0.0
あつて加入している	285	21.1	222	16.4	22	1.6	40	3.0	1	0.1
あるが加入していない	153	11.3	115	8.5	10	0.7	27	2.0	1	0.1
ない	797	58.9	477	35.3	139	10.2	171	12.7	10	0.7
わからない	109	8.0	55	4.1	14	1.0	40	3.0	0	0.0
無回答	9	0.7	4	0.3	3	0.2	2	0.2	0	0.0

「従業員調査集計表」

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	514 100.0	342 66.1	856 100.0	482 56.3	15 1.7
10代	0	0	0	0	0
20代	63	29	92	85	7
30代	192	119	311	164	147
40代	166	117	283	152	131
50代	72	64	136	34.5	1.4
60代以上	19	10	29	13	16
無回答	2	3	5	3	2
建設業	42	29	71	28.5	4.0
製造業	68	37	105	63	42
情報通信業	46	26	72	30	42
運輸業、郵便業	45.1	25.5	70.6	29.4	4.1
卸売業、小売業	31.5	27.2	58.7	40.2	1.1
金融業、保険業	41.9	25.8	67.7	31.6	4.6
不動産業、物品賃貸業	12	16	28	11	17
学術研究、 専門・技術サービス業	27	12	39	21	18
宿泊業、飲食サービス業	5	9	14	17	3
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	15	9	6
教育、学習支援業	33	24	57	39	18
医療、福祉	66	63	129	74	55
サービス業 (他に分類されないもの)	69	38	107	86	21
その他	47.4	31.6	79	44.1	55.5
無回答	0	4	4	6	1
30~99人	99	100	199	128	71
100~299人	161	109	270	161	109
300~499人	79	36	115	59	56
500~999人	51	37	88	44	44
1,000人以上	120	56	176	84	92
無回答	4	4	8	6	2
あつて加入している	132	53	185	99	86
あるが加入していない	83	34	117	35	82
ない	264	244	508	276	132
わからない	33	9	42	67	25
無回答	30.3	8.3	38.6	61.5	0.0

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	255	130	385	259	11
10代	0	0	0	0	0
20代	30	6	36	44	8
30代	95	51	146	106	40
40代	77	46	123	70	53
50代	37	22	59	30	29
60代以上	15	5	20	9	11
無回答	1	0	1	0	1
建設業	21	14	35	13	22
製造業	34	15	49	32	17
情報通信業	42.0	18.5	60.5	39.5	21.0
運輸業、郵便業	51.0	17.6	68.6	16	0
卸売業、小売業	32	13	45	31	14
金融業、保険業	42.1	17.1	59.2	40.8	18.4
不動産業、物品賃貸業	6	5	11	5	6
学術研究、 専門・技術サービス業	14	5	19	11	8
宿泊業、飲食サービス業	4	2	6	8	2
生活関連サービス業、 娯楽業	33.3	27.8	61.1	5.6	55.5
教育、学習支援業	18	6	24	11	13
医療、福祉	31.8	18.2	50	6.8	43.2
サービス業 (他に分類されないもの)	33.3	21.6	54.9	0.0	54.9
その他	4	4	8	2	6
無回答	0	0	0	4	1
30~99人	49	35	84	72	12
100~299人	85	46	131	78	53
300~499人	40	21	61	36.8	24.2
500~999人	45.9	16.5	62.4	37.6	24.8
1,000人以上	55	24	79	43.3	35.7
無回答	4	0	4	3	1
あつて加入している	59	19	78	61	17
あるが加入していない	48	15	63	18	45
ない	132	92	224	151	173
わからない	15	4	19	28	7
無回答	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0

	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【全体】		合計	間1.制度・妊娠中・出産後の通 院休暇制度【女性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		制 度 あ り	制 度 な し
全体	514	342	856	482	15
10代	0	0	0	0	0
20代	63	29	92	85	7
30代	192	119	311	164	147
40代	166	117	283	152	131
50代	72	64	136	34.5	1.4
60代以上	19	10	29	13	16
無回答	2	3	5	3	2
建設業	42	29	71	28.5	4.0
製造業	68	37	105	63	42
情報通信業	46	26	72	30	42
運輸業、郵便業	45.1	25.5	70.6	29.4	4.1
卸売業、小売業	31.5	27.2	58.7	40.2	1.1
金融業、保険業	41.9	25.8	67.7	31.6	4.6
不動産業、物品賃貸業	12	16	28	11	17
学術研究、 専門・技術サービス業	27	12	39	21	18
宿泊業、飲食サービス業	5	9	14	17	3
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	15	9	6
教育、学習支援業	33	24	57	39	18
医療、福祉	66	63	129	74	55
サービス業 (他に分類されないもの)	69	38	107	86	21
その他	47.4	31.6	79	44.1	55.5
無回答	0	4	4	6	1
30~99人	99	100	199	128	71
100~299人	161	109	270	161	109
300~499人	79	36	115	59	56
500~999人	51	37	88	44	44
1,000人以上	120	56	176	84	92
無回答	4	4	8	6	2
あつて加入している	132	53	185	99	86
あるが加入していない	83	34	117	35	82
ない	264	244	508	276	132
わからない	33	9	42	67	25
無回答	30.3	8.3	38.6	61.5	0.0

「従業員調査集計表」

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		わ か ら な い	無 回 答
全体	689 100.0	353 51.2	181 26.3	4 0.6	
年代別					
10代	1	0	1	0	
20代	98	40	21	36	
30代	221	139	45	37	
40代	244	117	54	70	
50代	111	53	27	31	
60代以上	13	4	5	0	
無回答	1	0	1	0	
業種別					
建設業	52	29	10	12	
製造業	86	49	16	20	
情報通信業	51	31	8	12	
運輸業、郵便業	44	17	11	16	
卸売業、小売業	78	42	21	14	
金融業、保険業	32	29	0	3	
不動産業、物品賃貸業	22	8	7	7	
学術研究、専門・技術サービス業	30	17	6	7	
宿泊業、飲食サービス業	15	4	3	8	
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	1	4	
教育、学習支援業	45	19	17	9	
医療、福祉	102	44	33	24	
サービス業 (他に分類されないもの)	107	52	15	40	
その他	9	4	2	3	
無回答	3	0	1	2	
30～99人	171	74	51	46	
100～299人	221	102	47	71	
300～499人	90	42	21	26	
500～999人	67	37	15	14	
1,000人以上	134	94	16	23	
無回答	6	4	1	1	
あつて加入している	141	96	21	24	
あるが加入していない	72	41	12	18	
ない	410	191	108	108	
わからない	59	22	7	30	
無回答	7	3	1	0	

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【男性】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【男性】	
	制 度 あ り	制 度 な し		わ か ら な い	無 回 答
全体	655 100.0	343 52.4	203 31.0	11 1.7	
年代別					
10代	0	0	0	0	
20代	80	43	4	33	
30代	256	139	40	73	
40代	196	101	30	62	
50代	92	44	19	27	
60代以上	30	15	5	8	
無回答	1	1	0	0	
業種別					
建設業	50	29	8	10	
製造業	81	45	9	27	
情報通信業	51	33	8	10	
運輸業、郵便業	48	19	9	19	
卸売業、小売業	76	38	11	27	
金融業、保険業	26	19	1	6	
不動産業、物品賃貸業	18	9	3	5	
学術研究、専門・技術サービス業	30	13	6	11	
宿泊業、飲食サービス業	14	4	2	8	
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	3	
教育、学習支援業	44	19	9	14	
医療、福祉	102	51	18	33	
サービス業 (他に分類されないもの)	88	49	11	26	
その他	10	6	2	2	
無回答	5	2	0	2	
30～99人	161	88	31	58	
100～299人	212	108	38	61	
300～499人	85	49	12	24	
500～999人	67	39	5	22	
1,000人以上	125	77	12	35	
無回答	5	2	0	3	
あつて加入している	140	81	15	43	
あるが加入していない	81	52	14	15	
ない	385	183	67	125	
わからない	47	26	2	19	
無回答	2	1	0	1	

	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【全体】		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【全体】	
	制 度 あ り	制 度 な し		わ か ら な い	無 回 答
全体	1,353 100.0	702 51.9	251 18.6	385 28.5	15 1.1
年代別					
10代	1	0	0	1	0
20代	178	83	25	69	1
30代	479	280	85	110	4
40代	441	219	84	132	6
50代	203	97	46	58	2
60代以上	43	19	9	13	2
無回答	8	4	2	2	0
業種別					
建設業	102	58	18	22	4
製造業	169	96	25	47	1
情報通信業	102	64	16	22	0
運輸業、郵便業	92	36	20	35	1
卸売業、小売業	155	81	32	41	1
金融業、保険業	59	49	1	9	0
不動産業、物品賃貸業	40	17	10	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	30	12	18	0
宿泊業、飲食サービス業	31	8	6	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	15	2	7	1
教育、学習支援業	89	38	26	23	2
医療、福祉	204	95	51	57	1
サービス業 (他に分類されないもの)	195	101	26	66	2
その他	19	10	4	5	0
無回答	11	4	2	4	1
30～99人	332	142	82	104	4
100～299人	436	211	86	133	6
300～499人	175	91	33	50	1
500～999人	134	76	20	36	2
1,000人以上	262	174	28	58	2
無回答	14	8	2	4	0
あつて加入している	285	180	36	68	1
あるが加入していない	153	93	26	33	1
ない	797	375	176	233	13
わからない	109	50	10	49	0
無回答	9	4	3	2	0

「従業員調査集計表」

問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】	合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	689 100.0	181 26.3	250 36.3	252 36.6
10代	1	0	0	1
20代	98	22	35	40
30代	221	65	81	75
40代	244	63	84	93
50代	111	27	44	39
60代以上	13	4	6	3
無回答	1	0	0	1
建設業	52	15	18	18
製造業	86	25	28	32
情報通信業	51	13	22	16
運輸業、郵便業	44	14	12	18
卸売業、小売業	78	19	36	21
金融業、保険業	32	9	9	14
不動産業、物品賃貸業	22	4	11	7
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	7	13
宿泊業、飲食サービス業	15	3	5	7
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	2	5
教育、学習支援業	45	14	18	13
医療、福祉	102	19	54	28
サービス業 (他に分類されないもの)	107	28	23	55
その他	9	2	4	3
無回答	3	0	1	2
30～99人	171	34	72	64
100～299人	221	56	76	88
300～499人	90	24	34	30
500～999人	67	20	24	22
1,000人以上	134	45	42	46
無回答	6	2	2	2
あつて加入している	141	44	47	49
あるが加入していない	72	24	27	20
ない	410	102	160	144
わからない	59	9	13	37
無回答	7	2	3	2

問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【男性】	合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【男性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	655 100.0	206 31.5	163 24.9	273 41.7
10代	0	0	0	0
20代	80	23	12	45
30代	256	74	69	109
40代	196	65	49	77
50代	92	27	29	33
60代以上	30	16	4	9
無回答	1	1	0	0
建設業	50	20	14	13
製造業	81	24	20	37
情報通信業	51	24	14	13
運輸業、郵便業	48	14	11	22
卸売業、小売業	76	16	21	39
金融業、保険業	26	10	4	12
不動産業、物品賃貸業	18	5	5	7
学術研究、専門・技術サービス業	30	11	7	12
宿泊業、飲食サービス業	14	4	3	7
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	2	4
教育、学習支援業	44	12	10	18
医療、福祉	102	28	29	45
サービス業 (他に分類されないもの)	88	30	18	38
その他	10	3	5	2
無回答	5	0	0	4
30～99人	161	41	46	69
100～299人	212	77	50	80
300～499人	85	29	20	36
500～999人	67	21	18	27
1,000人以上	125	37	29	57
無回答	5	1	0	4
あつて加入している	140	36	32	70
あるが加入していない	81	30	26	24
ない	385	124	99	152
わからない	47	15	6	26
無回答	2	1	0	1

問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【全体】	合計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【全体】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
全体	1,353 100.0	389 28.8	416 30.7	529 39.1
10代	1	0	0	1
20代	178	45	47	85
30代	479	140	150	185
40代	441	129	133	170
50代	203	54	73	79
60代以上	43	20	10	12
無回答	8	1	3	4
建設業	102	35	32	31
製造業	169	50	48	70
情報通信業	102	37	36	29
運輸業、郵便業	92	28	23	40
卸売業、小売業	155	36	57	60
金融業、保険業	59	19	13	27
不動産業、物品賃貸業	40	9	16	14
学術研究、専門・技術サービス業	60	21	14	25
宿泊業、飲食サービス業	31	7	9	15
生活関連サービス業、娯楽業	25	11	4	9
教育、学習支援業	89	26	28	31
医療、福祉	204	47	83	73
サービス業 (他に分類されないもの)	195	58	41	89
その他	19	5	9	5
無回答	11	0	3	7
30～99人	332	75	118	133
100～299人	436	133	127	170
300～499人	175	53	54	66
500～999人	134	41	42	49
1,000人以上	262	84	71	104
無回答	14	3	4	7
あつて加入している	285	81	79	122
あるが加入していない	153	54	53	44
ない	797	226	200	297
わからない	109	25	21	63
無回答	9	3	3	3

「従業員調査集計表」

	間1.制度 妊娠障害休暇【女性】		合計	割合	割合	割合	割合
	制度あり	制度なし					
全体	689	249	160	23.2	36.1	275	39.9
10代	1	0	0	0.0	0.0	1	0.0
20代	98	20	29	29.6	49.0	48	1.0
30代	221	63	79	35.7	35.3	78	1.0
40代	244	53	84	34.4	42.6	104	3.0
50代	111	20	51	45.9	36.0	40	0.0
60代以上	13	4	6	46.2	23.1	3	0.0
無回答	1	0	0	0.0	100.0	0	0.0
建設業	52	12	16	30.8	44.2	23	1.9
製造業	86	27	26	30.2	37.2	32	1.2
情報通信業	51	12	21	41.2	35.3	0	0.0
運輸業、郵便業	44	13	12	27.3	43.2	0	0.0
卸売業、小売業	78	17	33	42.3	34.6	1	1.0
金融業、保険業	32	6	10	31.3	46.9	3.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	2	13	59.1	31.8	0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	30	7	9	30.0	46.7	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	3	3	20.0	60.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	3	46.2	30.8	0	0.0
教育、学習支援業	45	12	19	42.2	31.1	0	0.0
医療、福祉	102	19	45	44.1	36.3	1	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	107	22	34	31.8	47.7	0	0.0
その他	9	1	4	44.4	44.4	0	0.0
無回答	3	1	1	33.3	33.3	0	0.0
30～99人	171	31	76	44.4	37.4	0	0.0
100～299人	221	43	80	36.2	43.4	0	0.0
300～499人	90	24	28	31.1	41.1	1	1.0
500～999人	67	18	24	26.9	35.8	1.5	1.5
1,000人以上	134	43	40	32.1	29.9	37.3	0.7
無回答	6	1	1	16.7	66.7	0	0.0
あつて加入している	141	46	43	32.6	30.5	36.9	0.0
あるが加入していない	72	22	25	30.6	34.7	23	2.0
ない	410	82	170	20.0	41.5	37.8	0.7
わからない	59	9	10	15.3	16.9	67.8	0.0
無回答	7	1	1	14.3	14.3	71.4	0.0

	間1.制度 妊娠障害休暇【男性】		合計	割合	割合	割合	割合
	制度あり	制度なし					
全体	655	177	150	22.9	48.5	318	48.5
10代	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
20代	80	19	9	11.3	65.0	0	0.0
30代	256	64	56	21.9	51.6	1.6	1.6
40代	196	59	53	27.0	41.3	1.5	1.5
50代	92	21	27	29.3	45.7	2.2	2.2
60代以上	30	13	5	43.3	36.7	3.3	3.3
無回答	1	1	0	0.0	0.0	0	0.0
建設業	50	13	14	28.0	42.0	4.0	4.0
製造業	81	23	22	27.2	44.4	0	0.0
情報通信業	51	21	8	41.2	43.1	0	0.0
運輸業、郵便業	48	12	10	25.0	52.1	2.1	2.1
卸売業、小売業	76	21	19	25.0	47.4	0	0.0
金融業、保険業	26	8	7	30.8	42.3	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	3	5	16.7	27.8	5.0	5.6
学術研究 専門・技術サービス業	30	7	6	23.3	20.0	56.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	3	14.3	21.4	64.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	3	25.0	25.0	41.7	8.3
教育、学習支援業	44	13	8	29.5	18.2	47.7	4.5
医療、福祉	102	22	24	21.6	23.5	54.9	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	26	18	29.5	20.5	47.7	2.3
その他	10	3	3	30.0	30.0	40.0	0.0
無回答	5	0	0	0.0	0.0	80.0	20.0
30～99人	161	31	39	19.3	24.2	54.0	2.5
100～299人	212	58	50	27.4	23.6	47.2	1.9
300～499人	85	32	16	37.6	18.8	43.5	0.0
500～999人	67	20	13	29.9	19.4	49.3	1.5
1,000人以上	125	34	32	27.2	25.6	46.4	0.8
無回答	5	2	0	40.0	0.0	60.0	0.0
あつて加入している	140	35	30	25.0	21.4	52.9	0.7
あるが加入していない	81	34	18	42.0	22.2	35.8	0.0
ない	385	95	98	24.7	25.5	47.5	2.3
わからない	47	12	4	25.5	8.5	66.0	0.0
無回答	2	1	0	50.0	0.0	50.0	0.0

	間1.制度 妊娠障害休暇【全体】		合計	割合	割合	割合	割合
	制度あり	制度なし					
全体	1353	401	599	25.0	44.3	15	1.1
10代	1	0	1	0.0	100.0	0	0.0
20代	178	39	38	21.3	56.2	0.6	0.6
30代	479	127	135	28.2	44.3	1.0	1.0
40代	441	113	137	31.1	42.0	1.4	1.4
50代	203	41	78	38.4	40.4	1.0	1.0
60代以上	43	17	11	39.5	32.6	2.3	2.3
無回答	8	1	2	12.5	25.0	62.5	0.0
建設業	102	25	30	24.5	29.4	43.1	2.9
製造業	169	50	48	29.6	41.4	0.6	0.6
情報通信業	102	33	29	32.4	39.2	0	0.0
運輸業、郵便業	92	25	22	27.2	23.9	47.8	1.1
卸売業、小売業	155	39	52	25.2	33.5	40.6	0.6
金融業、保険業	59	14	17	23.7	28.8	45.8	1.7
不動産業、物品賃貸業	40	5	18	12.5	45.0	40.0	2.5
学術研究 専門・技術サービス業	60	14	15	23.3	25.0	51.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	5	6	16.1	19.4	64.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25	9	6	36.0	24.0	36.0	4.0
教育、学習支援業	89	25	27	28.1	30.3	39.3	2.2
医療、福祉	204	41	69	20.1	33.8	45.6	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	195	48	52	24.6	26.7	47.7	1.0
その他	19	4	7	21.1	36.8	42.1	0.0
無回答	11	1	3	9.1	27.3	54.5	9.1
30～99人	322	62	115	18.7	34.6	45.5	1.2
100～299人	436	101	130	23.2	29.8	45.6	1.4
300～499人	175	56	44	32.0	25.1	42.3	0.6
500～999人	134	38	37	28.4	27.6	42.5	1.5
1,000人以上	262	78	72	29.8	27.5	42.0	0.8
無回答	14	3	3	21.4	21.4	57.1	0.0
あつて加入している	285	81	74	28.4	26.0	45.3	0.4
あるが加入していない	153	56	43	36.6	28.1	34.0	1.3
ない	797	177	269	22.2	33.8	42.5	1.5
わからない	109	22	14	20.2	12.8	67.0	0.0
無回答	9	2	1	22.2	11.1	66.7	0.0

「従業員調査集計表」

		問1.制度 出産降休休暇【女性】	合計	無回答	わからない
		制度あり	制度なし	あり	なし
全体	689	110	256	317	6
10代	0	0	0	0	0
20代	98	11	32	54	1
30代	221	39	85	96	1
40代	244	38	86	117	3
50代	111	19	47	45	0
60代以上	13	3	6	3	1
無回答	1	0	0	1	0
建設業	52	9	17	25	0
製造業	86	15	28	42	1
情報通信業	51	5	24	21	1
運輸業、郵便業	44	10	15	19	0
卸売業、小売業	78	14	33	30	1
金融業、保険業	32	3	11	18	0
不動産業、物品賃貸業	22	2	11	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	6	10	14	0
宿泊業、飲食サービス業	15	2	3	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	3	7	0
教育、学習支援業	45	8	18	19	0
医療、福祉	102	16	43	41	2
サービス業 (他に分類されないもの)	107	16	35	56	0
その他	9	1	4	4	0
無回答	3	0	1	2	0
30～99人	171	22	69	79	1
100～299人	221	36	78	105	2
300～499人	90	15	31	43	1
500～999人	67	13	26	27	1
1,000人以上	134	23	51	59	1
無回答	6	1	1	4	0
あって加入している	141	26	51	64	0
あるが加入していない	72	12	33	26	1
ない	410	65	164	176	5
わからない	59	6	7	46	0
無回答	7	1	1	5	0

		問1.制度 出産降休休暇【男性】	合計	無回答	わからない
		制度あり	制度なし	あり	なし
全体	655	134	169	340	12
10代	0	0	0	0	0
20代	80	16	11	53	0
30代	256	46	65	140	5
40代	196	45	59	89	3
50代	92	14	28	47	3
60代以上	30	12	6	11	1
無回答	1	0	0	0	0
建設業	50	11	15	22	2
製造業	81	16	24	41	0
情報通信業	51	16	13	21	1
運輸業、郵便業	48	10	11	26	1
卸売業、小売業	76	18	20	38	0
金融業、保険業	26	6	7	13	0
不動産業、物品賃貸業	18	1	7	9	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	4	7	19	0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	3	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	4	5	1
教育、学習支援業	44	10	7	24	3
医療、福祉	102	18	26	58	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	18	22	46	2
その他	10	2	3	5	0
無回答	5	0	0	4	1
30～99人	161	24	41	90	6
100～299人	212	45	53	110	4
300～499人	85	24	21	40	0
500～999人	67	17	14	35	1
1,000人以上	125	22	40	62	1
無回答	5	2	0	3	0
あって加入している	140	24	33	82	1
あるが加入していない	81	23	26	32	0
ない	385	75	105	194	11
わからない	47	11	5	31	0
無回答	2	1	0	1	0

		問1.制度 出産降休休暇【全体】	合計	無回答	わからない
		制度あり	制度なし	あり	なし
全体	1,353	245	428	662	18
10代	0	0	0	0	0
20代	178	27	43	107	1
30代	479	85	151	237	6
40代	441	84	145	206	6
50代	203	33	75	92	3
60代以上	43	15	12	14	2
無回答	8	1	2	5	0
建設業	102	20	32	47	3
製造業	169	31	53	84	1
情報通信業	102	21	37	42	2
運輸業、郵便業	92	20	26	45	1
卸売業、小売業	155	33	53	68	1
金融業、保険業	59	9	18	32	0
不動産業、物品賃貸業	40	3	18	18	1
学術研究、専門・技術サービス業	60	10	27	33	0
宿泊業、飲食サービス業	31	4	6	21	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	5	7	12	1
教育、学習支援業	89	18	25	43	3
医療、福祉	204	34	69	99	2
サービス業 (他に分類されないもの)	195	34	57	102	2
その他	19	3	7	9	0
無回答	11	0	3	7	1
30～99人	332	46	110	169	7
100～299人	436	81	131	218	6
300～499人	175	39	62	83	1
500～999人	134	30	40	62	2
1,000人以上	262	46	92	122	1
無回答	14	3	3	8	0
あって加入している	285	50	86	148	1
あるが加入していない	153	35	59	58	1
ない	797	140	270	371	16
わからない	109	18	12	79	0
無回答	9	2	1	6	0

「従業員調査集計表」

	問2.育児休業制度の規定有無【女性】		合計			無回答
	規定あり	規定なし				
全体	623	17	689	46	3	0
10代	0	0	1	0	1	0
20代	87	3	98	3	8	0
30代	214	3	221	8	4	0
40代	224	1.4	244	1.8	0	0
50代	91	6	111	12	2	0
60代以上	82	5.4	100	10.8	1.8	0
無回答	6	3	13	4	0	0
建設業	49	2	52	1	0	0
製造業	84	1	86	1	0	0
情報通信業	48	0	51	2	1	0
運輸業、郵便業	33	3	44	8	0	0
卸売業、小売業	71	6.8	78	18.2	0	0
金融業、保険業	31	0	32	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21	0	22	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	30	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	0	15	2	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	13	3	0	0
教育、学習支援業	43	2	45	2	0	0
医療、福祉	92	3	102	6	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	3	107	15	1	0
その他	88	2.8	100	14.0	0.9	0
無回答	2	0	3	1	0	0
30~99人	139	13	171	17	2	0
100~299人	202	7.6	221	9.9	1.2	0
300~499人	83	2	90	7.7	0	0
500~999人	92	2.2	100	4.4	0	0
1,000人以上	65	0	67	0	0	0
無回答	129	0	134	3	0	0
あつて加入している	5	0	6	0	0	0
あるが加入していない	137	2	141	2	0	0
あるが加入していない ない	97	1.4	100	1.4	0	0
わからない	70	0	72	0	0	0
わからぬ	364	13	410	31	2	0
わからぬ	88.8	3.2	100	7.6	0.5	0
無回答	47	2	59	2	1	0
無回答	79.7	3.4	100	15.3	1.7	0
無回答	71.4	0.0	100	28.6	0.0	0

	問2.育児休業制度の規定有無【男性】		合計			無回答
	規定あり	規定なし				
全体	587	16	655	71	1	0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	67	0	80	13	0	0
30代	230	3	256	23	0	0
40代	167	1.2	196	9.0	0	0
50代	85.2	4.6	100	10.2	0	0
60代以上	87.0	3.3	100	8.7	1.1	0
無回答	22	1	30	7	0	0
建設業	41	4	50	5	0	0
製造業	74	1	81	6	0	0
情報通信業	47	0	51	4	0	0
運輸業、郵便業	22	0	26	0	0	0
卸売業、小売業	65	3	76	8	0	0
金融業、保険業	24	0	26	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	0	18	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	93	0	100	11.1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	8	0	14	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	10	35.7	0	0
教育、学習支援業	75.0	0.0	100	16.7	8.3	0
医療、福祉	93.2	2.3	100	4.5	0.0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	92.2	2.0	102	6	0	0
その他	67	4	88	17	0	0
無回答	8	0	10	2	0	0
30~99人	80	0	100	20.0	0.0	0
100~299人	114	14	161	33	0	0
300~499人	70.8	8.7	100	20.5	0.0	0
500~999人	186	2	212	23	1	0
1,000人以上	87.7	0.9	100	10.8	0.5	0
あつて加入している	78	0	85	7	0	0
あるが加入していない	91.8	0.0	100	8.2	0.0	0
あるが加入していない ない	95.5	0.0	100	4.5	0.0	0
わからない	120	0	125	5	0	0
わからぬ	96.0	0.0	100	4.0	0.0	0
無回答	5	0	10	0	0	0
あつて加入している	100	0	100	0	0	0
あるが加入していない	134	0	140	6	0	0
あるが加入していない ない	95.7	0.0	100	4.3	0.0	0
わからない	77	0	81	4	0	0
わからぬ	95.1	0.0	100	4.9	0.0	0
無回答	320	16	385	48	1	0
あつて加入している	83.1	4.2	100	12.5	0.3	0
あるが加入していない	47	0	47	0	0	0
あるが加入していない ない	74.5	0.0	100	25.5	0.0	0
わからない	2	1	3	0	0	0
無回答	50.0	0.0	100	50.0	0.0	0

	問2.育児休業制度の規定有無【全体】		合計			無回答
	規定あり	規定なし				
全体	1,196	35	1,353	118	4	0
10代	0	0	1	0	1	0
20代	154	3	178	21	0	0
30代	446	6	479	27	0	0
40代	392	11	441	37	1	0
50代	171	9	203	20	3	0
60代以上	28	4	43	11	0	0
無回答	65.1	9.3	100	25.6	0.0	0
建設業	62.5	25.0	100	12.5	0.0	0
製造業	88.2	5.9	100	5.9	0.0	0
情報通信業	94.7	1.2	100	4.1	0.0	0
運輸業、郵便業	93.1	0.0	100	5.9	1.0	0
卸売業、小売業	79.3	4.3	100	16.3	0.0	0
金融業、保険業	88.4	3.2	100	8.4	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	56	0	69	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	96.7	0.0	100	7.5	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	71.0	3.2	100	25.8	0.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	25	5	1	0
教育、学習支援業	84	3	89	2	0	0
医療、福祉	186	5	204	12	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	155	7	195	32	1	0
その他	79.5	3.6	100	16.4	0.5	0
無回答	84.2	5.3	100	10.5	0.0	0
30~99人	72.7	9.1	100	18.2	0.0	0
100~299人	253	27	322	60	2	0
300~499人	76.2	8.1	100	15.1	0.6	0
500~999人	89.2	1.1	100	9.4	0.2	0
1,000人以上	161	2	175	11	1	0
あつて加入している	92.0	1.1	100	6.3	0.6	0
あるが加入していない	96.3	0.0	100	3.7	0.0	0
あるが加入していない ない	252	0	262	10	0	0
わからない	96.2	0.0	100	3.8	0.0	0
無回答	85.7	7.1	100	7.1	0	0
あつて加入している	274	2	285	9	0	0
あるが加入していない	96.1	0.7	100	3.2	0.0	0
あるが加入していない ない	96.1	0.0	100	3.9	0.0	0
わからない	685	30	797	79	3	0
わからぬ	85.9	3.8	100	9.9	0.4	0
無回答	77.1	2.8	100	19.3	0.9	0
無回答	66.7	0.0	100	33.3	0.0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【女性】		無 回答
		取得した 割合	対象にな ったこと 割合	
全体	689 100.0	210 30.5	10 1.5	468 67.9
年代別				
10代	1	0	0	0
20代	98	3	0	94
30代	221	103	1	117
40代	244	91	6	147
50代	111	13	2.5	95
60代以上	13	0	0	13
無回答	1	0	0	1
建設業	52	11	1	40
製造業	86	33	1	52
情報通信業	51	24	1	25
運輸業、郵便業	44	7	2	35
卸売業、小売業	78	25	0	53
金融業、保険業	32	12	0	20
不動産業、物品賃貸業	22	5	0	17
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	0	21
宿泊業、飲食サービス業	15	4	0	11
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	0	10
教育、学習支援業	45	18	1	26
医療、福祉	102	28	2.2	57.8
サービス業 (他に分類されないもの)	107	26	2.9	69.6
その他	9	3	0	6
無回答	3	2	0	1
企業規模別				
30~99人	171	34	3	133
100~299人	221	63	5	153
300~499人	90	30	0	60
500~999人	67	21	1	45
1,000人以上	134	59	1.5	67.2
無回答	6	3	0	3
あって加入している	141	60	0	81
あるが加入していない	72	26	2	44
ない	410	107	8	295
わからない	89	14	2	72
無回答	7	3	0	4

業種別	合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【男性】		無 回答
		取得した 割合	対象にな ったこと 割合	
全体	655 100.0	29 4.4	193 29.5	430 65.6
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	80	2	5	73
30代	256	18	94	142
40代	196	9	79	108
50代	92	4	40	55
60代以上	30	0	16	32
無回答	1	0	0	1
建設業	50	1	14	35
製造業	81	6	23	52
情報通信業	51	3	24	24
運輸業、郵便業	48	3	14	31
卸売業、小売業	76	3	21	52
金融業、保険業	26	2	7	17
不動産業、物品賃貸業	18	0	6	12
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	33	66.7
宿泊業、飲食サービス業	14	1	3	10
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	5	6
教育、学習支援業	44	4	15	25
医療、福祉	102	2	32	67
サービス業 (他に分類されないもの)	88	2	18	67
その他	10	0	2	8
無回答	5	0	0	5
企業規模別				
30~99人	161	6	35	119
100~299人	212	9	67	135
300~499人	85	4	27	54
500~999人	67	2	19	46
1,000人以上	125	8	43	73
無回答	5	0	2	3
あって加入している	140	10	42	87
あるが加入していない	81	4	31	46
ない	385	15	109	259
わからない	47	0	10	37
無回答	2	0	1	1

業種別	合計	問3.今の職場で、育児休業を取 得したことがあるか【全体】		無 回答
		取得した 割合	対象にな ったこと 割合	
全体	1,353 100.0	239 17.7	203 15.0	898 66.4
年代別				
10代	1	0	0	1
20代	178	5	5	167
30代	479	121	95	259
40代	441	100	85	255
50代	203	13	18	171
60代以上	43	0	0	43
無回答	8	0	0	8
建設業	102	12	15	75
製造業	169	39	24	104
情報通信業	102	27	25	49
運輸業、郵便業	92	10	16	66
卸売業、小売業	155	28	21	105
金融業、保険業	59	14	7	37
不動産業、物品賃貸業	40	5	6	29
学術研究、専門・技術サービス業	60	11	9	40
宿泊業、飲食サービス業	31	5	3	21
生活関連サービス業、娯楽業	25	3	5	16
教育、学習支援業	89	22	16	51
医療、福祉	204	30	35	138
サービス業 (他に分類されないもの)	195	28	19	147
その他	19	3	2	14
無回答	11	2	0	6
企業規模別				
30~99人	332	40	38	252
100~299人	436	72	72	288
300~499人	175	34	27	114
500~999人	134	23	20	91
1,000人以上	262	67	44	147
無回答	14	3	2	6
あって加入している	285	70	42	168
あるが加入していない	153	30	33	90
ない	797	122	117	554
わからない	109	14	10	81
無回答	9	3	1	5

「従業員調査集計表」

業 種 別	計	付欄B-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【女性】											無 回 答			
		5日未 満	5日 未 満	2週 間未 満	1か 月未 満	3か 月未 満	6か 月未 満	1年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満		未1 年未 満		
全体	29	17.2	13.8	10.3	37.9	3.4	11	1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	18	5.2	11.1	5.6	38.9	5.6	7	1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	9	2.2	2.2	2.2	22.2	2.2	2	0	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
50代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
製造業	6	2.1	3.3	1.7	33.3	0.0	2	0	2.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	1.0	3.3	0.0	33.3	0.0	1	0	1.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	3	0.0	1.0	0.0	33.3	0.0	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
金融業、保険業	2	0.0	1.0	0.0	50.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	6	1.7	16.7	0.0	33.3	16.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
100~299人	9	2.2	11.1	22.2	33.3	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
300~499人	4	1.0	5.0	0.0	50.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500~999人	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	8	1.0	12.5	0.0	50.0	0.0	1	4	1.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	10	2.2	20.0	0.0	40.0	0.0	4	0	2.2	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入していない	4	1.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0	0	1.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無	15	2.2	13.3	20.0	26.7	6.7	1	1	2.2	13.3	20.0	26.7	6.7	0.0	0.0	13.3
わからない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業 種 別	計	付欄B-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【男性】											無 回 答			
		5日未 満	5日 未 満	2週 間未 満	1か 月未 満	3か 月未 満	6か 月未 満	1年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満	未1 年未 満		未1 年未 満		
全体	239	2.5	1.7	1.7	16	6.7	5.0	12	76	34	69	11	2	5	0.0	2.1
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	2	0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	121	5	2	1.7	10	8.3	8.3	21	31	14	40	6	1	1	0.8	0.8
40代	100	0.0	2.0	3.0	4.0	2.0	37.0	16.0	26.0	5.0	1.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0
50代	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	3.0	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	39	2.0	1.0	0.0	3.0	7.0	23.0	33.0	16.7	8.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
情報通信業	27	2.0	3.0	3.0	7.0	7.0	23.0	15.4	33.3	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	28	0.0	3.6	0.0	10.7	7.1	28.6	14.3	35.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	14	0.0	1.0	1.0	7.0	7.0	50.0	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	11	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	4.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	36.4	0.0	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	22	0.0	0.0	4.5	9.1	4.5	27.3	18.2	22.7	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	30	1.0	0.0	2.0	6.7	0.0	36.7	16.7	26.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
サービス業 (他に分類されないもの)	28	0.0	0.0	3.6	7.1	7.1	28.6	10.7	32.1	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	40	1.0	2.5	1.0	7.5	7.5	33.3	33.3	16.7	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	72	2.0	1.0	2.0	4.0	5.0	24.0	10.0	25.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300~499人	34	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	13.0	6.0	16.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500~999人	23	0.0	0.0	0.0	3.0	2.0	9.0	8.0	29.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	67	2.0	3.0	1.5	7.5	7.5	22.4	13.4	37.3	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
無回答	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	70	2.0	2.0	0.0	4.0	8.0	18.0	11.0	23.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入していない	30	1.0	0.0	0.0	5.0	5.0	15.7	32.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無	122	2.5	1.6	3.3	6.6	3.3	32.0	15.6	27.0	5.7	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6
わからない	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	7.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	付戻3-1. 育児休業ほどのくらの期間取得したか【女性】										無回答	
	合計	5日未満	5日未満 2週間未満	1か月未満 3か月未満	3か月未満 6か月未満	6か月未満 1年未満	1年未満 2年未満	2年未満 3年未満	3年未満 4年未満	4年未満 5年未満		5年以上
全体	210	1	0	1	5	11	75	33	69	11	2	2
	100.0	0.5	0.0	0.5	2.4	5.2	35.7	15.7	32.9	5.2	1.0	1.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	3	0	0	0	0	0	33.3	33.3	33.3	0	0	0
30代	103	0	0	3	9	30	13	40	6	1	1	1
40代	91	0	0	2	2	37	16	26	5	1	1	1
50代	13	1	0	0	0	7	3	2	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	11	0	0	0	0	0	4	4	2	1	0	0
製造業	33	0	0	0	0	0	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0
情報通信業	24	1	0	1	0	2	8	4	7	1	0	0
運輸業、郵便業	7	0	0	0	0	1	3	0	2	1	0	0
卸売業、小売業	25	0	0	0	0	1	2	8	4	10	0	0
金融業、保険業	12	0	0	0	0	1	7	2	1	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	0	0	1	0	3	0	5	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	0	0	0	0	0	25.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	0	0	0	0	33.3	33.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	18	0	0	0	0	0	6	4	5	3	0	0
医療、福祉	28	0	0	0	0	0	33.3	22.2	27.8	16.7	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	26	0	0	0	0	0	39.3	17.9	28.6	3.6	0.0	7.1
その他	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
無回答	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
30~99人	34	0	0	0	1	2	11	10	10	0	0	0
100~299人	63	0	0	0	1	2	24	10	19	6	0	1
300~499人	30	0	0	1	0	0	16	3	10	0	0	0
500~999人	21	0	0	0	0	0	53.3	10.0	33.3	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	59	1	0	0	1	5	14	8	25	3	1	1
無回答	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
あつて加入している	60	0	0	0	0	6	18	10	23	2	0	1
あるが加入していない	26	0	0	0	0	0	30.0	16.7	38.3	3.3	0.0	1.7
ない	107	1	0	1	4	3	58	19	33	7	1	0
わからない	14	0	0	0	0	0	7	1	6	0	0	0
無回答	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付帯3-2. 年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【男性】											無回答			
		就労定義が別でないため	あつたため	会社から復職の要請が	感傷にたまたま	職場にたまたま	十休分業中のため	不利益に形成している	不きやりに形成している	眼で給対でできたため	子育てきたため	自身と感覚をたため		期復職した	時復職した	その他
全体	100.0	11.5	0.0	0.0	42.3	26.9	15.4	11.5	3.8	15.4	15.4	4.4	3.8	15.4	15.4	3.8
年代別																
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	11.1	0.0	0.0	44.4	27.8	16.7	0.0	0.0	16.7	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	100.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
100~299人	8	1	0	0	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
300~499人	3	1	0	0	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
500~999人	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	8	0	0	0	2	2	3	1	1	1	0	1	0	0	3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	9	2	0	0	4	1	2	0	1	2	0	1	1	1	2	1
あるが加入していない	4	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	13	1	0	0	5	4	0	3	0	3	0	3	2	2	2	0
わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	合計	付帯3-2. 年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【全体】											無回答		
		就労定義が別でないため	あつたため	会社から復職の要請が	感傷にたまたま	職場にたまたま	十休分業中のため	不利益に形成している	不きやりに形成している	眼で給対でできたため	子育てきたため	自身と感覚をたため		期復職した	時復職した
全体	152	9.9	6.6	42	27.6	21.1	9.2	7.2	2.6	3.9	21.1	67.1	102	5.9	4.6
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	73	4	2	24	32.9	12.3	9.6	1.4	5.5	23.3	68.5	5.5	5.5	4	4
40代	64	9	3	14	21.9	6.3	4.7	4.7	0.0	18.8	70.3	3.1	4.7	3	3
50代	11	2	1	2	1	0	0	0	0	9.1	27.3	45.5	18.2	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	7	0	0	1
製造業	24	1	0	6	2	4	0	3	5	18	3	1	3	0	1
情報通信業	19	1	0	1	2	1	1	1	2	5	13	1	0	0	0
運輸業、郵便業	5	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	0	0	0
卸売業、小売業	18	2	1	8	3	3	1	0	3	12	0	1	0	0	1
金融業、保険業	12	2	1	1	1	1	1	1	1	3	7	0	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	0	1	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	14	1	2	6	1	0	0	0	1	3	6	2	0	0	0
医療、福祉	19	3	1	7	1	1	1	1	0	3	14	0	2	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	16	2	1	4	1	0	0	0	0	3	10	0	1	0	0
その他	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
30~99人	29	2	2	8	2	2	0	0	0	4	17	1	6	0	0
100~299人	45	5	0	12	4	2	0	2	2	7	30	2	0	0	0
300~499人	23	3	2	7	3	3	2	0	4	6	18	1	0	0	0
500~999人	16	0	1	5	2	0	1	1	1	3	14	0	1	0	0
1,000人以上	37	5	1	10	3	5	1	3	11	22	5	5	0	0	0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
あつて加入している	43	5	2	11	5	8	0	3	8	29	3	2	2	0	0
あるが加入していない	21	2	0	6	2	2	1	2	7	13	2	0	0	0	0
ない	79	8	4	22	6	1	3	1	15	52	3	5	0	0	0
わからない	8	0	0	3	1	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【女性】										
	合計	就業が原因でない1年以上を越え	会社のため復職の要請が	あつたため復職の要請が	感念したため復職の要請が	退職したため復職の要請が	不利益な形をためにおい	不利益な形をためにおい	不利益な形をためにおい	不利益な形をためにおい	不利益な形をためにおい
全体	126	12	6	31	7	7	5	28	98	5	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
30代	55	2	2	16	4	4	4	14	46	2	3
40代	58	8	3	12	2	3	0	0	45	1	3
50代	11	2	1	2	1	0	0	1	3	5	2
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	0	0	2	2	1	0	0	1	7	0
製造業	18	0	0	4	1	1	0	2	5	17	2
情報通信業	16	1	0	0	1	1	0	2	5	12	1
運輸業、郵便業	4	1	0	0	0	0	0	0	2	3	1
卸売業、小売業	15	2	1	6	1	2	0	0	2	11	0
金融業、保険業	10	2	1	0	1	1	0	0	2	7	0
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
教育、学習支援業	10	1	2	4	0	0	0	1	3	5	1
医療、福祉	17	2	1	6	1	1	1	0	3	14	0
サービス業(他に分類されないもの)	14	2	1	3	0	0	0	0	2	10	1
その他	3	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
30~99人	24	1	2	7	2	1	0	0	3	15	1
100~299人	37	4	0	7	2	1	0	2	5	30	1
300~499人	20	2	2	5	1	3	0	0	5	18	1
500~999人	14	0	1	4	1	0	1	1	3	13	0
1,000人以上	29	5	1	8	1	2	0	2	11	21	2
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
あつて加入している	34	3	2	7	4	6	0	2	7	28	1
あるが加入していない	17	2	0	4	0	0	1	2	7	12	2
ない	66	7	4	17	2	1	0	1	12	50	1
わからない	8	0	0	3	1	0	0	0	2	8	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】	
合計	無回答	合計	無回答
1,353 100.0	335 24.8	606 44.8	950 70.2
10代	1	1	1
20代	178	52	112
30代	479	233	280
40代	441	203	238
50代	203	52	129
60代以上	43	11	22
無回答	8	2	4
建設業	102	24	69
製造業	169	35	111
情報通信業	102	23	67
運輸業、郵便業	92	24	52
卸売業、小売業	155	28	96
金融業、保険業	59	22	33
不動産業、物品賃貸業	40	11	24
学術研究、専門・技術サービス業	60	15	31
宿泊業、飲食サービス業	31	8	16
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	13
教育、学習支援業	89	18	55
医療、福祉	204	52	111
サービス業(他に分類されないもの)	195	58	114
その他	19	6	8
無回答	11	3	6
30~99人	332	78	193
100~299人	436	90	271
300~499人	175	48	102
500~999人	134	34	78
1,000人以上	262	84	154
無回答	14	7	2
あって加入している	285	71	170
あるが加入していない	153	46	94
ない	797	184	468
わからない	109	30	69
無回答	9	2	4

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】	
合計	無回答	合計	無回答
689 100.0	157 22.8	655 100.0	176 26.9
10代	0	0	0
20代	98	80	27
30代	221	256	58
40代	244	196	58
50代	111	92	25
60代以上	13	30	8
無回答	1	1	0
建設業	52	50	13
製造業	86	81	23
情報通信業	51	51	11
運輸業、郵便業	44	48	11
卸売業、小売業	78	76	15
金融業、保険業	32	26	9
不動産業、物品賃貸業	22	18	6
学術研究、専門・技術サービス業	30	30	9
宿泊業、飲食サービス業	15	14	4
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	4
教育、学習支援業	45	44	7
医療、福祉	102	102	27
サービス業(他に分類されないもの)	107	88	31
その他	9	10	4
無回答	3	5	2
30~99人	171	161	41
100~299人	221	212	45
300~499人	90	85	28
500~999人	67	67	15
1,000人以上	134	125	47
無回答	6	5	0
あって加入している	141	140	45
あるが加入していない	72	81	27
ない	410	385	86
わからない	59	47	18
無回答	7	2	0

問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【女性】		問4. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要かと思うか(複数回答)【男性】	
合計	無回答	合計	無回答
1,353 100.0	335 24.8	606 44.8	950 70.2
10代	1	1	1
20代	178	52	112
30代	479	233	280
40代	441	203	238
50代	203	52	129
60代以上	43	11	22
無回答	8	2	4
建設業	102	24	69
製造業	169	35	111
情報通信業	102	23	67
運輸業、郵便業	92	24	52
卸売業、小売業	155	28	96
金融業、保険業	59	22	33
不動産業、物品賃貸業	40	11	24
学術研究、専門・技術サービス業	60	15	31
宿泊業、飲食サービス業	31	8	16
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	13
教育、学習支援業	89	18	55
医療、福祉	204	52	111
サービス業(他に分類されないもの)	195	58	114
その他	19	6	8
無回答	11	3	6
30~99人	332	78	193
100~299人	436	90	271
300~499人	175	48	102
500~999人	134	34	78
1,000人以上	262	84	154
無回答	14	7	2
あって加入している	285	71	170
あるが加入していない	153	46	94
ない	797	184	468
わからない	109	30	69
無回答	9	2	4

「従業員調査集計表」

年代別	間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】		間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】	
	合計	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい
全体	689 100.0	377 54.7	260 38.1	2 0.3
10代	1	1	0	0
20代	98	67	28	0
30代	221	132	76	5
40代	244	122	105	3
50代	111	50	43	4
60代以上	13	5	7	0
無回答	1	0	1	0
建設業	52	31	17	1
製造業	86	54	27	0
情報通信業	51	31	18	0
運輸業、郵便業	44	26	14	0
卸売業、小売業	78	47	27	0
金融業、保険業	32	18	12	0
不動産業、物品賃貸業	22	7	13	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	14	14	0
宿泊業、飲食サービス業	15	9	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	5	0
教育、学習支援業	45	20	17	0
医療、福祉	102	49	43	0
サービス業（他に分類されないもの）	107	60	42	0
その他	9	5	4	0
無回答	3	0	3	0
30～99人	171	84	76	5
100～299人	221	110	88	1
300～499人	90	51	31	0
500～999人	67	39	24	0
1,000人以上	134	90	39	0
無回答	6	3	2	0
あつて加入している	141	89	46	0
あるが加入していない	72	43	26	0
ない	410	211	160	2
わからない	59	33	23	0
無回答	7	1	5	0

年代別	間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【男性】		間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】	
	合計	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい
全体	655 100.0	344 52.5	258 39.4	7 1.1
10代	0	0	0	0
20代	80	44	32	3
30代	256	146	94	2
40代	196	110	71	3
50代	92	40	43	0
60代以上	30	4	17	0
無回答	1	0	1	0
建設業	50	22	24	0
製造業	81	51	22	0
情報通信業	51	34	16	0
運輸業、郵便業	48	16	21	1
卸売業、小売業	76	30	42	0
金融業、保険業	26	14	9	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	17	12	0
宿泊業、飲食サービス業	14	7	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	5	0
教育、学習支援業	44	25	14	0
医療、福祉	102	61	36	4
サービス業（他に分類されないもの）	88	43	40	4
その他	10	4	5	0
無回答	5	4	1	0
30～99人	161	81	63	4
100～299人	212	103	92	2
300～499人	85	43	38	0
500～999人	67	34	26	0
1,000人以上	128	82	35	6
無回答	5	1	4	0
あつて加入している	140	82	46	0
あるが加入していない	81	45	28	0
ない	385	188	167	7
わからない	47	28	16	3
無回答	2	1	1	0

年代別	間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【全体】		間5.男性従業員が育児に参加することについて考えているか【女性】	
	合計	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい	積極的に参加した方がよい
全体	1,353 100.0	727 53.7	520 38.4	14 1.0
10代	1	1	0	0
20代	178	111	60	1
30代	479	279	171	2
40代	441	233	176	3
50代	203	90	86	4
60代以上	43	9	24	0
無回答	8	4	3	0
建設業	102	53	41	1
製造業	169	106	50	0
情報通信業	102	65	34	0
運輸業、郵便業	92	42	35	2
卸売業、小売業	155	78	69	0
金融業、保険業	59	33	21	0
不動産業、物品賃貸業	40	16	20	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	31	26	0
宿泊業、飲食サービス業	31	17	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	13	10	0
教育、学習支援業	89	45	31	0
医療、福祉	204	110	79	1
サービス業（他に分類されないもの）	195	103	82	1
その他	19	9	9	0
無回答	11	6	4	0
30～99人	332	165	139	5
100～299人	436	215	181	3
300～499人	175	94	69	0
500～999人	134	73	50	0
1,000人以上	262	174	75	1
無回答	14	6	6	0
あつて加入している	285	174	93	0
あるが加入していない	153	88	54	0
ない	797	400	327	9
わからない	109	63	40	0
無回答	9	2	6	0

「従業員調査集計表」

問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【男性】		問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】	
合計	気遣いはかかないような雰囲気	気遣いはかかないような雰囲気	その他
全体	655	302	246
10代	0	0	0
20代	80	44	31
30代	256	121	110
40代	196	91	68
50代	92	38	34
60代以上	30	8	11
無回答	1	0	0
建設業	50	24	18
製造業	81	36	27
情報通信業	51	21	18
運輸業、郵便業	48	26	21
卸売業、小売業	76	34	31
金融業、保険業	26	12	10
不動産業、物品賃貸業	18	10	9
学術研究、専門・技術サービス業	30	13	7
宿泊業、飲食サービス業	14	7	6
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	3
教育、学習支援業	44	19	23
医療、福祉	102	46	42
サービス業(他に分類されないもの)	88	42	33
その他	10	4	3
無回答	5	4	3
30~99人	161	74	61
100~299人	212	95	96
300~499人	85	38	32
500~999人	67	35	27
1,000人以上	125	58	35
無回答	5	2	4
あつて加入している	140	71	87
あるが加入していない	81	32	53
ない	385	173	200
わからない	47	26	24
無回答	2	0	1

問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【全体】		問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】	
合計	気遣いはかかないような雰囲気	気遣いはかかないような雰囲気	その他
全体	1,353	681	571
10代	1	0	0
20代	178	104	71
30代	479	284	209
40代	441	212	165
50代	203	87	63
60代以上	43	19	14
無回答	8	4	3
建設業	102	67	42
製造業	169	84	58
情報通信業	102	48	35
運輸業、郵便業	92	47	36
卸売業、小売業	155	89	66
金融業、保険業	59	27	18
不動産業、物品賃貸業	40	19	16
学術研究、専門・技術サービス業	60	25	16
宿泊業、飲食サービス業	31	16	11
生活関連サービス業、娯楽業	25	10	7
教育、学習支援業	89	42	34
医療、福祉	204	93	88
サービス業(他に分類されないもの)	195	99	81
その他	19	12	9
無回答	11	9	5
30~99人	332	162	132
100~299人	436	215	186
300~499人	175	87	66
500~999人	134	69	51
1,000人以上	262	140	89
無回答	14	8	6
あつて加入している	285	153	102
あるが加入していない	153	66	96
ない	797	396	468
わからない	109	62	58
無回答	9	4	5

「従業員調査集計表」

業種別	問6. 男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思いか(複数回答)【女性】									
	合計	気遣いはかきいいように察問	代わりの形成念がない	不きりなる形念において	上司の理解が連まない	前例(モデル)がない	取男意自に育ない休業を	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他
全体	689	395	242	229	272	321	324	315	23	13
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	98	60	53	42	31	40	43	57	45	0
30代	221	139	117	94	90	98	125	98	118	10
40代	244	121	154	77	81	97	104	118	109	10
50代	111	49	65	25	25	31	43	45	34	2
60代以上	13	4	6	3	2	6	5	6	7	2
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
建設業	52	37	36	20	24	24	27	27	28	1
製造業	86	46	48	35	30	30	52	34	45	4
情報通信業	51	27	25	26	17	17	27	27	24	2
運輸業、郵便業	44	21	25	9	12	13	17	26	17	1
卸売業、小売業	78	55	34	31	37	35	39	37	43	3
金融業、保険業	32	15	14	16	6	8	15	10	13	1
不動産業、物品賃貸業	22	9	11	5	6	14	8	8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	19	8	6	8	10	10	10	1
宿泊業、飲食サービス業	15	8	10	5	5	5	6	11	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	8	5	6	4	6	6	2	0
教育、学習支援業	45	23	24	13	14	17	15	17	21	4
医療、福祉	102	47	67	28	28	41	38	55	49	2
サービス業(他に分類されないもの)	107	57	67	36	31	48	54	48	45	4
その他	9	8	5	3	4	6	4	6	4	0
無回答	3	3	2	2	3	2	3	2	3	0
30～99人	171	88	96	50	43	71	66	75	70	6
100～299人	221	119	134	66	74	90	95	110	93	8
300～499人	80	49	49	34	33	34	49	42	45	3
500～999人	67	34	50	32	22	25	37	36	38	3
1,000人以上	134	80	64	58	56	49	72	58	65	3
無回答	6	4	2	2	1	3	2	3	4	0
あって加入している	141	79	78	55	57	55	78	56	75	6
あるが加入していない	72	34	43	24	26	22	33	35	28	1
ない	410	222	237	136	123	164	172	195	178	14
わからない	89	35	33	24	20	27	34	34	31	2
無回答	7	4	4	3	3	4	4	4	3	0

「従業員調査集計表」

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】	
		知っていた	知らない 無回答
全体	689 100.0	381 55.3	306 44.4
年代別			
10代	1	0	1
20代	98	41	57
30代	221	142	79
40代	244	139	105
50代	111	51	58
60代以上	13	7	6
無回答	1	1	0
業種別			
建設業	52	26	26
製造業	86	56	30
情報通信業	51	37	13
運輸業、郵便業	44	18	26
卸売業、小売業	78	39	39
金融業、保険業	32	25	7
不動産業、物品賃貸業	22	12	10
学術研究 専門・技術サービス業	30	19	11
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	15	8	7
教育、学習支援業	13	4	9
医療、福祉	45	25	20
サービス業 (他に分類されないもの)	102	55	46
その他	107	51	56
無回答	9	4	5
企業規模別			
30～99人	171	75	94
100～299人	221	123	98
300～499人	90	50	40
500～999人	67	44	23
1,000人以上	134	87	47
無回答	6	2	4
労働者別			
あつて加入している	141	88	53
あるが加入していない	72	51	21
ない	410	215	194
わからない	59	23	35
無回答	7	4	3

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
		知っていた	知らない 無回答
全体	655 100.0	312 47.6	340 51.9
年代別			
10代	0	0	0
20代	80	25	55
30代	256	121	134
40代	196	104	91
50代	92	46	46
60代以上	30	16	14
無回答	1	0	1
業種別			
建設業	50	25	25
製造業	81	44	36
情報通信業	51	27	24
運輸業、郵便業	48	25	23
卸売業、小売業	76	29	46
金融業、保険業	26	13	13
不動産業、物品賃貸業	18	10	8
学術研究 専門・技術サービス業	30	16	14
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	14	2	12
教育、学習支援業	12	5	7
医療、福祉	44	18	26
サービス業 (他に分類されないもの)	102	54	48
その他	88	38	49
無回答	5	2	3
企業規模別			
30～99人	161	45	114
100～299人	212	104	108
300～499人	85	44	41
500～999人	67	34	33
1,000人以上	125	82	42
無回答	5	3	2
労働者別			
あつて加入している	140	65	75
あるが加入していない	81	56	23
ない	385	176	209
わからない	47	15	31
無回答	2	0	2

	合計	間7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】	
		知っていた	知らない 無回答
全体	1,353 100.0	699 51.7	649 48.0
年代別			
10代	1	0	1
20代	178	66	112
30代	479	264	214
40代	441	244	196
50代	203	97	104
60代以上	43	23	20
無回答	8	5	2
業種別			
建設業	102	51	51
製造業	169	101	67
情報通信業	102	64	37
運輸業、郵便業	92	43	49
卸売業、小売業	155	69	85
金融業、保険業	59	39	20
不動産業、物品賃貸業	40	22	18
学術研究 専門・技術サービス業	60	35	25
宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	31	11	20
教育、学習支援業	25	9	16
医療、福祉	89	43	46
サービス業 (他に分類されないもの)	204	109	94
その他	195	89	105
無回答	19	8	11
企業規模別			
30～99人	332	120	208
100～299人	436	229	207
300～499人	175	94	81
500～999人	134	78	56
1,000人以上	262	171	90
無回答	14	7	7
労働者別			
あつて加入している	285	156	129
あるが加入していない	153	107	44
ない	797	393	403
わからない	109	39	68
無回答	9	4	5

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるかが望ましいと思うか【女性】					
		1日 以上	2日 以上	3日 以上	4日 以上	5日 以上	6日 以上
全体	689 100.0	29 4.2	139 20.2	312 45.3	203 29.5	6 0.9	無回答
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	98	2	18	41	36	1	0
30代	221	7	41	111	62	0	0
40代	244	9	51	115	69	0	0
50代	111	9	27	41	29	5	0
60代以上	13	2	1	4	6	0	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0
建設業	52	3	8	25	16	0	0
製造業	86	1	16	44	25	0	0
情報通信業	51	1	11	27	12	0	0
運輸業、郵便業	44	3	9	16	16	0	0
卸売業、小売業	78	2	14	36	25	1	1.3
金融業、保険業	32	1	7	17	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	2	5	9	6	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	4	18	7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	3	13	60	23	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	3	5	5	0	0
教育、学習支援業	45	2	11	16	16	0	0
医療、福祉	102	1	24	49	27	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	107	10	22	38	34	3	2.8
その他	9	0	1	4	3	1	1.1
無回答	3	1	0	2	0	0	0
30～99人	171	11	33	77	46	4	2.3
100～299人	221	11	47	95	68	0	0
300～499人	90	3	18	44	25	0	0
500～999人	67	2	14	27	23	1	1.5
1,000人以上	134	2	26	65	40	1	0.7
無回答	6	0	1	4	1	0	0
あって加入している	141	5	29	62	44	1	0.7
あるが加入していない	72	0	18	39	15	0	0
ない	410	21	79	181	125	4	1.0
わからない	59	2	12	28	16	1	1.7
無回答	7	1	1	2	3	0	0

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるかが望ましいと思うか【男性】					
		1日 以上	2日 以上	3日 以上	4日 以上	5日 以上	6日 以上
全体	655 100.0	41 6.3	253 38.6	191 29.2	191 29.2	0.9	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	3	22	35	20	0	0
30代	256	11	60	103	77	5	0
40代	196	17	49	74	55	1	2.0
50代	92	9	20	33	30	0	0
60代以上	30	1	13	8	8	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	50	1	20	15	14	0	0
製造業	81	3	16	40	22	0	0
情報通信業	51	1	14	25	10	0	0
運輸業、郵便業	48	5	13	19	10	1	2.1
卸売業、小売業	76	6	21	26	21	2	2.5
金融業、保険業	26	3	8	6	9	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	2	6	7	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	5	11	13	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	1	5	5	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	3	3	4	0	0
教育、学習支援業	44	4	8	16	16	0	0
医療、福祉	102	7	20	39	36	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	88	4	22	39	22	1	1.1
その他	10	1	3	2	3	1	1.0
無回答	5	0	0	0	5	0	0
30～99人	161	17	40	52	49	3	1.9
100～299人	212	16	49	92	54	1	0.5
300～499人	85	1	25	36	23	0	0
500～999人	67	4	19	20	23	1	1.5
1,000人以上	125	3	30	51	40	1	0.8
無回答	5	0	1	2	2	0	0
あって加入している	140	5	30	64	41	0	0
あるが加入していない	81	4	23	40	23	1	1.2
ない	385	29	100	142	111	3	0.8
わからない	47	2	11	16	16	2	4.3
無回答	2	1	0	1	0	0	0

業種別	合計	問8. 子どもの看護休暇は、子供1人に つき、年間でどのくらいの期間取得で きるかが望ましいと思うか【全体】					
		1日 以上	2日 以上	3日 以上	4日 以上	5日 以上	6日 以上
全体	1,353 100.0	70 5.2	305 22.5	570 42.1	396 29.3	0.9	0.0
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	178	5	40	76	56	1	0.6
30代	479	18	101	216	139	5	1.0
40代	441	26	101	189	124	1	0.2
50代	203	18	47	74	59	5	2.5
60代以上	43	3	14	12	14	0	0
無回答	8	0	2	3	3	0	0
建設業	102	4	28	40	30	0	0
製造業	169	4	32	86	47	0	0
情報通信業	102	2	24	52	22	1	1.0
運輸業、郵便業	92	8	23	35	26	1	1.1
卸売業、小売業	155	8	36	62	46	3	1.9
金融業、保険業	59	4	16	23	16	0	0
不動産業、物品賃貸業	40	4	11	16	9	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	2	9	29	20	0	0
宿泊業、飲食サービス業	31	2	9	12	8	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	2	6	8	9	0	0
教育、学習支援業	89	6	19	32	32	0	0
医療、福祉	204	8	44	88	63	1	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	195	14	44	77	56	4	2.1
その他	19	1	4	6	6	1	1.0
無回答	11	1	0	4	6	0	0
30～99人	332	28	73	129	95	7	2.1
100～299人	436	27	97	188	123	1	0.7
300～499人	175	4	43	80	48	0	0
500～999人	134	6	33	47	46	2	1.5
1,000人以上	262	5	57	118	80	2	0.8
無回答	14	0	2	8	4	0	0
あって加入している	285	10	59	129	86	1	0.4
あるが加入していない	153	4	41	69	38	1	0.7
ない	797	50	180	323	237	7	0.9
わからない	109	4	24	46	32	3	2.8
無回答	9	2	1	3	3	0	0

「従業員調査集計表」

年代別	間9.介護休業制度の規定有無【女性】		
	合計	規定あり	わからない
全体	689 100.0	538 78.1	24 3.5
10代	1	1	0
20代	98	74	5
30代	221	190	1
40代	244	189	7
50代	111	77	8
60代以上	13	6	3
無回答	100.0	46.2	23.1
建設業	52	43	3
製造業	86	74	2
情報通信業	51	46	0
運輸業、郵便業	44	27	3
卸売業、小売業	78	60	1
金融業、保険業	32	29	0
不動産業、物品賃貸業	22	19	1
学術研究 専門・技術サービス業	30	28	0
宿泊業、飲食サービス業	15	10	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	10	0
教育、学習支援業	45	37	1
医療、福祉	102	70	9
サービス業 （他に分類されないもの）	107	74	3
その他	9	9	0
無回答	3	2	0
30～99人	171	105	15
100～299人	221	176	6
300～499人	90	74	2
500～999人	67	61	0
1,000人以上	134	118	1
無回答	6	4	0
あつて加入している	141	126	1
あるが加入していない	72	66	0
有	410	309	20
無	59	32	3
別	100.0	54.2	5.1
無回答	7	5	0

年代別	間9.介護休業制度の規定有無【男性】		
	合計	規定あり	わからない
全体	655 100.0	463 70.7	28 4.3
10代	0	0	0
20代	80	49	3
30代	256	183	7
40代	196	144	11
50代	92	67	3
60代以上	30	19	4
無回答	100.0	63.3	13.3
建設業	50	37	4
製造業	81	62	1
情報通信業	51	37	0
運輸業、郵便業	48	34	2
卸売業、小売業	76	50	4
金融業、保険業	26	22	0
不動産業、物品賃貸業	18	15	0
学術研究 専門・技術サービス業	30	23	0
宿泊業、飲食サービス業	14	4	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	0
教育、学習支援業	44	33	2
医療、福祉	102	71	5
サービス業 （他に分類されないもの）	88	59	7
その他	10	7	0
無回答	5	3	1
30～99人	161	83	20
100～299人	212	149	6
300～499人	85	66	1
500～999人	67	55	0
1,000人以上	125	107	1
無回答	5	3	0
あつて加入している	140	113	2
あるが加入していない	81	69	0
有	385	268	26
無	47	22	0
別	100.0	46.8	0.0
無回答	2	1	0

年代別	間9.介護休業制度の規定有無【全体】		
	合計	規定あり	わからない
全体	1,353 100.0	1,007 74.4	54 4.0
10代	1	1	0
20代	178	123	8
30代	479	375	8
40代	441	334	18
50代	203	144	11
60代以上	43	25	7
無回答	100.0	58.1	16.3
建設業	102	80	7
製造業	169	138	3
情報通信業	102	83	0
運輸業、郵便業	92	61	5
卸売業、小売業	155	111	5
金融業、保険業	59	52	0
不動産業、物品賃貸業	40	34	1
学術研究 専門・技術サービス業	60	51	0
宿泊業、飲食サービス業	31	14	4
生活関連サービス業、娯楽業	25	16	0
教育、学習支援業	89	70	3
医療、福祉	204	141	14
サービス業 （他に分類されないもの）	195	133	10
その他	19	16	0
無回答	11	7	2
30～99人	332	188	35
100～299人	436	326	13
300～499人	175	140	3
500～999人	134	116	0
1,000人以上	262	228	2
無回答	14	9	1
あつて加入している	285	242	3
あるが加入していない	153	135	0
有	797	568	47
無	109	96	4
別	100.0	51.4	3.7
無回答	9	6	0

「従業員調査集計表」

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		合計	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）	無 回 答 の 数 （人）	無 回 答 の 率 （%）
	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）					
全体	4	689	100.0	0.6	20	649	94.2
10代	0	1	100.0	0.0	0	1	0.0
20代	0	98	100.0	0.0	0	98	0.0
30代	1	221	100.0	0.5	4	215	1.8
40代	3	244	100.0	1.2	5	231	2.1
50代	0	111	100.0	0.0	10	94	9.4
60代以上	0	13	100.0	0.0	12	1	12.0
無回答	0	1	100.0	0.0	0	1	0.0
建設業	0	52	100.0	0.0	0	52	0.0
製造業	1	86	100.0	1.2	0	85	0.0
情報通信業	0	51	100.0	0.0	2	48	3.9
運輸業、郵便業	0	44	100.0	0.0	1	41	2.3
卸売業、小売業	0	78	100.0	0.0	1	75	1.3
金融業、保険業	0	32	100.0	0.0	2	30	6.3
不動産業、物品賃貸業	0	22	100.0	0.0	1	21	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	3	30	100.0	3.3	3	28	3.3
宿泊業、飲食サービス業	0	15	100.0	0.0	0	15	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	13	100.0	0.0	0	13	0.0
教育、学習支援業	1	45	100.0	2.2	2	41	4.4
医療、福祉	1	102	100.0	1.0	5	93	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	0	107	100.0	0.0	5	96	4.7
その他	0	9	100.0	0.0	1	8	11.1
無回答	0	3	100.0	0.0	0	3	0.0
30～99人	1	171	100.0	0.6	3	158	1.8
100～299人	1	221	100.0	0.5	11	204	5.0
300～499人	2	90	100.0	2.2	1	86	1.1
500～999人	0	67	100.0	0.0	1	66	1.5
1,000人以上	0	134	100.0	0.0	4	129	3.0
無回答	0	6	100.0	0.0	0	6	0.0
あつて加入している	1	141	100.0	0.7	10	129	7.1
あるが加入していない	1	72	100.0	1.4	1	70	1.4
ない	2	410	100.0	0.5	2	386	0.5
わからない	0	59	100.0	0.0	0	57	0.0
無回答	0	7	100.0	0.0	0	7	0.0

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		合計	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）	無 回 答 の 数 （人）	無 回 答 の 率 （%）
	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）					
全体	5	655	100.0	0.8	35	594	3.2
10代	0	0	100.0	0.0	0	0	0.0
20代	2	80	100.0	2.5	0	77	0.0
30代	9	256	100.0	3.5	9	237	3.5
40代	12	196	100.0	6.1	12	176	6.8
50代	13	92	100.0	14.1	13	75	17.4
60代以上	1	30	100.0	3.3	1	28	3.3
無回答	0	1	100.0	0.0	0	1	0.0
建設業	3	50	100.0	6.0	3	43	6.0
製造業	6	81	100.0	7.4	6	74	7.4
情報通信業	3	51	100.0	5.9	3	46	6.5
運輸業、郵便業	4	48	100.0	8.3	4	42	9.5
卸売業、小売業	3	76	100.0	3.9	3	69	3.9
金融業、保険業	2	26	100.0	7.7	2	23	8.7
不動産業、物品賃貸業	1	18	100.0	5.6	0	17	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	30	100.0	6.7	2	28	7.1
宿泊業、飲食サービス業	0	14	100.0	0.0	0	12	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	12	100.0	8.3	1	11	9.1
教育、学習支援業	3	44	100.0	6.8	3	40	7.3
医療、福祉	5	102	100.0	4.9	5	93	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	3	88	100.0	3.4	3	81	3.4
その他	0	10	100.0	0.0	0	10	0.0
無回答	0	5	100.0	0.0	0	5	0.0
30～99人	2	161	100.0	3.7	6	144	3.6
100～299人	13	212	100.0	6.1	13	195	6.1
300～499人	2	85	100.0	2.4	2	80	2.4
500～999人	2	67	100.0	3.0	2	61	3.0
1,000人以上	0	125	100.0	0.0	12	110	9.6
無回答	0	5	100.0	0.0	0	5	0.0
あつて加入している	7	140	100.0	5.0	7	130	5.0
あるが加入していない	9	81	100.0	11.1	9	70	12.7
ない	18	385	100.0	4.7	18	349	4.7
わからない	1	47	100.0	2.1	1	43	2.1
無回答	0	2	100.0	0.0	0	2	0.0

業種別	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		合計	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）	無 回 答 の 数 （人）	無 回 答 の 率 （%）
	取得した 割合	対 象 者 の 数 （人）					
全体	9	1,353	100.0	0.7	4.1	92.5	2.8
10代	0	1	100.0	0.0	0	1	0.0
20代	2	178	100.0	1.1	0	172	0.0
30代	13	479	100.0	2.7	13	454	2.7
40代	17	441	100.0	3.9	17	408	3.9
50代	23	203	100.0	11.3	23	169	11.3
60代以上	2	43	100.0	4.7	2	40	4.7
無回答	0	8	100.0	0.0	0	8	0.0
建設業	3	102	100.0	2.9	3	95	2.9
製造業	6	169	100.0	3.6	6	161	3.6
情報通信業	5	102	100.0	4.9	5	94	4.9
運輸業、郵便業	5	92	100.0	5.4	5	83	5.4
卸売業、小売業	4	155	100.0	2.6	4	145	2.6
金融業、保険業	4	59	100.0	6.8	4	54	6.8
不動産業、物品賃貸業	1	40	100.0	2.5	1	38	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	5	60	100.0	8.3	5	56	8.3
宿泊業、飲食サービス業	0	31	100.0	0.0	0	28	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	25	100.0	4.0	1	24	4.0
教育、学習支援業	4	89	100.0	4.5	4	81	4.5
医療、福祉	8	204	100.0	4.9	8	186	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	8	195	100.0	4.1	8	177	4.1
その他	1	19	100.0	5.3	1	18	5.3
無回答	0	11	100.0	0.0	0	11	0.0
30～99人	9	332	100.0	2.7	9	302	2.7
100～299人	24	436	100.0	5.5	24	401	5.5
300～499人	3	175	100.0	1.7	3	166	1.7
500～999人	3	134	100.0	2.2	3	127	2.2
1,000人以上	16	262	100.0	6.1	16	242	6.1
無回答	0	14	100.0	0.0	0	14	0.0
あつて加入している	17	285	100.0	6.0	17	263	6.0
あるが加入していない	10	153	100.0	7.7	10	140	7.7
ない	27	797	100.0	3.4	27	737	3.4
わからない	1	109	100.0	0.9	1	102	0.9
無回答	0	9	100.0	0.0	0	9	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】					付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】					付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】				
	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上29日未満	30日以上	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上29日未満	30日以上	3日未満	3日以上9日未満	9日以上13日未満	13日以上29日未満	30日以上
全体	9	66.7	22.2	11.1	0.0	5	80.0	0.0	20.0	0.0	4	50.0	50.0	0.0	100.0
10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	6	33.3	16.7	1.0	0.0	3	66.7	0.0	33.3	0.0	1	33.3	66.7	0.0	100.0
50代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	100.0
製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	2	2	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	1.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	1	1	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	3	0.0	0.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	1	0.0	1.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	3	2	1	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	2	1	0.0	1.0	0.0	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入していない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	7	5	1	1	0.0	5	80.0	0.0	20.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	100.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		合計	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
	知っていた	知らない/無回答		知っていた	知らない/無回答
全体	497	182	689	400	249
10代	0	1	1	0	0
20代	62	34	98	38	42
30代	169	49	221	149	104
40代	175	22	244	128	66
50代	83	27	111	65	27
60代以上	7	6	13	19	10
無回答	1	0	1	1	0
建設業	39	12	52	33	17
製造業	61	24	86	48	33
情報通信業	27.9	1.2	100.0	59.3	40.7
運輸業、郵便業	40	10	51	29	22
運輸業、郵便業	24	18	44	28	18
卸売業、小売業	24	4	78	42	33
金融業、保険業	4	0	32	19	7
不動産業、物品賃貸業	5	0	22	11	7
学術研究 専門・技術サービス業	24	6	30	21	8
宿泊業、飲食サービス業	26.7	0.0	100.0	28.6	71.4
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	13	8	4
教育、学習支援業	37	8	45	25	19
医療、福祉	22	1	102	76	26
サービス業 (他に分類されないもの)	36	3	107	48	38
その他	2	0	9	6	4
無回答	3	0	3	2	3
30~99人	105	65	171	71	89
100~299人	68	58	221	140	70
300~499人	69	20	90	57	28
500~999人	53	13	67	43	23
1,000人以上	24	5	134	87	36
無回答	4	2	6	2	3
あって加入している	27	4	141	87	51
あるが加入していない	9	2	72	61	18
ない	116	3	410	237	146
わからない	28	1	59	47	14
無回答	2	0	7	2	1

	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		合計	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
	知っていた	知らない/無回答		知っていた	知らない/無回答
全体	497	182	689	400	249
10代	0	1	1	0	0
20代	62	34	98	38	42
30代	169	49	221	149	104
40代	175	22	244	128	66
50代	83	27	111	65	27
60代以上	7	6	13	19	10
無回答	1	0	1	1	0
建設業	39	12	52	33	17
製造業	61	24	86	48	33
情報通信業	27.9	1.2	100.0	59.3	40.7
運輸業、郵便業	40	10	51	29	22
運輸業、郵便業	24	18	44	28	18
卸売業、小売業	24	4	78	42	33
金融業、保険業	4	0	32	19	7
不動産業、物品賃貸業	5	0	22	11	7
学術研究 専門・技術サービス業	24	6	30	21	8
宿泊業、飲食サービス業	26.7	0.0	100.0	28.6	71.4
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	13	8	4
教育、学習支援業	37	8	45	25	19
医療、福祉	22	1	102	76	26
サービス業 (他に分類されないもの)	36	3	107	48	38
その他	2	0	9	6	4
無回答	3	0	3	2	3
30~99人	105	65	171	71	89
100~299人	68	58	221	140	70
300~499人	69	20	90	57	28
500~999人	53	13	67	43	23
1,000人以上	24	5	134	87	36
無回答	4	2	6	2	3
あって加入している	27	4	141	87	51
あるが加入していない	9	2	72	61	18
ない	116	3	410	237	146
わからない	28	1	59	47	14
無回答	2	0	7	2	1

	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】		合計	間11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
	知っていた	知らない/無回答		知っていた	知らない/無回答
全体	497	182	689	400	249
10代	0	1	1	0	0
20代	62	34	98	38	42
30代	169	49	221	149	104
40代	175	22	244	128	66
50代	83	27	111	65	27
60代以上	7	6	13	19	10
無回答	1	0	1	1	0
建設業	39	12	52	33	17
製造業	61	24	86	48	33
情報通信業	27.9	1.2	100.0	59.3	40.7
運輸業、郵便業	40	10	51	29	22
運輸業、郵便業	24	18	44	28	18
卸売業、小売業	24	4	78	42	33
金融業、保険業	4	0	32	19	7
不動産業、物品賃貸業	5	0	22	11	7
学術研究 専門・技術サービス業	24	6	30	21	8
宿泊業、飲食サービス業	26.7	0.0	100.0	28.6	71.4
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	13	8	4
教育、学習支援業	37	8	45	25	19
医療、福祉	22	1	102	76	26
サービス業 (他に分類されないもの)	36	3	107	48	38
その他	2	0	9	6	4
無回答	3	0	3	2	3
30~99人	105	65	171	71	89
100~299人	68	58	221	140	70
300~499人	69	20	90	57	28
500~999人	53	13	67	43	23
1,000人以上	24	5	134	87	36
無回答	4	2	6	2	3
あって加入している	27	4	141	87	51
あるが加入していない	9	2	72	61	18
ない	116	3	410	237	146
わからない	28	1	59	47	14
無回答	2	0	7	2	1

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】						
		1日以下	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	689 100.0	6	55	162	453	13		
10代	1	0	0	0	1	0		
20代	98	0	13	24	58	3		
30代	221	1	17	54	146	3		
40代	244	2	17	60	161	4		
50代	111	3	7	20	78	3		
60代以上	13	0	0	4	9	0		
無回答	1	0	1	0	0	0		
建設業	52	0	3	17	31	1		
製造業	86	0	5	17	63	1		
情報通信業	51	0	4	19	27	1		
運輸業、郵便業	44	2	5	8	27	2		
卸売業、小売業	78	0	6	16	53	3		
金融業、保険業	32	0	2	10	20	0		
不動産業、物品賃貸業	22	1	5	5	11	0		
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	2	8	19	0		
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	6	9	0		
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	2	10	0		
教育、学習支援業	45	0	4	8	33	0		
医療、福祉	102	0	9	17	75	1		
サービス業（他に分類されないもの）	107	2	8	26	67	4		
その他	9	0	1	2	6	0		
無回答	3	0	0	1	2	0		
30～99人	171	2	15	45	105	4		
100～299人	221	4	18	55	142	2		
300～499人	90	0	5	20	64	1		
500～999人	67	0	8	11	47	1		
1,000人以上	134	0	9	27	93	5		
無回答	6	0	0	4	2	0		
あつて加入している	141	0	12	31	94	4		
あるが加入していない	72	0	7	11	52	2		
ない	410	6	33	102	264	5		
わからない	59	0	2	17	38	2		
無回答	7	0	1	1	5	0		

業種別	合計	間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】						
		1日以下	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	655 100.0	19	79	152	394	11		
10代	0	0	0	0	0	0		
20代	80	3	9	22	46	0		
30代	256	3	29	61	155	8		
40代	196	1	11	23	161	2		
50代	92	4	10	15	63	0		
60代以上	30	1	11	5	12	1		
無回答	1	0	0	0	1	0		
建設業	50	0	3	13	34	0		
製造業	81	2	6	16	57	0		
情報通信業	51	0	8	14	29	0		
運輸業、郵便業	48	6	9	6	24	3		
卸売業、小売業	76	3	12	19	40	2		
金融業、保険業	26	0	6	5	15	0		
不動産業、物品賃貸業	18	1	4	3	10	0		
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	3	7	19	1		
宿泊業、飲食サービス業	14	0	1	4	8	1		
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	3	6	0		
教育、学習支援業	44	2	7	7	27	1		
医療、福祉	102	3	6	26	67	0		
サービス業（他に分類されないもの）	88	1	10	30	44	3		
その他	10	1	1	1	7	0		
無回答	5	0	0	0	5	0		
30～99人	161	11	18	41	87	4		
100～299人	212	6	26	48	130	2		
300～499人	85	0	12	14	59	0		
500～999人	67	2	7	17	39	2		
1,000人以上	125	0	16	30	76	3		
無回答	5	0	0	2	3	0		
あつて加入している	140	3	11	27	98	1		
あるが加入していない	81	1	13	20	45	2		
ない	385	12	62	93	222	6		
わからない	47	2	3	12	28	2		
無回答	2	1	0	0	1	0		

業種別	合計	間12.介護休暇は、要介護状態の対家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】						
		1日以下	1日	2日	3日	4日	5日以上	無回答
全体	1,353 100.0	25	134	315	855	24		
10代	1	0	0	0	1	0		
20代	178	3	22	46	104	3		
30代	479	4	46	115	303	11		
40代	441	10	37	109	279	6		
50代	203	7	17	35	141	3		
60代以上	43	1	11	9	21	1		
無回答	8	0	1	1	6	0		
建設業	102	0	6	30	65	1		
製造業	169	2	11	33	122	1		
情報通信業	102	0	12	33	56	1		
運輸業、郵便業	92	8	14	14	51	5		
卸売業、小売業	155	3	18	35	94	5		
金融業、保険業	59	0	8	15	36	0		
不動産業、物品賃貸業	40	2	9	8	21	0		
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	5	15	38	1		
宿泊業、飲食サービス業	31	0	1	10	19	1		
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	4	3	18	0		
教育、学習支援業	89	2	11	15	60	1		
医療、福祉	204	3	15	43	142	1		
サービス業（他に分類されないもの）	195	3	18	56	111	7		
その他	19	1	2	3	13	0		
無回答	11	0	0	2	9	0		
30～99人	332	13	33	86	192	8		
100～299人	436	10	44	103	275	4		
300～499人	175	0	17	34	123	1		
500～999人	134	2	15	28	86	3		
1,000人以上	262	0	25	57	172	8		
無回答	14	0	0	7	7	0		
あつて加入している	285	3	23	58	196	5		
あるが加入していない	153	1	8	20	68	1		
ない	797	18	85	195	488	11		
わからない	109	2	5	30	68	4		
無回答	9	1	1	1	6	0		

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 時間外労働削減のために、どのような取組が必要か(複数回答)【女性】												
	合計	時間外労働の管理の徹底	残業によるメンターの啓発や	社内研修の実施などの啓発	声掛けの修めなどの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発	社内研修の実施などの啓発
全体	659	376	220	104	200	252	529	171	116	177	244	42	3
10代	100.0	54.6	33.4	15.1	34.8	36.7	76.8	24.8	16.8	25.7	35.4	6.1	0.4
20代	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	69.2	31.6	14.3	33.7	34.7	78.6	31.6	10.2	25.5	31.6	8.2	0.0
40代	100.0	52.1	22.8	16.7	41.2	38.0	77.4	31.2	15.5	32.7	37.6	6.8	0.0
50代	100.0	52.5	30.7	13.2	31.6	36.3	80.3	22.2	18.2	25.0	38.5	4.5	0.1
60代以上	100.0	52.3	36.9	13.5	29.7	36.9	69.4	14.4	22.2	17.1	28.8	5.4	1.8
無回答	100.0	46.2	23.1	15.4	46.2	30.8	58.8	7.7	15.4	7.7	30.8	15.4	0.0
建設業	52	31	19	11	30	20	42	15	11	16	10	5	0.0
製造業	86	52	33	9	36	32	72	27	13	24	32	7	1.9
情報通信業	51	29	23	10.5	41.9	37.2	83.7	31.4	15.1	27.9	44.2	8.1	0.0
運輸業、郵便業	44	22	15	11	37.3	29.4	74.5	31.7	21.6	29.4	33.3	2.0	0.0
卸売業、小売業	78	39	21	7	32	25	63	24	9	22	38.5	4	0.0
金融業、保険業	32	16	8	1	34.4	34.4	78.1	31.2	9.4	28.1	34.4	9.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	102	51	33	4.3	27.3	59.1	63.6	22.7	18.2	22.7	36.8	4.5	0.0
学術研究	30	15	10	6	30	9	21	10	6	11	12	3	0.0
専門・技術サービス業	15	8	5	3	30	30	70.0	26.7	20.0	36.7	40.0	3.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.3	26.7	20.0	28.7	40.2	66.7	6.7	26.7	26.7	26.7	20.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	5	1	38.5	53.8	69.2	7.7	7.7	15.2	15.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	45	21	15	0	14	15	36	13	6	14	13	2	2.2
医療業、福祉	102	51	33	19	36	45	81	19	23	21	38	2	0.0
サービス業	107	62	35	21	34	41	82	23	20	25	41	9	0.0
その他	9	3	1	0	3	3	6	1	0	0	1	0	1.1
無回答	100.0	33.3	11.1	0.0	33.3	33.3	66.7	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
30~99人	171	96	56	22	85	62	117	31	33	32	59	13	3.3
100~299人	221	110	75	34	73	81	174	51	37	49	62	11	0.0
300~499人	90	46	32	10	28	32	69	25	15	24	38	7	0.0
500~999人	67	39	19	14	31	22	57	19	8	21	29	1	0.0
1,000人以上	134	82	47	23	61	56	108	43	23	49	54	10	0.0
無回答	100.0	61.2	35.1	17.2	38.1	41.8	80.6	32.1	17.2	36.6	40.3	7.5	0.0
あって加入していない	141	74	49	20	53	49	106	36	21	42	51	11	0.0
あるが加入していない	72	37	20	5	26	24	59	23	6	21	31	6	0.0
ない	410	227	137	71	132	101	314	96	81	100	134	22	3.0
わからない	59	33	22	6	26	27	46	15	7	13	26	3	0.0
無回答	100.0	55.9	37.3	10.2	44.1	45.8	81.4	25.4	11.9	22.0	44.1	5.1	0.0
無回答	100.0	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	業種	問14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要かと思うか(複数回答)【全体】													無回答				
		計	徹底	取得状況の管理の徹底	シフト制によるメリツセ	経営者による積極的な取組	社内研修の実施などの啓発	年次有給休暇促進の取組計画	業容の見直しや従業員の業務内容の平準化	一人当たり有給休暇の取得を促進した人	入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握		入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握	入社後の管理職の人事状況の把握
全体		1,353	644	489	694	142	286	389	734	483	659	378	207	542	25				
		100.0	47.6	36.1	51.3	10.5	21.9	28.8	54.2	35.7	48.7	27.9	15.3	40.1	1.8				
年代別		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	10代	178	97	58	95	18	37	57	100	72	98	58	19	69	3				
	20代	479	212	168	265	55	113	141	275	182	251	151	75	190	11				
	30代	441	218	160	215	43	97	123	239	156	225	117	66	183	3				
	40代	203	93	86	99	22	39	55	106	67	74	45	37	81	5				
	50代	43	21	13	15	4	8	10	12	6	9	6	8	18	3				
	60代以上	8	2	3	4	0	2	2	2	0	2	1	2	1	0				
	無回答	102	53	38	54	12	19	23	60	48	46	30	16	35	3				
業種別	建設業	169	74	63	97	15	30	66	108	72	71	50	29	84	2				
	製造業	102	45	44	57	12	25	27	57	46	48	41	16	39	3				
	情報通信業	92	49	23	38	7	23	31	35	20	42	18	11	27	2				
	運輸業、郵便業	155	63	51	83	9	33	39	78	56	58	48	26	55	1				
	卸売業、小売業	59	33	21	32	6	15	15	35	25	26	18	8	24	1				
	金融業、保険業	40	19	12	18	3	15	7	21	15	16	13	6	12	0				
	不動産業、物品賃貸業	60	30	25	30	11	14	16	28	18	27	23	5	22	1				
	学術研究、 専門・技術サービス業	31	19	11	17	6	6	9	14	12	19	5	4	9	2				
	宿泊業、飲食サービス業	25	13	4	8	1	3	8	13	6	12	2	4	9	0				
	生活関連サービス業、 娯楽業	89	37	35	41	12	17	22	42	23	50	28	13	35	2				
	教育、学習支援業	204	108	78	99	23	37	56	119	71	134	47	33	93	6				
	医療、福祉	195	88	74	106	24	54	60	107	65	98	47	31	89	2				
	サービス業 (他に分類されないもの)	19	8	4	8	1	3	7	11	3	7	4	4	5	0				
	その他	11	5	6	6	0	2	3	6	3	5	4	1	4	0				
	無回答	332	167	129	162	35	77	83	159	107	155	77	48	135	9				
企業規模別	30～99人	436	206	161	211	43	85	119	229	148	222	120	65	173	9				
	100～299人	175	77	58	100	20	39	47	99	75	86	49	29	71	3				
	300～499人	134	66	39	57	16	26	48	79	46	60	40	19	49	1				
	500～999人	262	124	96	157	28	67	89	163	106	131	88	43	110	3				
	1,000人以上	14	4	6	7	0	2	3	5	1	5	4	3	4	0				
	無回答	285	133	91	154	29	61	94	171	104	156	84	45	114	3				
労働者別	あつて加入している	153	73	58	77	16	29	51	89	56	68	48	21	54	2				
	あつて加入していない	797	375	298	403	87	178	212	418	280	376	216	124	316	17				
	わからない	109	58	39	55	10	27	29	51	40	57	27	17	53	3				
	わからない	9	5	3	5	0	1	3	5	3	2	3	0	5	0				
	無回答	100.0	55.6	33.3	55.6	0.0	11.1	33.3	55.6	33.3	22.2	33.3	0.0	55.6	0.0				

「従業員調査集計表」

業種	間14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要かと思うか(複数回答)【男性】										その他	無回答	
	合計	休 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	休 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発	社 内 の 研 究 開 発			社 内 の 研 究 開 発
全体	655	310	317	80	141	193	360	213	312	202	107	210	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	44	39	9	13	29	41	31	45	31	11	28	1
30代	256	105	123	34	58	66	159	92	138	82	40	85	9
40代	196	102	85	21	45	64	103	61	86	60	32	57	0
50代	92	43	46	13	20	28	50	25	37	24	20	29	0
60代以上	30	16	11	3	5	5	7	4	6	5	3	11	2
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
建設業	50	25	17	5	12	12	28	15	19	15	9	7	1
製造業	81	30	38	8	15	31	54	35	36	22	16	34	1
情報通信業	51	23	24	6	12	11	33	21	23	25	9	18	2
運輸業、郵便業	48	23	14	5	10	18	15	8	26	9	6	9	1
卸売業、小売業	76	33	26	6	14	22	38	25	24	25	13	20	1
金融業、保険業	26	17	14	5	9	9	17	13	11	13	5	11	0
不動産業、物品賃貸業	18	8	7	2	8	4	11	7	7	8	3	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	15	5	9	9	13	6	14	12	3	9	0
宿泊業、飲食サービス業	14	8	6	1	4	5	8	6	9	3	3	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	0	3	1	4	6	4	5	0	3	2	0
教育、学習支援業	44	20	16	8	6	10	21	8	26	16	5	16	1
医療、福祉	102	56	43	13	16	28	61	34	65	28	14	37	3
サービス業(他に分類されないもの)	88	40	37	11	21	24	46	27	42	22	14	34	1
その他	10	6	2	0	2	5	5	2	3	2	3	3	0
無回答	5	3	2	0	2	1	4	2	2	2	1	2	0
30～99人	161	80	66	19	35	41	75	44	76	39	23	56	3
100～299人	212	102	86	22	40	61	115	69	107	67	30	63	7
300～499人	85	33	29	41	15	20	52	37	46	25	18	33	1
500～999人	67	33	23	9	15	26	35	15	21	22	10	16	0
1,000人以上	125	62	54	15	29	37	80	47	61	48	24	41	1
無回答	5	0	3	0	2	1	3	1	1	1	2	1	0
あって加入している	140	64	52	14	25	46	87	46	79	41	26	47	0
あるが加入していない	81	39	30	12	16	29	45	27	33	29	16	21	2
ない	385	180	156	47	89	104	207	119	177	118	57	122	10
わからない	47	26	14	7	11	14	20	21	22	14	8	20	0
無回答	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間14. 年次有給休暇取得促進のためには、どのような取組が必要か(複数回答)【女性】										無回答		
	合計	休 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	休 取 得 状 況 の 管 理 の 徹 底	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発		社 内 研 究 開 発	社 内 研 究 開 発
全体	689	331	371	62	153	194	371	269	343	174	100	330	13
100代	100.0	45.0	53.8	9.0	22.2	28.2	53.8	39.0	49.8	25.3	14.5	47.9	1.9
10代	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	98	53	56	9	24	28	59	41	53	27	8	41	2
30代	221	106	140	21	55	74	114	89	112	68	35	104	2
40代	244	116	119	22	62	69	136	95	138	57	34	126	3
50代	111	50	40	9	19	27	56	42	37	21	17	52	5
60代以上	13	5	3	1	3	5	5	2	3	1	5	7	1
無回答	100.0	38.5	23.1	7.7	23.1	38.5	38.5	15.4	23.1	7.7	38.5	53.8	7.7
建設業	52	28	28	7	7	11	32	33	27	15	7	28	2
製造業	86	43	53	7	15	34	52	36	34	27	13	49	1
情報通信業	51	22	29	6	13	16	24	25	25	16	7	21	1
運輸業、郵便業	44	26	20	2	13	13	20	12	16	9	5	18	1
卸売業、小売業	78	30	46	3	19	17	40	31	33	23	13	35	0
金融業、保険業	32	16	15	1	6	6	17	12	15	5	3	13	1
不動産業、物品賃貸業	22	11	9	1	7	3	10	8	9	5	3	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	18	18	6	5	7	15	12	13	11	2	13	1
宿泊業、飲食サービス業	15	9	7	1	0	4	6	6	9	2	1	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	5	0	2	4	7	2	7	2	1	7	0
教育、学習支援業	45	17	22	4	11	12	21	15	24	12	8	19	1
医療、福祉	102	52	50	10	21	28	58	37	69	19	19	56	3
サービス業(他に分類されないもの)	107	48	63	13	33	36	61	38	56	25	17	55	1
無回答	9	2	5	1	1	2	6	1	4	2	1	2	0
30~99人	171	87	78	16	42	42	84	63	79	38	25	79	6
100~299人	221	102	112	21	43	58	113	79	114	53	35	110	2
300~499人	90	44	29	5	19	20	47	38	40	24	11	38	0
500~999人	67	33	16	7	11	22	44	31	39	18	9	33	1
1,000人以上	134	61	42	13	38	51	81	58	68	39	19	68	2
無回答	6	4	1	0	0	1	2	0	3	2	1	2	0
あって加入している	141	67	39	15	35	47	82	57	75	42	19	66	3
あつて加入していない	72	34	19	4	13	22	44	29	35	19	5	33	0
わからない	410	196	140	40	89	107	210	161	199	98	67	194	7
わからない	59	31	24	3	15	15	31	19	33	12	9	32	3
無回答	7	4	3	0	1	3	4	3	1	3	0	5	0

「従業員調査集計表」

業種別	間15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進にどのような効果が期待されるか(複数回答)【全体】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	ワーク・ライフ・バランス向上	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	1,353	527	715	194	221	665	550	898	965	716	366	544	26	18	3
	100.0	39.0	52.8	14.3	16.3	49.2	40.7	66.4	71.3	52.9	27.1	40.2	1.9	1.3	0.2
年代別															
10代	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178	74	102	29	30	88	94	138	136	110	69	84	2	1	0
30代	479	179	266	72	90	242	210	352	359	269	140	207	1.1	0.6	0.0
40代	441	176	232	64	65	216	168	284	309	226	104	164	1.1	2.1	0.2
50代	203	79	96	20	31	103	65	107	130	83	45	72	2.5	0.7	0.5
60代以上	43	15	16	8	3	12	6	11	25	14	5	15	2	2	0
無回答	8	3	2	1	1	3	6	5	5	3	2	2	0	0	0
建設業	102	40	68	12	16	56	45	68	72	57	28	47	1	1	2
製造業	169	64	84	32	41	103	79	120	123	81	56	87	1.0	1.0	2.0
情報通信業	102	42	53	17	21	53	42	85	83	54	38	44	0	1	1
運輸業、郵便業	92	36	33	8	9	34	21	39	48	42	20	35	5	2	0
卸売業、小売業	155	50	69	18	19	80	71	113	114	81	38	52	0	0	0
金融業、保険業	59	18	32	14	13	32	27	44	44	29	16	22	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	40	14	20	4	7	20	14	23	32	22	8	16	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	20	32	5	8	24	25	45	80.0	55.0	20.0	40.0	5.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	14	21	3	8	13	12	21	22	17	10	13	0	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	11	12	3	2	8	8	15	17	16	5	9	0	0	0
教育、学習支援業	89	35	45	11	12	45	32	55	68	42	15	34	2	1	0
医療、福祉	204	101	134	32	31	105	92	125	146	125	50	80	4	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	195	71	102	31	28	78	65	126	131	103	63	68	8	4	0
その他	19	6	5	3	4	8	12	11	16	8	3	6	0	0	0
無回答	11	5	5	1	2	6	5	8	8	8	2	4	0	0	0
企業規模別															
30~99人	332	130	155	45	51	143	125	202	214	168	78	125	7	8	2
100~299人	436	176	233	62	55	214	177	278	316	232	105	178	10	4	0
300~499人	175	58	101	21	28	85	66	131	139	90	43	70	3	0	0
500~999人	134	49	69	16	22	76	58	104	101	75	41	52	1	0	0
1,000人以上	262	108	151	49	65	144	118	173	197	142	96	114	5	3	1
無回答	14	6	6	1	0	3	6	10	8	9	3	5	0	0	0
あって加入している	285	121	148	48	55	160	121	194	203	141	82	124	5	4	0
あつて加入していない	153	59	77	19	32	70	68	102	112	67	38	64	4	1	0
有	797	301	425	103	107	383	310	527	565	433	210	311	16	12	2
無	109	43	61	23	26	49	49	70	77	71	35	44	1	1	0
別	9	3	4	1	1	3	2	5	8	4	1	1	0	0	0
無回答	33.3	44.4	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	55.6	88.9	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進などのような効果が期待されると思うか(複数回答)【男性】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	ワーク・ライフ・バランス向上	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	655 100.0	268 40.9	345 52.7	84 12.8	108 16.5	293 44.7	266 40.6	411 62.7	440 67.2	314 47.9	178 27.2	278 42.4	17 2.6	9 1.4	2 0.3
年代別															
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	33	41	14	19	38	41	58	57	48	27	39	1	1	0
30代	256	105	140	33	45	120	118	174	181	129	74	115	4	5	1
40代	196	80	105	23	28	86	79	122	130	94	52	78	1	2	1
50代	92	40	53	11	14	43	40	62	66	48	26	39	8	4	1
60代以上	30	10	11	6	0	6	3	8	15	9	3	11	2	1	0
無回答	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
業種別															
建設業	50	16	36	3	6	25	21	29	31	22	14	22	1	1	1
製造業	81	36	43	12	22	49	37	59	57	40	30	41	0	1	0
情報通信業	51	20	28	7	12	20	19	41	43	21	19	25	0	1	1
運輸業、郵便業	48	18	17	5	3	19	10	16	22	16	7	17	2	2	0
卸売業、小売業	76	26	30	6	9	35	33	52	54	39	16	26	0	0	0
金融業、保険業	26	9	13	4	7	13	11	17	19	11	7	13	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	18	8	9	3	5	9	9	9	12	11	4	8	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	16	4	7	14	14	19	20	14	4	13	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	6	11	1	5	7	8	11	10	8	5	7	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	7	2	1	2	4	9	8	6	3	6	0	0	0
教育、学習支援業	44	17	20	7	8	22	14	25	32	19	7	21	2	0	0
医療、福祉	102	52	63	11	15	48	51	63	68	61	29	40	4	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	88	39	46	17	12	30	26	51	53	39	28	35	5	1	0
その他	10	3	2	1	1	3	8	6	8	3	3	2	0	0	0
無回答	5	4	4	1	1	4	1	4	3	4	2	2	0	0	0
企業規模別															
30~99人	161	65	81	15	22	60	57	89	99	75	38	62	6	4	1
100~299人	212	90	113	30	27	96	89	136	151	101	54	99	6	3	0
300~499人	85	28	50	12	14	34	32	59	57	40	18	33	2	1	0
500~999人	67	24	27	5	11	33	32	46	43	34	17	18	1	0	0
1,000人以上	125	59	71	22	34	69	55	77	89	61	50	64	2	1	1
無回答	5	2	3	0	0	1	1	4	1	3	1	2	0	0	0
あって加入している	140	61	74	17	30	79	57	88	92	67	40	61	3	2	1
あつたが加入していない	81	36	36	12	20	32	33	54	55	32	20	34	2	0	0
有	385	149	209	43	45	164	156	240	260	185	104	161	12	7	1
無	47	20	25	12	13	18	19	28	32	30	14	22	0	0	0
別	2	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間15. 時間外労働削減、又は年次有給休暇取得促進などのような効果が期待されると思うか(複数回答)【女性】														
	合計	人材の確保	少人数の定着(離職者数の減少)	女性従業員の増加	多様な人材の活用	業務の効率化	仕事のパフォーマンス向上	ワーク・ライフ・バランス向上	心身の健康の確保	モチベーションの向上	企業イメージの向上	長時間労働者数の減少	特に期待する効果はない	その他	無回答
全体	689 100.0	255 37.0	366 53.1	108 15.7	112 16.3	369 53.6	280 40.6	482 70.0	519 75.3	397 57.6	184 26.7	282 38.0	9 1.3	9 1.3	1 0.1
年代別															
10代	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
20代	98	41	61	15	11	50	53	80	79	62	42	45	1	0	0
30代	221	72	124	38	45	121	92	177	176	138	64	90	3	5	0
40代	244	96	127	41	37	130	89	161	179	132	52	86	3	1	1
50代	111	39	48	12	15	60	41	59	73	54	21	35	2	0	0
60代以上	13	5	5	2	3	6	3	3	10	5	2	4	0	1	0
無回答	1	1	0	0	23	46	23	23	76	38	15	30	0	7	0
業種別															
建設業	52	24	32	9	10	31	24	39	41	35	14	25	0	0	1
製造業	86	26	39	19	19	53	42	60	64	39	24	44	1	2	0
情報通信業	51	22	23	10	9	33	23	44	40	33	19	19	0	0	0
運輸業、郵便業	44	18	16	3	6	15	11	23	26	26	13	18	3	0	0
卸売業、小売業	78	24	39	12	10	45	38	60	60	42	22	26	0	0	0
金融業、保険業	32	9	18	10	6	18	15	26	24	18	8	8	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	6	11	1	2	11	5	14	20	11	4	8	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	16	1	7	17	11	26	21	17	10	14	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	7	9	1	2	6	3	10	11	8	4	6	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	5	1	1	6	4	6	9	10	2	3	0	0	0
教育、学習支援業	45	18	25	4	4	23	18	30	36	23	8	13	0	1	0
医療、福祉	102	49	71	21	16	57	41	62	78	64	21	40	0	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	32	56	14	16	48	39	75	78	64	35	33	3	3	0
その他	9	3	3	2	3	5	4	5	8	5	0	4	0	0	0
無回答	3	0	1	0	1	1	2	2	3	2	0	1	0	0	0
企業規模別															
30~99人	171	65	74	30	29	83	68	113	115	93	40	63	1	4	1
100~299人	221	85	118	31	27	117	86	141	163	130	49	78	4	1	0
300~499人	90	30	51	9	14	51	34	72	72	50	25	37	1	2	0
500~999人	67	25	42	11	11	43	26	58	58	41	24	34	0	0	0
1,000人以上	134	47	78	26	31	74	63	94	106	79	44	48	3	2	0
無回答	6	3	3	1	0	1	3	4	5	4	2	2	0	0	0
あって加入している	141	57	72	30	25	80	64	105	109	72	40	60	2	2	0
あつたが加入していない	72	23	41	7	12	38	35	48	57	35	18	30	2	1	0
有組	410	151	215	60	62	217	152	285	303	247	105	149	4	5	1
無組	59	23	35	10	12	31	28	40	43	39	20	22	1	1	0
無回答	7	1	3	1	1	3	1	4	7	4	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【女性】		
		制度あり 利用経験あり	制度なし わからない	無回答
全体	689 100.0	190 27.6	272 39.5	150 21.8
10代	1	0	0	0
20代	98	9	57	14
30代	221	84	98	23
40代	244	81	77	25
50代	111	14	35	45
60代以上	13	2	4	6
無回答	100.0	15.4	30.8	46.2
建設業	52	10	20	18
製造業	86	25	36	14
情報通信業	51	22	22	5
運輸業、郵便業	44	9	13	18
卸売業、小売業	78	23	31	19
金融業、保険業	32	6	18	6
不動産業、物品賃貸業	22	4	11	5
学術研究、専門・技術サービス業	30	9	17	3
宿泊業、飲食サービス業	15	5	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	3	1
教育、学習支援業	45	15	14	11
医療、福祉	102	24	43	19
サービス業 (他に分類されないもの)	107	30	30	17
その他	9	3	5	0
無回答	100.0	33.3	55.6	0.0
30～99人	171	35	54	56
100～299人	221	63	79	59
300～499人	90	24	40	14
500～999人	67	18	32	10
1,000人以上	134	48	67	10
無回答	100.0	35.8	50.0	7.5
あって加入している	141	42	66	27
あるが加入していない	72	20	34	11
わからない	410	27.8	47.2	15.3
無回答	59	13	21	6
無回答	100.0	22.0	35.6	10.2

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【男性】		
		制度あり 利用経験あり	制度なし わからない	無回答
全体	655	51	153	98
10代	0	0	0	0
20代	80	4	43	15
30代	256	23	148	50
40代	196	13	109	45
50代	92	6	37	29
60代以上	30	5	8	13
無回答	100.0	16.7	26.7	43.3
建設業	50	6	20	17
製造業	81	2	57	10
情報通信業	51	4	33	10
運輸業、郵便業	48	5	16	18
卸売業、小売業	76	7	40	18
金融業、保険業	26	2	17	5
不動産業、物品賃貸業	18	1	11	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	18	3
宿泊業、飲食サービス業	14	4	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	4	4
教育、学習支援業	44	6	19	12
医療、福祉	102	6	60	17
サービス業 (他に分類されないもの)	88	4	35	32
その他	10	0	7	2
無回答	100.0	0.0	7.0	20.0
30～99人	161	19	55	32
100～299人	212	15	109	28
300～499人	85	6	46	17
500～999人	67	3	48	10
1,000人以上	125	8	85	17
無回答	100.0	6.4	68.0	13.6
あって加入している	140	13	83	24
あるが加入していない	81	3	57	13
わからない	385	27	184	108
無回答	47	8	21	7
無回答	100.0	17.0	44.7	14.9

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ①短時間勤務制度【全体】		
		制度あり 利用経験あり	制度なし わからない	無回答
全体	1,353	244	305	171
10代	1	0	0	0
20代	178	13	100	33
30代	479	108	247	73
40代	441	94	186	103
50代	203	20	72	74
60代以上	43	7	12	19
無回答	100.0	16.3	27.9	44.2
建設業	102	16	40	35
製造業	169	28	94	24
情報通信業	102	26	55	15
運輸業、郵便業	92	14	29	36
卸売業、小売業	155	30	71	37
金融業、保険業	59	8	36	11
不動産業、物品賃貸業	40	5	22	9
学術研究、専門・技術サービス業	60	11	35	6
宿泊業、飲食サービス業	31	10	13	3
生活関連サービス業、娯楽業	25	7	7	5
教育、学習支援業	89	21	33	23
医療、福祉	204	30	103	36
サービス業 (他に分類されないもの)	195	34	65	62
その他	19	3	12	2
無回答	100.0	15.8	63.2	10.5
30～99人	332	54	109	107
100～299人	436	79	189	117
300～499人	175	30	86	31
500～999人	134	21	80	20
1,000人以上	262	57	153	27
無回答	100.0	21.8	58.4	10.3
あって加入している	285	57	150	52
あるが加入していない	153	23	91	24
わからない	797	140	335	211
無回答	109	22	43	13
無回答	100.0	20.2	39.4	11.9

「従業員調査集計表」

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ②フレックスタイム制度【全体】			わからない	無回答
		制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし		
全体	1,353 100.0	296 21.9	190 14.0	737 54.5	120 8.9	10 0.7
年代別						
10代	1	0	0	0	1	0
20代	178 100.0	46 25.8	20 11.2	88 49.4	24 13.5	0 0.0
30代	479 100.0	101 21.1	78 16.3	258 53.9	40 8.4	2 0.4
40代	441 100.0	103 23.4	62 14.1	240 54.4	31 7.0	5 1.1
50代	203 100.0	40 19.7	23 11.3	120 59.1	18 8.9	2 1.0
60代以上	43 100.0	6 14.0	7 16.3	23 53.5	6 14.0	1 2.3
無回答	8	0	0	8	0	0
業種別						
建設業	102 100.0	13 12.7	16 15.7	62 60.8	8 7.8	3 2.9
製造業	169 100.0	67 39.6	29 17.2	64 37.9	9 5.3	0 0.0
情報通信業	102 100.0	35.3 35.3	11 10.8	50 49.0	5 4.9	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	11 12.0	16 17.4	50 54.3	14 15.2	1 1.1
卸売業、小売業	155 100.0	37 23.9	21 13.5	88 56.8	9 5.8	0 0.0
金融業、保険業	59 100.0	16 27.1	14 23.7	28 47.5	1 1.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	2 5.0	9 22.5	28 70.0	1 2.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	20 33.3	11 18.3	26 43.3	3 5.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	11 35.5	7 22.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	9 36.0	4 15.6	11 44.0	3 12.0	1 4.0
教育、学習支援業	89 100.0	4 4.5	11 12.4	63 70.8	11 12.4	0 0.0
医療、福祉	204 100.0	21 10.3	22 10.8	133 65.2	24 11.8	4 2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	196 100.0	45 23.1	19 9.7	108 55.4	22 11.3	1 0.5
その他	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	1 5.3	0 0.0
無回答	11	3	1	5	2	0
30~99人	332 100.0	45 13.6	33 9.9	211 63.6	39 11.7	4 1.2
100~299人	436 100.0	87 20.0	61 14.0	250 57.3	34 7.8	4 0.9
300~499人	175 100.0	40 22.9	24 13.7	93 53.1	17 9.7	1 0.6
500~999人	134 100.0	24 17.9	22 16.4	75 56.0	13 9.7	0 0.0
1,000人以上	262 100.0	98 37.4	49 18.7	99 37.8	15 5.7	1 0.4
無回答	14	2	1	9	2	0
あつて加入している	285 100.0	97 34.0	43 15.1	119 41.8	24 8.4	2 0.7
あつて加入していない	153 100.0	40 26.1	24 15.7	79 51.6	10 6.5	0 0.0
ない	797 100.0	139 17.4	103 12.9	488 61.2	61 7.7	6 0.8
わからない	109 100.0	19 17.4	19 17.4	46 42.2	24 22.0	1 0.9
無回答	9	1	1	5	1	1

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ②フレックスタイム制度【男性】			わからない	無回答
		制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし		
全体	655 100.0	154 23.5	95 14.5	337 51.5	63 9.6	6 0.9
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80 100.0	25 31.3	8 10.0	36 45.0	11 13.8	0 0.0
30代	256 100.0	63 20.7	45 17.6	133 52.0	23 9.0	2 0.8
40代	196 100.0	51 26.0	25 12.8	103 52.6	15 7.7	2 1.0
50代	92 100.0	22 23.9	11 12.0	48 52.2	10 10.9	1 1.1
60代以上	30 100.0	3 10.0	6 20.0	16 53.3	4 13.3	1 3.3
無回答	1	0	0	1	0	0
業種別						
建設業	50 100.0	10 20.0	10 20.0	25 50.0	4 8.0	1 2.0
製造業	81 100.0	35 43.2	12 14.8	28 34.6	6 7.4	0 0.0
情報通信業	51 100.0	19 37.3	5 9.8	25 49.0	2 3.9	0 0.0
運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	8 16.7	26 54.2	8 16.7	1 2.1
卸売業、小売業	76 100.0	20 26.3	10 13.2	40 52.6	6 7.9	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	7 26.9	9 34.6	9 34.6	3 11.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	5 27.8	12 66.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	11 36.7	4 13.3	13 43.3	2 6.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	6 28.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	2 4.5	6 13.6	30 68.2	6 13.6	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	7 6.9	12 11.8	67 65.7	14 13.7	2 2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	22 25.0	8 9.1	49 55.7	8 9.1	1 1.1
その他	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	5	2	1	1	1	0
30~99人	161 100.0	24 14.9	18 11.2	97 60.2	21 13.0	1 0.6
100~299人	212 100.0	42 19.8	31 14.6	121 57.1	15 7.1	1 0.4
300~499人	85 100.0	20 23.5	10 11.8	43 50.6	11 12.9	1 1.2
500~999人	67 100.0	17 25.4	12 17.9	33 49.3	5 7.5	0 0.0
1,000人以上	125 100.0	50 40.0	23 18.4	42 33.6	9 7.2	1 0.8
無回答	5	1	1	1	2	0
あつて加入している	140 100.0	50 35.7	25 17.9	48 34.3	16 11.4	1 0.7
あつて加入していない	81 100.0	24 29.6	10 12.3	41 50.6	6 7.4	0 0.0
ない	385 100.0	66 17.1	53 13.8	230 59.7	33 8.6	3 0.8
わからない	47 100.0	14 29.8	7 14.9	18 38.3	7 14.9	1 2.1
無回答	2	0	0	0	0	1

	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ②フレックスタイム制度【女性】			わからない	無回答
		制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし		
全体	689 100.0	142 20.6	93 13.5	394 57.2	56 8.1	4 0.6
年代別						
10代	1	0	0	0	1	0
20代	98 100.0	21 21.4	12 12.2	52 53.1	13 13.3	0 0.0
30代	221 100.0	48 21.7	31 14.0	125 56.6	17 7.7	0 0.0
40代	244 100.0	52 21.3	37 15.2	137 56.1	15 6.1	3 1.2
50代	111 100.0	18 16.2	12 10.8	72 64.9	8 7.2	1 0.9
60代以上	13 100.0	3 23.1	1 7.7	7 53.8	2 15.4	0 0.0
無回答	1	0	0	1	0	0
業種別						
建設業	52 100.0	3 5.8	6 11.5	37 71.2	4 7.7	2 3.8
製造業	86 100.0	32 37.2	15 17.4	36 41.9	3 3.5	0 0.0
情報通信業	51 100.0	17 33.3	6 11.8	25 49.0	3 5.9	0 0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	6 13.6	8 18.2	24 54.5	6 13.6	0 0.0
卸売業、小売業	78 100.0	17 21.8	11 14.1	48 61.5	2 2.6	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	9 28.1	5 15.6	18 56.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	16 72.7	1 4.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	9 30.0	7 23.3	13 43.3	1 3.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	7 53.8	1 15.4	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	2 4.4	5 11.1	33 73.3	5 11.1	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	14 13.7	10 9.8	66 64.7	10 9.8	2 2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	23 21.5	11 10.3	59 55.1	14 13.1	0 0.0
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0
無回答	3	1	0	1	1	0
30~99人	171 100.0	21 12.3	15 8.8	114 66.7	18 10.5	3 1.8
100~299人	221 100.0	45 20.4	30 13.6	126 57.0	19 8.6	1 0.5
300~499人	90 100.0	20 22.2	14 15.6	50 55.6	6 6.7	0 0.0
500~999人	67 100.0	7 10.4	10 14.9	42 62.7	8 11.9	0 0.0
1,000人以上	134 100.0	48 35.8	24 17.9	57 42.5	5 3.7	0 0.0
無回答	6	1	0	5	0	0
あつて加入している	141 100.0	47 33.3	16 11.3	69 48.9	8 5.7	1 0.7
あつて加入していない	72 100.0	16 22.2	14 19.4	38 52.8	4 5.6	0 0.0
ない	410 100.0	73 17.8	50 12.2	256 62.4	28 6.8	3 0.7
わからない	59 100.0	5 8.5	12 20.3	26 44.1	16 27.1	0 0.0
無回答	7	1	1	5	1	0

「従業員調査集計表」

		問16.多様な働き方に関する制度 ③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【女性】				
		制度あり				
		利用 あり	利用 なし	制 度 な し	わ か ら な い	
		利 用 率	利 用 率	制 度 な し	無 回 答	
全体		689 100.0	310 45.0	80 11.6	287 41.6	29 4.2
年代別	10代	1	0	1	0	0
	20代	98	54	12	28	4
	30代	221	114	20	77	10
	40代	244	104	32	96	9
	50代	111	54	14	57	6
	60代以上	13	4	1	8	0
	無回答	100.0	30.8	7.7	61.5	0.0
業種別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	52	24	6	21	0
	製造業	86	55	13	14	4
	情報通信業	51	42	6	3	0
	運輸業、郵便業	44	8	9	23	4
	卸売業、小売業	78	43	4	29	2
	金融業、保険業	32	21	2	8	1
	不動産業、物品賃貸業	22	12	2	6	2
	学術研究、専門・技術サービス業	30	18	6	6	0
	宿泊業、飲食サービス業	15	4	5	5	1
	生活関連サービス業、娯楽業	13	5	2	6	0
	教育、学習支援業	45	10	3	30	2
	医療、福祉	102	11	12	70	7
	サービス業(他に分類されないもの)	107	49	10	42	6
	その他	9	6	0	3	0
	無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
企業規模別		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	30~99人	171	65	16	79	9
	100~299人	221	81	32	98	10
	300~499人	90	43	9	32	5
	500~999人	67	31	11	23	2
	1,000人以上	134	88	12	31	3
	無回答	100.0	65.7	9.0	23.1	2.2
労働組合別		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	あつて加入している	141	77	14	43	6
	あるが加入していない	72	33	7	29	3
	有さない	410	174	51	168	15
	わからない	59	23	8	23	5
	無回答	7	3	0	4	0

		問16.多様な働き方に関する制度 ③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【男性】				
		制度あり				
		利用 あり	利用 なし	制 度 な し	わ か ら な い	
		利 用 率	利 用 率	制 度 な し	無 回 答	
全体		655 100.0	314 47.9	82 12.5	230 35.1	23 3.5
年代別	10代	0	0	0	0	0
	20代	80	47	10	20	2
	30代	256	127	30	92	7
	40代	196	92	25	68	9
	50代	92	41	13	31	4
	60代以上	30	7	4	18	1
	無回答	100.0	23.3	13.3	60.0	3.3
業種別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	50	26	6	17	1
	製造業	81	57	10	13	0
	情報通信業	51	44	3	4	0
	運輸業、郵便業	48	8	12	25	3
	卸売業、小売業	76	40	13	19	4
	金融業、保険業	26	15	3	8	0
	不動産業、物品賃貸業	18	13	4	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	30	23	2	4	1
	宿泊業、飲食サービス業	14	5	3	5	1
	生活関連サービス業、娯楽業	12	10	0	1	0
	教育、学習支援業	44	19	0	23	2
	医療、福祉	102	8	19	68	5
	サービス業(他に分類されないもの)	88	35	6	40	5
	その他	10	8	1	1	0
	無回答	100.0	80.0	10.0	10.0	0.0
企業規模別		100.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	30~99人	161	70	15	66	7
	100~299人	212	86	37	85	2
	300~499人	85	39	6	34	6
	500~999人	67	35	9	19	3
	1,000人以上	125	82	15	24	4
	無回答	100.0	65.6	12.0	19.2	3.2
労働組合別		100.0	40.0	0.0	40.0	0.0
	あつて加入している	140	75	23	39	3
	あるが加入していない	81	45	9	23	4
	有さない	385	166	46	156	13
	わからない	47	27	4	11	3
	無回答	2	1	0	1	0

		問16.多様な働き方に関する制度 ③テレワーク制度 (在宅勤務等) 【全体】				
		制度あり				
		利用 あり	利用 なし	制 度 な し	わ か ら な い	
		利 用 率	利 用 率	制 度 な し	無 回 答	
全体		1,353 100.0	628 46.4	162 12.0	501 37.0	53 3.9
年代別	10代	1	0	1	0	0
	20代	178	101	22	48	6
	30代	479	243	50	169	17
	40代	441	196	57	164	19
	50代	203	75	27	88	10
	60代以上	43	11	5	26	1
	無回答	100.0	25.6	11.6	60.5	2.3
業種別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	102	50	12	38	1
	製造業	169	114	23	27	4
	情報通信業	102	86	9	7	0
	運輸業、郵便業	92	16	21	48	7
	卸売業、小売業	155	83	17	48	7
	金融業、保険業	59	36	5	17	1
	不動産業、物品賃貸業	40	25	6	7	2
	学術研究、専門・技術サービス業	60	41	8	10	1
	宿泊業、飲食サービス業	31	9	8	12	2
	生活関連サービス業、娯楽業	25	15	2	7	0
	教育、学習支援業	89	29	3	53	4
	医療、福祉	204	19	31	138	12
	サービス業(他に分類されないもの)	195	84	16	82	11
	その他	19	14	1	4	0
	無回答	100.0	73.7	5.3	21.1	0.0
企業規模別		100.0	63.6	0.0	27.3	9.1
	30~99人	332	135	31	145	16
	100~299人	436	167	69	186	12
	300~499人	175	82	15	66	11
	500~999人	134	66	20	42	5
	1,000人以上	262	172	27	55	8
	無回答	100.0	65.6	10.3	21.0	3.1
労働組合別		100.0	42.9	0.0	50.0	7.1
	あつて加入している	285	155	37	83	9
	あるが加入していない	153	78	16	52	7
	有さない	797	340	97	326	28
	わからない	109	51	12	35	9
	無回答	9	4	0	5	0

「従業員調査集計表」

問16. 多様な働き方に関する制度 ①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】	制度あり		合計	わ か ら な い	無 回 答
	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし			
全体	689 100.0	206 29.9	133 36.3	250 93	7 1.0
10代	1	0	0	0	0
20代	98	28	22	31	17
30代	221	73	50	71	27
40代	244	72	38	95	33
50代	111	28	19	48	15
60代以上	13	5	4	4	0
無回答	1	0	0	1	0
建設業	52	16	9	21	5
製造業	86	24	25	24	12
情報通信業	51	24	15	8	4
運輸業、郵便業	44	13	8	17	6
卸売業、小売業	78	19	16	31	11
金融業、保険業	32	10	9	11	1
不動産業、物品賃貸業	22	8	3	7	4
学術研究、 専門・技術サービス業	30	15	8	6	1
宿泊業、飲食サービス業	15	4	3	5	3
生活関連サービス業、 娯楽業	13	8	0	4	1
医療、福祉	102	21	9	52	18
サービス業 (他に分類されないもの)	107	31	19	37	19
その他	9	2	2	4	1
無回答	3	1	0	0	2
30～99人	171	44	28	70	25
100～299人	221	57	38	93	32
300～499人	90	25	22	30	12
500～999人	67	23	14	23	7
1,000人以上	134	56	31	31	15
無回答	6	1	0	3	2
あつて加入している	141	44	33	45	18
あるが加入していない	72	23	19	20	10
ない	410	125	67	146	46
わからない	59	12	12	17	18
無回答	7	2	2	2	1

問16. 多様な働き方に関する制度 ①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】	制度あり		合計	わ か ら な い	無 回 答
	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし			
全体	655 100.0	167 25.5	179 27.3	72 11.0	7 1.1
10代	0	0	0	0	0
20代	80	37	17	15	9
30代	256	83	73	71	29
40代	196	68	52	55	19
50代	92	33	18	25	13
60代以上	30	9	7	12	2
無回答	1	0	0	1	0
建設業	50	22	11	14	3
製造業	81	35	25	13	7
情報通信業	51	24	15	6	6
運輸業、郵便業	48	14	12	19	2
卸売業、小売業	76	27	19	20	9
金融業、保険業	26	12	9	4	1
不動産業、物品賃貸業	18	7	5	5	1
学術研究、 専門・技術サービス業	30	9	11	5	5
宿泊業、飲食サービス業	14	7	2	3	2
生活関連サービス業、 娯楽業	12	8	0	1	2
医療、福祉	102	19	24	42	16
サービス業 (他に分類されないもの)	88	27	23	27	10
その他	10	1	3	3	2
無回答	5	2	2	0	1
30～99人	161	51	26	60	22
100～299人	212	74	62	63	19
300～499人	85	28	28	19	10
500～999人	67	17	27	15	8
1,000人以上	125	58	33	22	11
無回答	5	2	1	0	2
あつて加入している	140	63	30	30	16
あるが加入していない	81	27	30	18	6
ない	385	118	97	122	43
わからない	47	21	10	8	7
無回答	2	1	0	1	0

問16. 多様な働き方に関する制度 ①始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】	制度あり		合計	わ か ら な い	無 回 答
	利用 経 験 あり	利用 経 験 なし			
全体	1,353 100.0	439 32.4	432 31.9	167 12.3	14 1.0
10代	1	0	0	0	1
20代	178	65	39	46	26
30代	479	158	123	142	56
40代	441	140	90	150	53
50代	203	61	37	73	28
60代以上	43	14	11	16	2
無回答	8	1	5	1	0
建設業	102	38	20	35	8
製造業	169	61	50	37	19
情報通信業	102	48	30	14	10
運輸業、郵便業	92	27	20	36	8
卸売業、小売業	155	46	35	51	21
金融業、保険業	59	22	19	15	2
不動産業、物品賃貸業	40	15	8	12	5
学術研究、 専門・技術サービス業	60	24	19	11	6
宿泊業、飲食サービス業	31	11	5	9	6
生活関連サービス業、 娯楽業	25	16	0	5	3
医療、福祉	204	40	33	94	34
サービス業 (他に分類されないもの)	195	58	42	64	29
その他	19	3	5	7	3
無回答	11	4	2	2	3
30～99人	332	95	54	130	47
100～299人	436	131	91	157	62
300～499人	175	53	50	49	22
500～999人	134	40	41	38	15
1,000人以上	262	116	64	53	27
無回答	14	4	1	5	4
あつて加入している	285	110	63	76	34
あるが加入していない	153	50	49	38	16
ない	797	243	165	289	89
わからない	109	33	22	26	27
無回答	9	3	2	3	1

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【全体】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	1,353 100.0	1,034 76.4	106 7.8	153 11.3	57 4.2
10代	1	0	1	0	0
20代	178	120	21	24	13
30代	479	383	31	47	18
40代	441	347	37	39	16
50代	203	156	10	28	8
60代以上	43	24	6	11	2
無回答	8	4	0	4	0
建設業	102	79	6	12	4
製造業	169	150	9	9	1
情報通信業	102	87	6	8	1
運輸業、郵便業	92	41	9	27	14
卸売業、小売業	155	121	11	16	7
金融業、保険業	59	53	3	2	1
不動産業、物品賃貸業	40	37	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	52	3	4	1
宿泊業、飲食サービス業	31	12	7	7	5
生活関連サービス業、娯楽業	25	16	2	5	1
教育、学習支援業	89	68	9	8	4
医療、福祉	204	167	20	9	8
サービス業 (他に分類されないもの)	195	129	17	40	9
その他	19	14	0	5	0
無回答	11	8	1	1	1
30～99人	332	236	27	46	22
100～299人	436	327	35	58	14
300～499人	175	138	13	15	9
500～999人	134	103	14	16	1
1,000人以上	262	217	17	17	11
無回答	14	13	0	1	0
あつて加入している	285	239	18	22	6
あるが加入していない	153	124	10	12	7
ない	797	588	65	108	33
わからない	109	77	12	10	10
無回答	9	6	1	1	1

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【男性】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	655 100.0	492 75.1	65 9.9	69 10.5	28 4.3
10代	0	0	0	0	0
20代	80	51	14	8	7
30代	256	204	19	25	8
40代	196	146	23	19	8
50代	92	71	5	11	4
60代以上	30	19	4	6	3
無回答	1	1	0	0	0
建設業	50	39	4	5	2
製造業	81	70	7	4	0
情報通信業	51	42	4	5	0
運輸業、郵便業	48	22	6	13	7
卸売業、小売業	76	54	8	9	5
金融業、保険業	26	24	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	18	17	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	25	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	14	6	4	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	1	1	0
教育、学習支援業	44	32	8	2	2
医療、福祉	102	86	10	2	4
サービス業 (他に分類されないもの)	88	55	8	22	3
その他	10	8	0	2	0
無回答	5	3	1	0	1
30～99人	161	110	17	23	11
100～299人	212	154	21	30	6
300～499人	85	69	6	4	6
500～999人	67	50	12	5	0
1,000人以上	125	104	9	7	5
無回答	5	5	0	0	0
あつて加入している	140	114	12	12	2
あるが加入していない	81	64	6	7	4
ない	385	279	41	46	18
わからない	47	34	6	4	3
無回答	2	1	0	0	1

業種別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇【女性】			無回答
		制度あり	利用経験なし	わからない	
全体	689 100.0	538 78.1	41 6.0	81 11.8	27 3.9
10代	1	0	1	0	0
20代	98	69	7	16	6
30代	221	178	12	22	9
40代	244	201	14	20	7
50代	111	85	5	17	4
60代以上	13	5	2	5	1
無回答	1	0	0	1	0
建設業	52	40	2	7	2
製造業	86	79	2	5	0
情報通信業	51	45	2	3	1
運輸業、郵便業	44	19	3	14	7
卸売業、小売業	78	67	3	7	1
金融業、保険業	32	28	3	1	0
不動産業、物品賃貸業	22	20	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	27	0	3	0
宿泊業、飲食サービス業	15	6	3	3	3
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	1	4	1
教育、学習支援業	45	36	1	6	2
医療、福祉	102	81	10	7	4
サービス業 (他に分類されないもの)	107	74	9	18	6
その他	9	6	0	3	0
無回答	3	3	0	0	0
30～99人	171	126	10	23	11
100～299人	221	172	14	26	8
300～499人	90	69	7	11	3
500～999人	67	53	2	11	1
1,000人以上	134	112	8	10	4
無回答	6	6	0	0	0
あつて加入している	141	123	6	9	3
あるが加入していない	72	60	4	5	3
ない	410	308	24	61	15
わからない	59	42	6	5	6
無回答	7	5	1	1	0

「従業員調査集計表」

年 代 別	問16.多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【女性】					
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	689 100.0	72 10.4	173 25.1	195 28.3	240 34.8	9 1.3
10代	1	0	0	0	1	0
20代	98	1	22	33	42	0
30代	221	42	62	42	73	2
40代	244	23	62	69	85	5
50代	111	5	25	44	35	2
60代以上	13	1	2	7	3	0
無回答	1	0	0	0	1	0
建設業	52	3	13	14	20	2
製造業	86	12	24	15	34	1
情報通信業	51	9	17	6	19	0
運輸業、郵便業	44	3	14	15	12	0
卸売業、小売業	78	9	20	24	23	2
金融業、保険業	32	3	13	8	7	1
不動産業、物品賃貸業	22	1	6	9	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	5	10	10	5	0
宿泊業、飲食サービス業	15	1	3	6	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	3	2	7	0
医療、福祉	45	5	7	19	13	1
教育、学習支援業	102	8	24	31	38	1
カーシェアリング業 (他に分類されないもの)	107	10	17	35	44	1
その他	9	2	2	1	4	0
無回答	3	0	0	0	3	0
30～99人	171	12	31	63	60	5
100～299人	221	23	44	71	81	2
300～499人	90	11	25	19	35	0
500～999人	67	6	27	13	20	1
1,000人以上	134	19	45	27	42	1
無回答	6	1	1	2	2	0
あつて加入している	141	21	47	33	37	3
あるが加入していない	72	10	29	16	17	0
ない	410	32	91	134	148	5
わからない	59	8	5	10	36	0
無回答	7	1	1	2	2	1

年 代 別	問16.多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【男性】					
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	655 100.0	31 4.7	173 26.4	201 30.7	239 36.5	11 1.7
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80	6	18	16	39	1
30代	256	7.5	22.5	20.0	48.8	1.3
40代	196	3.9	28.1	30.5	36.7	0.8
50代	92	4.1	26.5	32.7	34.2	2.6
60代以上	30	4.3	27.2	29.3	35.9	3.3
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	50	2	10	23	13	2
製造業	81	3	19	19	40	0
情報通信業	51	3	15	13	20	0
運輸業、郵便業	48	5.9	29.4	25.5	39.2	0.0
卸売業、小売業	76	3	21	22	29	1
金融業、保険業	26	2	11	7	5	1
不動産業、物品賃貸業	18	1	6	6	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	10	4	14	0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	4	5	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	4	1	6	1
医療、福祉	44	3	8	15	18	0
教育、学習支援業	102	6.8	18.2	34.1	40.9	0.0
カーシェアリング業 (他に分類されないもの)	88	6.9	30.4	27.5	32.4	2.9
その他	10	1	3	4	2	0
無回答	5	0	1	0	4	0
30～99人	161	10	26	57	66	2
100～299人	212	9	53	76	69	5
300～499人	85	3	24	23	34	1
500～999人	67	3	24	16	23	1
1,000人以上	125	4.5	35.8	23.9	34.3	1.5
無回答	5	0	0	1	4	0
あつて加入している	140	11	36	39	53	1
あるが加入していない	81	2	37	21	20	1
ない	385	16	94	135	133	1.7
わからない	47	2	5	6	32	2
無回答	2	0	1	0	1	0

年 代 別	問16.多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除【全体】					
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし			
全体	1,353 100.0	104 7.7	346 25.6	399 29.5	484 35.8	20 1.5
10代	1	0	0	0	1	0
20代	178	7	40	49	81	1
30代	479	52	134	121	168	4
40代	441	31	114	133	153	10
50代	203	9	50	71	68	5
60代以上	43	4	8	22	9	0
無回答	8	1	0	3	4	0
建設業	102	5	23	37	33	4
製造業	169	15	43	35	75	1
情報通信業	102	12	32	19	39	0
運輸業、郵便業	92	5	25	36	26	0
卸売業、小売業	155	12	41	46	53	3
金融業、保険業	59	5	24	15	13	2
不動産業、物品賃貸業	40	2	12	15	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	7	20	14	19	0
宿泊業、飲食サービス業	31	3	7	12	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	1	7	3	13	1
医療、福祉	89	8	15	34	31	1
教育、学習支援業	204	15	55	59	71	4
カーシェアリング業 (他に分類されないもの)	195	10	36	68	77	4
その他	19	3	5	5	6	0
無回答	11	1	1	1	8	0
30～99人	332	22	57	120	126	7
100～299人	436	32	97	148	152	7
300～499人	175	14	49	42	69	1
500～999人	134	9	51	29	43	2
1,000人以上	262	25	91	56	87	3
無回答	14	2	1	4	7	0
あつて加入している	285	33	83	74	91	4
あるが加入していない	153	12	66	37	37	1
ない	797	48	185	270	282	12
わからない	109	10	10	16	71	2
無回答	9	1	2	2	3	1

「従業員調査集計表」

年代別	全体	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【女性】			
		合計	制度あり		
			利用あり	経験なし	わからない
10代	689 100.0	19 100.0	203 29.5	210 30.5	251 36.4
20代	98 100.0	0 0.0	38 38.8	23 23.5	37 37.8
30代	221 100.0	8 3.6	65 29.4	60 27.1	86 38.9
40代	244 100.0	5 2.0	67 27.5	78 32.0	90 36.9
50代	111 100.0	3 2.7	29 26.1	44 39.6	35 31.5
60代以上	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 23.1
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	52 100.0	2 3.8	10 19.2	21 40.4	17 32.7
製造業	86 100.0	4 4.7	31 36.0	19 22.1	32 37.2
情報通信業	51 100.0	1 2.0	16 31.4	16 31.4	17 33.3
運輸業、郵便業	44 100.0	2 4.5	9 20.5	18 40.9	15 34.1
卸売業、小売業	78 100.0	2 2.6	31 39.7	21 26.9	24 30.8
金融業、保険業	32 100.0	3 9.4	11 34.4	5 15.6	12 37.5
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	11 50.0	5 22.7
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0 0.0	12 40.0	9 30.0	9 30.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0 0.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2
教育、学習支援業	45 100.0	0 0.0	6 13.3	20 44.4	19 42.2
医療、福祉	102 100.0	2 2.0	39 38.2	22 21.6	37 36.3
サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	1 0.9	20 18.7	40 37.4	46 43.0
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	4 44.4
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
30~99人	171 100.0	5 2.9	34 19.9	56 32.7	72 42.1
100~299人	221 100.0	8 3.6	54 24.4	73 33.0	85 38.5
300~499人	90 100.0	2 2.2	28 31.1	28 31.1	32 35.6
500~999人	67 100.0	1 1.5	17 25.4	27 40.3	22 32.8
1,000人以上	134 100.0	3 2.2	69 51.5	26 19.4	35 26.1
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
あつて加入している	141 100.0	4 2.8	57 40.4	35 24.8	44 31.2
あるが加入していない	72 100.0	2 2.8	29 40.3	28 38.9	13 18.1
ない	410 100.0	12 2.9	99 24.1	141 34.4	153 37.3
わからない	59 100.0	1 1.7	15 25.4	6 10.2	37 62.7
無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1

年代別	全体	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【男性】			
		合計	制度あり		
			利用あり	経験なし	わからない
10代	655 100.0	19 2.9	39.7 6.1	167 25.5	203 31.0
20代	80 100.0	1 1.3	36 45.0	12 15.0	30 37.5
30代	256 100.0	7 2.7	107 41.8	61 23.8	81 31.6
40代	196 100.0	3 1.5	76 38.8	56 28.6	58 29.6
50代	92 100.0	3 3.3	35 38.0	25 27.2	27 29.3
60代以上	30 100.0	5 16.7	6 20.0	12 40.0	7 23.3
無回答	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	50 100.0	5 10.0	19 38.0	15 30.0	10 20.0
製造業	81 100.0	0 0.0	33 40.7	21 25.9	27 33.3
情報通信業	51 100.0	0 0.0	18 35.3	19 37.6	23 45.1
運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	14 29.2	18 37.5	13 27.1
卸売業、小売業	76 100.0	3 3.9	34 44.7	17 22.4	22 28.9
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	14 53.8	6 23.1	5 19.2
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0 0.0	8 44.4	5 27.8	5 27.8
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0 0.0	18 60.0	8 26.7	4 13.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	15 34.1	14 31.8	14 31.8
医療、福祉	102 100.0	5 4.9	42 41.2	21 20.6	32 31.4
サービス業 (他に分類されないもの)	88 100.0	2 2.3	25 28.4	25 28.4	35 39.8
その他	10 100.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0
無回答	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
30~99人	161 100.0	7 4.3	51 31.7	35 21.7	65 40.4
100~299人	212 100.0	3 1.4	70 33.0	67 31.6	70 33.0
300~499人	85 100.0	4 4.7	37 43.5	19 22.4	24 28.2
500~999人	67 100.0	1 1.5	31 46.3	19 28.4	16 23.9
1,000人以上	125 100.0	4 3.2	69 55.2	26 20.8	26 20.8
無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
あつて加入している	140 100.0	6 4.3	70 50.0	28 20.0	36 25.7
あるが加入していない	81 100.0	2 2.5	39 48.1	27 33.3	13 16.0
ない	385 100.0	10 2.6	134 34.8	111 28.8	126 32.7
わからない	47 100.0	1 2.1	16 34.0	1 2.1	27 57.4
無回答	2 100.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	1 50.0

年代別	全体	問16.多様な働き方に関する制度 ⑦再雇用制度【全体】			
		合計	制度あり		
			利用あり	経験なし	わからない
10代	1,353 100.0	38 2.8	466 34.4	378 27.9	459 33.9
20代	178 100.0	0 0.0	74 41.6	35 19.7	67 37.6
30代	479 100.0	15 3.1	173 36.1	121 25.3	168 35.1
40代	441 100.0	8 1.8	143 32.4	134 30.4	149 33.8
50代	203 100.0	6 3.0	64 31.5	69 34.0	62 30.5
60代以上	43 100.0	8 18.6	8 18.6	17 39.5	10 23.3
無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
建設業	102 100.0	7 6.9	29 28.4	36 35.3	27 26.5
製造業	169 100.0	4 2.4	65 38.5	40 23.7	60 35.5
情報通信業	102 100.0	1 1.0	34 33.3	26 25.5	40 39.2
運輸業、郵便業	92 100.0	5 5.4	23 25.0	36 39.1	28 30.4
卸売業、小売業	155 100.0	5 3.2	65 41.9	38 24.5	47 30.3
金融業、保険業	59 100.0	4 6.8	26 44.1	11 18.6	17 28.8
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	0 0.0	14 35.0	16 40.0	10 25.0
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	0 0.0	30 50.0	17 28.3	13 21.7
宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 3.2	13 41.9	3 9.7	14 45.2
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	0 0.0	10 40.0	5 20.0	9 36.0
教育、学習支援業	89 100.0	3 1.5	45 23.1	65 33.3	81 41.5
医療、福祉	204 100.0	7 3.4	81 39.7	43 21.1	69 33.8
サービス業 (他に分類されないもの)	196 100.0	3 1.5	45 23.1	65 33.3	81 41.5
その他	19 100.0	1 5.3	6 31.6	6 31.6	6 31.6
無回答	11 100.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5
30~99人	332 100.0	12 3.6	85 25.6	91 27.4	137 41.3
100~299人	436 100.0	11 2.5	125 28.7	140 32.1	157 36.0
300~499人	175 100.0	6 3.4	65 37.1	47 26.9	56 32.0
500~999人	134 100.0	2 1.5	48 35.8	46 34.3	38 28.4
1,000人以上	262 100.0	7 2.7	139 53.1	52 19.8	63 24.0
無回答	14 100.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3	8 57.1
あつて加入している	285 100.0	10 3.5	129 45.3	63 22.1	82 28.8
あるが加入していない	153 100.0	4 2.6	68 44.4	55 35.9	26 17.0
ない	797 100.0	22 2.8	234 29.4	253 31.7	279 35.0
わからない	109 100.0	2 1.8	31 28.4	7 6.4	67 61.5
無回答	9 100.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6

「従業員調査集計表」

年 代 別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【女性】			
		制度あり			
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	制 度 なし	わ か ら な い
全体	689 100.0	17 2.5	66 9.6	383 55.6	218 31.6
10代	1	0	0	0	1
20代	98	0	12	51	35
30代	221	11	23	120	66
40代	244	6	22	129	84
50代	111	0	8	73	29
60代以上	13	0	1	10	2
無回答	1	0	0	0	1
建設業	52	0	3	34	14
製造業	86	6	10	39	31
情報通信業	51	1	5	32	13
運輸業、郵便業	44	0	2	29	13
卸売業、小売業	78	0	10	46	22
金融業、保険業	32	2	6	13	10
不動産業、物品賃貸業	22	0	1	11	9
学術研究、 専門・技術サービス業	30	1	3	17	9
宿泊業、飲食サービス業	15	0	3	7	5
生活関連サービス業、 娯楽業	13	0	1	7	5
教育、学習支援業	45	1	2	28	14
医療、福祉	102	4	10	51	35
サービス業 (他に分類されないもの)	107	2	10	62	33
その他	9	0	0	5	4
無回答	3	0	0	2	1
30～99人	171	3	11	94	59
100～299人	221	3	23	128	67
300～499人	90	1	8	51	29
500～999人	67	2	3	45	17
1,000人以上	134	8	21	63	42
無回答	6	0	0	2	4
あって加入している	141	4	18	70	49
あるが加入していない	72	4	7	47	14
ない	410	8	29	251	117
わからない	59	0	11	12	36
無回答	7	1	1	3	2

年 代 別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【男性】			
		制度あり			
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	制 度 なし	わ か ら な い
全体	655 100.0	15 2.3	94 14.4	289 44.1	249 38.0
10代	0	0	0	0	0
20代	80	2	12	20	44
30代	256	9	32	108	106
40代	196	4	33	96	60
50代	92	0	14	45	31
60代以上	30	0	3	19	8
無回答	1	0	0	1	0
建設業	50	1	6	26	16
製造業	81	3	21	24	32
情報通信業	51	1	7	22	20
運輸業、郵便業	48	0	3	26	19
卸売業、小売業	76	0	6	54	29
金融業、保険業	26	0	9	10	7
不動産業、物品賃貸業	18	1	1	9	7
学術研究、 専門・技術サービス業	30	1	9	11	9
宿泊業、飲食サービス業	14	1	3	3	7
生活関連サービス業、 娯楽業	12	0	2	5	4
教育、学習支援業	44	0	16	41	33
医療、福祉	102	3	45	45	23
サービス業 (他に分類されないもの)	88	1	12	44	30
その他	10	0	1	6	3
無回答	5	0	0	1	4
30～99人	161	5	17	68	67
100～299人	212	4	26	105	75
300～499人	85	3	9	38	34
500～999人	67	1	9	30	27
1,000人以上	125	15	33	47	42
無回答	5	0	0	1	4
あって加入している	140	5	29	46	59
あるが加入していない	81	2	18	44	17
ない	385	8	40	194	138
わからない	47	0	7	5	33
無回答	2	0	0	0	2

年 代 別	合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑧意見・介護に要する経費の援助【全体】			
		制度あり			
		利用 経 験 あり	利用 経 験 なし	制 度 なし	わ か ら な い
全体	1,353 100.0	32 2.4	160 11.8	678 50.1	470 34.7
10代	1	0	0	0	1
20代	178	2	24	71	79
30代	479	20	55	230	172
40代	441	10	55	225	145
50代	203	0	22	118	60
60代以上	43	0	4	29	10
無回答	8	0	0	5	3
建設業	102	1	9	60	30
製造業	169	9	31	65	63
情報通信業	102	2	12	54	33
運輸業、郵便業	82	0	5	55	32
卸売業、小売業	155	2	20	81	52
金融業、保険業	59	2	15	24	17
不動産業、物品賃貸業	40	1	2	20	16
学術研究、 専門・技術サービス業	60	2	12	28	18
宿泊業、飲食サービス業	31	1	6	11	13
生活関連サービス業、 娯楽業	25	0	3	12	9
教育、学習支援業	89	2	4	48	34
医療、福祉	204	7	18	98	77
サービス業 (他に分類されないもの)	195	3	22	106	63
その他	19	0	1	11	7
無回答	11	0	0	5	6
30～99人	332	8	28	162	126
100～299人	436	7	49	235	143
300～499人	175	4	17	89	63
500～999人	134	3	12	75	44
1,000人以上	262	10	54	112	85
無回答	14	0	0	5	9
あって加入している	285	9	47	119	109
あるが加入していない	153	6	25	91	31
ない	797	16	69	447	255
わからない	109	0	18	18	71
無回答	9	1	1	3	4

「従業員調査集計表」

年 代 別	問16.多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置【全体】				合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置【男性】				合計	問16.多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置【女性】					
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			
	利用 あり	経験 なし	利用 あり	経験 なし		利用 あり	経験 なし	利用 あり	経験 なし		利用 あり	経験 なし	利用 あり	経験 なし		
全体	1,353 100.0	11 0.8	87 6.4	1,167 86.3	5.9	0.6	80 5.9	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	80 5.9	0.6
10代	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	178	0	8	146	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	479	5	38	415	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	441	1.0	7.9	386.6	4.4	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	203	0	13	171	16	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	43	0	6.4	84.2	7.9	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	8	0	2.3	95.3	2.3	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	169	1	10	148	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	102	0	6.9	89.2	3.9	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	92	0	1	79	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	155	0	1.1	85.9	13.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	59	1	7	49	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	40	0	0	39	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	1	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	31	0	2	26	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	2	19	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	89	1	5	76	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	204	7	34	148	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	196	0	11	171	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	332	2	9	291	23	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	436	4	21	390	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	175	2	14	145	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	134	1	12	117	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	262	2	30	211	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	14	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	285	0	23	236	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	153	2	15	129	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	797	5	38	714	33	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	109	1	10	83	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	9	1	1	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

問16. 多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【女性】	制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし	わから ない	無 回答	合計	問16. 多様な働き方に関する制度 ②配偶者同行休業制度【女性】	
						制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし
全体	689 100.0	1 0.1	28 4.1	494 71.7	162 23.5	4	0.6
年代別							
10代	1	0	0	0	1	0	0
20代	98	0	2	65	31	0	0
30代	221	0	11	158	52	0	0
40代	244	0	10	172	57	4	0
50代	111	0	4	89	18	0	0
60代以上	13	0	1	9	3	0	0
無回答	100.0	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0	0.0
業種別							
建設業	52	0	1	39	11	1	0
製造業	86	0	8	56	22	0	0
情報通信業	51	0	1	39	11	0	0
運輸業、郵便業	44	0	2	33	10	0	0
卸売業、小売業	78	0	2	55	21	0	0
金融業、保険業	32	1	3	23	4	1	0
不動産業、物品賃貸業	22	0	0	18	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	4	20	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	10	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	1	9	3	0	0
教育、学習支援業	45	0	1	36	8	0	0
医療、福祉	102	0	4	68	28	2	0
サービス業 (他に分類されないもの)	107	0	2	77	28	0	0
その他	9	0	0	8	1	0	0
無回答	3	0	0	3	0	0	0
企業規模別							
30～99人	171	0	5	125	37	3	0
100～299人	221	0	2	168	51	0	0
300～499人	90	0	4	62	23	1	0
500～999人	67	0	3	48	16	0	0
1,000人以上	134	0	4	88	32	0	0
無回答	6	0	0	3	3	0	0
あつて加入している	141	0	8	100	32	1	0
あるが加入していない	72	0	9	49	14	0	0
ない	410	0	2	277	19	8	0
わからない	59	0	1	25	33	0	0
無回答	7	0	1	4	2	0	0

問16. 多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【男性】	制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし	わから ない	無 回答	合計	問16. 多様な働き方に関する制度 ②配偶者同行休業制度【男性】	
						制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし
全体	655 100.0	2 0.3	34 5.2	410 62.6	204 31.1	5 0.8	0
年代別							
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	0	2	42	36	0	0
30代	256	2	12	154	87	1	0
40代	196	0	16	126	52	2	0
50代	92	0	3	63	24	2	0
60代以上	30	0	1	24	5	0	0
無回答	100.0	0.0	3.3	68.5	26.1	2.2	0.0
業種別							
建設業	50	0	2	38	10	0	0
製造業	81	0	8	45	28	0	0
情報通信業	51	0	2	31	18	0	0
運輸業、郵便業	48	0	0	35	13	0	0
卸売業、小売業	76	1	3	52	20	0	0
金融業、保険業	26	0	5	16	5	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	0	0	14	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	2	16	11	0	0
宿泊業、飲食サービス業	14	0	1	8	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	8	3	1	0
教育、学習支援業	44	0	2	24	17	1	0
医療、福祉	102	0	4	58	39	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	88	0	4	57	26	1	0
その他	10	0	1	5	3	1	0
無回答	5	0	0	3	2	0	0
企業規模別							
30～99人	161	0	7	98	54	2	0
100～299人	212	0	6	143	61	2	0
300～499人	85	2	4	49	30	0	0
500～999人	67	0	4	42	20	1	0
1,000人以上	125	0	13	75	37	0	0
無回答	5	0	0	3	2	0	0
あつて加入している	140	1	10	78	51	0	0
あるが加入していない	81	0	7	58	15	1	0
ない	385	1	14	256	111	3	0
わからない	47	0	3	17	26	1	0
無回答	2	0	0	1	1	0	0

問16. 多様な働き方に関する制度 ①配偶者同行休業制度【全体】	制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし	わから ない	無 回答	合計	問16. 多様な働き方に関する制度 ②配偶者同行休業制度【全体】	
						制度あり 利用 経験 あり	制度なし 利用 経験 なし
全体	1,353 100.0	3 0.2	62 4.6	909 67.2	370 27.3	9 0.7	0
年代別							
10代	1	0	0	0	1	0	0
20代	178	0	4	107	67	0	0
30代	479	2	23	313	140	1	0
40代	441	0	4	298	110	6	0
50代	203	0	7	152	42	2	0
60代以上	43	0	2	33	8	0	0
無回答	100.0	0.0	4.7	76.7	18.6	0.0	0.0
業種別							
建設業	102	0	3	77	21	1	0
製造業	169	0	16	102	51	0	0
情報通信業	102	0	3	70	29	0	0
運輸業、郵便業	92	0	1	68	23	0	0
卸売業、小売業	155	1	5	107	42	0	0
金融業、保険業	59	1	8	39	10	1	0
不動産業、物品賃貸業	40	0	0	32	8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	1	6	36	17	0	0
宿泊業、飲食サービス業	31	0	1	20	10	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	1	17	6	1	0
教育、学習支援業	89	0	3	60	25	1	0
医療、福祉	204	0	3	128	67	3	0
サービス業 (他に分類されないもの)	195	0	6	134	54	1	0
その他	19	0	1	13	4	1	0
無回答	11	0	0	8	3	0	0
企業規模別							
30～99人	332	1	12	223	91	5	0
100～299人	436	0	3	313	113	2	0
300～499人	175	2	8	111	53	1	0
500～999人	134	0	7	90	36	1	0
1,000人以上	262	0	5	164	71	0	0
無回答	14	0	0	8	6	0	0
あつて加入している	285	1	18	181	84	1	0
あるが加入していない	153	0	16	107	29	1	0
ない	797	2	23	573	193	6	0
わからない	109	0	4	43	61	1	0
無回答	9	0	1	5	3	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	年代別	企業規模別	合計	問16、多様な働き方に関する制度 ①勤務間インターバル制度【女性】			無回答
				制度あり	利用経験あり	わからない	
業種別	全体		689 100.0	22 3.2	51 7.4	412 59.8	199 28.9
	10代		1	0	0	0	0
	20代		98	2	5	98	33
	30代		221	6	15	131	69
	40代		244	10	21	139	71
	50代		111	4	10	74	21
	60代以上		13	0	0	10	3
	無回答		100.0	0.0	0.0	76.9	23.1
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業		52	2	3	32	14
	製造業		86	6	6	46	28
	情報通信業		51	2	4	28	17
	運輸業、郵便業		44	1	5	25	13
	卸売業、小売業		78	2	4	50	22
	金融業、保険業		32	2	7	18	5
	不動産業、物品賃貸業		22	0	2	16	4
	学術研究、専門・技術サービス業		30	0	3	19	8
	宿泊業、飲食サービス業		15	0	1	9	5
	生活関連サービス業、娯楽業		13	0	1	8	4
業種別	教育、学習支援業		45	1	1	33	10
	医療、福祉		102	2	2	73.3	22.2
	サービス業（他に分類されないもの）		107	2	8	63	34
	その他		9	1	2	5	1
	無回答		3	0	0	2	1
	無回答		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	30～99人		171	4	8	104	52
	100～299人		221	4	11	140	66
	300～499人		90	3	9	51	26
	500～999人		67	0	4	43	20
業種別	1,000人以上		134	11	19	71	32
	無回答		6	0	3	3	0
	無回答		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	あつて加入している		141	12	15	71	42
	あるが加入していない		72	2	6	51	13
	ない		410	8	27	261	110
	わからない		59	0	2	26	31
	無回答		7	0	1	3	3
	無回答		100.0	0.0	0.0	42.9	42.9
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	全体		655 100.0	39 6.0	57 8.7	345 52.7	210 32.1
	10代		0	0	0	0	0
	20代		80	5	11	26	38
	30代		256	16	15	143	81
	40代		196	13	19	102	60
	50代		92	5	10	51	25
	60代以上		30	0	2	22	6
	無回答		100.0	0.0	0.0	73.3	20.0
	無回答		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業		50	4	6	28	12
	製造業		81	5	15	36	25
	情報通信業		51	3	6	25	17
	運輸業、郵便業		48	4	3	26	15
	卸売業、小売業		76	4	6	42	24
	金融業、保険業		26	3	2	16	4
	不動産業、物品賃貸業		18	0	1	12	5
	学術研究、専門・技術サービス業		30	1	2	19	8
	宿泊業、飲食サービス業		14	0	2	5	7
	生活関連サービス業、娯楽業		12	1	0	4	6
業種別	教育、学習支援業		44	4	1	25	14
	医療、福祉		102	7	7	44.1	41.2
	サービス業（他に分類されないもの）		88	1	6	54	26
	その他		10	1	0	6	3
	無回答		5	1	0	2	2
	無回答		100.0	0.0	0.0	40.0	40.0
	30～99人		161	12	10	86	52
	100～299人		212	8	16	118	67
	300～499人		85	4	4	44	33
	500～999人		67	2	9	35	21
業種別	1,000人以上		125	13	18	60	34
	無回答		5	0	0	2	3
	無回答		100.0	0.0	0.0	60.0	60.0
	あつて加入している		140	16	21	56	46
	あるが加入していない		81	3	9	52	17
	ない		385	17	25	219	122
	わからない		47	3	2	17	24
	無回答		2	0	0	1	1
	無回答		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	全体		1,353 100.0	62 4.6	108 8.0	762 56.3	411 30.4
	10代		1	0	0	0	1
	20代		178	7	16	84	71
	30代		479	22	30	276	150
	40代		441	23	40	241	131
	50代		203	9	20	125	46
	60代以上		43	0	2	32	9
	無回答		8	1	0	4	3
	無回答		100.0	0.0	0.0	50.0	37.5
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業		102	6	9	60	26
	製造業		169	11	21	84	53
	情報通信業		102	5	10	53	34
	運輸業、郵便業		92	5	8	51	28
	卸売業、小売業		155	6	10	92	46
	金融業、保険業		59	5	9	35	9
	不動産業、物品賃貸業		40	0	3	28	9
	学術研究、専門・技術サービス業		60	1	5	38	16
	宿泊業、飲食サービス業		31	0	3	15	13
	生活関連サービス業、娯楽業		25	1	1	12	10
業種別	教育、学習支援業		89	5	2	58	24
	医療、福祉		204	10	11	103	75
	サービス業（他に分類されないもの）		196	3	14	117	60
	その他		19	2	2	11	4
	無回答		11	2	0	5	4
	無回答		100.0	18.2	0.0	45.5	36.4
	30～99人		332	16	18	190	104
	100～299人		436	12	27	260	134
	300～499人		175	7	13	95	59
	500～999人		134	2	13	78	41
業種別	1,000人以上		262	14	9	133	66
	無回答		14	1	0	6	7
	無回答		100.0	7.1	0.0	42.9	50.0
	あつて加入している		285	29	36	130	88
	あるが加入していない		153	5	15	103	30
	ない		797	25	52	482	232
	わからない		109	3	4	43	57
	無回答		9	0	1	4	4
	無回答		100.0	0.0	11.1	44.4	44.4
	無回答		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	業種別	付問16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【男性】										
		業務の効率化を図るため	仕事のためパフォーマンスを上げるため	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養や不妊治療と仕事の両立のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促されたため	上司から利用を促されたため	きょうも週休2日制を利用したため	その他
全体	568	145	101	101	25	59	206	197	85	29	74	76
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	66	21	15	4	1	7	20	22	18	6	10	6
30代	230	61	42	60	7	20	97	84	29	10	32	21
40代	170	40	33	33	6	14	59	61	23	9	15	33
50代	79	21	9	4	9	13	22	23	11	4	15	11
60代以上	22	2	2	0	2	5	7	7	4	0	2	5
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	45	5	5	3	1	1	14	14	9	5	7	5
製造業	76	19	16	12	1	7	35	34	10	3	18	8
情報通信業	50	11	12	14	1	9	46	44	13	2	10	6
運輸業、郵便業	28	6	7	7	2	5	10	10	2	1	3	5
卸売業、小売業	67	17	10	11	3	17	23	26	10	2	10	7
金融業、保険業	25	5	2	3	2	4	6	9	6	1	3	3
不動産業、物品賃貸業	17	5	2	3	1	1	7	4	6	3	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	27	9	7	5	1	10	12	2	2	1	5	4
宿泊業、飲食サービス業	10	3	2	1	0	1	1	2	1	1	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	2	3	1	2	2	0	4	1	1	0
教育、学習支援業	38	9	7	10	3	13	13	5	0	6	6	6
医療、福祉	93	18	11	20	8	11	44	32	14	2	17	17
サービス業(他に分類されないもの)	68	29	13	7	1	19	18	10	7	5	11	11
その他	9	4	3	1	0	1	5	4	0	0	0	1
無回答	4	2	2	1	1	2	2	2	1	0	0	0
30~99人	135	27	22	24	8	20	41	49	22	8	14	17
100~299人	181	48	32	29	8	16	72	58	13	6	27	30
300~499人	76	22	14	17	1	9	29	29	12	7	5	11
500~999人	58	15	10	10	2	6	24	18	14	3	9	2
1,000人以上	113	31	22	20	5	8	39	42	22	5	19	14
無回答	5	2	1	1	1	0	1	1	2	0	0	2
あって加入している	128	37	28	22	4	8	52	47	25	5	21	17
あてが加入していない	70	21	16	16	4	2	23	23	8	3	11	9
有	325	77	48	55	14	42	121	112	42	18	36	43
無	43	9	8	7	3	6	9	14	10	3	6	7
無回答	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0

業種別	業種別	付問16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【全体】										
		業務の効率化を図るため	仕事のためパフォーマンスを上げるため	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養や不妊治療と仕事の両立のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促されたため	上司から利用を促されたため	きょうも週休2日制を利用したため	その他
全体	1,171	220	143	312	49	130	402	380	140	58	146	160
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	149	31	24	11	4	17	61	53	33	11	16	20
30代	429	86	52	188	11	42	137	137	41	18	57	38
40代	387	65	48	127	10	44	124	122	42	19	41	61
50代	168	34	17	15	21	20	50	57	20	9	27	32
60代以上	33	4	2	0	3	7	8	11	4	0	3	9
無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	90	8	8	13	1	9	31	27	15	6	15	12
製造業	160	30	19	48	3	18	70	62	20	7	27	22
情報通信業	100	14	15	37	2	10	29	32	11	2	15	15
運輸業、郵便業	53	12	11	17	2	7	19	15	4	2	6	9
卸売業、小売業	137	27	13	35	4	16	49	43	15	6	21	18
金融業、保険業	56	7	6	12	5	8	18	21	9	3	9	6
不動産業、物品賃貸業	37	7	3	8	3	4	17	12	8	3	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	55	13	10	16	4	2	14	19	4	4	9	6
宿泊業、飲食サービス業	20	5	3	5	0	1	3	3	1	2	3	5
生活関連サービス業、娯楽業	21	5	2	6	1	3	3	1	5	3	1	2
教育、学習支援業	76	14	9	26	4	10	22	29	7	0	8	8
医療、福祉	181	26	17	50	16	19	68	58	18	5	9	31
サービス業(他に分類されないもの)	158	45	22	32	3	20	47	50	22	13	15	21
その他	18	5	3	4	0	1	8	6	1	0	0	3
無回答	9	2	2	3	1	2	4	2	1	2	1	1
30~99人	277	44	32	63	14	43	79	94	32	13	39	42
100~299人	371	67	44	93	16	36	132	113	26	14	43	57
300~499人	153	30	15	46	3	16	58	51	23	13	15	23
500~999人	117	18	12	28	2	10	37	33	15	8	9	15
1,000人以上	240	59	39	77	9	20	83	81	39	10	35	25
無回答	13	2	1	5	1	7	7	7	2	1	0	3
あって加入している	262	54	37	82	16	22	99	86	42	12	31	30
あてが加入していない	134	31	23	40	7	7	51	47	13	5	21	14
有	676	121	71	167	26	89	221	214	69	36	81	99
無	91	13	11	19	4	10	28	30	16	5	13	16
無回答	8	1	1	4	0	2	3	3	0	0	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	付帯16-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由(複数回答)【女性】											
	業務の効率化を図るため	仕事のバランスを上げるため	育児と仕事の両立のため	介護と仕事の両立のため	病気の療養のため	仕事以外の生活を充実させるため	心身の健康を確保するため	上司から利用を促されたため	きょうもかまへなかつたため	その他	無回答	
全体	597 100.0	74 12.4	42 7.0	209 35.0	24 4.0	71 11.9	196 32.8	183 30.7	55 9.2	28 4.7	70 11.7	84 14.1
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	83 100.0	10 12.0	9 10.8	7 8.4	3 3.6	10 12.0	41 49.4	31 37.3	15 18.1	5 6.0	6 7.2	14 16.9
30代	197 100.0	24 12.2	10 5.1	97 49.2	4 2.0	22 11.2	61 31.0	53 26.9	12 6.1	8 4.1	25 12.7	17 8.6
40代	217 100.0	25 11.5	15 6.9	94 43.3	4 1.8	30 13.8	65 30.0	61 28.1	19 8.8	10 4.5	26 12.0	28 12.9
50代	89 100.0	13 14.6	8 9.0	11 12.4	12 13.5	7 7.9	28 31.5	34 38.2	9 10.1	5 5.6	12 13.5	21 23.6
60代以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 9.1	0 18.2	1 9.1	1 36.4	4 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	45 100.0	3 6.7	3 22.2	10 22.2	0 0.0	8 17.8	17 37.8	13 28.9	6 13.3	1 2.2	8 17.8	7 15.6
製造業	82 100.0	10 12.2	3 3.7	35 42.7	2 2.4	11 13.4	28 42.7	28 34.1	10 12.2	4 4.9	9 11.0	14 17.1
情報通信業	50 100.0	3 6.0	3 6.0	23 46.0	1 2.0	6 12.0	14 28.0	15 30.0	6 12.0	1 2.0	5 10.0	9 18.0
運輸業、郵便業	25 100.0	6 24.0	4 16.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0
卸売業、小売業	70 100.0	10 14.3	3 4.3	24 34.3	1 1.4	7 10.0	26 37.1	17 24.3	5 7.1	4 5.7	11 15.7	11 15.7
金融業、保険業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	9 30.0	3 10.0	4 13.3	12 40.0	12 40.0	3 10.0	2 6.7	5 16.7	3 10.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	2 10.0	3 15.0	10 50.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0
学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	4 14.3	3 10.7	11 39.3	3 10.7	1 3.6	4 14.3	7 25.0	2 7.1	3 10.7	4 14.3	2 7.1
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
教育、学習支援業	38 100.0	5 13.2	2 5.3	16 42.1	2 5.3	8 21.1	9 23.7	16 42.1	1 2.6	0 0.0	2 5.3	2 5.3
医療、福祉	88 100.0	8 9.1	6 6.8	30 34.1	8 9.1	8 9.1	24 27.3	26 29.5	4 4.5	3 3.4	7 8.0	14 15.9
サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	16 17.8	9 10.0	25 27.8	2 2.2	11 12.2	28 31.1	32 35.6	12 13.3	6 6.7	10 11.1	10 11.1
その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
30～99人	142 100.0	17 12.0	10 7.0	39 27.5	6 4.2	23 16.2	38 26.8	45 31.7	10 7.0	5 3.5	25 17.6	25 17.6
100～299人	188 100.0	19 10.1	12 6.4	64 34.0	8 4.3	20 10.6	60 31.9	55 29.3	13 6.9	8 4.3	14 7.4	27 14.4
300～499人	77 100.0	8 10.4	1 1.3	29 37.7	2 2.6	7 9.1	29 37.7	22 28.6	11 14.3	6 7.8	10 13.0	12 15.6
500～999人	59 100.0	3 5.1	2 3.4	18 30.5	4 6.8	8 13.6	23 39.0	21 35.6	4 6.8	4 6.8	5 8.5	8 13.6
1,000人以上	125 100.0	27 21.6	17 13.6	56 44.8	4 3.2	12 9.6	44 35.2	39 31.2	17 13.6	5 4.0	16 12.8	11 8.8
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
あって加入している	131 100.0	16 12.2	9 6.9	44 33.6	8 6.1	14 10.7	47 35.9	39 29.8	17 13.0	7 5.3	10 7.6	13 9.9
あるが加入していない	64 100.0	10 15.6	7 10.9	24 37.5	3 4.7	5 7.8	28 43.8	24 37.5	5 7.8	2 3.1	10 15.6	5 7.8
わからない	350 100.0	44 12.6	23 6.6	112 32.0	3 0.8	12 3.4	47 13.4	102 28.6	27 7.7	18 5.1	44 12.6	56 16.0
わからない	46 100.0	4 8.7	3 6.5	12 26.1	1 2.2	4 8.7	19 41.3	16 34.8	6 13.0	1 2.2	6 13.0	9 19.6
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7

「従業員調査集計表」

業種別	付聞10-2: 多様な働き方に関する制度を利用したデジタルリターン(複数回答)														性別				無回答				
	合計	給与が低くなること	昇進・昇格と見通しをもて	新しいことと教育訓練を受けられ	働き方と働日数・労働時間が短い	えつて長く働くことがか	責任ある仕事を任せられない	機会が与えられないことと試す	同僚の業務負担が増えること	業務に支障が出ることを懸念	特	業	業	業	業	業	業	業		業			
全体	1,171 100.0	186 15.9	74 6.3	19 1.6	52 4.4	85 7.3	50 4.3	41 3.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	287 24.5	514 43.9	17 1.5	116 9.9	
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	149 100.0	13 8.7	5 3.4	5 3.4	7 4.7	10 6.7	3 2.0	6 4.0	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	29 19.5	64 43.0	0.7 0.7	12 8.1	
30代	429 100.0	86 20.0	38 8.9	8 1.9	22 5.1	39 9.1	25 5.8	18 4.2	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	124 28.9	164 38.2	2.3 0.5	36 8.4	
40代	387 100.0	64 16.5	21 5.4	1 0.3	20 5.2	24 6.2	18 4.7	13 3.4	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	80 20.7	176 45.5	1.0 0.3	43 11.1	
50代	168 100.0	19 11.3	8 4.8	0 0.0	1 0.6	12 7.1	4 2.4	3 1.8	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	33 19.6	88 52.4	1.2 0.7	12 7.1	
60代以上	33 100.0	4 12.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	19 57.6	0.0 0.0	5 15.2	
無回答	5 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	
建設業	90 100.0	12 13.3	2 2.2	2 2.2	7 7.8	3 3.3	4 4.4	4 4.4	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	17 18.9	43 47.8	1.1 1.1	6 6.7	
製造業	160 100.0	27 16.9	11 6.9	6 3.8	9 5.6	10 6.3	8 5.0	4 2.5	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	35 21.9	66 41.3	3.1 1.9	20 12.5	
情報通信業	100 100.0	22 22.0	9 9.0	1 1.0	8 8.0	3 3.0	7 7.0	9 9.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	20 20.0	40 40.0	3.0 3.0	12 12.0	
運輸業、郵便業	53 100.0	12 22.6	1 1.9	0 0.0	2 3.8	1 1.7	2 3.8	1 1.7	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	9 17.0	29 54.7	1.9 3.5	5 9.4	
卸売業、小売業	137 100.0	21 15.3	13 9.5	1 0.7	3 2.2	15 10.9	6 4.4	6 4.4	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	27 19.7	57 41.6	1.5 0.5	13 9.5	
金融業、保険業	56 100.0	5 8.9	3 5.4	0 0.0	1 1.8	3 5.4	3 5.4	2 3.6	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	13 23.2	25 44.6	1.8 1.8	6 10.7	
不動産業、物品賃貸業	37 100.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	6 16.2	11 29.7	0.0 0.0	1 2.7	
学術研究、専門・技術サービス業	55 100.0	8 14.5	5 9.1	2 3.6	8 14.5	1 1.8	1 1.8	5 9.1	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	11 20.0	23 41.8	5.5 5.5	3 5.5	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	4 20.0	15 75.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	10 50.0	10 50.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	15 75.0	35 175.0	0.0 0.0	7 35.0	
娯楽業	21 100.0	5 23.8	0 0.0	0 0.0	5 23.8	4 18.9	4 18.9	0 0.0	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	6 28.6	33 156.6	0.0 0.0	4 18.9	
教育、学習支援業	76 100.0	14 18.4	8 10.5	0 0.0	6 7.9	5 6.6	14 18.4	1 1.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	23 30.3	48 63.2	7.6 13.3	7 9.2	
医療、福祉	181 100.0	22 12.2	4 2.2	1 0.5	3 1.6	7 3.9	3 1.6	2 1.0	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	53 29.3	32 17.7	7.0 12.6	21 11.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	158 100.0	27 17.1	10 6.3	2 1.3	5 3.2	6 3.8	4 2.5	4 2.5	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	40 25.3	78 49.4	2.1 1.3	13 8.3	
その他	16 100.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0	1 11.1	2 12.5	1 6.3	1 6.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	9 55.6	0.0 0.0	1 6.3	
無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0.0 0.0	2 22.2	
30～99人	277 100.0	32 11.6	17 6.1	5 1.8	13 4.7	17 6.1	12 4.3	11 4.0	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	67 24.2	109 39.4	2.5 1.5	32 11.6	
100～299人	371 100.0	98 26.4	19 5.1	3 0.8	7 1.9	28 7.6	13 3.5	7 1.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	74 19.9	81 21.8	2.0 0.5	38 10.2	
300～499人	133 100.0	30 22.6	11 8.3	2 1.5	10 7.5	6 4.5	6 4.5	6 4.5	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	40 30.1	61 45.1	0.0 0.0	20 15.0	
500～999人	117 100.0	21 17.9	5 4.3	3 2.6	4 3.4	11 9.4	1 0.8	4 3.4	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	20 17.1	57 48.7	1.7 1.7	9 7.7	
1,000人以上	240 100.0	44 18.3	22 9.2	6 2.5	13 5.4	18 7.5	14 5.8	13 5.4	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	64 26.7	103 42.9	2.5 1.5	14 5.8	
無回答	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2	0.0 0.0	3 23.1	
あつて加入している	262 100.0	49 18.7	21 8.0	4 1.5	16 6.1	16 6.1	10 3.8	10 3.8	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	59 22.5	61 23.3	1.9 1.9	25 9.5	
あるが加入していない	134 100.0	17 12.7	4 3.0	2 1.5	7 5.2	10 7.5	5 3.7	2 1.5	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	29 21.6	69 51.5	1.5 1.5	12 9.0	
ない	676 100.0	102 15.1	42 6.2	10 1.5	33 4.8	49 7.2	28 4.1	22 3.1	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	157 23.2	308 45.6	1.3 1.3	64 9.5	
わからない	91 100.0	15 16.5	6 6.6	3 3.3	6 6.6	9 9.9	6 6.6	6 6.6	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	20 22.0	27 29.7	1.1 1.1	14 15.4	
無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0.0 0.0	1 12.5	

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付加価値・多様な働き方に関する制度を利用した従業員(複数回答)【女性】										その他	無回答
		給与が低くなること	昇進・昇格の機会がなくなる	十分な教育訓練を受けられない	この仕事・労働時間が短い	この仕事・労働時間が長い	この仕事・労働時間が短くなる	この仕事・労働時間が長くなる	この仕事・労働時間が短くなる	この仕事・労働時間が長くなる	この仕事・労働時間が短くなる		
全体	597	195	53	8	30	28	35	27	154	134	241	8	62
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	83	5	3	1	3	4	1	3	14	12	37	1	16
30代	197	66	30	4	17	10	21	14	70	51	67	2	14
40代	217	82	15	2	8	9	11	8	53	55	87	3	23
50代	89	11	4	1	5	2	2	2	17	15	45	2	6
60代以上	11	1	1	0	1	0	0	0	0	1	5	0	3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	45	8	2	1	0	2	1	3	10	6	20	1	5
製造業	82	22	9	2	7	5	6	4	20	19	32	1	11
情報通信業	50	17	6	1	5	1	6	6	15	10	17	1	6
運輸業、郵便業	25	6	0	0	0	0	0	1	5	3	13	1	2
卸売業、小売業	70	16	10	0	2	4	6	4	16	18	24	1	9
金融業、保険業	30	4	1	0	2	1	0	0	6	7	13	1	4
不動産業、物品賃貸業	20	1	0	0	2	3	0	0	20	23	43	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	28	6	3	1	3	1	0	2	7	8	13	1	2
宿泊業、飲食サービス業	9	4	2	0	0	0	1	1	25	28	46	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	0	0	1	1	1	0	22	22	33	0	11
教育、学習支援業	38	10	6	0	2	2	3	1	11	14	11	0	10
医療、福祉	88	14	4	1	2	5	4	1	26	11	35	0	11
サービス業(他に分類されないもの)	90	21	9	2	4	2	6	3	25	23	43	1	5
その他	9	2	1	0	0	1	1	1	4	2	5	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	142	23	10	4	9	6	7	6	34	33	52	5	17
100~299人	188	45	14	0	7	9	10	4	41	42	83	1	18
300~499人	100	23	7	0	3	4	5	2	21	22	44	0	9
500~999人	77	19	9	0	4	2	6	4	24	14	28	0	11
1,000人以上	59	14	3	1	1	3	0	3	12	11	28	0	7
無回答	125	34	17	3	9	8	12	10	42	33	47	2	8
あつて加入している	131	32	14	2	8	7	8	8	31	28	49	3	15
あるが加入していない	64	14	3	0	4	3	4	1	16	14	29	1	7
わからない	350	76	31	5	16	15	20	15	94	79	144	4	33
わからない	46	10	4	1	2	2	2	2	12	10	18	0	6
無回答	6	3	1	0	0	0	1	1	1	3	1	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	行間16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【全体】																
	給与が低くなる	昇進・昇格の見通しがない	十分な教育訓練を受けられない	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	重要な仕事を任せられない	機会の与えられなげなく試す	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	子育てや介護等の事情を抱えている従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	頼れない取引先の理解が得られない	その他	無回答
全体	79	27	3	13	10	25	9	75	134	230	201	28	12	0	4	181	200
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	6	1	0	3	3	3	1	9	20	30	36	1	1	0	0	27	34
30代	35	16	1	4	4	14	5	29	47	83	81	15	3	0	0	66	69
40代	27	7	1	5	2	5	2	21	40	82	51	7	6	0	3	53	76
50代	10	3	1	3	0	3	1	14	22	25	28	5	2	0	1	32	17
60代以上	1	0	0	0	1	0	0	2	5	10	3	0	0	0	0	0	4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	2	0	0	0	1	0	3	11	18	11	2	1	0	0	9	17
製造業	14	4	1	1	3	5	2	15	22	29	22	3	4	2	0	22	35
情報通信業	9	1	0	3	0	3	0	4	11	20	19	0	1	0	1	14	13
運輸業、郵便業	6	1	0	1	0	0	0	5	6	16	7	2	3	0	0	6	11
卸売業、小売業	8	2	0	2	1	2	1	9	15	30	20	6	5	0	1	26	18
金融業、保険業	4	2	0	0	0	1	0	2	3	11	16	1	0	0	0	10	7
不動産業、物品賃貸業	5	4	1	1	0	2	0	4	6	22	6	0	2	1	0	7	12
学術研究	15	2	0	2	1	4	3	4	6	17	10	2	3	1	0	12	10
専門・技術サービス業	10	7	0	3	1	7	5	7	10	30	17	3	1	0	1	12	10
宿泊業、飲食サービス業	4	0	1	0	1	1	1	1	2	6	3	2	0	0	0	4	5
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	2	3	27	13	9	1	0	0	18	22
教育、学習支援業	5	1	0	1	1	1	1	6	9	11	20	3	6	2	0	9	4
医療、福祉	13	3	0	1	2	4	1	11	23	29	33	7	1	3	0	32	32
サービス業 (他に分類されないもの)	8	2	0	0	1	2	0	7	15	19	21	4	0	2	0	21	21
その他	5	7	0	0	0	3	0	12	20	28	26	4	0	0	1	23	26
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	18	10	1	2	1	9	3	20	33	53	43	6	4	0	1	30	36
100~299人	9	5	0	1	0	4	1	10	16	26	21	3	2	0	0	15	18
300~499人	23	4	1	7	3	6	3	21	43	72	65	9	10	2	0	67	58
500~999人	7	3	0	2	1	2	1	6	12	31	27	6	5	2	0	26	26
1,000人以上	6	2	0	2	3	0	0	8	12	22	19	7	4	0	1	19	19
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	21	9	0	2	4	8	3	20	27	48	47	11	9	4	0	47	44
あるが加入していない	9	2	0	1	1	3	1	8	12	37	28	1	2	0	2	21	30
ない	4	0	0	1	0	1	0	6	9	28	21	5	0	0	1	16	23
わからない	16	3	8	4	4	14	5	43	82	127	111	19	15	4	0	97	106
無回答	8	3	0	1	0	2	0	8	15	23	20	3	2	1	0	14	16
無回答	7	1	0	0	0	2	0	4	13	18	15	2	2	1	0	18	20
無回答	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【男性】																	
	給与が低くなる	昇進・昇格の見通しが不明	十分な教育訓練を受けられ	働く日数・労働時間が短く	働く日数・労働時間が長く	責任ある仕事を任せられなく	機会の与えられな	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	子育てや介護等の事情を抱え	他にない利用している従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	顧客・取引先の理解が得ら	その他	無回答
全体	494	43	18	3	6	17	7	44	67	138	87	15	13	7	0	3	76	101
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	63	2	0	0	0	2	0	4	8	17	10	1	0	1	0	0	17	12
30代	204	32	12	1	3	3	4	19	28	53	41	9	9	3	0	0	29	39
40代	153	13	4	1	2	1	4	10	17	46	22	4	2	3	0	2	20	38
50代	60	5	2	1	1	0	2	10	11	15	12	1	2	0	1	10	10	
60代以上	14	1	0	0	0	0	0	1	3	7	2	0	0	0	0	0	0	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	30	1	2	0	0	0	0	2	6	9	4	1	1	1	0	0	3	7
製造業	71	6	1	1	1	3	1	8	12	14	11	3	3	2	0	0	9	19
情報通信業	40	4	1	0	1	0	0	2	5	14	5	0	2	1	0	1	7	7
運輸業、郵便業	29	5	1	0	1	0	0	2	2	10	3	0	1	0	0	0	3	7
卸売業、小売業	59	4	0	0	1	0	1	5	11	19	10	3	2	0	0	0	12	7
金融業、保険業	23	1	1	0	0	0	1	1	3	7	5	1	0	0	0	0	4	3
不動産業、物品賃貸業	15	3	3	1	1	0	0	4	3	30	4	3	0	0	0	0	17	13
学術研究	27	3	3	0	1	3	2	2	2	9	5	2	2	0	0	0	13	33
専門・技術サービス業	11	1	0	1	0	1	1	1	1	6	0	1	0	0	0	1	6	4
宿泊業、飲食サービス業	100	9	0	9	1	9	1	9	9	54	0	9	0	0	0	0	9	18
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	0	0	0	0	0	1	0
教育、学習支援業	33	3	1	0	0	1	1	5	3	7	7	1	1	1	0	0	6	4
医療、福祉	82	9	2	0	2	2	1	8	11	18	20	3	3	0	0	0	12	18
サービス業 (他に分類されないもの)	54	3	2	0	0	1	2	9	9	22	12	1	0	0	0	1	9	13
その他	9	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	4
無回答	4	0	1	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	11	44
30~99人	99	9	8	1	1	9	3	13	18	31	18	5	3	1	0	1	10	18
100~299人	159	14	3	1	3	4	2	14	19	39	30	3	4	1	0	2	34	30
300~499人	67	9	3	0	1	4	1	7	8	23	9	2	1	0	0	1	8	13
500~999人	61	4	2	0	0	0	2	3	11	14	12	0	0	1	0	0	11	14
1,000人以上	106	7	1	1	1	1	1	7	11	30	18	4	5	3	0	0	13	25
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	28	17	0	0	2	0	0	12	23
あって加入している	114	8	4	0	1	2	4	11	14	29	18	5	4	3	0	0	20	25
あるが加入していない	71	2	0	0	1	1	1	5	5	20	17	0	0	1	0	2	10	19
ない	274	28	12	3	4	2	10	4	24	79	49	9	8	2	0	1	42	50
わからない	34	5	2	0	0	1	2	4	8	10	3	1	1	1	0	0	4	6
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	付問16-3. 制度を利用しなかった理由 (複数回答) 【女性】																	
		給与が低くなる	昇格・昇給の見通しが不明	十分な教育訓練が受けられない	労働日数・労働時間が短く	労働日数・労働時間が長く	責任ある仕事を任せられない	機会の与えられにくい	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	今の働き方に満足している	抱えていない等の事情を抱えている従業員	が制度を利用していない従業員	上司の理解がない	同僚の理解がない	家族の理解がない	顧客・取引先の理解が得られない	その他	無回答
全体	478	36	9	0	7	4	8	2	31	67	91	113	18	15	5	0	1	103	99
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	78	4	1	0	1	1	1	1	5	12	13	26	3	1	0	0	10	22	
30代	158	13	4	0	1	1	5	1	10	19	29	40	8	6	0	0	37	30	
40代	166	14	3	0	3	1	1	0	11	23	36	29	4	5	3	0	33	38	
50代	68	5	1	0	2	0	1	0	4	11	10	16	3	3	2	0	22	7	
60代以上	6	0	0	0	0	1	0	0	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
建設業	36	0	0	0	0	0	1	0	1	5	9	7	1	1	0	0	6	10	
製造業	65	8	3	0	0	2	2	0	2.8	13.9	25.0	19.4	2.8	2.8	0.0	0.0	16.7	27.8	
情報通信業	37	3	0	0	2	0	0	0	5.4	16.2	16.2	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	16.2	
運輸業、郵便業	25	1	0	0	0	0	0	0	3	4	6	4	2	2	0	0	3	4	
卸売業、小売業	52	4	2	0	1	1	1	0	4	4	11	10	3	3	0	0	14	11	
金融業、保険業	25	3	1	0	0	0	0	0	1	0	4	11	0	0	0	0	5	4	
不動産業、物品賃貸業	18	2	1	0	0	0	0	0	0	0	16.0	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	16.0	
学術研究	29	3	0	0	1	0	1	1	2	4	8	5	0	1	1	0	27.8	38.9	
専門・技術サービス業	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20.7	20.7	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	27.3	
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3	
教育、学習支援業	24	2	0	0	0	0	0	0	1	6	4	13	2	5	1	0	3	0	
医療、福祉	70	4	1	0	1	0	2	0	3	12	11	13	4	0	1	0	20	14	
サービス業 (他に分類されないもの)	68	4	1	0	0	0	1	0	7	11	16	14	3	0	0	0	14	13	
その他	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	2	
無回答	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	
無回答	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30~99人	101	9	2	0	1	1	0	0	7	15	22	25	1	3	3	0	20	18	
100~299人	143	9	1	0	4	2	2	1	7	24	33	35	6	6	1	0	32	28	
300~499人	70	0	0	0	2	1	4	0	7	12	11	18	4	4	1	0	18	13	
500~999人	47	5	1	0	0	0	1	0	1	6	8	10	2	0	0	0	10	10	
1,000人以上	114	12	5	0	0	2	5	1	11	13	20	25	5	2	0	0	23	28	
無回答	100.0	10.5	4.4	0.0	0.0	4.4	0.0	4.4	9.6	11.4	17.5	21.9	4.4	1.8	0.0	0.0	20.2	24.6	
無回答	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
あって加入している	111	13	5	0	1	2	4	1	9	13	18	29	5	5	1	0	26	19	
あるが加入していない	59	4	0	0	1	0	0	0	3	7	17	11	2	1	1	0	11	11	
ない	260	18	4	0	4	2	4	1	19	42	48	62	10	7	2	0	64	56	
わからない	42	0	0	0	1	0	0	0	0	5	8	11	1	1	0	0	10	10	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	19.0	26.2	2.4	2.4	0.0	0.0	23.8	23.8	
無回答	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	50.0	

「従業員調査集計表」

業種別	問17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか(複数回答)(全体)												
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下業・終了時刻の繰上げ・	半日や時間単位の有給休暇	免除時間外労働(残業)	再雇用制度	授産・助児・介護に要する経費	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	勤務時間インターバル制度	その他	無回答
全体	1,353 100.0	728 53.8	852 63.0	936 69.2	634 46.9	844 62.4	309 22.8	492 36.4	322 23.8	159 11.8	236 17.4	35 2.6	19 1.4
年代別													
10代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	52.2	66.9	75.3	52.2	58.4	21.3	27.5	38.8	29.2	19.1	1.7	0.0
30代	100.0	47.9	31.6	36.2	23.6	31.2	14.2	17.1	20.7	14.2	7.4	9.4	15.8
40代	100.0	57.0	66.0	75.6	49.3	65.1	29.6	35.7	43.2	29.6	15.4	19.6	3.1
50代	100.0	56.9	64.9	69.6	47.2	64.9	22.0	39.9	39.5	20.2	10.4	17.2	2.5
60代以上	100.0	45.8	55.2	55.2	38.9	60.6	11.3	36.5	36.5	16.7	6.9	14.8	1.5
無回答	100.0	23.3	37.2	37.2	32.6	30.2	14.0	44.2	32.6	11.6	4.7	2.3	7.0
業種別													
建設業	102	51	57	79	58	52	24	39	32	23	8	11	2
製造業	169	98	124	143	78	126	45	78	81	48	25	40	2
情報通信業	102	66	81	92	58	70	34	38	46	28	16	28	1
運輸業、郵便業	92	41	48	43	30	46	10	18	22	12	7	13	1
卸売業、小売業	155	70	105	118	48	83	24	52	65	25	20	24	6
金融業、保険業	59	40	45	49	33	41	15	26	26	17	5	6	0
不動産業、物品賃貸業	40	18	29	30	19	26	8	13	11	9	4	10	2
学術研究	60	34	42	49	32	43	14	29	22	13	11	11	2
専門・技術サービス業	31	16	12	13	14	19	7	8	10	8	2	4	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.6	38.7	41.9	45.2	61.3	22.6	25.8	32.3	25.8	6.5	12.9	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	15	13	10	13	2	6	10	6	1	1	1
教育、学習支援業	89	54	55	60	46	54	28	30	33	21	13	18	0
医療、福祉	204	114	104	100	100	128	51	78	89	67	27	35	4
サービス業	195	93	118	125	91	124	37	66	83	40	18	27	10
(他に分類されないもの)	100.0	47.7	60.5	64.1	46.7	63.6	19.0	33.8	42.6	20.5	9.2	13.8	5.1
無回答	100.0	68.4	57.9	73.7	52.6	63.2	26.3	42.1	26.3	15.8	10.5	21.1	5.3
企業規模別													
30～99人	100.0	72.7	54.5	72.7	63.6	63.6	45.5	27.3	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0
100～299人	100.0	52.4	55.4	60.8	44.3	59.9	22.0	33.7	37.7	15.4	9.9	16.3	3.6
300～499人	100.0	53.4	61.9	65.4	44.0	60.1	20.9	35.1	38.3	19.5	8.3	14.4	2.3
500～999人	100.0	54.3	63.4	67.4	50.3	65.1	20.6	37.7	42.9	31.4	14.3	17.7	0.6
1,000人以上	100.0	55.2	70.9	78.4	47.0	63.4	22.4	35.1	37.3	22.4	9.7	16.4	4.5
無回答	100.0	55.3	71.0	83.2	53.1	66.8	29.4	41.6	45.0	38.2	19.8	23.7	2.3
あつて加入している	285	164	189	217	135	197	66	125	123	95	46	69	2
あつて加入していない	153	65	102	112	81	99	45	59	56	37	26	23	4
ない	797	412	494	528	361	476	21.5	271	305	162	75	128	26
わからない	109	60	60	72	52	66	24	35	49	24	11	14	3
無回答	9	7	7	7	5	6	3	2	5	4	1	2	0

「従業員調査集計表」

業種	問17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか(複数回答)										男性		
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	等テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下り終業時刻の繰上げ・遅延	半日や時間単位の有給休暇	免所除時間外労働(残業)	雇用制度	育児・介護に要する経費	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	勤務時間インターバル制度	その他	無回答
全体	655	301	375	442	286	132	229	252	166	80	120	18	13
100.0	46.0	57.3	67.5	43.7	53.9	20.2	35.0	38.5	25.3	12.2	18.3	2.7	2.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	37	50	52	38	15	21	29	21	6	12	1	0
30代	256	123	157	186	114	146	63	94	106	82	40	64	6
40代	196	89	107	137	85	109	35	67	75	42	24	31	4
50代	92	44	49	55	40	51	14	34	32	20	9	12	0
60代以上	30	7	11	11	9	5	13	10	1	1	1	1	0
無回答	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	50	15	21	36	27	17	12	10	10	2	7	2	2
製造業	81	47	55	71	32	59	17	38	36	23	12	19	0
情報通信業	51	30	44	46	26	33	14	23	25	15	8	17	0
運輸業、郵便業	48	19	20	18	17	21	6	6	8	5	2	6	2
卸売業、小売業	76	25	47	57	18	28	8	21	31	12	6	6	0
金融業、保険業	26	17	17	23	14	14	5	11	10	9	2	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	6	11	12	8	9	5	7	6	5	3	5	1
学術研究	30	15	17	25	14	20	5	15	11	5	5	8	2
専門・技術サービス業	14	6	4	6	9	6	5	5	6	3	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.9	28.6	42.9	64.3	42.9	35.7	35.7	42.9	14.3	7.1	7.1	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	5	7	4	4	0	3	4	2	1	0	1
教育、学習支援業	44	23	27	28	21	23	17	13	18	12	8	11	0
医療、福祉	102	54	49	53	49	60	22	41	47	41	18	20	2
サービス業(他に分類されないもの)	88	30	48	50	40	50	16	28	36	21	10	12	6
その他	10	7	8	7	5	6	3	5	2	2	1	1	1
無回答	5	3	2	3	2	3	0	1	2	1	0	0	0
30~99人	161	71	76	98	67	85	32	51	61	24	19	28	6
100~299人	212	94	125	135	93	113	46	71	88	53	22	32	6
300~499人	85	41	55	55	38	49	15	34	33	27	10	17	2
500~999人	67	33	39	49	25	33	10	19	19	14	4	8	5
1,000人以上	125	61	79	103	62	72	29	52	51	48	25	34	1
無回答	5	1	1	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0
あって加入している	140	70	86	101	59	86	22	59	54	46	20	35	1
あるが加入していない	81	43	48	61	45	44	24	31	30	22	11	14	2
ない	388	165	217	249	159	200	76	126	151	87	43	64	13
わからない	47	21	23	29	22	22	9	12	15	10	5	6	2
無回答	2	2	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	0

「従業員調査集計表」

業種別	図17.多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと感じるか(複数回答) (女性)												
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	テレワーク制度(在宅勤務)	始業・下業の繰上げ・遅延	半日や時間単位の有給休暇	免除時間外労働(残業)	雇用制度	育児・介護に要する経費	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	勤務時間インターバル制度	その他	無回答
全体	689	420	473	489	344	485	172	260	283	155	79	115	17
10代	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
20代	98	56	69	82	55	65	23	28	40	31	17	22	2
30代	221	148	157	174	121	165	77	76	99	59	34	30	6
40代	244	162	178	170	123	177	62	109	98	47	22	45	6
50代	111	49	63	57	39	72	25.4	44.7	40.2	19.3	9.0	18.4	2.5
60代以上	13	3	5	5	5	5	8.1	36.0	37.8	12.6	4.5	16.2	1.8
無回答	100.0	23.1	38.5	38.5	38.5	7.7	46.2	30.8	30.8	7.7	0.0	7.7	7.7
建設業	52	36	36	43	31	35	15	27	22	13	6	4	1
製造業	86	49	67	70	45	66	26	39	43	24	13	21	2
情報通信業	51	36	37	46	32	37	20	15	21	13	8	11	1
運輸業、郵便業	44	22	28	25	13	25	4	12	14	7	5	9	0
卸売業、小売業	78	45	57	61	30	55	16	31	33	13	14	18	4
金融業、保険業	32	22	28	25	18	26	9	14	16	8	3	0	0
不動産業、物品賃貸業	22	12	18	18	11	17	3	6	5	4	1	5	1
学術研究	30	19	25	24	18	23	9	14	11	8	6	3	0
専門・技術サービス業	100.0	63.3	83.3	80.0	60.0	76.7	30.0	46.7	36.7	26.7	20.0	10.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	8	8	7	5	11	2	3	4	5	0	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.5	76.9	46.2	46.2	69.2	15.4	23.1	46.2	30.8	0.0	7.7	0.0
教育、学習支援業	45	31	28	32	25	31	11	17	15	9	5	7	0
医療、福祉	102	60	55	47	51	68	29	37	42	26	9	15	2
サービス業(他に分類されないもの)	107	63	70	75	51	74	21	38	47	19	8	15	4
その他	9	6	3	7	5	6	2	3	3	1	1	3	0
無回答	100.0	66.7	33.3	77.8	55.6	66.7	22.2	33.3	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0
30~99人	171	103	108	104	80	114	41	61	64	27	14	26	6
100~299人	221	136	145	149	98	146	44	81	79	32	14	30	4
300~499人	90	54	56	63	50	65	21	32	42	28	15	14	1
500~999人	67	41	56	56	38	52	20	28	31	16	9	14	1
1,000人以上	134	82	104	113	76	102	46	56	64	51	27	28	5
無回答	100.0	61.2	77.6	84.3	56.7	76.1	34.3	41.8	47.8	38.1	20.1	20.9	3.7
あって加入している	141	90	101	113	75	108	42	65	67	48	26	34	1
あるが加入していない	72	42	54	51	36	55	21	28	26	15	15	9	2
ない	410	246	277	278	200	275	93	143	154	75	32	64	13
わからない	59	37	35	42	29	42	14	23	33	14	6	7	1
無回答	100.0	62.7	59.3	71.2	49.2	71.2	23.7	39.0	55.9	23.7	10.2	11.9	1.7
無回答	7	5	6	5	4	5	2	1	3	3	0	1	0
無回答	100.0	71.4	85.7	71.4	57.1	71.4	28.6	14.3	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	問18.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと（総回答）（全体）											
		と経営者の理解が進まないこと	と管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の目的の不明	業務管理の多様化	取組のためのノウハウ不足	代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他	
全体	1,353 100.0	370 27.3	361 26.7	524 38.7	353 26.1	640 47.3	403 29.8	446 33.0	547 40.4	670 49.8	56 4.1	31 2.3	12 0.9
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	178 100.0	48 27.0	55 30.9	69 38.8	55 30.9	83 46.6	65 36.5	77 43.3	64 36.0	82 46.1	7 3.9	2 1.1	0.0
30代	479 100.0	143 29.9	146 30.5	198 41.3	122 25.5	237 49.5	151 31.5	197 41.1	170 35.5	208 43.4	11 2.3	15 3.1	0.8
40代	441 100.0	115 26.1	109 24.7	186 42.2	117 26.5	138 31.3	138 31.3	186 42.2	136 30.8	215 48.8	18 4.1	9 2.0	0.9
50代	203 100.0	56 27.6	44 21.7	66 32.5	48 23.6	91 44.8	44 21.7	78 38.4	62 30.5	101 49.8	12 5.9	2 1.0	1.0
60代以上	43 100.0	6 14.0	5 11.6	9 20.9	4 9.3	13 30.2	8 18.6	13 30.2	13 30.2	11 25.6	6 14.0	2 4.7	4.7
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0.0
建設業	102 100.0	29 28.4	34 33.3	41 40.2	29 28.4	44 43.1	28 27.5	44 44.1	45 39.2	40 44.1	2 2.0	2 2.0	3 2.9
製造業	169 100.0	41 24.3	42 24.9	84 49.7	35 20.7	53 31.4	53 31.4	88 52.1	82 48.5	72 42.6	7 4.1	4 2.4	0.0
情報通信業	102 100.0	22 21.6	26 25.5	43 42.2	35 34.3	56 54.9	38 37.3	45 44.1	38 37.3	37 36.3	3 3.9	1 1.0	0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	24 26.1	19 20.7	30 32.6	23 25.0	41 44.6	27 30.4	41 44.6	28 30.4	24 26.1	3 3.3	0 0.0	3.3
卸売業、小売業	155 100.0	53 34.2	50 32.3	73 47.1	46 29.7	77 50.3	48 31.0	77 50.3	48 31.0	55 35.5	2 1.3	4 2.6	1.1
金融業、保険業	59 100.0	11 18.6	11 18.6	23 39.0	9 15.3	33 55.9	11 18.6	33 55.9	24 40.7	34 57.6	2 3.4	1 1.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	40 100.0	10 25.0	13 32.5	16 40.0	5 12.5	7 17.5	7 17.5	20 50.0	13 32.5	20 50.0	1 2.5	1 2.5	2.5
学術研究 専門・技術サービス業	60 100.0	12 20.0	11 18.3	16 26.7	18 30.0	16 26.7	16 26.7	31 51.7	23 38.3	15 25.0	4 6.7	0 0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	7 28.0	6 24.0	6 24.0	7 28.0	5 19.2	5 19.2	12 48.0	13 52.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	89 100.0	23 25.8	26 29.2	42 47.2	18 20.2	48 53.9	28 31.5	48 53.9	31 34.8	29 32.6	4 4.5	3 3.4	0.0
医療、福祉	204 100.0	60 29.4	52 25.5	71 34.8	47 23.0	60 29.4	47 23.0	85 41.7	82 40.2	66 32.4	11 5.4	5 2.5	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	195 100.0	60 30.8	55 28.2	62 31.8	57 29.2	57 29.2	57 29.2	86 44.1	84 43.1	69 35.4	6 3.1	7 3.6	0.5
その他	19 100.0	4 21.1	3 15.8	7 36.8	5 26.3	9 45.2	9 45.2	10 52.6	10 52.6	5 26.3	8 42.1	0 0.0	0.0
無回答	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0.0
30～99人	332 100.0	84 25.3	65 19.6	94 28.3	96 28.9	88 26.5	88 26.5	134 40.4	118 35.5	157 47.3	21 6.3	8 2.4	1.2
100～299人	436 100.0	129 29.6	119 27.3	159 36.5	118 27.1	130 29.8	130 29.8	164 37.6	164 37.6	137 31.4	18 4.1	7 1.6	1.4
300～499人	175 100.0	53 30.3	58 33.1	73 41.7	46 26.3	49 28.0	46 26.3	79 45.1	70 40.0	57 32.6	7 2.9	2 1.1	0.6
500～999人	134 100.0	38 28.4	37 27.6	68 50.7	36 26.9	57 42.5	36 26.9	78 58.2	64 47.8	63 44.8	4 3.0	5 3.7	0.0
1,000人以上	262 100.0	64 24.4	79 30.2	127 48.5	53 20.2	76 29.0	76 29.0	129 49.2	129 49.2	83 31.7	5 1.9	9 3.4	0.0
無回答	14 100.0	2 14.3	3 21.4	3 21.4	4 28.6	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	7 50.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1
あって加入している	255 100.0	69 24.2	85 29.8	132 46.3	66 23.2	79 27.7	66 23.2	158 55.4	109 38.2	88 30.9	4 1.4	6 2.1	0.4
あるが加入していない	153 100.0	34 22.2	37 24.2	71 46.4	37 24.2	51 33.3	37 24.2	79 51.6	67 43.8	43 28.1	6 4.6	3 3.3	1.3
ない	797 100.0	239 30.0	210 26.3	280 35.1	207 26.0	328 41.4	234 29.4	354 44.4	328 41.4	283 35.5	39 4.9	17 2.1	0.9
わからない	109 100.0	24 22.0	25 22.9	38 34.9	39 35.8	46 42.2	38 34.9	46 42.2	42 38.5	31 28.4	4 5.5	6 2.8	3.2
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	3 33.3	4 44.4	1 33.3	4 44.4	1 33.3	3 11.1	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問18.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなおこと（総数回答）【男性】													
	と経営者の理解が進まないこと	と管理職の理解が進まないこと	風土醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	で制度の不平等や非利用者の間	に勤務する時間や労働管理の多様化	取組のためのノウハウ不足	と代替要員が配置されないこと	特に課題はない	その他			
全体	655	176	163	268	189	199	279	236	216	304	27	22	3.4	1.2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	22	21	32	29	27	36	28	26	37	6	2	2	0
30代	256	73	72	99	70	80	110	92	97	123	6	11	3	3
40代	196	53	47	99	61	68	86	75	60	89	7	6	3	1.5
50代	92	24	18	33	23	22	38	36	27	49	3	1	1	0.0
60代以上	30	4	5	5	6	2	9	5	6	6	5	1	1	0.2
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	50	11	13	17	13	9	19	16	13	20	2	2	2	2
製造業	81	17	19	44	21	25	35	33	32	37	3	4	0	0
情報通信業	51	10	14	21	18	22	24	21	21	19	2	2	0	0.0
運輸業、郵便業	48	13	10	18	12	10	17	13	10	18	4	0	3	3
卸売業、小売業	76	22	17	33	26	22	31	29	26	24	2	4	0	0.0
金融業、保険業	26	7	7	11	6	5	12	9	5	14	1	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	7	6	8	3	4	10	6	9	8	1	0	1	1
学術研究	30	8	8	10	9	10	14	8	9	20	3	0	5.6	0.0
専門・技術サービス業	14	5	6	4	9	8	4	6	5	5	1	2	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.7	42.9	28.6	64.3	57.1	28.6	42.9	35.7	35.7	7.1	14.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	1	3	2	2	6	5	3	5	0	0	0	0.0
教育、学習支援業	44	11	10	23	10	18	24	14	16	26	1	2	0	0.0
医療、福祉	102	35	29	42	25	35	41	39	35	58	5	3	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	88	27	21	29	31	23	35	29	27	42	2	3	3	1.1
その他	10	1	1	3	3	4	6	5	2	5	0	1	0	0.0
無回答	5	1	1	2	1	2	1	1	3	3	0	0	0	0.0
30～99人	161	46	34	52	50	42	57	54	51	78	13	6	2	2
100～299人	212	61	55	83	66	68	95	69	69	105	7	2	4	4
300～499人	85	22	23	40	25	26	37	29	26	42	2	2	1	1.2
500～999人	67	21	16	33	14	22	35	28	25	22	3	4	0	0.0
1,000人以上	125	26	35	59	33	39	55	56	41	55	2	8	0	0.0
無回答	5	0	0	1	1	2	0	0	0	2	0	0	1	1
あって加入している	140	27	37	73	41	42	70	45	43	72	2	6	1	1
あるが加入していない	81	22	22	38	24	26	37	36	23	38	4	4	1	1.2
ない	385	116	93	138	104	115	155	139	133	174	18	11	5	5
わからない	47	11	11	18	20	15	17	15	16	18	3	1	1	1.3
無回答	2	0	0	1	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問18. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)										女性		
	合計	経営者の理解が進まない	管理職の理解が進まない	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	で制度の不平等感と非利用者の間	取組の目的の不明	と代替要員が配置されない	特に課題はない	その他	無回答	
全体	689	192	196	255	162	203	359	308	229	314	27	9	4
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	98	26	34	37	26	38	47	49	38	45	1	0	0
30代	221	70	73	98	52	70	126	104	72	85	5	4	1
40代	244	62	62	87	56	70	128	110	76	126	11	3	1
50代	111	32	26	33	25	22	53	42	35	52	9	1	2
60代以上	13	2	1	0	3	2	4	3	7	5	1	1	0
無回答	100.0	15.4	7.7	0.0	23.1	15.4	30.8	23.1	53.8	38.5	7.7	7.7	0.0
建設業	52	18	21	24	16	19	25	29	27	25	0	0	1
製造業	86	24	22	39	14	27	52	48	30	35	4	0	0
情報通信業	51	12	12	22	17	16	32	24	17	18	2	0	0
運輸業、郵便業	44	11	9	12	11	17	24	13	14	15	5	0	0
卸売業、小売業	78	31	33	40	20	26	46	28	22	31	0	0	1
金融業、保険業	32	4	4	12	3	6	20	14	8	19	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	22	3	7	8	2	3	10	7	11	9	0	1	0
学術研究	30	4	3	6	9	6	17	15	6	17	1	0	0
専門・技術サービス業	15	5	4	3	7	6	3	6	2	8	0	0	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	26.7	20.0	46.7	40.0	20.0	40.0	13.3	53.3	0.0	0.0	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.2	38.5	23.1	38.5	23.1	46.2	61.5	15.4	61.5	7.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	45	12	16	19	8	10	24	17	13	23	3	1	0
医療、福祉	102	25	23	29	22	25	44	43	31	53	6	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	33	34	33	26	34	51	55	42	49	4	4	0
その他	9	3	2	4	2	5	4	0	3	3	0	0	0
無回答	100.0	33.3	22.2	44.4	22.2	55.6	44.4	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
30～99人	171	38	31	42	46	46	77	64	58	79	8	2	2
100～299人	221	67	64	76	51	62	117	94	68	98	11	5	2
300～499人	90	31	35	33	21	23	42	41	31	37	3	0	0
500～999人	67	17	21	35	22	35	43	36	28	38	1	1	0
1,000人以上	134	38	43	67	20	36	80	71	41	58	3	1	0
無回答	6	1	2	2	2	1	0	2	3	4	1	0	0
あって加入している	141	42	47	58	24	36	87	63	44	64	1	0	0
あるが加入していない	72	12	15	33	13	25	42	31	20	29	3	1	1
ない	410	122	116	142	102	119	198	188	150	188	21	6	2
わからない	59	12	14	20	19	23	29	26	15	30	2	2	1
無回答	7	4	4	2	4	0	3	0	0	3	0	0	0

5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日、平成29年10月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

(1) 介護休業の分割取得 (平成29年1月1日施行)

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。（※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。）

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

介護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※令和3年1月1日から、1時間単位での取得が可能となりました。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等 (平成29年1月1日施行)

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限（残業の免除） (平成29年1月1日施行)

介護のための所定外労働の制限（残業の免除）について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和（平成29年1月1日施行）

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなるのが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに、雇用契約がなくなるのが明らかでないこと

(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化（平成29年1月1日施行）

子の看護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※令和3年1月1日から、1時間単位での取得が可能となりました。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

(7) 育児休業等の対象となる子の範囲（平成29年1月1日施行）

育児休業など※1が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※2も新たに対象になりました。

※1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限（残業の免除）、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含みます。

※2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

(8) いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設（平成29年1月1日施行）

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等（いわゆるマタハラ・パタハラなど）を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

(9) 育児休業の再延長（平成29年10月1日施行）

原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに6か月（最長2歳まで）育児休業期間を再延長することができるようになりました。

(10) 育児目的休暇の導入促進（平成29年10月1日施行）

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

(11) 育児休業制度等の個別周知（平成29年10月1日施行）

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定めの周知を努めるよう義務付けられました。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみならず、国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

(1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が令和 7 年 3 月 31 日まで 10 年間延長されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数 101 人以上の企業においては義務、100 人以下の企業においては努力義務）

(2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、このくるみん認定を受けた企業のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、新たにプラチナくるみん（特例）認定制度を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、次世代育成支援対策の実施状況を公表していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とはー女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。
詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。

令和2年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

令和3年3月発行 登録番号2(168)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／明誠企画株式会社

